

大阪大学
社会経済研究所
活動報告

2024

The Institute of Social
and Economic Research
The University of Osaka

大阪大学社会経済研究所

活 動 報 告

2024

1. 概要		
(1) ミッションとその活動		1
(2) 特 色		1
(3) 行動経済学研究センター		2
(4) 共同利用・共同研究拠点		2
(5) 沿 革		3
2. 組織・運営		
(1) 機構図		4
(2) 組 織		5
(3) 現 員		7
(4) 所内委員会		7
(5) 財 政		9
(6) 施設・設備		11
(7) 図書		11
(8) 情報通信・電子計算機システム		11
(9) 編集室		12
(10) 経済実験ラボ		12
3. 研究活動		
(1) 研究領域・近年の研究テーマ一覧		13
(2) 他機関との共同研究		16
(3) 研究論文の発表状況		17
(4) レフェリー経験数		17
(5) 国内外の学会等での発表状況		18
(6) 研究業績 教 授	青柳 真樹 (あおやぎ まさき)	19
	石田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう)	25
	今井 泰佑 (いまい たいすけ)	28
	敦賀 貴之 (つるが たかゆき)	33
	花木 伸行 (はなき のぶゆき)	37
	堀井 亮 (ほりい りょう)	44
	松島 法明 (まつしま のりあき)	53
	室岡 健志 (むろおか たけし)	59
	特任教授 (常勤) Hulya Kevser Kuzucu Eraslan	
	(ふるや けぶさー くずく えらすらん)	65
	小野 善康 (おの よしやす)	69
	DUFFY JR JOHN (だふい じゅにあ じょん)	87
	西村 直子 (にしむら なおこ)	101
	Braguinsky Seguey (ぶらぎんすきー せるげい)	112
	水島 淳恵 (みずしま あつえ)	125
	山形 孝志 (やまがた たかし)	127
准教授	北村 周平 (きたむら しゅうへい)	134
	朱 連明 (しゅ れんめい)	137
講 師	CLOCHARD Gwen-Jiro (くろしゃーる げんじろう)	138
	Tse Tszkwan (しゃ しくん)	141
	Tselmuun Tserenkhuu (つえれんふー つえるむーん)	145
特任助教 (常勤)	菊池 雄太 (きくち ゆうた)	147
	下平 勇太 (しもだいら ゆうた)	150
	Zvedelikova Mirka (ずべでりーこばー みるか)	152
(7) 出版活動等		154

4. 社会活動	
(1) 一般向けシンポジウム、レクチャー、セミナー	1 5 9
(2) 各種審議会・委員会委員への就任	1 6 0
(3) 公開講座	1 6 1
(4) 講演活動	1 6 1
(5) 新聞・雑誌掲載記事、テレビ出演等	1 6 2
(6) 参加学会	1 6 4
5. 研究交流	
(1) 社研定例研究会（社研セミナー）	1 6 5
(2) 国際交流	1 7 0
6. 教育活動	
(1) 大学院教育	1 7 5
(2) 社研・森口賞	1 7 8
(3) 大学院生等指導実績	1 8 9
7. 学術賞	
学術賞等受賞者	1 9 0
8. その他	
歴代役職員（所長、副所長、事務長）	1 9 3
歴代教官・教員（専任教官・教員、国内客員教官／招へい教員（国内））	1 9 5
歴代 Visiting Research Scholar (VRS) (旧外国人研究員)	2 0 8
アクセスガイド	2 2 8

1. 概 要

(1) ミッションとその活動

社会経済研究所は、(a) 社会が直面する様々な経済問題について世界中の経済学研究機関と競争かつ協調しながら世界トップレベルの理論的・実証的研究、政策分析、経済実験を行い、(b) 研究の過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元し、(c) 経済政策や制度設計に貢献することをミッションとしている。

そのために本研究所では、(1) 国際的な経験を多く積んだ著名な研究者を世界中から採用、(2) ペンシルベニア大学(米国)と共同で経済学の分野における国際的に権威ある学術誌 *International Economic Review* (IER)の編集・発行、(3) 斬新なアイディアに基づく理論および実証分析とその発表と自由な討論の機会であるセミナーの実施、(4) 経済実験ラボ及びモバイル実験システムでの優れた経済制度の探求、(5) 最新の理論に基づく質の高いデータを使った緻密な政策分析とそれに基づく現実的な提言やマスコミ・政府審議会での意見表明と政策策定への参画を行ってきている。

本研究所での具体的な研究テーマとしては、経済成長および景気循環に関する研究、租税制度・社会保障制度・入札制度などの公的制度設計に関する研究、企業・消費者・政府行動に関する研究、国際貿易・国際金融に関する研究などがある。現在では、不況、不良債権、社会保障、失業、消費、資産価格、法の経済分析、企業戦略といった現代社会において最も重要度の高い研究テーマが分析されている。

こうした活動の成果は、本研究所から、2008年「日本学士院賞」、2012年「日本学士院学術奨励賞」、日本経済学会の2001年「中原賞」及び2006年「石川賞」の受賞者、並びに同学会におけるプログラム委員長・招待講演者を輩出するなど、わが国の経済学研究の分野では広範囲にわたって高い評価を得ている。また、新聞・雑誌などへの寄稿、一般向けの講演会・シンポジウムでの報告、経済学に関する啓蒙的書籍の刊行、公共政策に関して国家レベルでの諮問機関への参加など、研究で得られた経済学の知見を広く社会に還元することにも積極的に取り組んでいる。

(2) 特 色

本研究所の国際的な観点からみた特色は、(1) 世界中から国際的な経験を積んだ優秀な研究者を採用していること、(2) 国際的研究拠点として国際的に権威ある学術誌を発行していること、(3) 世界中から著名な研究者を長期的、短期的に招へいして共同研究を行っていることがあげられる。国内的には (i) 近代経済学に特化していること、(ii) 最新設備を有する経済実験ラボ及びモバイル実験システムを備え、経済学理論の実証的な検証による新たな経済制度の設計に役立てていること、(iii) 最新の理論に基づく政策分析を行い、かつ、定期的にセミナーを行い内外の研究者と交流を深めていることがあげられる。

本研究所は、これまで、オハイオ州立大学、カリフォルニア大学アーバイン校、ジョンズホプキンズ大学、ピッツバーグ大学、ペンシルベニア大学等から国際的な研究及び教育経験を持つ多くの研究者をスタッフとして採用している。現在の研究スタッフは、アデレード大学・ニース・ソフィアアンティボリス大学・ブラウン大学・ブリティッシュコロンビア大学・ミュンヘン大学・ライス大学・レンヌ第一大学・ヨーク大学等で客員研究員等としての経験を持つ者も多く、経済学の新たな知見を深める事に積極的に取り組んでいる。また、研究スタッフの出身大学が特定の大学に集中しておらず、本研究所が学閥にとらわれず、実績第一主義でスタッフの採用を行っていることを反映している。

本研究所は、ペンシルベニア大学(米国)と共同編集により国際的な経済学学術誌 *International Economic Review* (IER)を発行しており、経済学の国際的な研究拠点として機能している。

また、VRS (Visiting Research Scholar 外国人研究員) 制度は、海外からの研究者を招へいし、国際的な共同研究を活発化させることに役立っている。

本研究所では、オリジナルアンケート調査、民間調査機関のデータ、政府が行う統計調査（特別集計に関する許可を得て使用する場合も多い）を用いて質の高い政策分析を行っている。



経済実験ラボにおける経済実験の様子

（３）行動経済学研究センター（URL: <http://www.iser.osaka-u.ac.jp/iser-rcbe/rcbe1.html>）

本研究所は、これまでの行動経済学・実験経済学研究の実績を踏まえて、21世紀COEプログラム（本学大学院の経済学研究科・人間科学研究科・国際公共政策研究科・基礎工学研究科・高等司法研究科との共同）を主体として平成16年4月から本研究所に附属行動経済学研究センターを設置した。行動経済学研究センターは、日本で初めての行動経済学研究の研究拠点である。当センターには、専任教員5名、特任教員（常勤）1名、特任教員1名、特任研究員（ポスト・ドクター）1名、特任研究員（大学院博士後期課程学生）1名を配置し、さらに関係部局からの兼任教員16名が参加している。

平成16年から毎年1回、一般社会人、学生および専門家を参加対象とするシンポジウムを開催している。第21回目となる2024年9月には「資産選好と先進国病」をテーマに開催した。

（４）共同利用・共同研究拠点

本研究所は行動経済学に関する共同研究の拠点として活動することを大きな目的としている。

平成16年度に、行動経済学研究センターを設置し、21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」、グローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」、科学研究費補助金特定領域研究（領域代表）「実験社会科学・実験が切り開く21世紀の社会科学」、特別教育研究経費「香港科学技術大学実験ビジネスセンターとの連携による経済実験プロジェクト」などの行動経済学関連の大規模プロジェクトの拠点として機能してきた。

行動経済学の基礎および応用研究を遂行することで、日本の社会経済制度の設計や経済政策への提言を行うことができる。新しい研究分野である行動経済学に基づいた政策提言を行うためには、一研究所だけに留まらず、研究者の知を広範に組織することができる共同研究の枠組みが有効である。研究者の広範な組織化は、各学会に代表される研究者コミュニティが行っているが、実際の研究の実施には、各大学・研究機関を核とした拠点が必要であり、研究者コミュニティの意向を反映した研究拠点を形成することで、研究者間、研究機関間の共同研究を推進することができる。

本研究所は、これまで研究者個人としての共同研究に加え、組織としても共同研究を行ってきた。例えば、特別教育研究経費を用いて、香港科学技術大学実験ビジネスセンター（平成17年1月に本研究所との学術交流協定締結）と経済実験に関する共同研究を行っている。また、ペンシルベニア大学とは国際的な経済学学術誌(IER)を過去50年以上にわたって共同編集し、発行してきた。

これらの活動が認められ、平成21年には文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点として認定された（実施は平成22年）。

本研究所は、今までの研究者個人及び組織としての共同研究を基礎に、組織として更なる一体的な共同研究活動に取り組んでおり、この活動を通して、新たな知見の創出、課題の発見、共同研究への若手研究者の参加の促進等を行うことで、経済学分野全体の発展に寄与するものである。

（５）沿 革

1954(昭和 29)年 3 月 経済学部 に社会経済研究室を設置
1966(昭和 41)年 4 月 社会経済研究所設置
2004(平成 16)年 4 月 附属行動経済学研究センター設置
2009(平成 21)年 6 月 学校教育法施行規則第 143 条の 2 に基づき、共同利用・共同研究拠点に認定

本研究所は、大阪大学経済学部附属の研究施設として 1954 年 3 月に設置された社会経済研究室を発端としている。大阪大学法文学部の創設は 1948 年、経済学部の法文学部からの分離独立は 1953 年だということを考えると、社会経済研究室が経済学部独立後いかに早い段階で設置されたかが分かる。この研究室の設置は、戦後の混乱した時代に正統的な経済理論を構築することの必要性を痛感した経済学部長高田保馬の並々ならぬ努力によって初めて実現した。研究室のスタートは、教授、助教授一人ずつという小規模なものであった。初代室長兼教授には高田が就任し、助教授には当時経済学部の森嶋通夫が併任した（1958 年以降専任）。1958 年には 1 講座（教授、助教授、助手各 1 名）が追加され、その翌年には市村真一、建元正弘をそれぞれ和歌山大学、名古屋大学から研究室の助教授として迎え、少し遅れて東京理科大学から二階堂副包を同じく助教授として迎えた。

1959 年には、関西経済連合会の寄附に基づいて 1 講座が増設され、1962 年に国に移管された。1960 年には、社会経済研究所とペンシルベニア大学（米国）で共同編集の国際的な経済学学術誌(IER)が創刊されたが、当初は関西経済連合会が発行していた。このことは、本研究所が関西経済界の強いバックアップを受けてきたことを示している。名称も 1962 年から社会経済研究施設と変更され、研究活動の成果があがるにつれて、研究施設の英語名 The Institute of Social and Economic Research が欧米の経済学界の注目を集めるようになった。今日の本研究所の基礎は、この時期の実績によるといっても過言ではない。1964 年以降における研究施設の成長は急テンポで、1965 年までには 5 つの講座を擁することになり、安井琢磨を東北大学から社会経済研究施設長に迎えた。

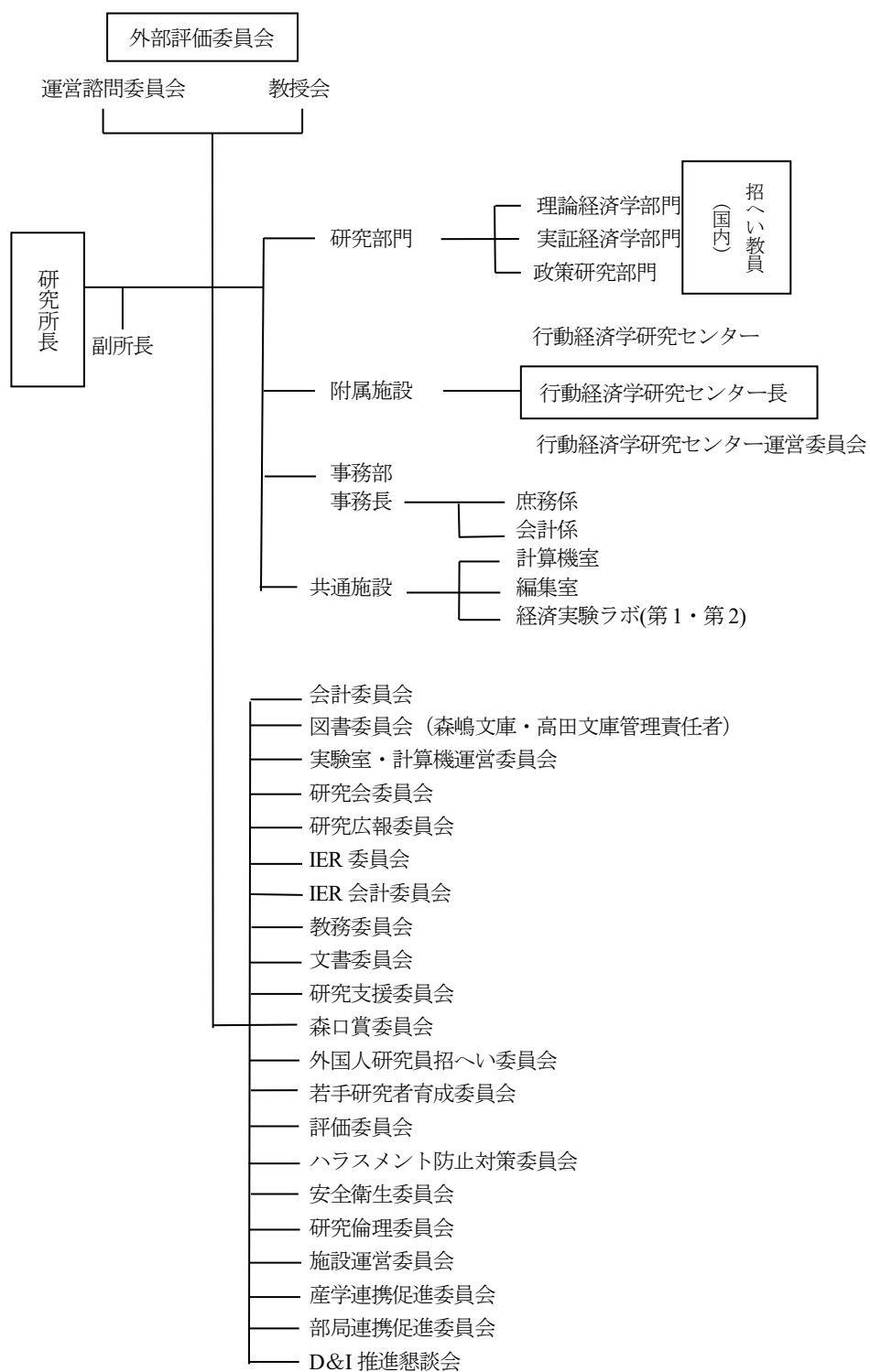
1966 年 4 月に、経済学部附属社会経済研究施設から大阪大学附置研究所社会経済研究所に改組された。大阪大学には、すでに微生物病研究所、産業科学研究所、および蛋白質研究所の三つの自然科学の研究所が設けられていたが、社会経済研究所の設置によって初めて社会科学の研究所が加えられたわけである。

その後、幾度かの部門拡大が行われた後、1986 年 4 月に理論経済学、計量経済学、および経済統計学の 3 大部門制に改編され、2004 年 4 月には、理論経済学、実証経済学、政策研究の 3 大部門に改編、さらに附属施設として行動経済学研究センターが設置された。

このように、本研究所は、日本における社会科学の偉大な先駆者である高田保馬によって創設され、安井琢磨、森嶋通夫らの研究によって、日本における近代経済学研究の中心として広く世界に名を轟かせる存在となった。なお、安井・森嶋両氏は、その後、文化勲章を受章している。この伝統は、今日もなお脈々と継承されており、経済理論、実証分析、政策研究の各分野において、日本を代表する研究者を擁して、日本における経済学研究をリードし続けている。

2. 組 織 ・ 運 営

(1) 機 構 図



(2) 組 織

(2025 年 3 月 31 日現在)

所 長	敦 賀 貴 之	(つるが たかゆき)
副 所 長	松 島 法 明	(まつしま のりあき)

運営諮問委員会 (○専門委員会委員)

委 員 長	○ 敦 賀 貴 之	(つるが たかゆき) (大阪大学社会経済研究所長・教授)
委 員	○ 大 垣 昌 夫	(おおがき まさお) (同志社大学経済学部・特別客員教授)
	○ 柴 田 章 久	(しばた あきひさ) (京都大学経済研究所・教授)
	○ 谷 崎 久 志	(たにざき ひさし) (大阪大学大学院経済学研究科・教授)
	○ 三 野 和 雄	(みの かずお) (京都大学経済研究所・特任教授)
	○ 上 東 貴 志	(かみひがし たかし) (神戸大学計算社会科学センター長) 経済経営研究所・教授)
	○ 松 島 法 明	(まつしま のりあき) (大阪大学社会経済研究所副所長・教授)
	○ 花 木 伸 行	(はなき のぶゆき) (附属行動経済学研究センター長・教授)
	岩 崎 誠	(いわさき まこと) (毎日新聞出版週刊エコノミスト編集部編集長)
	原 真 人	(はら まこと) (朝日新聞社・編集委員)

[研 究 部 門]

理論経済学部門	教 授	青 柳 真 樹	(あおやぎ まさき)
	教 授	松 島 法 明	(まつしま のりあき)
	教 授	室 岡 健 志	(むろおか たけし)
	特任教授 (常勤)	DUFFY JR JOHN	(だふい じゅにあ じょん)
	特任教授 (常勤)	ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU (えらすらん ふるや けぶさー くずく)	
実証経済学部門	准教授	朱 連 明	(しゅ れんめい)
	准教授	北 村 周 平	(きたむら しゅうへい)
	特任教授 (常勤)	山 形 孝 志	(やまがた たかし)
	特任教授 (常勤)	BRAGUINSKY SERGUEY	(ぶらぎんすきー せるげい)
	特任助教 (常勤)	菊 地 雄 太	(きくち ゆうた)
政策研究部門	教 授	石 田 潤一郎	(いしだ じゅんいちろう)
	教 授	敦 賀 貴 之	(つるが たかゆき)
	教 授	堀 井 亮	(ほりい りょう)
	特任教授 (常勤)	小 野 善 康	(おの よしやす)
	特任教授 (常勤)	西 村 直 子	(にしむら なおこ)
	特任教授 (常勤)	水 島 淳 恵	(みずしま あつえ)
	講 師	TSERENKHUU TSELMUUN	(つえれんふー つえるむーん)

〔行動経済学研究センター〕	特任助教（常勤）	下 平 勇 太	（しもだいら ゆうた）
	センター長・教授	花 木 伸 行	（はなき のぶゆき）
	教 授	今 井 泰 佑	（いまい たいすけ）
	講 師	CLOCHARD Gwen-Jiro	（くろしゃーる げんじろう）
	講 師	謝 梓 君	（しゃ しくん）
	特任助教（常勤）	ZVEDELIKOV MIRKA	（ずべでりーこばー みるか）
〔招へい教員等〕			
	招へい教員	大 垣 昌 夫	（同志社大学経済学部・特別客員教授）
	招へい教員	新 谷 元 嗣	（東京大学大学院経済学研究科教授）
	招へい教員	CHONGWOO CHOE	（Department of Economics Monash University 教授）
	招へい教員	ホリオカ・チャールズ・ユウジ	（神戸大学計算社会科学研究センター特命教授）
	招へい教員	小 川 一 夫	（関西外国語大学外国語学部教授）
	招へい教員	池 田 新 介	（関西学院大学経営戦略研究科教授）
	招へい教員	KA YUI CHARLES LEUNG	（Department of Economics and Finance City University of Hong Kong 准教授）
	招へい教員	MATTHIAS SCHLEGL	（上智大学経済学部経済学科准教授）
	招へい教員	江 口 允 崇	（駒澤大学経済学部准教授）
	招へい教員	芹 澤 成 弘	（大阪経済大学経済学部教授）
	招へい教員	西 條 光	（University of California, Santa Cruz 准教授）
	招へい教員	DONGHOON YOO	（The Institute of Economics, Academia Sinica Assistant Research Fellow）
	招へい教員	原 尚 子	（成蹊大学経済学部准教授）
	招へい教員	AGNES FESTRE	（Universite Cote d'Azur Graduate School of Economics and Management 教授）
〔事 務 部〕			
	事 務 長	山 口 範 子	（やまぐち のりこ）
	庶務係長	小 西 健	（こにし たけし）
	会計係長	木 村 誠	（きむら まこと）
〔共通施設〕			
	計算機室		
	助教	今 井 倫 子	（いまい のりこ）
	編 集 室		
	編集補佐	栗 棟 恵 美	（くりむね えみ）
	経済実験ラボ		
	担当・教授	花 木 伸 行	（はなき のぶゆき）

(3) 現 員

(2025 年 3 月 31 日現在)

部門名等	教授	准教授	講 師	助教	特任教員	研究員	助手	事務職員等	合 計
理論経済学部門	3				2				5
実証経済学部門		2			3	1			6
政策研究部門	3		1		4	1			9
行動経済学研究 センター	2		2	1	2	2			9
教員以外の職員								6	6
非常勤職員								5	5
合 計	8	2	3	1	11	4		11	40

(4) 所内委員会

(2025 年 3 月 31 日現在)

委 員 会 等 名	教 員 名 (左端は委員長)							備 考
会計委員	松島	石田						
図書委員	松島	石田						森嶋文庫・高田文 庫管理責任者兼務
実験室・計算機運営委員	花木	謝	今井倫					
研究会委員	北村	謝	Gwen-Jiro	MIRKA	Tselmuun			
研究広報委員	石田	室岡						
IER 委員	青柳	石田	花木	堀井	室岡			
IER 会計委員	松島							

委 員 会 等 名	教 員 名 (左端は委員長)								備 考
教務委員	花木	室岡							
文書委員	北村	謝	Gwen-Jiro	MIRKA	Tselmuun				
研究支援委員	敦賀								
森口賞委員	今井泰	北村	謝	Gwen-Jiro	Tselmuun	MIRKA			
外国人研究員招へい委員	堀井								
若手研究者育成委員会	敦賀	石田	花木	松島	堀井	今井泰	室岡	朱	所長、副所長、 他委員
評価委員	敦賀	花木	松島						所長、副所長、 他委員
ハラスメント防止対策委員会	堀井	松島	今井倫						事務長
安全衛生委員会	今井倫								
安全管理者	今井倫								
研究倫理委員会委員	敦賀	堀井	松島	朱	今井倫				
施設運営委員会	今井泰	松島	今井倫						防火対策委員会、省エ ネルギー委員会は施 設運営委員会に統合
産学連携促進委員会	花木								
部局連携促進委員会	敦賀								
D&I 推進懇談会	敦賀	青柳	石田	花木	堀井	松島	今井泰	室岡	
行動経済学研究センター運営委員会	花木	敦賀	今井泰	室岡					
ハラスメント相談員	堀井	敦賀	朱						事務長、ハラスメント相 談室全学相談員
コンプライアンス推進室	堀井								
学生相談室	石田	今井倫							

(5) 財 政

運営費交付金

区 分	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人 件 費	230,201,630 円	210,747,964 円	246,159,560 円
物 件 費	61,768,350 円	49,139,805 円	50,851,251 円

受託研究 (受入)

2022 年度	2023 年度	2024 年度
1 件 1,000,000 円	1 件 2,300,000 円	2 件 4,304,500 円

科学研究費補助金

区 分	2022 年度	2023 年度	2024 年度
基盤研究 (S)	28,000,000 円 (1 件)	27,400,000 円 (1 件)	29,580,000 円 (1 件)
基盤研究 (A)	20,700,000 円 (3 件)	23,700,000 円 (3 件)	28,660,000 円 (3 件)
基盤研究 (B)	14,400,000 円 (5 件)	11,400,000 円 (3 件)	9,800,000 円 (3 件)
基盤研究 (C)	2,200,000 円 (2 件)	1,900,000 円 (2 件)	5,000,000 円 (4 件)
挑戦的研究 (萌芽)	1,900,000 円 (2 件)	2,300,000 円 (2 件)	1,200,000 円 (1 件)
若手研究	1,200,000 円 (2 件)	1,200,000 円 (2 件)	900,000 円 (1 件)
研究活動スタート支援	1,000,000 円 (1 件)	2,200,000 円 (2 件)	1,800,000 円 (2 件)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	3,000,000 円 (1 件)		
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)		0 円 (0 件)	1,500,000 円 (1 件)
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	0 円 (0 件)	6,800,000 円 (1 件)	18,500,000 円 (1 件)
特別研究員奨励費	0 円 (0 件)	0 円 (0 件)	1,600,000 円 (2 件)
計	72,400,000 円 (17 件)	76,900,000 円 (16 件)	98,540,000 円 (19 件)

科学研究費補助金採択率 及び 1人当たりの件数

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
社研採択率 (新規採択数/新規申請数)	60.0% (3 件/5 件)	60.0% (6 件/10 件)	66.7% (8 件/12 件)
全国採択率 (文部科学省 HP から抜粋)	28.6%	27.2%	27.3%
1 人当たり実施件数 (社研実施件数/教員数)	0.94 件 (17 件/18 名)	0.73 件 (16 件/22 名)	0.71 件 (17 件/24 名)

科学研究費補助金採択課題一覧

区 分	研究代表者	研究課題名	2024 年度 配当金額
基盤研究 (S)	小野 善康	経済停滞と格差拡大：世界経済の危機と統一マ クロ理論の構築	29,580,000 円
基盤研究 (A)	敦賀 貴之	不完全情報の行動マクロ経済学	10,550,000 円
基盤研究 (A)	BRAGUINSKY SERGUEY	技術採用と経済成長における高度技術者人材の 役割：日本の産業革命期からの知見	7,110,000 円
基盤研究 (A)	花木 伸行	期待形成モデルの実験研究	11,000,000 円

基盤研究（B）	堀井 亮	頑健な「次世代」内生的経済成長理論の構築と、自由度の高い実証分析への展開	3,000,000 円
基盤研究（B）	松島 法明	寡占企業による労働市場と財市場に対する市場支配力行使と各市場の相互依存関係	4,000,000 円
基盤研究（B）	北村 周平	文化と発展	2,800,000 円
基盤研究（C）	石田 潤一郎	政策実験と国際政策協調	800,000 円
基盤研究（C）	青柳 真樹	Mechanism design by information intermediaries	600,000 円
基盤研究（C）	朱 連明	FDI, Technology Spillovers and Economic Growth	2,400,000 円
基盤研究（C）	菊地 雄太	マークアップ推定法の再検討：製品多角化と企業結合との関係性分析への新たな応用	1,200,000 円
挑戦的研究（萌芽）	花木 伸行	意思決定に参加することの「本源的価値」の国際比較研究	1,200,000 円
若手研究	室岡 健志	行動経済理論の発展と応用	900,000 円
研究活動スタート支援	ZVEDELIKOV MIRKA	Impact of school consolidations on school quality: An analysis of public elementary and junior high schools in Japan	800,000 円
研究活動スタート支援	阪本 諒	離婚法の改正が家計内の資源配分と厚生に与える影響	1,000,000 円
国際共同研究加速基金 （海外連携研究）	堀井 亮	日本経済が成長するための条件：欧米先進国と何が異なるのか	1,500,000 円
国際共同研究加速基金 （帰国発展研究）	今井 泰佑	オープンサイエンスとメタ科学による実験経済学の新展開	18,500,000 円
特別研究員奨励費	南 克典	内生成長モデルを用いた債務持続可能性と研究開発促進政策の分析	900,000 円
特別研究員奨励費	高橋 玄	情報攪乱を考慮した情報開示に関する理論的研究	700,000 円
総 計			98,540,000 円

共同利用・共同研究拠点予算額

2022 年度	2023 年度	2024 年度
14,007,000 円	14,007,000 円	14,007,000 円

日本学術振興会 外国人研究者招へい事業

2022 年度	2023 年度	2024 年度
158,500 円	0 円	150,000 円

科学技術振興機構 次世代研究者挑戦的研究プログラム

2022 年度	2023 年度	2024 年度
1,650,000 円	2,400,000 円	1,200,000 円

奨学寄附金（受入）

2022 年度		2023 年度		2024 年度	
3 件	1,970,000 円	1 件	310,992 円	1 件	1,790,000 円

(6) 施設・設備

施設

研究棟 (A棟)	RC5階建延べ	2,009 m ²	(昭和53年度竣工)
研究棟 (B棟)	RC4階建延べ	986 m ²	(昭和61年度竣工)
計	—	2,995 m ²	(平成26年度竣工)

※平成26年3月A棟耐震改修工事が終了、安全性の向上及び国際共同研究用の研究室を増築

設備

図書室

電動式集密棚	1台
電動式集密書架	1台

(7) 図書

本研究所の図書室は経済学と関連分野の専門書、専門雑誌を多数所蔵しているが、近年の利用形態の変化に伴い、2021年4月以降、貸し出しなどの業務を縮小した。

社研には2つの文庫がある。一つ目は日本の代表的な社会学者・経済学者であり、本学経済学部附属社会経済研究室時代の初代室長である高田保馬博士の著作および関連図書134冊を収集した「高田文庫」である。2つ目は世界的な経済学者として文化勲章を受け、戦後から2000年代初めまで日本の理論経済学研究活動の中心的な発信者のひとりであった森嶋通夫博士（本学・ロンドン大学名誉教授）の著作ならびに関連図書114冊を所蔵している「森嶋文庫」がある。

また、文庫ではないが、初代所長で文化勲章を受けた安井琢磨博士所蔵の書籍、雑誌、ノート類や校正原稿など約500点も所蔵している。

(2025年3月31日現在)

区 分	図 書 冊 数 (冊)	雑 誌 種 類 数 (種)
和 書	約 13,000	約 600
洋 書	約 20,000	約 400
計	約 34,000	約 1,000

* 図書冊数には製本雑誌・視聴覚資料を含む。

(8) 情報通信・電子計算機システム

本研究所のコンピュータネットワークシステムは、大阪大学総合情報通信システム（ODINS）を経由して、インターネットに接続している。電子メールによる情報交換や、ファイルの送受信はもとより、世界各国との共同研究のためにはなくてはならないシステムとなっている。

本研究所の電子計算機システムは、2台のファイルサーバ、1台の仮想サーバを設置しており、仮想サーバにおいてWebサーバ、DHCPサーバ等を運用し、各教員研究室や端末室のコンピュータからネットワーク接続で利用している。また、このシステムではVPNサーバを設置しており、外部からのVPN接続の利便性を図っている。

教員研究室や大学院生端末室のコンピュータからサーバに接続して、新しい経済モデルや統計手法の開発および統計計算、回帰分析、経済理論モデルの推定とシミュレーション等の計算処理に使用されている。ファイルサーバでは各種データや論文の格納、ファイルの共有による共同研究を効率的に運用している。また、ネットワークを使用した経済実験も盛んに行われている。

（ 9 ） 編 集 室

1960(昭和35)年に米国ペンシルベニア大学経済学部と共同で創刊した *International Economic Review* (IER) の編集に携わっている。国際的学術雑誌等の発行という編集室の業務は、研究発表の場を提供することで、経済学発展の一端を担っているといえる。

（ 1 0 ） 経 済 実 験 ラ ボ

2002(平成14)年3月に本研究所B棟1階に第1経済実験ラボ(72 m²)が、2008(平成20)年4月に第2経済実験ラボ(54 m²)が稼働した。2015年(平成27年)にクライアントPC・モニターと2台のサーバを含む周辺機器を最新の仕様に更新、2020年度(令和2)にクライアントPCを更新した。現在は、操作が他人から見えないように遮断された机28台(第一ラボ)、17台(第二ラボ)にデスクトップ型パソコンが置かれ、専用サーバとネットワークで接続されている。

また、2012(平成24)年1月にモバイル実験システムが稼働した。このモバイル実験システムは、無線ネットワーク環境でノートパソコンを使う移動式経済実験ラボである。2019(平成31)年2月にタブレット型ノートパソコン30台を追加した。また2020年度(令和2)にオンライン経済実験に対応できるよう、oTreeサーバを設置、また Qualtrics を使用したオンラインアンケートプラットフォームを導入、更に令和3年度には oTree サーバの後継種で以前より動作が高速化した oTree-Lite サーバを導入した。

これらを用いて行われる経済実験は、コンピュータを用いて、実験経済学や行動経済学を基にした経済環境下での被験者の意志決定により、経済環境の特性や人々の行動を明らかにする手法の一つである。また、ラボのPCを用いて、実験用ソフトウェアを用いた授業が行われる。

3. 研 究 活 動

本研究所は、レフェリー制雑誌への論文掲載、引用ともに、日本の全経済系研究機関の中でトップクラスにあり、経済学研究における日本最高水準のパフォーマンスを示している。教員の論文は国際査読誌に多数発表されている。また、多数の学術雑誌等の編集にも携わっている（*International Economic Review*, *Japan and the World Economy*, *Review of Development Economics*, 法と経済学研究）。

（１）研究領域・近年の研究テーマ

教 授

（2025 年 3 月 31 日現在）

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
青 柳 真 樹 (あおやぎ まさき) 東京大学工学部卒、Ph. D. (経済学) (プリンストン大学 (米国))	ゲーム理論 メカニズム・デザイン	(1) ネットワーク財 (2) プラットフォーム (3) 繰り返しゲームにおける信念 (4) 戦略的不確実性
石 田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう) ミシガン州立大学卒 (米国) 、Ph. D. (経済学) (ウィスコンシン大学 (米国))	応用ミクロ経済学	(1) 動学的環境における学習モデル (2) 評判形成のインセンティブ
今 井 泰 佑 (いまい たいすけ) 東京大学経済学部卒、Ph. D. (経済学) (カリフォルニア工科大学 (米国))	メタサイエンス 実験経済学 行動経済学 ミクロ経済学	社会科学における実験研究の再現性と透明性
敦 賀 貴 之 (つるが たかゆき) 早稲田大学政治経済学部卒 Ph. D. (経済学) (わい州立大学 (米国))	景気循環 マクロ経済学 応用時系列分析	(1) 物価変動 (2) 実質為替レート (3) 不完全情報モデル (4) 金融・財政政策の効果
花 木 伸 行 (はなき のぶゆき) 筑波大学第三学群卒 Ph. D. (経済学) (コロンビア大学 (米国))	実験経済学 行動経済学	(1) マクロ金融 (2) 認知能力と戦略的行動 (3) 国際比較 (4) コミュニケーション
堀 井 亮 (ほりい りょう) 京都大学工学部卒 博士 (経済学) (大阪大学)	経済成長理論 応用マクロ経済学 (政策・環境・人口・金融等)	(1) 長期の経済成長の持続可能性 (2) 知識蓄積と経済成長パターン (3) 環境と経済成長・発展の相互関係 (4) 知的所有権・人口動態・教育・金融制度 などが経済成長に与える影響
松 島 法 明 (まつしま のりあき) 東京工業大学工学部卒 博士 (工学) (東京工業大学)	応用ミクロ経済学 (産業組織、 経営の経済分析、 公共経済学)	戦略的相互依存関係を考慮した、企業活動に関する理論分析 (寡占理論とその応用)
室 岡 健 志 (むろおか たけし) 筑波大学第一学群卒 Ph. D. (経済学) (カリフォルニア大学 バークレー校 (米国))	行動経済学 産業組織論 ミクロ経済学 契約理論	(1) 組織の経済学 (2) 行動産業組織論 (3) 行動ゲーム理論 (4) 行動メカニズム・デザイン (5) 市場競争と契約

特任教授（常勤）

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
ERASLAN HULYA KEYSER KUZUCU (えらすらん ふるや けぶさー くずく) Bilkent University Ph. D. (Economics) (University of Minnesota)	Bargaining and Voting in Political Economics	(1) Bargaining (2) Network Models (3) Dynamic Political Economy (4) Policy Experimentation
小 野 善 康 (おの よしやす) 東京工業大学工学部卒 博士（経済学）（東京大学）	マクロ経済学 国際マクロ経済学 貿易理論	(1) 国際的不況過程と経済政策 (2) 資産選好と不況
DUFFY JR JOHN (だふい じゅにあ じょん) University of California Ph. D.（経済学） (カリフォルニア大学（米国）)	Behavioral and Experimental economics Game theory Finance Macroeconomics	(1) 消費者保護政策
西 村 直 子 (にしむら なおこ) 東京大学経済学部卒 Ph. D.（経済学） (ジョンズ・ホプキンス大学（米国）)	実験経済学 行動経済学 ゲーム理論 ミクロ経済学	(1) Rational Inattention (2) identity 理論とリスク選好 (3) 無限回繰返し囚人のジレンマゲーム (4) 閾値付き公共財モデル
BRAGUINSKY SERGUEY (ぶらぎんすきー せるげい) USSR Academy of Sciences, Moscow Ph. D. degree (Economics) (Keio University)	Innovation and Growth Industry Evolution Institutional Economics	Innovation and Growth
山 形 孝 志 (やまがた たかし) 立命館大学国際関係学部卒、Ph. D. (経済学)（マンチェスター大学（英国）)	計量経済学	Estimation and inference for panel data models
水 島 淳 恵 (みずしま あつえ) 大阪大学 博士（経済学）	家族の経済学 マクロ経済学 経済政策	人口動態変化と経済成長

准教授

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
ZHU LIANMING (しゅ れんめい) East China Normal University 博士（経済学）（横浜国立大学）	International Trade Chinese Economy Applied	(1) Globalization and its impact on local economy (2) Firm participation in global value chains (3) Place-based policies (4) Program evaluations

講師

	研究領域	近年の研究テーマ
CLOCHARD Gwen-Jiro (くろしゃーる げんじろう) École polytechnique Ph. D. (Economics) (パリ工科大学)	Experimental Economics Economics of Discrimination	(1) Discrimination in sports (2) Contact hypothesis to reduce discrimination
謝 梓君 (しゃ しくん) 復旦大学経済学部卒 博士(経済学) (京都大学)	Experimental Economics, Behavioral Economics	(1) Cognitive ability and cooperation in infinitely repeated public goods games (2) Strategy analysis on transboundary cooperative behavior in infinitely repeated public goods game (3) Making Better Decision in financial market: Human Forecaster vs. Algorithmic Forecaster
TSERENKHUU TSELMUUN (つえれんふー つえるむーん) 神戸大学経済学部卒 Ph. D. (経済学) (ケル大学 (カナダ))	Macroeconomics Demographic Economics	(1) Life expectancy and business cycles in a small open economy (2) A life cycle analysis of social security: Complementarities between consumer durables and leisure (3) Long-term effects of the COVID-19 induced life expectancy decline in a small open economy (4) Short-run labor market impact of the COVID-19 pandemic in Canada

特任助教(常勤)

	研究領域	近年の研究テーマ
菊 地 雄 太 (きくち ゆうた) 青山学院大学国際政治経済学部 卒 博士(経済学) (横浜国立大学)	応用ミクロ計量経済学	(1) イノベーションに関わる制度変化 (2) イノベーションに関わる人的資本 (3) 転職市場における転職者のサーチプロセス (4) M & A が中小企業のパフォーマンスに与える影響 (5) 生産関数を用いたマークアップ推定法について複数の観測不可能要因がある場合における対処方法の模索 等
下 平 勇 太 (しもだいら ゆうた) 大阪大学経済学部卒 博士(経済学) (大阪大学)	実験経済学 行動経済学	(1) 社会的選好の実験的測定手法の検討 (2) Power-to-take ゲーム実験による互恵性の解明 (3) 動学的意思決定実験による資産選好の解明 (4) 世代間持続可能性ゲーム実験によるフューチャー・デザイン・メカニズムの検討
ZVEDELIKOVÁ MIRKA (ずべでりーこばー みるか)	Applied Microeconomics	(1) School mergers and school quality (2) Online educational experiment

Charles University 博士（経済学）（慶應大学）	Economics of Education Labor Economics	(3) Intra-household time allocation
-------------------------------------	---	-------------------------------------

（２）他機関との共同研究

年度別プロジェクト件数

(2025 年 3 月 31 日現在)

		2022 年度	2023 年度	2024 年度
プロジェクト件数	新規	38(23)	39(25)	23(15)
	継続	73(8)	63(6)	83(10)
合計（件数）		111(31)	102(31)	106(25)

相手先別プロジェクト件数

相手先機関（国公立大学）	126(77)	121(78)	111(64)
相手先機関（私立大学）	48(17)	56(32)	69(31)
相手先機関（海外）	89(28)	68(16)	73(15)
相手先機関（その他）	4(1)	1(1)	1(1)
相手先別プロジェクト合計	267(123)	246(127)	254(111)

相手先機関数

相手先機関（国公立大学）	28(19)	30(24)	20(20)
相手先機関（私立大学）	26(13)	31(22)	22(22)
相手先機関（海外）	66(22)	52(15)	49(15)
相手先機関（その他）	4(1)	1(1)	1(1)
相手先機関合計	124(55)	114(63)	92(58)

() は共同利用・共同研究拠点としてのプロジェクトであり内数

○主な共同研究プロジェクト

- Detering collusion with fines in auction experiment
- 協調行動を生成するための情報システムのあり方についての実験研究
- 不確実性と情報の取得に関する実験的研究
- 共同体メカニズムに関する実験パネルデータ調査の継続と分析
- バブル抑制を目的とした金融政策の効果と期待に与える影響
- Complexity of Information
- Does Supplementing Relative Performance Rewards with Absolute Performance Rewards Mitigate Ruin Risk-Taking?
- 気候コミットメント国債を用いた気候変動対策制度の実験
- Contact and price of prejudice & charitable giving experiment
- 売手間の費用格差に注目した反競争的な排他条件付取引に関する実験的考察
- 経済主体の期待形成
- 行動・実験経済学のオープンサイエンス化の取組み：事前登録・分析計画に関するアンケート調査

など 107 件

○共同研究先機関

大阪経済大学、京都大学、関西大学、関西学院大学、神戸大学、駒澤大学、信州大学、成蹊大学、中央大学、千葉大学、筑波大学、東京大学、東京都立大学、同志社大学、名古屋大学、日本大学、一橋大学、横浜市立大学、龍谷大学、早稲田大学

Hong Kong University (中国・香港)、Singapore Management University (シンガポール)、University of Guelph (カナダ)、University of London (イギリス)、University of Rochester (アメリカ)、University of Southern California (アメリカ)

など 92 機関

(3) 研究論文の発表状況

(2025 年 3 月 31 日現在)

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
件数	54	53	60
レフェリー付き	28	27	35

(他近刊 7 件)

○主な掲載雑誌等

American Economic Journal: Microeconomics, American Economic Review, Ecological Economics, Economic Journal, Economic Modelling, Economics Letters, European Economic Review, Experimental Economics, Games and Economic Behavior, Journal of Behavioral and Experimental Economics, Journal of Behavioral and Experimental Finance, Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Literature, Journal of Economic Psychology, Journal of Industrial Economics, Journal of Mathematical Economics, Journal of Political Economy, Macroeconomics, Journal of Public Economic Theory, Labour Economics, Management Science, Nature Communications, Nature Human Behaviour, Nature Sustainability, Oxford Bulletin of Economics and Statistics, The Review of Economics and Statistics

*他近刊 7 件

(4) レフェリー経験数

(2025 年 3 月 31 日現在)

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
雑誌数	61	70	67
回数	120	136	154

2024 年度中に、本研究所研究スタッフは 67 の学術誌に合計 154 回レフェリーとして貢献した。これは、本研究所スタッフの研究能力が広く学界に認められ、高い水準にあることを示したデータであると言える。

○主な学術雑誌の例

- ・ *American Economic Journal: Microeconomics* ・ *Journal of Political Economy: Microeconomics*
- ・ *International Economic Review* ・ *Management Science*
- ・ *Journal of Economic Behavior & Organization* ・ *Nature*
- ・ *Journal of Economic Dynamics and Control* ・ *Journal of Public Economic Theory*

など計 67 誌に 154 回参加

(5) 国内外の学会等での発表状況

(2025 年 3 月 31 日現在)

国内学会等での発表件数

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
件 数	30	34	48

国際学会等での発表件数

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
基調・招待講演	6	3	7
口頭発表等	64	87	51

(6) 研究業績

教授 青柳 真樹 AOYAGI, Masaki

研究領域：ゲーム理論、メカニズム・デザイン

所属部門：理論経済学部門



【Research】

I work on the theory of mechanism design, theory of strategic decision making under externalities, and economic experiments on strategic decision making and beliefs in various contexts. As for mechanism design, I am particularly interested in mechanisms in a dynamic environment, information revelation mechanisms, and mechanisms that connect agents under various forms of externalities. Below are abstracts of some of my recent papers.

(1) Incentive Compatible Information Disclosure

This paper studies the optimal disclosure of information about an agent's quality when it is a combination of a component privately observed by the agent and another latent component. Upon soliciting a report from the agent about his private observation, a principal performs a test which reveals the latent component. The principal then discloses information to the market/public which rewards the agent with compensation equal to the agent's expected quality. We study incentive compatible disclosure rules that minimize the mismatch between the agent's true and expected qualities while inducing truthful reporting from the agent. The optimal rule entails full disclosure when the agent's quality is a supermodular function of the two components, but entails probabilistic pooling when it is submodular. We express the optimization problem as a linear transformation of the mean prior-posterior likelihood ratio, which describes the likelihood of each state between prior and mean posterior beliefs under disclosure conditional on the realization of each state, and obtain the optimal disclosure rule as a corner solution to this linear problem. We identify the number of messages required under the optimal rule and relate it to the agent's incentive compatibility conditions.

(2) Strategic Uncertainty and Probabilistic Sophistication

This paper uses novel laboratory experiments to study subjects' assessment of uncertainty resulting from strategic and non-strategic decisions of other players. Non-strategic events are defined by the Ellsberg urns, whereas strategic events are defined by the action choice in games. We examine if subjects' *matching probabilities* satisfy the law of probability, and observe markedly different patterns of violations from the law between the two types of uncertainty. Specifically, we observe a *coordination fallacy*, a violation of monotonicity whereby the probability weight placed on a symmetric coordination profile of the games exceeds that placed on the corresponding action choice.

(3) Matching Strategic Agents on a Two-Sided Platform

A platform offers sellers and buyers trading opportunities by creating one-to-one matches

between them. A matching mechanism specifies subscription fees and the probabilities with which each seller type is matched with each buyer type. When the subscribers are fully strategic in their interactions with their matched partners, the optimal mechanism may not employ socially efficient positive assortative matching (PAM) but instead focus on the extraction of the agents' informational rents. In alternative scenarios in which the platform exercises stronger control over the subscribers' interactions, the optimal mechanism employs PAM but may create distortions by blocking some efficient transactions.

(4) Offering Connection through Divide-and-Conquer Pricing

This paper studies the problem of a monopolistic platform which sells a good consumed pairwise by subscribing agents. The value of the good to each subscriber depends on the relation-specific types of both agents in the pair for each other. When the agents are privately informed about their types, we study the properties of incentive compatible mechanisms that employ divide-and-conquer pricing in relation to the complementary relationships among the agents' relational types. We show that the performance of the proposed mechanism is independent of the reciprocal property of those relationships, and show that it is asymptotically optimal when the market expands in its size.

(5) Beliefs in Repeated Games

This paper uses a laboratory experiment to study beliefs and their relationship to action and strategy choices in finitely and indefinitely repeated prisoners' dilemma games. We find subjects' beliefs about the other player's action are generally accurate despite some small systematic deviations corresponding to early pessimism in the indefinitely repeated game and late optimism in the finitely repeated game. The data reveals a close link between beliefs and actions that differs between the two games. In particular, the same history of play leads to different beliefs, and the same belief leads to different action choices in each game. Moreover, we find beliefs anticipate the evolution of behavior within a supergame, changing in response to the history of play (in both games) and the number of rounds played (in the finitely repeated game). We then use the subjects' beliefs over actions in each round to identify their beliefs over supergame strategies played by the other player. We find these beliefs correctly capture the different classes of strategies used in each game. Importantly, subjects using different strategies have different beliefs, and for the most part, strategies are subjectively rational given beliefs. The results also suggest subjects tend to underestimate the likelihood that others use less cooperative strategies. In the finitely repeated game, this helps explain the slow unravelling of cooperation. In the indefinitely repeated game, persistence of heterogeneity in beliefs underpins the difficulty of resolving equilibrium selection.

(6) Voluntary Redistribution Mechanism in Asymmetric Coordination Games

An inequality game is an asymmetric 2×2 coordination game in which player 1 earns a substantially higher payoff than player 2 except in the inefficient Nash equilibrium (NE). The two players may have either common or conflicting interests over the two NE. This paper studies a redistribution scheme which allows the players to voluntarily transfer their payoffs after the play of an inequality game. We find that the redistribution scheme induces positive transfer from player 1 to player 2 in both common- and conflicting- interest games, and is particularly effective in increasing efficient coordination and reducing coordination failures in

conflicting-interest games. We explain these findings by considering preferences that combine inequality aversion and reciprocity, highlighting the importance of the sacrifice made by player 2 in achieving efficient coordination in conflicting-interest games.

(7) The Impact of Monitoring in Infinitely Repeated Games: Perfect, Public, and Private

This paper uses a laboratory experiment to study the effect of the monitoring structure on the play of the infinitely repeated prisoner's dilemma. Keeping the strategic form of the stage game fixed, we examine the behavior of subjects when information about past actions is perfect (perfect monitoring), noisy but public (public monitoring), and noisy and private (private monitoring). We find that the subjects sustain cooperation in every treatment, but that their strategies differ across the three treatments. Specifically, the strategies under imperfect monitoring are both more complex and more lenient than those under perfect monitoring. The results show how the changes in strategies across monitoring structures mitigate the effect of noise in monitoring on efficiency.

(8) Bertrand Competition under Network Externalities

Two firms engage in price competition to attract buyers located on a network. The value of the good of either firm to any buyer depends on the number of neighbors on the network who adopt the same good. When the size of externalities increases linearly with the number of adoptions, we identify the set of pricing strategies that are consistent with an equilibrium in which one of the firms monopolizes the market. The set includes marginal cost (MC) pricing as well as bipartition pricing, which offers discounts to some buyers and charges markups to others. We show that MC pricing fails to be an equilibrium under non-linear externalities in a general network, but identify conditions for an equilibrium with bipartition pricing to be robust against perturbations in the externalities from linearity. The analysis is applied to platform competition in a two-sided market under local and approximately linear externalities.

【Educational and Professional Histories】

Education

Bachelor of Engineering (Urban Engineering): Department of Urban Engineering, University of Tokyo

Master of Engineering (Urban Engineering): Graduate School of Engineering, University of Tokyo

Ph.D. (Economics): Department of Economics, Princeton University

Academic Appointments

Assistant Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh

Associate Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh

Associate Professor, ISER, Osaka University

Professor, ISER, The University of Osaka

【Papers】

Publications

[1] "Beliefs in Repeated Games: An Experiment," (with Guillaume Frechette and Sevgi Yuksel),

- American Economic Review, 114(12), 3944-3975, 2024.
- [2] "Matching Strategic Agents on a Two-Sided Platform" (with Seung Han Yoo), *Games and Economic Behavior*, 135, 271-296, 2022.
 - [3] "Voluntary Redistribution Mechanism in Asymmetric Coordination Games" (with Naoko Nishimura and Yoshitaka Okano), *Experimental Economics*, 25, 444-482, 2022.
 - [4] "The Impact of Monitoring in Infinitely Repeated Games: Perfect, Public and Private" (with V. Bhaskar and Guillaume Frechette), *American Economic Journal: Microeconomics*, 11(1), 1-43, 2019.
 - [5] "Bertrand Competition under Network Externalities," *Journal of Economic Theory*, 2018.
 - [6] "Social Learning and Delay in a Dynamic Model of Price Competition" with Manaswini Bhalla and Hikmet Gunay, *Journal of Economic Theory*, 165, 565-600, 2016.
 - [7] "Strategic Obscurity in the Forecasting of Disasters," *Games and Economic Behavior*, 87, 485-496, 2014.
 - [8] "Coordinating Adoption Decisions under Incomplete Information and Externalities," *Games and Economic Behavior*, 77, 77-89, 2013.
 - [9] "Information Feedback in a Dynamic Tournament," *Games and Economic Behavior*, 70, 242-260, 2010.
 - [10] "Optimal sales schemes against interdependent buyers," *American Economic Journal: Microeconomics*, 2(1), 150-182, 2010.
 - [11] "Collusion as Public Monitoring Becomes Noisy: Experimental Evidence," (with Guillaume Frechette), *Journal of Economic Theory*, 144(3), 1135-1165, 2009.
 - [12] "Efficient Collusion in Repeated Auctions with Communication," *Journal of Economic Theory*, 134, 61-92, 2007.
 - [13] "Collusion through Mediated Communication in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," *Economic Theory*, 25, 455-475, 2005.
 - [14] "Bid Rotation and Collusion in Repeated Auctions," *Journal of Economic Theory*, 112, 79-105, 2003.
 - [15] "Collusion in Dynamic Bertrand Oligopoly with Correlated Private Signals," *Journal of Economic Theory*, 102, 229-248, 2002.
 - [16] "Mutual Observability and the Convergence of Actions in a Multi-Person Two-Armed Bandit Model," *Journal of Economic Theory*, 82, 405-424, 1998.
 - [17] "Equilibrium Delay in a Simple Dynamic Model of Investment," *Economic Theory*, 12, 123-146, 1998.
 - [18] "Correlated Types and a Bayesian Incentive Compatible Mechanism with Budget Balance," *Journal of Economic Theory*, 79, 142-151, 1998.
 - [19] "Reputation and Dynamic Stackelberg Leadership in Infinitely Repeated Games," *Journal of Economic Theory*, 71, 378-393, 1996.
 - [20] "Evolution of Beliefs and the Nash Equilibrium of Normal Form Games," *Journal of Economic Theory*, 70, 444-469, 1996.
 - [21] "Reputation and Entry Deterrence under Short-Run Ownership of a Firm," *Journal of Economic Theory*, 69, 411-430, 1996.
 - [22] "Spatial Competition of Firms in a Two-Dimensional Bounded Market," (with Atsuyuki Okabe), *Regional Science and Urban Economics*, 23, 259-289, 1993.
 - [23] "Existence of Equilibrium Configurations of Competitive Firms on an Infinite Two Dimensional Space," (with Atsuyuki Okabe), *Journal of Urban Economics*, 29, 349-370,

1991.

Working Papers and Work in Progress

- [24] "Information Acquisition Experiment" with Takehito Masuda, Naoko Nishimura and Yoshitaka Okano, 2025.
- [25] "Incentive Compatible Information Disclosure" with Maxime Menuet, 2025.
- [26] "Strategic Ambiguity and Probabilistic Sophistication" with Takehito Masuda and Naoko Nishimura, 2023.
- [27] "Offering Connection through Divide-and-Conquer Pricing," 2024.
- [28] "Optimal Coordination and Pricing of a Network under Incomplete Information," 2011.
- [29] "Collusion in the Presence of Outsiders," 2007.
- [30] "Merging of Actions in a Two-Person Two-Armed Bandit with Asymmetric Information," 1998.
- [31] "Efficiency of Evolutionary Stability in Games of Common Interest with Preplay Communication," 1997.

Refereeing Services

American Economic Journal: Microeconomics, American Economic Review, American Economic Review: Insight, Annals of Statistics, BE Journal of Theoretical Economics, Canadian Journal of Economics, Econometrica, Economics Bulletin, Economic Journal, Economic Theory, European Journal of Operations Research, Games and Economic Behavior, International Economic Review, International Journal of Game Theory, International Journal of Industrial Organization, Japanese Economic Review, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Management and Strategy, Journal of Economic Theory, Journal of Economics, Journal of Industrial Economics, Journal of Institutional and Theoretical Economics, Journal of Mathematical Economics, Journal of Political Economy, Journal of Public Economics, Journal of the Economic Science Association, Journal of the European Economic Association, Journal of Urban Economics, Labour Economics, Quantitative Economics, Rand Journal of Economics, Research in Economics, Review of Economic Studies, Social Choice and Welfare, Southern Economic Journal, Israeli Science Foundation, National Science Foundation.

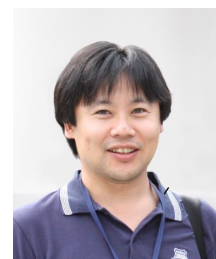
【Miscellaneous】

1. **Program committee:** Japanese Economic Association (Fall 2002, Fall 2006), Society for the Advancement of Economic Theory (2018).
2. **Discussant:** JEA (Spring 2002, Fall 2002, Spring 2003, Spring 2004, Spring 2005, Spring 2006, Fall 2006, Fall 2008, Spring 2018).
3. **Council Membership:** Osaka University Society for Social and Economic Research 2014.12.1-present.
4. **Presentations:** ISER, Osaka University (2002.4.3), University of Tokyo (2002.10.29), Hitotsubashi University (2002.10.30), Faculty of Economics, Osaka University (2003.9.16), RIETI (2004.2.20), 7th Meeting of Social Choice and Welfare, Osaka University (2004.7.25), IER, Kyoto University (2004.9.16), 12th DC Conference Osaka Prefecture University (2006.10.20), Nagoya University (2007.3.5), National University of Singapore (2007.9.6), Kyoto Game Theory Workshop (2008.3.7),

13th Osaka-Shanghai Jiaotong Academic Exchange Seminar (2008.10.8), Hong Kong University of Science and Technology (2008.11.14), Keio University Mathematical Economics Seminar (2009.7.13), JEA invited session (2009.10.10), Asia-Pacific ESA Meetings, University of Melbourne (2010.2.20), National University of Singapore (2010.10.21), Singapore Management University (2010.10.22), ISER-MOVE workshop, Universitat Autònoma de Barcelona (2011.6.7), Seoul National University (2012.3.15), JSPS Special Area workshop (2012.5.31), University of Hong Kong (2012.10.3), Society for the Advancement of Economic Theory, Paris (2013.7.25), University of Pennsylvania (2013.9.10), Keio University Public Economics Seminar (2013.11.8), University of Tokyo (2013.12.17), Seoul National University (2013.12.18), Shanghai University of Finance and Economics (2016.4.5), Nanjing University (2016.6.26), Korea University (2016.12.9), Seoul National University (2017.11.10), National University of Singapore (2017.11.21), Society for the Advancement of Economic Theory, Academia Sinica (2018.6.13), IER, Kyoto University (2018.7.5), Korea University (2018.9.11), Tsinghua University (2018.11.21), Peking University (2018.11.22), Oxford-Osaka Exchange Workshop, ISER (2019.4.8), Universite Clermont Auvergne (2019.9.12), University of Hong Kong (2019.11.4), Singapore Management University (2019.11.7), Keio University (2019.12.6), Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar Series (2020.11.11), University of Macau (2022.4.20), Tsinghua Conference on Behavioral, Experimental and Theoretical Economics (2022.7.8), NYU Shanghai theory seminar (2024.3.19), Nagoya University Min-Workshop on Economic Theory (2024.10.24), Yonsei University Economic Theory Seminar (2025.2.27), Asia-Pacific Meeting of the Economic Science Association Osaka (2025.3.12).

5. Editorial work: Co-Editor, International Economic Review (2013-), Associate Editor, IER (1999-2013).

教授 石田 潤一郎 ISHIDA, Junichiro



研究領域：応用ミクロ経済学

所属部門：政策研究部門

【研究の概要】

主な研究領域は情報の経済学および組織の経済学である。現在は、（１）創造的なイノベーションを生み出す背後にある構造要因の理論分析と（２）単一交差条件（single-crossing property）を満たさない環境での戦略的情報伝達の問題に取り組んでいる。

- （１）創造的なイノベーションがどのような環境で創出されるのか、その要因を明らかにするために動学的な理論分析を行う。イノベーションの創出過程において鍵となるexploration（探索）とexploitation（活用）のトレードオフを捉える理論枠組みとしてmulti-armed bandit problemを応用する。どのような環境においてイノベーションが促進されるのか理解を深め有効な政策介入の手段について考察を行う。
- （２）情報を持つ主体が、情報伝達の費用の相違を利用して情報伝達を行う行為は一般にシグナリングとよばれるが、この文献では単一交差条件とよばれる条件がほぼ例外なく仮定される。しかし、この仮定は、利害の対立がある戦略的な環境において情報が伝達できる背後の直感を明確にする一方で、より現実的な経済環境では成立しない可能性がこれまでも指摘されている。現在は、単一交差条件が成り立たない環境での情報伝達の一般的な分析枠組みの構築とその応用について取り組んでいる。

【学歴・職歴】

1995年 9月-2000年 5月	Unievrsity of Wisconsin-Madison (Ph.D in economics)
2000年 4月-2003年 3月	信州大学経済学部 講師
2003年 4月-2005年 3月	信州大学経済学部 助教授
2005年 4月-2007年 3月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教授
2007年 4月-2009年 3月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授
2009年 4月-2010年12月	大阪大学社会経済研究所 准教授
2010年12月-現在	大阪大学社会経済研究所 教授

【主な発表論文名・著書名等】

著書

- [1] 『情報とインセンティブの経済学』有斐閣（玉田康成と共著）2020年7月

学術論文（英文）

- [1] The Role of Social Norms in a Model of Marriage and Divorce, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 51, no. 1, pp. 131-142, 2003
- [2] The Role of Intrahousehold Bargaining in Gender Discrimination, *Rationality and Society*, vol. 15, no. 3, pp. 361-380, 2003
- [3] Threshold Nonlinearities and Asymmetric Endogenous Business Cycles, with M. Yokoo, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 54, no. 2, pp. 175-189, 2004
- [4] A Noncooperative Analysis of a Circular City Model, with N. Matsushima, *Regional Science and Urban Economics*, vol. 34, no. 5, pp. 575-589, 2004
- [5] Education as Advertisement, *Economics Bulletin*, vol. 10, no. 8, pp. 1-8, 2004

- [6] Signaling and Strategically Delayed Promotion, *Labour Economics*, vol. 11, no. 6, pp. 687-700, 2004
- [7] Lifetime Employment as a Coordination Failure, *Japan and the World Economy*, vol. 17, no. 2, pp. 209-222, 2005
- [8] FDI May Help Rival Firms, with N. Matsushima, *Economics Bulletin*, vol. 6, no. 22, pp. 1-8, 2005
- [9] Team Incentives under Relative Performance Evaluation, *Journal of Economics and Management Strategy*, vol. 15, no. 1, pp. 187-206, 2006
- [10] Seniority Bias in a Tournament, *Review of Economic Design*, vol. 10, no. 2, pp. 143-164, 2006
- [11] Optimal Promotion Policies with the Looking-Glass Effect, *Journal of Labor Economics*, vol. 24, no. 4, pp. 857-77, 2006
- [12] Gender Specialization of Skill Acquisition, with H. Nosaka, *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, vol. 7, no. 1 (Advances), Article 61, 2007
- [13] Misperception-Driven Chaos: Theory and Policy Implications, with M. Yokoo, *Journal of Economic Dynamics and Control*, vol. 32, no. 6, pp. 1732-1753, 2008
- [14] Incentives in Academics: Collaboration under Weak Complementarities, *Labour Economics*, vol. 16, no. 2, pp. 215-223, 2009
- [15] Should Civil Servants be Restricted in Wage Bargaining? A Mixed-Duopoly Approach, with N. Matsushima, *Journal of Public Economics*, vol. 93, no. 3-4, pp. 634-646, 2009
- [16] Market Competition, R&D and Firm Profits in Asymmetric Oligopoly, with T. Matsumura and N. Matsushima, *Journal of Industrial Economics*, vol. 59, no. 3, pp. 484-505, 2011
- [17] Contracting with Self-Esteem Concerns, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 81, no. 2, pp. 329-340, 2012
- [18] Dynamically Sabotage-Proof Tournaments, *Journal of Labor Economics*, vol. 30, no. 3, pp. 627-655, 2012
- [19] On Persistent Demand Shortages: A Behavioural Approach, with Y. Ono, *Japanese Economic Review*, vol. 65, no. 1, pp. 42-69, 2014
- [20] Hierarchies versus Committees: Communication and Information Acquisition in Organizations, *Japanese Economic Review*, vol. 66, no. 1, pp. 62-88, 2015
- [21] Cheap Talk with an Informed Receiver, with C.-H. Chen, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 120, pp. 1-18, 2015
- [22] Careerist Experts and Political Incorrectness, with T. Shimizu, *Economic Theory Bulletin*, vol. 4, no. 1, pp. 61-72, 2016
- [23] Dynamic Performance Evaluation with Deadlines: The Role of Commitment, with C.-H. Chen, *Journal of Industrial Economics*, vol. 66, no. 2, pp. 377-422, 2018
- [24] Hierarchical Experimentation, with C.-H. Chen, *Journal of Economic Theory*, vol. 177, pp. 365-404, 2018
- [25] Cheap Talk When the Reciever Has Uncertain Information Sources, with T. Shimizu, *Economic Theory*, vol. 68, no. 2, pp. 303-334, 2019
- [26] A War of Attrition with Experimenting Players, with C.-H. Chen, *Journal of Industrial Economics*, vol. 69, no. 2, pp. 239-269, 2021
- [27] Reputation Concerns in Risky Experimentation, with C.-H. Chen and W. Suen, *Journal of the European Economic Association*, vol. 19, no. 4, pp. 1981-2021, 2021
- [28] Signaling under Double-Crossing Preferences, with C.-H. Chen and W. Suen, *Econometrica*, vol. 90, no. 3, pp. 1225-1260, 2022
- [29] Pioneer, Early Follower or Late Entrant: Entry Dynamics with Learning and Market Competition, with C.-H. Chen and A. Mukherjee, *European Economic Review*, vol. 152, 104360, 2023
- [30] Should Product-Specific Advertisement be Regulated in Pharmaceutical Markets? With Tsuyoshi Takahara, *Journal of Public Economic Theory*, vol. 26, no. 2, e12687, 2024
- [31] Pecuniary Emulation and Invidious Distinction: Signaling under Behavioral Diversity, with W. Suen, *Games and Economic Behavior*, vol. 147, pp. 449-459, 2024
- [32] Signaling under Double-Crossing Preferences: The Case of Discrete Types, with C.-H. Chen and W. Suen, *Journal of Mathematical Economics*, vol. 114, Article 103046, 2024
- [33] Social Learning and Strategic Pricing with Rating Systems, with C.-H. Chen and K.-P. Chen, *American*

学術論文（和文）

- [1] 「女性の高学歴化—学部選択・就職・結婚」『日本労働研究雑誌』2009年7月
- [2] 「交渉力を内生化した下での組合活動の分析」『国民経済雑誌』2009年8月（松島法明氏と共著）
- [3] 「労働紛争解決の手段としてのストライキ」（第10章）『雇用社会の法と経済』 有斐閣（奥野寿氏と共著）2008年1月
- [4] 「個別労働紛争解決の経済学」『日本労働研究雑誌』2011年7月
- [5] 「人事の経済学：企業組織における昇進の役割について」『一橋ビジネスレビュー』2013年6月
- [6] 「自己認知とインセンティブ設計：行動経済学の視点から」『産業・組織心理学研究』2015年5月
- [7] 「報酬格差と企業パフォーマンス」『日本労働研究雑誌』2016年5月

【参考】

学術誌のレフリー： *American Economic Review*, *American Economic Review: Insights*, *Australian Journal of Management*, *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, *Economica*, *Economic Inquiry*, *Economic Journal*, *Economics Bulletin*, *Economics of Governance*, *European Economic Review*, *Hitotsubashi Journal of Economics*, *International Economic Review*, *International Review of Economics and Finance*, *Japan and the World Economy*, *Japanese Economic Review*, *Journal of Economic Behavior and Organization*, *Journal of Economics*, *Journal of Economics and Management Strategy*, *Journal of Economic Theory*, *Journal of Human Capital*, *Journal of Industrial Economics*, *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, *Journal of Labor Economics*, *Journal of Law, Economics, and Organization*, *Journal of Political Economy*, *Journal of Public Economics*, *Journal of Public Economic Theory*, *Journal of the European Economic Association*, *Journal of the Japanese and International Economies*, *Labour Economics*, *Mathematical Social Sciences*, *Portuguese Economic Journal*, *RAND Journal of Economics*, *Rationality and Society*, *Review of Economic Studies*, *Scandinavian Journal of Economics*, *Theory and Decision*, 『日本労働研究雑誌』。

教授 今井 泰佑 IMAI, Taisuke

研究領域：実験経済学 行動経済学 メタサイエンス
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

行動経済学・実験経済学および隣接分野で、以下の研究テーマに取り組んでいる。

1. 顕示選好理論の応用

不確実性下や異時点間の意思決定は経済学における最も基礎的な問題の一つである。これらの問題を扱う標準的な理論モデルとして期待効用や指数割引が広く応用されてきたが、実際の人間行動がモデルの予測から規則的に乖離することが多くの実験データにより示されている。これまでの研究では、顕示選好理論を用いて、実験室などで観察された選択データが理論モデルの予測からどの程度逸脱しているかを測定する手法を開発した。現在は、この手法を大規模オンライン実験に応用し、人々の「合理性」への理解を深める研究を進めている。

2. メタ分析による研究結果の統合

過去 30 年間の実験研究の知見を統合し、次世代の行動経済学研究に役立てるため、システマティック・レビューに取り組んできた。新たな研究成果が日々更新される中で、効率的にその変化を反映するために、レビューを継続して行う「リビング・システマティック・レビュー」を行動経済学の様々なトピックへ応用する研究を進めている。

3. 社会科学における実験研究の再現性と透明性

自然科学と社会科学の両方で「実験結果の再現性」や「出版バイアス」が問題となっている。これらの問題に対処するために「オープンサイエンス」と総称される様々な取り組みが提案・採用されてきたが、経済学の実験研究におけるその効果はまだ明らかではない。実験経済学におけるオープンサイエンスへの取り組みについて、特に「研究計画の事前登録」の現状を検証するため、研究者を対象としたアンケート調査を行なっている。ヨーロッパの経済実験グループ（ベルリン、ストックホルム、ミュンヘン、リヨン、オックスフォード）と新しい共同研究ネットワーク（"Lab2"）を立ち上げ、経済学における実証・実験研究の信頼性向上を目的とした研究・教育活動に取り組んでいる。

【学歴・職歴】

- 2007.3 東京大学経済学部経済学科 卒業
- 2009.3 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻修士課程 修了
- 2016.6 **California Institute of Technology** (Ph.D. in Social Science)
- 2016.1 – 2017.7 **California Institute of Technology**
Postdoctoral Scholar in Behavioral and Experimental Economics

2017.8– 2023.9 LMU München, Department of Economics
 Assistant Professor

2021.4– 2021.9 LMU München, Center for Advanced Studies
 Junior Researcher in Residence

2021.12– 2022.1 大阪大学社会経済研究所 特任准教授（常勤）

2023.10– 大阪大学社会経済研究所 教授

【主な発表論文名・著書名等】

学術論文

- [1] Holzmeister F, Johannesson M, Camerer CF, Chen Y, Ho TH, Hoogeveen S, Huber J, Imai N, **Imai T**, Jin L, Kirchler M, Ly A, Mandl B, Manfredi D, Nave G, Nosek BA, Pfeiffer T, Sarafoglou A, Schwaiger R, Wagenmakers EJ, Waldén V, Dreber A (2025): “Examining the Replicability of Online Experiments Selected by a Decision Market,” *Nature Human Behaviour*, 9, 316–330.
- [2] Pace DD, **Imai T**, Schwardmann P, van der Weele JJ (2025): “Uncertainty About Carbon Impact and the Willingness to Avoid CO2 Emissions,” *Ecological Economics*, 227, 108401.
- [3] Woerner A, **Imai T**, Pace DD, Schmidt KM (2024): “How to Increase Public Support for Carbon Pricing with Revenue Recycling,” *Nature Sustainability*, 7, 1633–1641.
- [4] Brown AL, **Imai T**, Vieider FM, Camerer CF (2024): “Meta-Analysis of Empirical Estimates of Loss Aversion,” *Journal of Economic Literature*, 62 (2), 485–516.
- [5] Echenique F, Imai T, Saito K (2023): “Approximate Expected Utility Rationalization,” *Journal of the European Economic Association*, 21 (5), 1821–1864.
- [6] **Imai T**, Rutter TA, Camerer CF (2021): “Meta-Analysis of Present-Bias Estimation Using Convex Time Budgets,” *Economic Journal*, 131 (636), 1788–1814.
- [7] Echenique F, **Imai T**, Saito K (2020): “Testable Implications of Models of Intertemporal Choice: Exponential Discounting and Its Generalizations,” *American Economic Journal: Microeconomics*, 12 (4), 114–143.
- [8] Lin PH, Brown AL, **Imai T**, Wang JT, Wang SW, Camerer CF (2020): “Evidence of General Economic Principles of Bargaining and Trade from 2,000 Classroom Experiments,” *Nature Human Behaviour*, 4, 917–927.
- [9] Altmejd A, Dreber A, Forsell E, Huber J, **Imai T**, Johannesson M, Kirchler M, Nave G, Camerer CF (2019): “Predicting the Replicability of Social Science Lab Experiments,” *PLOS ONE*, 14 (12), e0225826.
- [10] **Imai T**, Kang MJ, Camerer CF (2019): “When the Eyes Say Buy: Visual Fixations during Hypothetical Consumer Choice Improve Prediction of Actual Purchases,” *Journal of the Economic Science Association*, 5 (1), 112–122.
- [11] Camerer CF, Dreber A, Holzmeister F, Ho TH, Huber J, Johannesson M, Kirchler M, Nave G, Nosek BA, Pfeiffer T, Altmejd A, Buttrick N, Chan T, Chen Y, Forsell E, Gampa A, Heikensten E, Hummer L, **Imai T**, Isaksson S, Manfredi D, Rose J, Wagenmakers EJ, Wu H (2018): “Evaluating Replicability of Social Science Experiments in Nature and Science Between 2010 and 2015,” *Nature Human Behaviour*, 2, 637–644.
- [12] Camerer CF, Dreber A, Ho TH, Huber J, Johannesson M, Kirchler M, Almenberg J, Altmejd

A, Chan T, Forsell E, Heikensten E, Holzmeister F, **Imai T**, Isaksson S, Nave G, Pfeiffer T, Razen M, Wu H (2016): "Evaluating Replicability of Laboratory Experiments in Economics," *Science*, 351 (6280), 1433-1436.

【その他】

(1) 学会や研究会での発表

学会

- 2016 International Meeting on Experimental and Behavioral Social Sciences
Bay Area Behavioral and Experimental Economics Workshop
Southwest Experimental and Behavioral Economics Workshop
Foundations of Utility and Risk
Economic Science Association North American Meetings
Society for Judgment and Decision Making 37th Annual Conference
- 2017 Barcelona GSE Summer Forum: Stochastic Choice
Western Economic Association International 92nd Annual Conference
MAER-Net Colloquium
- 2018 Foundations of Utility and Risk
Economic Science Association World Meeting
SABE-IAREP Conference
European Summer Meeting of the Econometric Society
CESifo Area Conference on Behavioral Economics
Decision: Theory, Experiments, and Applications
7th Annual Bounded Rationality in Choice Conference
Barcelona GSE Summer Forum: External Validity, Generalizability and Replicability of Economic Experiments
Bayesian Crowd Conference
European Summer Symposium in Economic Theory: Advances in Behavioral Theory
MAER-Net Colloquium
- 2019 CESifo Area Conference on Behavioral Economics
European Winter Meeting of the Econometric Society
- 2020 North American Winter Meeting of the Econometric Society
Decision: Theory, Experiments, and Applications
12th World Congress of the Econometric Society
CESifo Area Conference on Behavioral Economics
- 2021 13th Maastricht Behavioral and Experimental Economics Symposium
Barcelona GSE Summer Forum: External Validity, Generalizability and Replicability of Economic Experiments
Economic Science Association Global Online Around-the-Clock Meetings
Subjective Probability, Utility, and Decision Making
European Summer Meeting of the Econometric Society
Annual Congress of the European Economic Association
Annual Conference of the German Economic Association
- 2022 12th International Conference of the French Association of Experimental Economics
21st Annual SAET Conference
CESifo Area Conference on Behavioral Economics
CEAR/MRIC Behavioral Insurance Workshop
- 2023 Southern Europe Experimental Team's Meeting
17th Annual Meeting of the Association of Behavioral Economics and Finance
- 2024 Allied Social Science Associations Annual Meeting
BITSS Annual Meeting

- ESA Asia-Pacific Meeting
- Behavioral Decision Research in Management
- Foundations of Utility and Risk
- MAER-Net Colloquium
- CESifo Area Conference on Behavioural Economics
- META-REP
- Annual Meeting of the Association of Behavioral Economics and Finance
- 2025 Allied Social Science Associations Annual Meeting
- ESA Asia-Pacific Meeting

セミナー

- 2016 Osaka University (ISER), Waseda University, LMU Munich, University of Amsterdam, Maastricht University, Tilburg University, Claremont Graduate University
- 2017 University College London, University of Amsterdam, LMU Munich, Osaka University (ISER), Kyoto University (IER), University of Warwick, Ohio State University, University of Melbourne, 2nd CRC Retreat in Tutzing, 11th Bavarian Micro Day, University of Vienna
- 2018 3rd CRC Retreat in Schwanenwerder, Kiel Institute for the World Economy, Birmingham Experimental Economics Workshop, Humboldt University of Berlin, 4th Hitotsubashi Summer Institute: Microeconomic Theory, 1st Japanese-German Workshop on Contracts and Incentives, 13th Bavarian Micro Day
- 2019 5th CRC Retreat in Schwanenwerder, Ghent University, Kyoto University (IER), Kobe University, Osaka University (OSIPP)
- 2020 Hitotsubashi University
- 2021 8th CRC Retreat in Schwanenwerder, Waseda Institute of Political Economy, BAdW Workshop on Beliefs and Information about CO2 Emissions, Osaka University (ISER), Behavioural Insights for Business and Policy (BIBaP) Seminar
- 2022 Workshop on Intertemporal Decision Making at University of Konstanz, UC Davis, CREST/LESSAC Workshop in Experimental Economics, GATE-Shandong Workshop on Behavioral and Experimental Economics
- 2023 Paris School of Economics, CIREQ, Berlin Behavioral Economics Seminar, RISLab Workshop on Cognitive Economics, International Workshop on Experimental Economics, SEEPS Workshop
- 2024 Carnegie Mellon University, University of Pittsburgh, The University of Tokyo, International Workshop on Theoretical and Experimental Economics, Japan-Tokyo Resource and Environmental Economics Seminar Series, KAIST, Seoul National University, Science of Decision Making Conference, Otaru University of Commerce, SWET (Behavioral and Experimental Economics), Behavioural Science Meets Metascience, Lab2 Kick-Off Meeting, LMU Munich
- 2025 Frontiers in Behavioral and Experimental Economics: Decision

(2) レフェリー

Advances in Methods and Practices in Psychological Science; American Economic Journal: Applied Economics; American Economic Journal: Microeconomics; American Economic Review; Economic Journal; Econometrica; Experimental Economics; Frontiers in Neuroscience;

International Economic Review; Journal of Banking & Finance; Journal of Behavioral and Experimental Economics; Journal of Behavioral and Experimental Finance; Journal of Economic Behavior & Organization; Journal of Economic Surveys; Journal of Economic Theory; Journal of Money, Credit and Banking; Journal of Political Economy; Journal of Political Economy: Microeconomics; Journal of the Economic Science Association; Journal of the European Economic Association; Management Science; Nature; Quantitative Economics; Review of Economic Studies; Review of Economics and Statistics; Social Choice and Welfare; Theory and Decision

教授 敦賀 貴之 TSURUGA, Takayuki

研究領域：応用マクロ経済学

所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

私の研究領域は景気変動理論を中心とした応用マクロ経済学の理論およびその実証分析である。現在は（１）不完全情報がマクロ経済に及ぼす影響、（２）物価変動、（３）金融・財政政策、金融危機に関する政策対応等の経済政策、の3つの研究領域を中心に理論・実証の両面から分析を行っている。

（１）の研究領域は、不完全情報がマクロ経済の総供給関数にどのような影響を与えるかというマクロ経済学の伝統的な問題と関わりが深い。Dupor and Tsuruga (2005)では、粘着情報モデルと呼ばれる総供給の理論分析に取り組み、粘着情報モデルの問題点を明らかにした。また、Dupor, Kitamura and Tsuruga (2010)では、従来の粘着情報モデルを改善し、予測力に優れた総供給関数のモデルの提案を行っている。この研究は、Crucini, Shintani, and Tsuruga (2010)において、実質為替レート分析にも応用可能であることが示され、2国間の実質為替レートの予測に役立つモデルを提案している。最近の研究では、同一の財・サービスの価格差の分析に不完全情報の理論を応用し、アメリカ国内で観察された財・サービスの価格差がどこまで説明できるかを議論した研究(Crucini, Shintani, and Tsuruga 2015)、不完全情報の伝統的モデルが経常収支動学を説明できることを示した研究(Shibata, Shintani, and Tsuruga 2019)、不完全情報にもとづく企業の価格付け行動が産業構造とインフレの調整スピードの関係を説明できることを示した研究(Kato, Okuda, and Tsuruga 2021)もある。

（２）の研究領域は、物価変動の決定メカニズムに関する実証分析である。具体的には、（１）で議論した不完全情報の役割だけでなく、他の視点から物価、インフレ、地域間の価格差を分析する研究が続いている。たとえば、Crucini, Shintani, and Tsuruga (2010, 2013)では、価格の変更頻度と財・サービスの価格差（一物一価法則からのかい離）のボラティリティの間の関係に着目し、理論・実証分析を行っている。具体的には、共通通貨を用いる地域間で観察される価格差（たとえば日本国内での都市間の財・サービスの価格差）においては、価格の変更頻度が高い財ほど、価格差のボラティリティが大きくなることを理論・実証的に明らかにした。また、異なる通貨を用いる地域間の価格差（たとえば、アメリカとヨーロッパの都市間の財・サービスの価格差）においては、理論的には、価格の変更頻度と価格差のボラティリティは一般には非単調であることを示したうえで、実証的には、ほとんどの財・サービスにおいて、一物一価からのかい離のボラティリティは価格の変更頻度が高まるにつれて上昇することを明らかにした。また、最近では、物価変動の決定メカニズムに行動経済学的な要因を導入し、行動経済学的な価格付けが一物一価からのかい離や、購買力平価からのかい離に及ぼすインパクトを実証的に分析した研究もある（Crucini, Shintani, and Tsuruga 2021）。

（３）マクロ経済学において中心的な課題である金融・財政政策の効果に関する研究や金融危機に直面した経済政策の研究も行っている。Tsuruga (2007)では、標準的なニューケインジアンモデルを用いて、なぜ緩和的な金融政策を実施しても物価やインフレが上昇するまでに長い時間がかかるのかについて、理論モデルの構築に取り組んだ。また、Huang, Katayama, Shintani, and Tsuruga (2022)では、賃金変動が緩やかな粘着賃金モデルにおいて、最終財生産に用いられる労働と研究開発に用いられる労働の二種類の労働を考慮し、金融政策の効果や賃金の変動パターンを分析している。この他にも最近では、財政政策の効果に関する理論・実証分析を行っている。具体的には、財政支出を貨幣発行でファイナンスした場合の効果に関する研究(Tsuruga and Wake 2019)、財政政策が地方経済に及ぼす影響を実

証的に分析した研究 (Kameda, Namba, and Tsuruga 2021)、財政政策の発動タイミングが政策効果に及ぼす影響に関する研究 (Eguchi, Niwa, and Tsuruga 2024) があり、現在も、継続的に研究を実施している。金融危機に関する研究としては、金融危機を事前に防ぐマクロプルーデンス政策と金融危機が発生してから対応するバйлアウト政策の比較を行った研究 (Katagiri, Kato, and Tsuruga 2017)や、銀行部門の過剰なリスクテイクを説明する研究(Kato and Tsuruga, 2022)もある。

【学歴・職歴】

2000年 9月-2005年 6月	The Ohio State University (Ph.D in economics)
2005年 8月-2008年 3月	日本銀行金融研究所 エコノミスト
2008年 4月-2010年 3月	関西大学経済学部 准教授
2010年 4月-2016年 3月	京都大学大学院経済学研究科 准教授
2016年 4月-2017年 3月	内閣府社会経済研究所 主任研究官
2017年 4月-2017年 9月	京都大学大学院経済学研究科 准教授
2017年10月-現在	大阪大学社会経済研究所 教授
2021年 4月-現在	大阪大学社会経済研究所 所長

【主な発表論文名・著書名等】

学術論文 (英文)

- [1] “Sticky Information: The Impact of Different Information Updating Assumptions”, (with B. Dupor) *Journal of Money, Credit, and Banking*, 37 (6), 2005, pp. 1143-1152.
- [2] “The Hump-shaped Behavior of Inflation and a Dynamic Externality,” *European Economic Review*, 51 (5), 2007, pp.1107-1125.
- [3] “The Law of One Price without the Border: The Role of Distance versus Sticky Prices,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Economic Journal*, 120, 2010, pp 462-480.
- [4] “Accounting for Persistence and Volatility of Good-level Real Exchange Rates: The Role of Sticky Information,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Journal of International Economics*, 81 (1), 2010, pp 48-60.
- [5] “Integrating Sticky Prices and Sticky Information,” (with B. Dupor and T. Kitamura), *Review of Economics and Statistics*, 92 (3), 2010, pp.657-669.
- [6] “Do Sticky Prices Increase the Real Exchange Rate Volatility at the sector level?” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *European Economic Review*, 62, 2013, pp.58-72.
- [7] “Real Exchange Rate Dynamics in Sticky Wage Models,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Economics Letters*, 123 (2), 2014, pp.160-163.
- [8] “Noisy Information, Distance and Law of One Price Dynamics across US Cities,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Journal of Monetary Economics*, 74, 2015, pp. 52-66.
- [9] “The Safer, the Riskier: A Model of Financial Instability and Bank Leverage,” (with R. Kato), *Economic Modelling*, 52, 2016, pp.71-77.
- [10] “Prudential Capital Controls or Bailouts? The Impact of Different Collateral Constraint Assumptions,” (with M. Katagiri and R. Kato), *Economic Theory*, 63 (4), 2017, pp. 943-960.
- [11] “Effects of Commodity Price Shocks on Inflation: A Cross Country Analysis,” (with A. Sekine), *Oxford Economic Papers*, 70 (4), 2018, pp. 1108-1135.
- [12] “Current Account Dynamics under Information Rigidity and Imperfect Capital Mobility,” (with A. Shibata and M. Shintani) *Journal of International Money and Finance*, 92, 2019, pp.153-176.
- [13] “Money-financed Fiscal Stimulus: The Effects of Implementation Lag,” (with S. Wake) *Journal of Economic Dynamics and Control*, 104, 2019, pp.132-151.
- [14] “Decomposing Local Fiscal Multipliers: Evidence from Japan,” (with T. Kameda and R. Namba), *Japan and the World Economy*, 57, 2021, 101053.
- [15] “Sectoral Inflation Persistence, Market Concentration, and Imperfect Common Knowledge,” (with R. Kato

- and T. Okuda), *Journal of Economic Behavior and Organization*, 192, 2021, pp.500-517.
- [16] “Sticky Wages in a World of Ideas,” (with K.X.D. Huang, M. Katayama, and M. Shintani), *Economic Inquiry*, 60 (4), 2022, pp. 1757-1781.
- [17] “Pecuniary Externalities, Bank Overleverage, and Macroeconomic Fragility,” (with R. Kato) *International Journal of Economic Theory*, 18 (4), 2022, pp. 554-577.
- [18] “Should the Fiscal Authority Avoid Implementation Lag?” (with M. Eguchi and H. Niwa), *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 86 (4), 2024, pp.856-870.

学術論文 (和文)

- [19] 「ニューケインジアン・フィリップス曲線に関する実証研究の動向について」(武藤一郎氏との共著)『金融研究』第27巻第2号、2008年、pp.65-100.
- [20] 「銀行理論と金融危機ーマクロ経済学の視点から」(加藤涼氏との共著)『金融研究』第31巻第4号、2012年、pp. 95-134.

ワーキングペーパー

- [21] “Sticky Information under Dynamic Models,” June 2005.
- [22] “A Comment on Sticky Prices and Sectoral Real Exchange Rates: The Impact of Different Pricing Assumptions” (with M. J. Crucini and M. Shintani) July 2008.
- [23] “Flattened Phillips Curve in Japan: The Role of Speed Limit Policies,” (with R. Kato) January 2009.
- [24] “Sources of Real Exchange Rate Fluctuations and Distorted Beliefs,” May 2010
- [25] “How Well Do Sticky Price Models Explain the Disaggregated Price Responses to Aggregate Technology and Monetary Policy Shocks?” (with J. Nakajima and N. Sudo) September 2010.
- [26] A Behavioral Explanation for the Puzzling Persistence of the Aggregate Real Exchange Rate,” (with M. J. Crucini and M. Shintani) ISER Discussion Paper No. 1121, March 2021.
- [27] “Accounting for the Slowdown in Output Growth after the Great Recession: A Wealth Preference Approach,” (with K. Inagaki and Y. Ono) ISER Discussion Paper No. 1174, May 2022.

その他の論文・紀要・学位論文

- [28] 「粘着価格の経済モデルとマクロ経済学への含意」、2016 年、『Economic & Social Research』No.14, pp. 11-12.
- [29] “Essays on Sluggishness in Macroeconomics,” 2005, The Ohio State University, Ph.D. Dissertation.
- [30] 「設備投資関数の理論を用いた投機的バブルの検証」『早稲田経済学研究』第 48 号, 1999, pp.147-165.

【参考】

学術誌のレフリー： *American Economic Review*, *Economic Inquiry*, *Empirical Economics*, *European Economic Review*, *Japan and the World Economy*, *Japanese Economic Review*, *Journal of Economic Dynamics and Control*, *Journal of Money, Credit and Banking*, *Journal of the European Economic Association*, *Journal of the Japanese and International Economies*, *Macroeconomic Dynamics*, ほか多数

研究会・ワークショップ共同幹事：マクロ経済学研究会 (2011 年ー現在)、若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス (2011 年ー現在)、マクロ・コンファレンス (2017 年ー現在)

学会理事：日本金融学会 常任理事 (2024 年ー現在)

学会委員：日本経済学会プログラム委員(2013 年秋、2020 年春)、日本金融学会プログラム委員(2013 年春、2015 年秋、2018 年秋、2022 年春)、日本経済学会若手研究支援・男女共同参画委員会(2023 年)

学会座長：Far Eastern and South Asian Meeting of Econometric Society (2008 年)、日本経済学会 (2011 年春、2017 年秋、2018 年秋、2019 年秋)、Midwest Macroeconomic Meeting (2012 年秋、2014 年秋)、日本

金融学会 (2014 年春、2015 年秋、2018 年秋), Asian Meeting of Econometric Society (2019 年), Financial and Economic Development: New Challenge and Policy Solutions (2024 年), Asia Meeting of the Econometric Society, East and Southeast Asia (2024 年)

学会イベント：ネットワーキングセッション担当(2022 年-2024 年)

教授 花木 伸行 HANAKI, Nobuyuki

研究領域：実験経済学 行動経済学
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

実験経済学の手法を用いて、資産市場バブルの原因や、空売りやマージントレード、また、大規模市場介入の効果や価格予測への影響の分析を行いつつ、「これまで実験・行動経済学がミクロレベルで明らかにしてきた人間の限定合理的な行動のマクロ経済学的な含意は何か？」という問いに応えることを中心に研究を進めている。

これまでに、人々の行動の間に戦略的な補完性が生じる時には、ミクロレベルの限定合理性が、市場競争等の相互作用を通じてマクロレベルで打ち消されるのではなく、逆に増幅され、マクロ現象が大きく振動する一方で、人々の行動に戦略的代替性が生じる際にはそうはならないことを非常に単純なケースの理論分析と実験分析を用いて示した。現在は、この研究を発展させて、実験マクロ金融経済学の分で研究を進めている。また、実験参加者の認知能力や経験の差が実験結果にもたらす影響を明確にするべく、大学生以外にも金融業界のプロフェッショナルや一般の方を対象とした実験も進めている。

【学歴・職歴】

1997 年 3 月	筑波大学第三学群国際関係学類卒業
2003 年 5 月	米国コロンビア大学 経済学博士課程修了 (Ph.D.)
2003 年 7 月 ～ 2005 年 5 月	米国コロンビア大学地球研究所 ポストドクター研究員
2005 年 6 月 ～ 2011 年 3 月	筑波大学人文社会科学部研究科 専任講師 (2009 年 4 月～2011 年 3 月 同研修休業)
2009 年 9 月 ～ 2015 年 8 月	仏国 エクス・マルセイユ大学 経済経営学部教授
2015 年 9 月 ～ 2019 年 8 月	仏国 ニース・ソフィアアンティポリス大学 経済経営学部教授
2019 年 9 月 ～ 現 在	大阪大学社会経済研究所教授
2020 年 9 月 ～ 現 在	同 行動経済学研究センター センター長

【主な発表論文名・著書名等】

1. 学術論文

英語論文 (査読付き学術誌発表論文)

1. Zakaria Babutsidze, Federico Bonetto, Nobuyuki Hanaki, and Maurizio Iacopetta "Money, Inflation, and Trading Behavior: Theory and Laboratory Experiments" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 170, 105031, 2025 (<https://doi.org/10.1016/j.jedc.2024.105031>)

2. Ryutaro Mori, Nobuyuki Hanaki, Tetsuya Kameda "An outside individual option increases optimism and facilitates collaboration with groups form flexibly" *Nature Communications*, **15**, Article number: 5520, 2024 (<https://doi.org/10.1038/s41467-024-49779-9>)
3. Adam Zylbersztejn, Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki, Marie-Sophie Roul "Anonymity, nonverbal communication and prosociality in digitized interactions: An experiment on charitable giving" *Journal of Economic Psychology*, Vol. 105, 102769, 2024 (<https://doi.org/10.1016/j.joep.2024.102769>)
4. Ali Ozkes, Nobuyuki Hanaki, Dieter Vanderelst, Jurgen Willems "Ultimatum Bargaining: Algorithms vs. Humans" forthcoming in *Economic Letters* (<https://doi.org/10.1016/j.econlet.2024.111979>)
5. Sandrine Jacob-Leal and Nobuyuki Hanaki "Algorithmic trading, what if it is just an illusion? Evidence from experimental financial markets" *Journal of Behavioral and Experimental Economics*, Vol. 112, 102240, 2024 (<https://doi.org/10.1016/j.socec.2024.102240>)
6. Tiffany Tsz Kwan Tse, Nobuyuki Hanaki and Bolin Mao "Beware the performance of an algorithm before relying on it: Evidence from a stock price forecasting experiment," *Journal of Economic Psychology*, Vol 102, 102727, 2024 (<https://doi.org/10.1016/j.joep.2024.102727>)
7. Nobuyuki Hanaki, Yutaka Kayaba, Jun Maekawa, Hitoshi Matsushima "Two Experiments on Trading Information Goods in a Network" *Games and Economic Behavior*, Vol. 145, pp. 1-18 (<https://doi.org/10.1016/j.geb.2024.02.002>)
8. Jasmina Arifovic, Liang Diao, and Nobuyuki Hanaki "An individual evolutionary learning model meets Cournot" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 172, 104992, 2025 (<https://doi.org/10.1016/j.jedc.2024.104992>)
9. Adam Zylbersztejn, Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki, and Astrid Hopfensitz "How beautiful people see the world: Cooperativeness judgments of and by beautiful people," *Journal of Economic Behavior and Organization*. Vol. 218, pp. 296-308, 2024, (<https://doi.org/10.1016/j.jebo.2023.12.020>)
10. Brice Corgnet, Camille Cornand, Nobuyuki Hanaki "Negative tail events, emotions, & risk taking," *Economic Journal*, Vol. 134 pp. 538-578, 2024. (<https://doi.org/10.1093/ej/uead080>)
11. Nobuyuki Hanaki, Cars Hommes Dávid Kopányi, Anita Kopányi-Peuker, Jan Tuinstra "Forecasting returns instead of prices exacerbates financial bubbles" *Experimental Economics*, Vol. 26, pp. 1185-1213, 2023 (open access! <https://doi.org/10.1007/s10683-023-09815-9>)
12. Jieyi Duan and Nobuyuki Hanaki "The impact of asset purchases in an experimental market with consumption smoothing motives" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol 156, 104754, 2023 (<https://doi.org/10.1016/j.jedc.2023.104754>)
13. Michela Chessa, Nobuyuki Hanaki, Aymeric Lardon, Takashi Yamada "An Experiment on the Nash Program: Comparing Two Strategic Mechanisms Implementing the Shapley Value" *Games and Economic Behavior*, Vol. 141, pp. 88-104, 2023. <https://doi.org/10.1016/j.geb.2023.05.010>
14. Te Bao, Brice Corgnet, Nobuyuki Hanaki, Yohanes E. Riyanto and Jiahua Zhu "Predicting the Unpredictable: New Experimental Evidence on Forecasting Random Walks" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol 146, 104571, 2023, <https://doi.org/10.1016/j.jedc.2022.104571>
15. Nobuyuki Hanaki, Keigo Inukai, Takehito Masuda, Yuta Shimodaira "Comparing Behavior Between a Large Sample of Smart Students and Japanese Adults" *Japanese Economic Review*, Vol. 75, pp. 29-67, 2024, <https://doi.org/10.1007/s42973-022-00123-0>
16. Nobuyuki Hanaki, Jan R. Mangus, Donghoon Yoo "Statistics and Common Sense" forthcoming in *Journal of Statistics and Data Science Education*, <https://doi.org/10.1080/26939169.2022.2140725>

17. Nobuyuki Hanaki and Ali I. Ozkes "Strategic Environment Effect and Communication" *Experimental Economics*, Vol. 26, p.p. 588–621, 2023, <https://doi.org/10.1007/s10683-022-09774-7>
18. Michela Chessa, Nobuyuki Hanaki, Aymeric Lardon, Takashi Yamada "An experiment on demand commitment bargaining," *Dynamic Games and Applications*, Vol. 13, pp. 589–609, 2023, <https://doi.org/10.1007/s13235-022-00463-x>
19. Michela Chessa, Nobuyuki Hanaki, Aymeric Lardon, Takashi Yamada "The effect of choosing a proposer through a bidding procedure in implementing the Shapley value" *Journal of Economic Psychology*, Vol. 93, 105668, 2022, <https://doi.org/10.1016/j.joep.2022.102568>
20. Anna Bottaso, Sebastien Duchen  , Erci Guerci, Nobuyuki Hanaki, Charles N. Noussair "Higher Order Risk Attitudes of Financial Experts" *Journal of Behavioral and Experimental Finance*, Vol. 34, 100658, 2022, <https://doi.org/10.1016/j.jbef.2022.100658>
21. Maxime Perodaud, Nobuyuki Hanaki, Takashi Yamada "An experimental analysis of gender discrimination in a credence good market" *Journal of Behavioral and Experimental Economics*, Vol. 98, 101853, 2022, <https://doi.org/10.1016/j.socec.2022.101853>
22. Nobuyuki Hanaki "Risk misperceptions of structured financial products with worst-of payout characteristics revisited" *Journal of Behavioral and Experimental Finance*, Vol. 33, 100604, 2022, <https://doi.org/10.1016/j.jbef.2021.100604>
23. Ismael Rafai, Zakaria Babutsidze, Thierry Delahaye, Nobuyuki Hanaki, Rodrigo Acuna Agost "No Evidence of Attraction Effect Among Recommended Options: A large-scale field experiment on an online flight aggregator" *Decision Support Systems*, Vol. 153, 113672, 2022, <https://doi.org/10.1016/j.dss.2021.113672>
24. Adam Zylbersztejn, Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki "Predicting trustworthiness across cultures: An experiment" *Frontiers in Psychology: Personality and Social Psychology*, 2021. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2021.727550>
25. Nobuyuki Hanaki, Takashi Hayashi, Michele Lombardi, Kazuhito Ogawa "Partial equilibrium mechanism and inter-sectoral coordination: an experiment" *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 190, pp. 366-389, 2021
26. Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki, Adam Zylbersztejn "Nonverbal content and trust: An experiment on digital communication," *Economic Inquiry*, Vol. 59, pp. 1517-1532, 2021.
27. Adrian Penalver, Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Yukihiro Funaki, Ryuichiro Ishikawa "A Quantitative Easing Experiment" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 119, 103978, 2020
28. Adam Zylbersztejn, Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki "Preferences for observable information in a strategic setting: an experiment" *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 170, pp. 265-285, 2020
29. Jo  o V. Ferreira, Nobuyuki Hanaki, Beno  t Tarrow "On the Roots of the Intrinsic Value of Decision Rights: Evidence from France and Japan" *Games and Economic Behavior*, Vol. 119, pp. 110-122, 2020
30. Nobuyuki Hanaki "Cognitive ability and observed behavior in laboratory experiments: implications for macroeconomic theory" *Japanese Economic Review*, Vol. 71, pp. 355-378, 2020
31. S  bastien Duch  ne, Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Charles Noussair "The effect of short selling and borrowing on market prices and traders' behavior" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 107, 103734, 2019
32. Nobuyuki Hanaki, Yukio Koriyama, Angela Sutan, Marc Willinger "The strategic environment effect in beauty contest games" *Games and Economic Behavior*, Vol. 113, pp. 587-610, 2019

33. Nobuyuki Hanaki, Alan Kirman, Paul Pezanis-Christou “Observational and reinforcement pattern-learning: An exploratory study” *European Economic Review*, Vol. 104, pp 1-21, 2018
34. Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Ryuichiro Ishikawa “Behavioral uncertainty and the dynamics of traders' confidence in their price forecasts”, *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 88, pp. 121-136, 2018
35. Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Ryuichiro Ishikawa “Effects of different ways of incentivizing price forecasts on market dynamics and individual decisions in asset market experiments” *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 88, pp 51-69, 2018
36. Nobuyuki Hanaki, Emily Tanimura, Nicolaas J. Vriend “The Principle of Minimum Differentiation Revisited: Return of the Median Voter,” forthcoming in *Journal of Economic Behavior and Organization*
37. Eizo Akiyama, Nobuyuki Hanaki, Ryuichiro Ishikawa “It is not just confusion! Strategic uncertainty in an experimental asset market” *Economic Journal*, Vol. 127, pp. F563-F580, 2017
38. Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Naoki Watanabe “Meaningful learning in weighted voting games: An experiment,” *Theory and Decision*, Vol. 83, pp 131-153, 2017
39. Nobuyuki Hanaki, Nicolas Jacquemet, Stephane Luchini, Adam Zylbersztein “Fluid intelligence and cognitive reflection in a strategic environment: evidence from dominance-solvable games” *Frontiers in Psychology: Personality and Social Psychology*, Vol. 10 August 2016. <http://dx.doi.org/10.3389/fpsyg.2016.01188>
40. Takashi Yamada and Nobuyuki Hanaki “Experiments on Lowest Unique Integer Games” *Physica A: Statistical Mechanics and its Applications*, Vol. 463 (1), pp 88-102 (doi:10.1016/j.physa.2016.06.108), 2016
41. Nobuyuki Hanaki, Nicolas Jacquemet, Stephane Luchini, Adam Zylbersztein “Cognitive ability and the effect of strategic uncertainty” *Theory and Decision*, 2016, Vol. 81 (1), pp 101-121
42. Eizo Akiyama, Nobuyuki Hanaki, Ryuichiro Ishikawa “How do experienced traders respond to inflows of inexperienced traders? An experimental analysis” *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 45, pp 1-18, 2014
43. Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Naoki Watanabe, Gabriele Esposito, and Xiaoyan Lu “A methodological note on a weighted voting experiment” *Social Choice and Welfare*, Vol 43, pp 827-850, 2014
44. Nobuyuki Hanaki and Hideo Owan “Autonomy, Conformity, and Organizational Learning,” *Administrative Sciences*, Vol. 3, p.p. 32-52, 2013 (open access: <http://www.mdpi.com/2076-3387/3/3/32>)
45. Nobuyuki Hanaki, Alan Kirman and Matteo Marsili “Born Under A Lucky Star?” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 77, pp 382-392, 2011
46. Nobuyuki Hanaki and Satomi Kurosu “Marriage Relationships Among Households in the mid 19th Century Tama, Japan --Socioeconomic Homogamy, Geographical Endogamy and Kinship Networks” *The History of the Family*, Vol. 15, pp 333-347, 2010.
47. Nobuyuki Hanaki, Ryo Nakajima, and Yoshiaki Ogura “Dynamics of R&D Collaborations in IT industry” *Research Policy*, Vol. 39, pp. 386-399, 2010
48. Ryo Nakajima, Ryuichi Tamura, and Nobuyuki Hanaki “The Effect of Collaboration Network on Inventors' Job Match, Productivity and Tenure.” *Labour Economics*, Vol. 17, pp. 723-734, 2010
49. Nobuyuki Hanaki, Ryuichiro Ishikawa, Eizo Akiyama “Learning Games”, *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 33, p.p., 1739-1756, 2009
50. Jason Barr and Nobuyuki Hanaki “Organizations Undertaking Complex Projects in Uncertain Environments” *Journal of Economic Interaction and Coordination*, Vol. 3, p.p., 119-135, 2008

51. Alessandra Casella and Nobuyuki Hanaki, “Information Channels in Labor Markets. On the Resilience of Referral Hiring,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 66, p.p., 492-513, 2008
52. Nobuyuki Hanaki, Alexander Peterhansl, Peter Dodds, and Duncan Watts, “Cooperation in Evolving Social Networks,” *Management Science*, Vol. 53, pp.1036-1050, 2007
53. Nobuyuki Hanaki, Rajiv Sethi, Ido Erev, and Alexander Peterhansl “Learning Strategies,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol.56, pp. 523-542, 2005
54. Nobuyuki Hanaki, “Individual and Social Learning” *Computational Economics*, Vol.26, pp.213-232, 2005
55. Nobuyuki Hanaki, “Action Learning versus Strategy Learning,” *Complexity*, Vol.9, pp.41-50, 2004

英語論文（査読付き学会プロシーディング発表論文）

1. Imen Bouhlel, Charley M. Wu, Nobuyuki Hanaki, Robert L. Goldstone “Sharing is not erring: Pseudo-reciprocity in collective search”, In T. T. Rogers, M. Rau, X. Zhu, & C. W. Kalish (Eds.), *Proceedings of the 40th Annual Conference of the Cognitive Science Society* (pp. 156–161). Austin, TX: Cognitive Science Society
2. Takashi Yamada and Nobuyuki Hanaki “Heterogeneity in Lowest Unique Integer Game” in proceedings of IEEE COMPSAC 2014 pp 462-467 (DOI: [10.1109/COMPSACW.2014.78](https://doi.org/10.1109/COMPSACW.2014.78))
3. Nobuyuki Hanaki and Juliette Rouchier “If you are so rich, why aren’t you smart?” in IEEE Proceedings of Winter Simulation Conference 2013 (<http://informatics-sim.org/wsc13papers/includes/files/151.pdf>)
4. Alessandra Casella and Nobuyuki Hanaki, “Why Personal Ties Cannot Be Bought,” *American Economic Review (Papers and Proceedings)*, Vol.96 pp.261-264, 2006
5. N. Hanaki and A. Peterhansl “Viability of Cooperation in Evolving Interaction Structures” Proceedings of Agent 2002 Conference on *Social Agents: Ecology, Exchange & Evolution*, p.p.67-82

著書

1. 西野成昭 花木伸行 マルチエージェントのための行動科学:実験経済学からのアプローチ コロナ社
2. 花木伸行 島田夏美 実験から始める経済学の第一歩 有斐閣

【その他】

(1) 学会や研究会での発表（2016年以降）

1. Algorithm is appreciated more than experts in predicting stock price: An experiment (CREST-WASEDA workshop, Paris, Sep. 2024)
2. Experimental Nash Program (East-Asian Game Theory Conference, Jeju, August, 2024)
3. Paying to avoid the spotlight, International workshop on Theoretical and Experimental Economics (Osaka, March 2024), Empirical Moral Science (Fukuoka, March 2024), AP-ESA (Singapore, May 2024)
4. Value of protecting one's social image. CREST-LESSAC-CEFM workshop (Paris, Sep. 2023), Nice Workshop (Nice, Sep. 2023), Experimental Social Science (Tokyo, Dec. 2023)
5. Value of protecting one's social image. CREST-LESSAC-CEFM workshop (Paris, Sep. 2023), Nice Workshop (Nice, Sep. 2023), Experimental Social Science (Tokyo, Dec. 2023)
6. An experiment of dynamics beauty contest games. SEF (Sofia, June 2023), ESA (Lyon, June 2023), CEF (Nice, July 2023)

7. Voluntary participation and cooperation, Workshop on Private vs. Public Solutions to Collective Action Problems (Venice, July 2023)
8. An experiment on long-run forecasts, International Workshop on Experimental Macroeconomics and Finance (Osaka, March, 2023)
9. An experiment on long-run forecasts, Workshop on Microeconomic Analysis of Social Systems and Institutions (Osaka, March 2023)
10. An experiment on long-run forecasts, CEFM Workshop (Nagasaki, Feb. 2023)
11. Negative tail events, emotions & risk taking. Asia-Pacific Regional Meeting of Society for Experimental Finance (Nov 4-5, 2022, Singapore (held virtually), invited lecture)
12. An experimental Nash program. 12th international conference of the French association of experimental economics (June 30-July 1, 2022. Lyon. Invited lecture)
13. Experimental comparison of semi-structured demand based and offer based bargaining experiments, 2022 Experimental Social Science conference (Shinshu. Oct 2022)
14. Comments on Kamiyo and Yokote "Behavioral Bargaining Theory", 2022 Autumn meeting of Japanese Economic Association (Keio, Oct 2022)
15. An Experiment on Dynamic Beauty Contest Game, International Workshop on Experimental Macroeconomics and Finance (Osaka, Oct 2022)
16. Experimental Nash Program, Conference on Bargaining Experiment (Ritsumaikan, August 2022)
17. An experiment on the Nash program: Comparing two bargaining implementations of the Shapley value, Conference on Mechanism and Institution Design (Singapore (virtual), July 2022)
18. Possible macro implications of interaction among heterogeneous boundedly rational agents: Lessons from laboratory experiments, 3rd International Conference on Decision Economics (October, 2021, Invited lecture)
19. An experiment on the Nash program: Comparing two bargaining implementations of the Shapley value , 2021 ESA Global Online Around-the-Clock Meetings (July, Invited lecture)
20. Tail events, emotions, and risk taking, 2020, 1st International Workshop on Statistics and Computational Economics, Shanxi University of Finance and Economics (China)
21. Comments on Nagatsuka et al. (2020) "The Intrinsic Value of Decision Rights and Reciprocity", 2020, Association of Behavioral Economics and Finance (on line)
22. An experimental comparison of two mechanisms for implementing Shapley value, 2020 Game Theory Workshop (Komazawa U, Tokyo)
23. Cognitive ability and observed behavior in laboratory experiments: implications for macroeconomic theory, 2019 Spring meeting of Japanese Economic Association. (invited lecture)
24. Experimental analyses of decentralized trading markets, 2019 SEF Asia-Pacific Meeting (Singapore) , 2019 Experimental Social Science conference (Meiji Gakuin University, Tokyo JP)
25. "A Quantitative Easing Experiment" Theoretical and Experimental Macro workshop 2018 (Berlin)
26. "Communication and Swift Trust" BEAM Workshop 2018 (Waseda, Tokyo), ESA World Congress 2018 (Berlin)
27. "The effects of strategic environment, communication, and cognitive skills on cooperation" AFSEE 2018 (Nice)
28. "Diversity in cognitive ability and mispricing in experimental asset markets" AFSE 2017 (Nice), BEAM-ABEE workshop 2018 (Amsterdam), LESSAC workshop 2018 (Dijon)
29. "Effects of strategic uncertainty on the traders' confidence in their price forecasts." SEF 2016 (Mannheim)
30. "The strategic environment effect in beauty contest games" MBEE 2016 (Maastricht), ESA North America 2016 (Tuscan)
31. "Effect of heterogeneity in a cognitive ability among traders in an experimental asset

market” CEF 2016 (Bordeaux), FUR 2016 (Warwick), SEF North America 2016 (Tuscan)

(2)レフェリー

Advances in Complex Systems, European Economic Review, Economic Journal, European Journal of Finance, Experimental Economics, Games and Economic Behavior, International Economic Review, International Journal of Game Theory, Journal of Artificial Societies and Social Simulations, Journal of Behavioral and Experimental Economics, Journal of Behavioral and Experimental Finance, Journal of Economics and Management Strategy, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Interaction and Coordination, Journal of Economic Theory, Journal of Evolutionary Economics, Journal of Theoretical Biology, Management Science, Mathematical Social Science, Mathematics, Physica A, PLoS Computational Biology, Regional Studies, Revue Economique, Southern Economic Journal, Sustainability Science, Theory and Decision

(3)学術誌編集

Associate editor: *Journal of Economic Behavior and Organization (2013-2016). Journal of Economic Interaction and Coordination (2012 – 2023). International Economic Review (2021-current), Journal of Economic Dynamics and Control (2024-current)*

Member of editorial board: *Experimental Economics (2022-)*

Member of Scientific Board: *Society for Experimental Finance (2022-)*

Guest co-editor of special issues: *Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Interaction and Coordination, Journal of Economic Dynamics and Control, Japanese Economic Review*

教授 堀井 亮 HORII, Ryo

研究領域：経済成長理論、マクロ経済学、環境
所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

私の専門は経済成長の理論研究とその応用です。具体的には、経済成長がどのようなメカニズムで起こるのか（あるいは起こらないのか）や、環境・人口動態・金融などの要因とどのような関係にあるのかなどを研究しています。

経済成長とは、一人当たり実質所得（実質GDP）が持続的に上昇することを意味します。現在、最大の経済規模を持つアメリカ合衆国を例に挙げると、第2次産業革命のあった19世紀中頃から百数十年にわたり、年率平均約2パーセントで持続的に一人当たり実質所得は上昇してきました。このような成長がなぜ可能であったかを解明することが経済成長理論の目的の一つです。工場や設備のような物的資本の蓄積は経済成長の要因の一つですが、それだけでは長期の成長を説明できません。そのため私の研究では、新しい技術の開発や、それら技術への知識・ノウハウの蓄積、さらには教育による人的資本の蓄積に注目し、これらの開発・蓄積がどのようなメカニズムで発生するか、様々な政策や制度が長期の経済成長率や経済成長パターンにどのような影響を与えるか等を分析しています。

アメリカ合衆国の経済成長は、短期の経済変動を取り除けば極めて安定的でしたが、世界を見れば必ずしもすべての国が順調に成長しているわけではありません。現在、先進国と発展途上国の間には大きな所得格差がありますが、産業革命前は現在の格差はありませんでした。現在の格差は、産業革命以降うまく経済成長できた国々（先進国）とうまく成長できなかった国の間に発生したと言えます。世界的に見ればアメリカ・ヨーロッパ・日本のように順調に成長できた国は一部のみであったとも言えます。そこで、多くの国がなぜ順調に成長できなかったのかという「成長の罫」のメカニズムを解明することが、世界の現状を理解する上でも、今後の格差解決のための政策立案の上でも重要になります。私のこれまでの研究では、教育・労働市場の摩擦・所得格差・環境悪化と健康の関連など、様々な要因によって成長の罫が発生することを説明する経済モデルを構築しました。

次に時間軸において視野を広く取ってみましょう。先進国の経済成長は19世紀中頃から安定的であったと述べましたが、18世紀以前は、技術進歩があつたにもかかわらず一人当たり所得はほとんど一定か、わずかな上昇しかありませんでした。つまり、長い歴史の中では一人当たり所得が持続的に上昇する経済成長は、最近百数十年の出来事ではないと言うことです。そのため、なぜ経済成長が西欧で19世紀に「始まった」のかを明らかにすることは重要な研究テーマです。私の過去の研究では法制度の整備による金融取引の進展が技術進歩と成長のきっかけになると同時に、階層間の所得格差と対立を発生させることを示しました。また最近の共同研究プロジェクトでは、産業革命の前にあつた商業革命に注目し、市場仲介の進展についても研究も行っています。

将来方向の時間軸に目を向けると、百数十年続いた経済成長が将来いつまで続くかということも重要な問題です。経済成長と環境問題、特に自然災害の相互関連を分析した最近の論文では、環境政策（環境税）の漸次的強化が将来の持続的成長に不可欠であることを示しました。また、更に長期の経済成長を考える場合、そもそも経済成長が本質的にどのような現象であるかを問い直す必要があります。これまでの統計ではアメリカの一人当たり所得が平均的には年率2%ずつ上昇してきましたが、物質的生産・消費が非常に長い期間にわたって指数関数的に増加し続けるとは考えにくいからです（単純計算では1000年2%成長が続いたとすると、生産は5000万倍に拡大する計算になります）。そのため、近年の私の研究では量的拡大ではなく質的なシフトに注目した新しい経済成長理論の構築を目指しています。

【学歴・職歴】

学歴

平成 8 年 3 月 31 日 京都大学工学部数理工学科 卒業
平成 12 年 3 月 31 日 京都大学大学院経済学研究科 修士取得
平成 12 年 5 月 15 日 京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程退学（助手採用のため）
平成 18 年 7 月 20 日 大阪大学経済学研究科 博士取得

職歴

平成 8 年 4 月 1 日 (株)三和総合研究所 研究員
平成 12 年 4 月 1 日 日本学術振興会 特別研究員
平成 12 年 5 月 16 日 大阪大学社会経済研究所 助手
平成 14 年 4 月 16 日 大阪大学経済学研究科 専任講師
平成 19 年 4 月 1 日 東北大学経済学研究科 准教授
平成 25 年 4 月 1 日 東北大学経済学研究科 教授
平成 26 年 10 月 1 日 大阪大学社会経済研究所 教授
平成 31 年 4 月 1 日 大阪大学社会経済研究所 所長

客員教員・研究員

平成 21 年 3 月 3 日-3 月 31 日
レンヌ第一大学（フランス）IGR-IAE Associate Visiting Professor
平成 22 年 3 月 23 日-平成 23 年 4 月 21 日
イェール大学（アメリカ）経済成長センター Visiting Fellow
平成 24 年 7 月 28 日-平成 24 年 10 月 2 日
パダボーン大学（ドイツ）Gastwissenschaftler (Visiting Scholar)
平成 26 年 1 月 22 日-4 月 15 日
GREQAM, エクスマルセイユ大学（フランス）, Visiting Researcher
平成 26 年 6 月 11 日-6 月 20 日
SKEMA Business School（フランス）, Visiting Researcher
平成 27 年 1 月 1 日-平成 29 年 6 月 1 日
ブラウン大学経済学部（アメリカ）, Visiting Scholar
令和 6 年 9 月 1 日-
キャノングローバル研究所, 上席研究員

政府委員

2012 年 10 月 - 2013 年 10 月	財務省「財政・マクロ経済研究会」委員
2013 年 10 月 - 2014 年 4 月	財務省「効率的な政策ツールに関する研究会」委員
2014 年 5 月 - 年度末	財務省「経済・財政政策研究会」委員
2015 年 10 月 - 2016 年 3 月	環境省「環境と経済の統合に向けた動向調査検討会」委員
2022 年 12 月 - 2023 年 3 月	環境省「第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会」委員
2023 年 1 月 - 2023 年 3 月	環境省「第六次環境基本計画に向けた『新たな成長』に関する検討会」委員
2023 年 1 月	経済産業省「将来の地球規模課題を起点とした産業構造の転換に係る検討会」委員（座長）
2016 年 4 月 - 現在	環境省「税制全体のグリーン化推進検討会」委員
2022 年 2 月 - 現在	環境省 地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員

2022 年 2 月 - 現在	中央環境審議会 地球環境部会専門委員
2022 年 2 月 - 現在	環境省 中央環境審議会専門委員
2024 年 12 月 - 現在	環境省 第六次環境基本計画の着実な推進等に関する検討会委員

学術委員

2013 年 10 月 - 現在	International Economic Review, Associate Editor
2025 年度	日本経済学会中原賞選考委員（委員長）

【主な発表論文名・著書名等】

(1) 公刊論文

1. "A Generalized Uzawa Growth Theorem," Journal of Political Economy Macroeconomics, 2(2), 336-373, 2024 年 6 月 (with Gregory Casey)
2. "Financial Crisis and Slow Recovery with Bayesian Learning Agents," International Journal of Economic Theory, 18(4) 578-606, 2022 年 12 月 (小野善康との共著)
3. "Financial infrastructure, technological shift, and inequality in economic development," Macroeconomic Dynamics, 17(03), pages 531-562, April 2013. (大土井涼二、山本和博との共著)
4. "Timing of Childbirth, Capital Accumulation, and Economic Welfare," Oxford Economic Paper, 65 (2), pages 494-522, April 2013 (桃田 朗との共著)
5. "Natural Disasters in a Two-Sector Model of Endogenous Growth," Journal of Public Economics, Volume 96(9-10), pages 784-796, October 2012 (生藤昌子との共著)
6. "Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries," Journal of Economic Dynamics and Control, Vol. 36(2), Pages 220-238, February 2012. (単著)
7. "Dual Poverty Trap: Intra- and Intergenerational Linkages in Frictional Labor Markets," Journal of Public Economic Theory, Vol. 14(1), pages 131-160, February 2012. (佐々木勝との共著)
8. "Availability of Higher Education and Long-Term Economic Growth," Japanese Economic Review, Vol. 59(2), pages 156-177, June 2008 (北川章臣、二神孝一との共著)
9. "Wealth Heterogeneity and Escape from the Poverty-Environment Trap," Journal of Public Economic Theory, Vol. 9(6), page 1041-1068, December 2007. (生藤昌子との共著)
10. "Economic Growth with Imperfect Protection of Intellectual Property Rights," Journal of Economics, vol. 90(1), pages 45-85, January 2007. (祝迫達郎との共著)
11. "Investment efficiency and intergenerational income distribution: a paradoxical result," Economics Bulletin, vol. 15(2), pages 1-6, November 2004. (北川章臣、二神孝一との共著)
12. “「新たな成長」と環境,” 環境情報科学, 53(2), 70-70, 2024 年 7 月
13. “経済成長と財政維持の新しい関係,” 月刊資本市場, 455, 4-14, 2023 年 7 月
14. “環境と経済成長,” 食生活科学・文化及び地球環境科学に関する研究助成研究紀要, vol. 27, pages 149-158, 2014 (生藤昌子との共著)

(2) 著書

1. "Environment and Growth," Chapter 1 in Handbook of Environmental Economics in Asia, Routledge, pages 3-29, 2015, (with Masako Ikefuji)

(3) ワーキングペーパー等

1. "Growth Promotion Policies when Taxes cannot be Raised," ISER Discussion Paper 1258, Osaka University. (with Katsunori Minami)
2. "Non-exponential Growth Theory," ISER Discussion Paper 1212rr, Osaka University

3. "Endogenous Capital-Augmenting Technological Change," ISER Discussion Paper 1220, Osaka University (with Gregory Casey)
4. "Robust Endogenous Growth"
5. "Endogenous General Purpose Technologies"
6. "Global Dynamics of Global Imbalance." (with Koichi Hamada, Takashi Kamihigashi, Masaya Sakura)
7. "Information Cycles and Depression in a Stochastic Money-in-Utility Model," MPRA Paper 13485, University Library of Munich, Revised February 2009 (with Yoshiyasu Ono)
8. "Fashion Cycles as an Engine of Growth"

(4) 一般向け解説記事

1. 【過去最低】1人あたり「GDP」 主要先進国最下位に…古市憲寿「90年代までうまく行き過ぎた」日本経済再生のカギは“技術躍進”と“女性参入”？ FNNプライムオンライン 2024年12月26日
2. 経済成長とは？ 日本が経済成長しない理由と今後の影響を解説, 朝日新聞 SDGs Action! 2024年2月18日
3. 日本経済が成長を取り戻す条件は？ 経済学から読み解く, やさしい経済学「経済が成長する条件」まとめ読み 2022年11月3日 日経電子版
4. 経済が成長する条件 (11) これからの日本に必要なこと, やさしい経済学 2022年11月2日日本経済新朝刊
5. 経済が成長する条件 (10) バブル崩壊と「失われた30年」, やさしい経済学 2022年11月1日日本経済新朝刊
6. 経済が成長する条件 (9) 不景気と低成長で異なる対策, やさしい経済学 2022年10月31日日本経済新朝刊
7. 経済が成長する条件 (8) 人的資本蓄積で新技術に対応, やさしい経済学 2022年10月28日日本経済新朝刊
8. 経済が成長する条件 (7) 避けられない産業の新陳代謝, やさしい経済学 2022年10月27日日本経済新朝刊
9. 経済が成長する条件 (6) 海外技術の模倣に頼る限界, やさしい経済学 2022年10月26日日本経済新朝刊
10. 経済が成長する条件 (5) 新たなアイデアの重要性, やさしい経済学 2022年10月25日日本経済新朝刊
11. 経済が成長する条件 (4) 長期成長の源泉は技術進歩, やさしい経済学 2022年10月24日日本経済新朝刊
12. 経済が成長する条件 (3) 豊かな国から転落した日本, やさしい経済学 2022年10月21日日本経済新朝刊
13. 経済が成長する条件 (2) 設備投資だけでは限界がある, やさしい経済学 2022年10月20日日本経済新朝刊
14. 経済が成長する条件 (1) 豊かな国から転落した日本, やさしい経済学 2022年10月19日日本経済新朝刊
15. 「パンデミックと経済 ペスト、HIV でも示された人命と成長のトレードオフ (歴史でわかる経済危機：大恐慌再来でどうなる世界)」, エコノミスト 98(20), 28-29, 2020-05-26 (週刊エコノミスト 2020年5月26日号)
16. 「学者が斬る 視点争点 成長持続の条件は産業の淘汰」, エコノミスト 97(30), 68-69, 2019-07-30 (週刊エコノミスト 2019年7月30日号)
17. 「学者が斬る 視点争点 AIの統計的推定が生む「差別」」, エコノミスト 97(24), 68-69, 2019-06-18 (週刊エコノミスト 2019年6月18日号)
18. 「学者が斬る 視点争点 技術革新を潰す時代遅れの規制」, エコノミスト 97(18), 48-49, 2019-04-30 (週刊エコノミスト 2019年4月30・5月7日合併号)
19. 「学者が斬る 視点争点 逆転の発想で「再配達」を減らす」, エコノミスト 97(11), 48-49,

- 2019-03-19. (週刊エコノミスト 2019 年 3 月 19 日号)
20. 「学者が斬る 視点争点 将来志向の違いで見る貿易戦争」, エコノミスト 97(5), 48-49, 2019-02-05. (週刊エコノミスト 2019 年 2 月 5 日号)
21. 「P. ローマー『内生的経済成長論』研究開発重視の政策に多大な影響」週刊エコノミスト 2018 年 11 月 13 日号, 76-78 ページ

【その他】

(1) 口頭報告

a. 国際学会・海外セミナー

1. March 25, 2025, Universidad de Santiago de Chile Economics Seminar (Santiago, Chile), Non-Exponential Growth Theory.
2. August 2-4, 2024, 2024 Asia Meeting of the Econometric Society, East & Southeast Asia (Ho Chi Min, Vietnam), Non-Exponential Growth Theory.
3. September 8-10, 2023, the 3rd Sailing the Macro Workshop (Ortygia Foundation, Siracusa, Italy), Non-Exponential Growth Theory.
4. October 26, 2022, Seminar on Economics (University of Macau), Non-exponential growth theory
5. October 19-22, 2020, SURED 2020 - Monte Verità Conference on Sustainable Resource Use and Economic Dynamics (ETH Zurich), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
6. June 27-29, 2019, Society for Economic Dynamics 2019 Meeting (WUSTL), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change (with Gregory Casey)
7. March 21, 2019, Macro Seminar (AMSE, Aix-Marseille University), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
8. 2018 年 6 月 12 日 Economic and Finance Seminar (Tongji University, Shanghai, China), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
9. 2017 年 12 月 3 日 International Conference on Trade, Financial Integration and Economic Growth 2017 (Kobe University) A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
10. 2017 年 12 月 1 日, 5th Joint Economic Workshop in Economics Between Chulalongkorn University and Osaka University (Chulalongkorn University, Thailand), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
11. 2016 年 1 月 16-17 日 Abe Fellow Retreat 2016 (DoubleTree Tarrytown, New York), The Dynamics of US-Japan Current Account Imbalance
12. 2015 年 2 月 23 日 Macro Lunch Seminar (Brown University), A Non-exponential Theory of Sustained Growth
13. 2014 年 7 月 19-20 日. Workshop on Economic Growth (SKEMA Business School, France), Economic Growth with and without Endogenous Formation of General Purpose Technologies
14. 2014 年 4 月 3 日. GREQAM Economics Seminar (Aix-Marseille University, France), A Non-exponential Theory of Sustained Growth
15. 2012 年 9 月 12 日. School of Economics Research Seminar (the University of Kent at Canterbury, UK), Sustainability and robustness of long-term growth in endogenous growth theory
16. 2012 年 9 月 4 日. Paderborn and Tohoku Joint Workshop (the University of Paderborn, Germany), Sustainability and robustness of long-term growth in endogenous growth theory
17. 2008 年 6 月 29 日. Public Economic Theory 08 Seoul (Hanyang University, Korea), Dual Poverty Trap: Intra and Intergenerational Linkages.
18. 2006 年 8 月 24-28 日. Econometric Society European Meetings (the University of Vienna, Austria), Learning and Inflation Cycles.
19. 2006 年 7 月 30 日-8 月 3 日. Public Economic Theory 2006 Hanoi (Melia Hotel, Hanoi, Vietnam), Economic growth with imperfect protection of intellectual property rights.

20. 2006 年 7 月 9-12 日. 2006 Far Eastern Meeting of the Econometric Society (Tsinghua University, Beijing, China), Learning and Inflation Cycles.
21. 2005 年 8 月 24-27 日. The 20th Annual Congress of the European Economic Association (the Universiteit van Amsterdam, Netherlands). Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries.
22. 2005 年 8 月 19-24 日. Econometric Society 2005 World Congress (University College London, England), Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries.

b. 国内セミナー・ワークショップ・カンファレンス報告

1. December 27, 2024, 2024 CIGS Year End Macroeconomics Conference (Shin Marubiru, Tokyo), Growth Promotion Policies When Taxes Cannot Be Raised .
2. December 27, 2023, 2023 CIGS Year End Macroeconomics Conference (Nippon Kogyo Club, Tokyo), Non-Exponential Growth Theory.
3. November 18-19, 2023, The 25th annual macro conference (Nakanoshima Center), Non-Exponential Growth Theory.
4. October 26, 2023, Tohoku University Modern Economics Seminar, Non-Exponential Growth Theory.
5. August 28, 2023, Saturday Workshop (Otaru University of Commerce), Non-Exponential Growth Theory.
6. February 10, 2023, Ryukyu University Macroeconomics Seminar (Ryukyu University), Non-Exponential Growth Theory.
7. December 2, 2022, Kansai Macro Workshop (Osaka University), Non-Exponential Growth Theory. December 2, 2022, Kansai Macro Workshop (Osaka University), Non-Exponential Growth Theory.
8. February 25, 2022, JSPS Scientific Research S workshop (Kobe University), 生産関数と技術進歩
9. March 23, 2021, JSPS Scientific Research S workshop (Kobe University), リスクと経済成長のサステナビリティ December 3, 2020, 東北大学現代経済学研究会 (Tohoku University), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
10. November 16-17, 2019, Macro Conference 2019 (Hotel Hankyu Expo Park), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
11. September 10, 2019, Workshop at Kobe University, Technological Change and Economic Growth 「技術進歩と経済成長」
12. May 28, 2019, Workshop hosted by General Council Chairperson (Tokyu capitol hotel, Tokyo), Sustainability of Environment and Economic Growth (環境と経済成長の持続可能性)
13. January 9, 2019, OSIPP Economics Brownbag Seminar (OSIPP), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
14. 2018 年 5 月 17 日 リスク研究センター マクロ経済学セミナー (Shiga University), 長期経済成長における土地と自然資源の役割について
15. 2017 年 12 月 20 日 現政研セミナー (Waseda University)
16. 2017 年 12 月 2 日 Policy Modeling Workshop (GRIPS)
17. 2014 年 10 月 17 日. Applied Macro Seminar (Kyoto University)
18. 2014 年 9 月 1 日. RIETI Workshop (Tokyo University)
19. 2014 年 5 月 9 日. RIEB セミナー (神戸大学)
20. 2013 年 11 月 5 日. サステイナブル社会・経済学部門 研究結果報告会 (アサヒグループ学術振興財団)
21. 2013 年 10 月 25 日. Nagoya Macroeconomics Workshop (Nagoya City University)
22. 2013 年 10 月 11 日. 六甲フォーラム (Kobe University)
23. 2013 年 9 月 9 日. 第 8 回バブル・金融危機ワークショップ (RIEB, Kobe University)
24. 2013 年 7 月 16 日. Work in Progress Seminar 2013 (東京工業大学社会工学専攻)
25. 2013 年 2 月 20 日. Macroeconomics Workshop (京都大学経済研究所)
26. 2012 年 11 月 29 日. Macroeconomics Workshop (東京大学 CIRJE)
27. 2012 年 10 月 16 日. 財務総合政策研究所先端セミナー (財務省)
28. 2012 年 5 月 10-11 日. 神戸大学創立 110 周年記念事業 Yale 大学との共催シンポジウム「東日本大震災と阪神淡路大震災」

29. 2012 年 2 月 11 日. 成長論ワークショップ (一橋大学イノベーション研究センター)
30. 2011 年 11 月 22 日. 共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究カンファレンス「不確実性とマクロ経済」 (京都大学)
31. 2011 年 11 月 12 日. Policy Modelling Workshop (政策研究大学院大学)
32. 2011 年 11 月 11 日. Kansai Macro Workshop (大阪大学)
33. 2011 年 11 月 8 日. 明治大学 経済学 ワークショップ (明治大学)
34. 2011 年 7 月 14 日. 東北大学現代経済学研究会 (東北大学)
35. 2011 年 7 月 1 日. The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (大阪大学)
36. 2011 年 6 月 7 日. マクロ・金融ワークショップ／グローバル COE: Hi-Stat/TCER 定例研究会 (一橋大学)
37. 2010 年 2 月 27 日. Winter Institute 2010 (琵琶湖リゾートクラブ)
38. 2010 年 1 月 22 日. 経済研究会 (小樽商科大学)
39. 2009 年 7 月 26 日. マクロ経済研究会(内閣府社会経済研究所)
40. 2009 年 6 月 5 日. 同志社経済セミナー (同志社大学)
41. 2008 年 2 月 19 日. 京都大学経済研究所研究会
42. 2008 年 1 月 8 日. 火曜日 W I P セミナー (東京工業大学)
43. 2006 年 7 月 21 日. ポリシー・モデリング・ワークショップ(政策研究大学院大学)
44. 2007 年 5 月 24 日. COE/OEIO セミナー(大阪大学)
45. 2006 年 11 月 17 日. マクロ経済学研究会(京都大学)
46. 2006 年 11 月 2 日. 現代経済学研究会(東北大学)
47. 2006 年 10 月 19 日. 日大セミナー(日本大学大学院総合科学研究科)
48. 2006 年 7 月 26 日. 近経研究会(横浜国立大学)
49. 2006 年 7 月 6 日. IPP 研究会(大阪大学国際公共政策研究科).
50. 2006 年 6 月 30 日. 土曜研究会(小樽商科大学)
51. 2006 年 6 月 29 日. マクロ・金融ワークショップ(一橋大学)
52. 2006 年 5 月 20 日. ポリシーモデリングカンファレンス (富山大学)
53. 2006 年 4 月 27 日. 近代経済学研究会 (北海道大学)
54. 2005 年 12 月 16 日. Search Theory Workshop (関西大学)
55. 2005 年 11 月 5 日. 公共経済・公共政策研究会 (名古屋大学)
56. 2005 年 7 月 9 日. ポリシー・モデリング・ワークショップ (政策研究大学院大学)
57. 2005 年 1 月 28 日. Kyoto Conference on Education and Training (京都大学)
58. 2005 年 1 月 20 日. マクロ・金融ワークショップ (一橋大学)
59. 2004 年 10 月 21 日. Kobe COE Advanced Economic Study Series (神戸大学)
60. 2004 年 9 月 2 日. 理論・計量経済学セミナー (大阪府立大学)
61. 2004 年 2 月 14 日. 空間公共経済研究会 (東京大学)
62. 2003 年 12 月 19 日. マクロ経済学研究会
63. 2002 年 9 月 28 日. 空間公共経済研究会 (東京大学)
64. 2001 年 11 月 8 日. 東京都立大学ワークショップ (東京都立大学)
65. 2001 年 7 月 11 日. 社研セミナー (大阪大学)
66. 2001 年 6 月 29 日. 経済研究所定例研究会 (京都大学)
67. 2001 年 3 月 19 日. 応用空間理論研究会 (東京大学)
68. 2000 年 12 月 12 日. The Urban Economics Workshop 2000 (東京大学)
69. 2000 年 12 月 8 日. 慶應義塾経済学会報告会 (慶應義塾大学)
70. 2000 年 5 月 13 日. マクロ経済学研究会

c. 国内学会報告・討論

1. June 8, 2019, Japanese Economic Association 2019 Spring Meeting (Musashi University), Comment on "Dynamic Model under Positive Labour Utility and Time Constraints"
2. September 29, 2018, Policy Modelling Conference 2018 (Nagasaki University), Comment on "Time Constraints on Consumption and Urban Agglomeration"

3. 2014 年 10 月 11-12 日. 日本経済学会 2014 年度秋季大会, 予定討論者
4. 2011 年 5 月 21-22 日. 日本経済学会 2011 年度春季大会, 予定討論者
5. 2009 年 10 月 10-11 日. 日本経済学会 2009 年度秋季大会, 座長, 予定討論者
6. 2008 年 5 月 31-6 月 1 日. 日本経済学会 2008 年度春季大会, 予定討論者
7. 2007 年 9 月 23-24 日. 日本経済学会 2007 年度秋季大会, 予定討論者
8. 2007 年 6 月 2-3 日. 日本経済学会 2007 年度春季大会, 予定討論者
9. 2006 年 10 月 21-22 日. 日本経済学会 2006 年度秋季大会, 予定討論者
10. 2006 年 6 月 3-4 日. 日本経済学会 2006 年度春季大会, 報告, 予定討論者
11. 2004 年 9 月 25-26 日. 日本経済学会 2004 年度秋季大会, 報告
12. 2004 年 6 月 12-13 日. 日本経済学会 2004 年度春季大会, 報告
13. 2003 年 10 月 12-13 日. 日本経済学会 2003 年度秋季大会, 予定討論者
14. 2002 年 10 月 13-14 日. 日本経済学会 2002 年度秋季大会, 予定討論者
15. 2000 年 4 月 7 日. 日本経済学会 2000 年度春季大会, 報告

d. 一般向け講演等

1. December 26, 2024, 1 人あたり「GDP」 主要先進国最下位に, フジテレビ 目覚まし 8 出演
2. February 26, 2024, 第 156 回 環境サロン「第 6 次環境基本計画における『新たな成長』をどう捉えるか」 講師
3. December 18, 2023, 2023 年度環境情報科学 研究発表大会 (日本大学会館), 一般公開シンポジウム「第 6 次環境基本計画への期待と CEIS の貢献」 パネリスト
4. July 11, 2023, 「長期志向・短期志向から見る貿易赤字」, 大阪船舶倶楽部(日立造船(株)南港本社)
5. March 23, 2023, 「経済成長を取り戻すには? 関西経済への期待」, 関西生産性本部 理事会・評議員会
6. March 4, 2023, イノベーションと成長のための人材育成と働き方, シンポジウム「日本の「人材育成」を問い直す—大学、企業、政府は何をなすべきか—」
7. December 14, 2022, 円安と日本の経済成長, 千里ライフサイエンスフォーラム
8. October 27, 2022, 円安は悪いこと? いいこと?, テレビ大阪 やさしいニュース
9. June 23, 2022, 物価高・円安をわかりやすく解説, テレビ大阪 やさしいニュース
10. December 23, 2020, ラボカフェスペシャル feat. 鉄道芸術祭「経済成長はいつまで続く?」, アートエリア B1
11. November 10, 2019, 阪大 Asahi 中之島塾「長期志向・短期志向の違いから見る貿易戦争」, 大阪大学中之島センター
12. October 18, 2019, 国立大学共同利用・共同研究拠点協議会 知の拠点セミナー「時間選好率の違いが生む貿易戦争」, 京都大学東京オフィス
13. 2018 年 12 月 4 日 在阪報道関係者と大阪大学との懇談会「なぜ貿易不均衡は起きるのか? 『行動経済学』で解明する」

(2)その他学会関連

1. 異質性のあるマクロモデル研究会 幹事
2. 2022 年 1 1 月 Prof. David Weil's Public Lecture "Climate Change, Population Growth, and Population Pressure" 主催
3. 2017 年～ マクロ・コンファレンス (東大・一橋・慶応・社研共催) プログラム委員
4. 2008 年 5 月 31-6 月 1 日. 日本経済学会 2008 春季大会, 現地運営委員 (ホームページ作成、電子プログラム作成等担当委員)
5. 2007 年 9 月 17-18 日. 2007 年度秋期コンファレンス 制度と組織の経済学 主催 (大阪大学との共催)
6. 2007 年 3 月 4-5 日. 2006 年度若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス 座長
7. 2006 年 7 月 30 日-8 月 3 日. Public Economic Theory 2006 Hanoi 座長

(3) 外部資金獲得

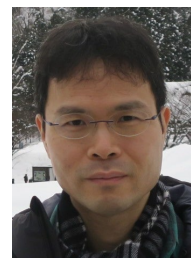
1. 2024-29 年度、科研費国際共同研究加速基金(海外連携研究)「日本経済が成長するための条件：欧米先進国と何が異なるのか」(研究代表者)
2. 2020-24 年度、科研費基盤研究(B)「頑健な『次世代』内生的経済成長理論の構築と、自由度の高い実証分析への展開」(研究代表者)
3. 2016-18 年度、科研費挑戦的萌芽研究「超長期経済成・人口動態自然淘汰理論：類の選好はいかに『選択』されたのか」(研究代表者)
4. 2015-19 年度、科研費基盤研究(B)「市場仲介と経済成長：日欧 4 研究所による国際共同研究プロジェクト」(研究代表者)
5. 2014 年度、Bureau of Educational and Cultural Affairs・日米教育委員会、Fulbright Visiting Scholar
6. 2013 年度、Social Science Research Council (SSRC), Abe Fellowship
7. 2012 年度上期、公益財団法人野村財団 海外派遣助成「災害発生リスク及び開発の不可逆性を考慮した持続的経済成長のための国際共同研究」(研究代表者)
8. 2012 年度、公益財団法人アサヒビール学術振興財団 「サステイナブル社会・経済学」研究助成(研究代表者)
9. 2011-2014 年度、科研費若手研究(B)「プロダクトライフサイクルおよび新旧製品への選好に注目した経済成長理論と厚生分析」(研究代表者)
10. 2011 September round, Daiwa Anglo-Japanese Foundation Award, Support for reciprocal UK-Japan visits (University of Kent との共同申請)
11. 2009-2011 年度、優秀若手研究者海外派遣事業(常勤研究者)「日米における貯蓄に対する態度と対外債務の蓄積」
12. 2007-2009 年度、科研費若手研究(B)「非指数関数的経済成長理論の構築と応用」(研究代表者)
13. 2004-2006 年度、科研費若手研究(B)「技術選択と知識蓄積の相互作用が経済成長パターンに与える影響の理論的研究」(研究代表者)
14. 2000 年度、科研費特別研究員奨励費「マクロ経済における離散性と非均質性」

(4) レフェリー経験

American Economic Journal: Macroeconomics, Computational Economics, Econometrica, Economic Modeling (3), Economics Bulletin, International Economic Review (4), International Journal of Economic Theory (4), Japanese Economic Review (8), Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Dynamics and Control (2), Journal of Economic Growth (2), Journal of Economics (2), Journal of Evolutionary Economics, Journal of Macroeconomics, Journal of Population Economics, Kanematsu Fellowship (Kobe University), Keizai Kenkyu (Hitotsubashi University), Kenkyu Nenpo (Tohoku University), Kinyu Kenkyu (Bank of Japan), Mathematical Social Sciences (2), Macroeconomic Dynamics (2), Metroeconomica, Nihon Keizai Kenkyu, Rieti Discussion Paper, Review of Economic Dynamics, Scottish Journal of Political Economy.

教授 松島 法明 MATSUSHIMA, Noriaki

研究領域：応用ミクロ経済学（産業組織、経営の経済分析、公共経済学）
所属部門：理論経済学研究部門



【研究の概要】

通常、多くの企業は競合相手の活動を考慮しながら自身の活動を決定していると思います。街の小売店であれば、大型店の出店計画に直面した時に、それに対抗するための方法を考えると思います。出店されることを見越して、商品の戸別配達などで顧客の利便性を高めることもあるでしょうし、何らかの陳情をして、出店計画を撤廃させるように働きかけるかもしれません。このような相互依存関係を考慮して、企業の活動が企業の利益や消費者の利益（全部合わせれば社会全体の利益）へ与える効果について分析しています。

最近では企業の価格付けにおける個人情報の役割に関心を持って理論分析を行っています。情報技術の進展より、小売店をはじめとする最終消費者に製品を販売する企業は、顧客情報を活用した価格差別を行いやすくなっており、実際、複雑な料金体系を設定したり、個人ごとに異なる割引等を設定したりするなど、企業の価格付けは巧妙になっています。インターネット経由の製品購入であれば、顧客のウェブ閲覧履歴の追跡や個人を特定することが容易になっています。個人ごとの価格差別が行えることで、販売促進活動が活発になる一方で、支払意欲の高い特定の顧客に対して非常に高い価格が設定される可能性も指摘されています。個人情報を活用した価格付けが経済厚生にどのような影響を与えるか理論分析しています。

他にも、企業間取引関係にまつわる各種取引慣行が経済厚生に与える影響を分析するなど、その時々で重要と思われる課題を設定して理論分析を行っています。

【学歴・職歴】

1992年4月－1996年3月	東京工業大学工学部社会工学科 学士（工学）
1996年4月－1998年3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻修士課程 修士（工学）
1998年4月－2001年3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻博士課程 博士（工学）
2001年4月－2004年3月	信州大学経済学部講師
2004年4月－2005年3月	信州大学経済学部助教授
2005年4月－2007年3月	神戸大学大学院経営学研究科助教授
2007年4月－2009年3月	神戸大学大学院経営学研究科准教授
2009年4月－2011年8月	大阪大学社会経済研究所准教授
2011年8月－現在	大阪大学社会経済研究所教授
2017年4月－2019年3月	大阪大学社会経済研究所長
2020年4月－現在	公正取引委員会競争政策研究センター所長

【主な発表論文名・著書名等】

学術論文（英文査読誌）

1. The bright side of the GDPR: Welfare-improving privacy management, *Management Science*, Forthcoming, (co-authored with Chongwoo Choe and Shiva Shekhar).
2. The interaction between personalized pricing and multi-item purchases: A random utility model approach, *Economics Letters*, Vol. 247, 2025, Article 112113 (co-authored with Qiuyu Lu).
3. Personalized pricing when consumers can purchase multiple items, *Journal of Industrial Economics*, Vol. 72, Iss. 4, 2024, pp. 1507-1524 (co-authored with Qiuyu Lu).
4. How does downstream firms' efficiency affect exclusive supply agreements?, *Review of*

- Industrial Organization*, Vol. 64, Iss. 2, 2024, pp. 219-242 (co-authored with Hiroshi Kitamura and Misato Sato).
5. Personalized pricing with heterogeneous mismatch costs, *Southern Economic Journal*, Vol. 90, Iss. 2, 2023, pp. 369-388 (co-authored with Tomomichi Mizuno and Cong Pan).
 6. A note on conglomerate mergers: The Google/Fitbit case. *Japan and the World Economy*, Vol. 67, 2023, Article 101203, (co-authored with Akihiko Nakagawa).
 7. Defending home against giants: Exclusive dealing as a survival strategy for local firms. *Journal of Industrial Economics*, Vol. 71, Iss. 2, 2023, pp. 441-463 (co-authored with Hiroshi Kitamura and Misato Sato).
 8. The impacts of suppliers and mutual outsourcing on organizational forms. *Canadian Journal of Economics*, Vol. 56, Iss. 1, 2023, pp. 114-132, (co-authored with Yasuhiro Arai).
 9. Which is better for durable goods producers, exclusive or open supply chain? *Journal of Economics & Management Strategy*, Vol. 32, Iss. 1, 2023, pp. 158-176, (co-authored with Hiroshi Kitamura and Misato Sato).
 10. Demand uncertainty, product differentiation, and entry timing under spatial competition. *European Journal of Operational Research*, Vol. 303, Iss. 1, 2022, pp. 286-297, (co-authored with Takeshi Ebina and Katsumasa Nishide).
 11. Behavior-based personalized pricing: When firms can share customer information. *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 82, 2022, Article 102846, (co-authored with Chongwoo Choe and Mark J. Tremblay).
 12. Negative effect of price matching policy on traditional retailers in a dual-channel supply chain with different content formats. *Transportation Research Part E: Logistics and Transportation Review*, Vol. 161, 2022, Article 102682, (co-authored with Yuta Kittaka and Fuyuki Saruta).
 13. Data-driven mergers and personalization, *RAND Journal of Economics*, Vol. 53, Iss. 1, 2022, pp. 3-31 (co-authored with Zhijun Chen, Chongwoo Choe, and Jiajia Cong).
 14. Organizational structure and technological investment, *Journal of Industrial Economics*, Vol. 69, Iss. 4, 2021, pp. 785-816 (co-authored with Inés Macho-Stadler and Ryusuke Shinohara).
 15. Behavior-based price discrimination and product choice, *Review of Industrial Organization*, Vol. 58, Iss. 2, 2021, pp. 263-273 (co-authored with Chongwoo Choe).
 16. Competition between offline and online retailers with heterogeneous customers, *Review of Industrial Organization*, Vol. 57, Iss. 3, 2020, pp. 647-664 (co-authored with Stefano Colombo).
 17. Competitive personalized pricing, *Management Science*, Vol. 66, No. 9, 2020, pp. 4003-4023 (co-authored with Zhijun Chen and Chongwoo Choe).
 18. Pre-negotiation commitment and internalization in public good provision through bilateral negotiations, *Journal of Public Economics*, Vol. 175, 2019, pp. 84-93 (co-authored with Ryusuke Shinohara).
 19. Pricing with cookies: Behavior-based price discrimination and spatial competition, *Management Science*, Vol. 64, Iss. 12, 2018, pp. 5669-5687 (co-authored with Chongwoo Choe and Stephen P. King).
 20. The countervailing power hypothesis when dominant retailers function as sales promoters, *Manchester School*, Vol. 86, Iss. 5, 2018, pp. 665-680 (co-authored with Shohei Yoshida).
 21. Strategic investment under competition for access provision, *Telecommunications Policy*, Vol. 42, Iss. 2, 2018, pp. 127-144 (co-authored with Keizo Mizuno).
 22. Exclusive contracts with complementary inputs, *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 56, 2018, pp. 145-167 (co-authored with Hiroshi Kitamura and Misato Sato).
 23. Expanding distribution channels, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*, Vol. 24, Iss. 3-4, 2017, pp. 464-484.
 24. Exclusive contracts and bargaining power, *Economics Letters*, Vol. 151, 2017, pp. 1-3, (co-authored with Hiroshi Kitamura and Misato Sato).
 25. Product differentiation and entry timing in a continuous time spatial competition model, *European Journal of Operational Research*, Vol. 247, Iss. 3, 2015, pp. 904-913, (co-authored with Takeshi Ebina and Daisuke Shimizu).

26. Should firms employ personalized pricing?, *Journal of Economics & Management Strategy*, Vol. 24, Iss. 4, 2015, pp. 887-903, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
27. The effects of resale-below-cost laws in the presence of a strategic manufacturer, *Quantitative Marketing and Economics*, Vol. 13, Iss. 1, 2015, pp. 59-91, (co-authored with Akira Miyaoka).
28. Multimarket linkages, trade and the productivity puzzle, *Review of International Economics*, Vol. 23, Iss. 1, 2015, pp. 1-13, (co-authored with Laixun Zhao).
29. How does market size affect vertical structure when considering vertical coordination? Application to the railway industry, *Pacific Economic Review*, Vol. 19, No. 5, 2014, pp. 657-676, (co-authored with Fumitoshi Mizutani).
30. What factors determine the number of trading partners?, *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 106, 2014, pp. 428-441, (co-authored with Ryusuke Shinohara).
31. Port privatization in an international oligopoly, *Transportation Research Part B: Methodological*, Vol. 67, No. 1, 2014, pp. 382-397, (co-authored with Kazuhiro Takauchi).
32. Environmental regulation and technology transfers, *Canadian Journal of Economics*, Vol. 47, No. 3, 2014, pp. 889-904, (co-authored with Takao Asano).
33. The welfare effects of third-degree price discrimination in a differentiated oligopoly, *Economic Inquiry*, Vol. 52, No. 3, 2014, pp. 1231-1244, (co-authored with Takanori Adachi).
34. Multi-market competition, R&D, and welfare in oligopoly, *Southern Economic Journal*, Vol. 80, No. 3, 2014, pp. 803-815, (co-authored with Akio Kawasaki and Ming Hsin Lin).
35. Horizontal mergers, firm heterogeneity, and R&D investments, *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy* (Topics), Vol. 13, No. 2, 2013, pp. 959-990, (co-authored with Yasuhiro Sato and Kazuhiro Yamamoto).
36. Vertical separation as a defense against strong suppliers, *European Journal of Operational Research*, Vol. 228, Iss. 1, 2013, pp. 208-216, (co-authored with Tomomichi Mizuno).
37. Competitiveness and R&D competition revisited, *Economic Modelling*, Vol. 31, Iss. 1, 2013, pp. 541-547, (co-authored with Susumu Cato and Toshihiro Matsumura).
38. The arm's length principle and tacit collusion, *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 31, Iss. 1, 2013, pp. 119-130, (co-authored with Chongwoo Choe).
39. Competitiveness and stability of collusive behavior, *Bulletin of Economic Research*, Vol. 64, Iss. Supplement s1, 2012, pp. s22-s31, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
40. Why do large firms tend to integrate vertically?, *Bulletin of Economic Research*, Vol. 64, Iss. Supplement s1, 2012, pp. s1-s21, (co-authored with Tomomichi Mizuno).
41. Airport privatization and international competition, *Japanese Economic Review*, Vol. 63, Iss. 4, 2012, pp. 431-450, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
42. Should public sectors be complements of private sectors?, *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol. 168, No. 4, 2012, pp. 712-730, (co-authored with Ikuo Ishibashi).
43. Profit-enhancing know-how disclosure: A strategic view, *Manchester School*, Vol. 80, Iss. 5, 2012, pp. 560-579, (co-authored with Susumu Ogawa).
44. Locating outside a linear city can benefit consumers, *Journal of Regional Science*, Vol. 52, Iss. 3, 2012, pp. 420-432, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
45. Equilibrium vertical integration with complementary input markets, *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol. 12: Iss. 1 (Contributions), 2012, Article 26, (co-authored with Tomomichi Mizuno).
46. Profit enhancing competitive pressure in vertically related industries, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 26, No. 1, 2012, pp. 142-152, (co-authored with Tomomichi Mizuno).
47. Welfare properties of strategic R&D investments in Hotelling models, *Economics Letters*, Vol. 115, No. 3, 2012, pp. 465-468, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
48. Spatial Cournot competition and transportation costs in a circular city, *Annals of Regional Science*, Vol. 48, No. 1, 2012, pp. 33-44, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
49. Market competition, R&D and firm profits in asymmetric oligopoly, *Journal of Industrial Economics*, Vol. 59, No. 3, 2011, pp. 484-505, (co-authored with Junichiro Ishida and Toshihiro

- Matsumura).
50. Collusion, agglomeration, and heterogeneity of firms, *Games and Economic Behavior*, Vol. 72, No. 1, 2011, pp. 306-313, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 51. When small firms fight back against large firms in R&D activities, *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol. 10, Iss. 1 (Topics), 2010, Article 81, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 52. Profit enhancing parallel imports, *Open Economies Review*, Vol. 21, No. 3, 2010, pp. 433-447, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 53. Location equilibrium with asymmetric firms: the role of licensing, *Journal of Economics*, Vol. 99, No. 3, 2010, pp. 267-276, (co-authored with Toshihiro Matsumura and Giorgos Stamatopoulos).
 54. Vertical mergers and product differentiation, *Journal of Industrial Economics*, Vol. 57, No. 4, 2009, pp. 812-834.
 55. Privatization and entries of foreign enterprises in a differentiated industry, *Journal of Economics*, Vol. 98, No. 3, 2009, pp. 203-219, (co-authored with Toshihiro Matsumura and Ikuo Ishibashi).
 56. Does yardstick regulation really work? Empirical evidence from Japan's rail industry. *Journal of Regulatory Economics*, Vol. 36, No. 3, 2009, pp. 308-323, (co-authored with Fumitoshi Mizutani and Hideo Kozumi).
 57. Should civil servants be restricted in wage bargaining? A mixed-duopoly approach, the supplemental material. *Journal of Public Economics*, Vol. 93, Nos. 3-4, 2009, pp. 634-646, (co-authored with Junichiro Ishida).
 58. The existence of low-end firms may help high-end firms, *Marketing Science*, Vol. 28, No. 1, 2009, pp. 136-147, (co-authored with Ikuo Ishibashi).
 59. Cost differentials and mixed strategy equilibria in a Hotelling model, *Annals of Regional Science*, Vol. 43, No. 1, 2009, pp. 215-234, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 60. Price ceilings, product location, and welfare, *Journal of Economics*, Vol. 95, No. 3, 2008, pp. 233-253.
 61. Uncertainty of voters' preferences and differentiation in a runoff system, *European Journal of Political Economy*, Vol. 23, No. 4, 2007, pp. 1185-1189.
 62. Congestion-reducing investments and economic welfare in a Hotelling model, *Economics Letters*, Vol. 96, No. 2, 2007, pp. 161-167, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 63. Industry profits and free entry in input markets, *Economics Letters*, Vol. 93, No. 3, 2006, pp. 329-336.
 64. Mixed oligopoly, foreign firms, and location choice, *Regional Science and Urban Economics*, Vol. 36, No. 6, 2006, pp. 753-772, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 65. FDI may help rival firms, *Economics Bulletin*, Vol. 6, No. 22, 2005, pp. 1-8, (co-authored with Junichiro Ishida).
 66. Cartel stability in a delivered pricing oligopoly, *Journal of Economics (Zeitschrift für Nationalökonomie)*, Vol. 86, No. 3, 2005, pp. 259-292, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 67. Technology of upstream firms and equilibrium product differentiation, *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 22, Nos. 8-9, 2004, pp. 1091-1114.
 68. Endogenous cost differentials between public and private enterprises: a mixed duopoly approach, *Economica*, Vol. 71, No. 4, 2004, pp. 671-688 (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 69. A non-cooperative analysis of a circular city model, *Regional Science and Urban Economics*, Vol. 34, No. 5, 2004, pp. 575-589 (co-authored with Junichiro Ishida).
 70. Mixed oligopoly and spatial agglomeration, *Canadian Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 2003, pp. 62-87 (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 71. Mixed duopoly with product differentiation: sequential choice of location, *Australian Economic Papers*, Vol. 42, No. 1, 2003, pp 18- 34 (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 72. Cournot competition and spatial agglomeration revisited, *Economics Letters*, Vol. 73, No. 2, 2001, pp. 175-177.
 73. Horizontal mergers and merger waves in a location model, *Australian Economic Papers*, Vol. 40, No. 3, 2001, pp. 263-286.

学術論文 (和文誌など)

1. Heterogeneity and number of players in rent-seeking, innovation, and patent-race games, Pierre von Mouche and Federico Quartieri (Eds.), *Equilibrium Theory for Cournot Oligopolies and Related Games: Essays in Honour of Koji Okuguchi*, pp. 281-294, 2016, (co-authored with Takeshi Yamazaki).
2. 「交渉力を内生化した下での組合活動の分析」, 『国民経済雑誌』, 第 200 巻, 第 2 号, 2009 年, pp. 57-66 (石田潤一郎氏との共著).
3. 「費用の不確実性と製品特性の関係」, 『国民経済雑誌』, 第 196 巻, 第 4 号, 2007 年, pp. 19-31 (松村敏弘氏との共著).
4. 「価格の上限規制と企業の生産特化」, 『社会科学研究』, 第 56 巻, 第 3・4 合併号, 2004 年, pp. 135-145.
5. Endogenous timing of long-term and short-term contracts with technological compatibility, 『社会科学研究』, 第 55 巻, 第 3・4 合併号, 2003 年, pp. 65-92.
6. 「頒布権と中古ソフト販売問題」, 『社会科学研究』, 第 51 巻, 第 3 号, 2000 年, pp. 135-151.
7. 「訴訟確率と判決の予見可能性」, 『フィナンシャル・レビュー』, 49 号, 1999 年, pp. 91-113 (松村敏弘氏との共著).

学術誌の編集

Japan and the World Economy, Associate Editor

Review of Network Economics, Coordinating Editor

学術誌のレフェリー (過去の実績)

Agenda, American Economic Review, Annals of Regional Science, Annals of Tourism Research, Applied Economics Letters, Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics, Asia-Pacific Journal of Regional Science, Australian Economic Papers, B.E. Journal of Economic Analysis and Policy, B.E. Journal of Macroeconomics, B.E. Journal of Theoretical Economics, Bulletin of Economic Research, Canadian Journal of Economics, China Economic Review, Complexity, Computers & Industrial Engineering, Discrete Dynamics in Nature and Society, Economic Inquiry, Economic Modelling, Economic Theory, Economica, Economics: The Open Access Open-Assessment E-Journal., Economics and Business Letters, Economics Bulletin, Economics Letters, Economics of Transportation, Electronic Commerce Research and Applications, Emerging Markets Finance and Trade, Engineering Optimization, Estudios de Economía, European Economic Review, European Journal of Law and Economics, European Journal of Operational Research, European Journal of Political Economy, European Journal of Transport and Infrastructure Research, Expert Systems, Heliyon, IEEE Access, IEEE Transactions on Big Data, IEEE Transactions on Consumer Electronics, IEEE Transactions on Engineering Management, IEEE Transactions on Network Science and Engineering, IEEE Transactions on Services Computing, IEEE Transactions on Systems, Man and Cybernetics: Systems, Information Economics and Policy, International Economic Journal, International Economic Journal, International Economic Review, International Game Theory Review, International Journal of Economic Theory, International Journal of Game Theory, International Journal of Industrial Organization, International Journal of Systems Science, International Journal of the Economics of Business, International Regional Science Review, International Review of Economics and Finance, International Review of Financial Analysis, International Tax and Public Finance, International Transactions in Operational Research, Japan and the World Economy, Japanese Economic Review, Journal of Asian Economics, Journal of CENTRUM Cathedra (JCC), Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Geography, Journal of Economics, Journal of Economics and Business, Journal of Economics and Management Strategy, Journal of Industrial Economics, Journal of Industry, Competition and Trade, Journal of International Trade & Economic Development, Journal of Law and Economics, Journal of Management Analytics, Journal of Mathematical Economics, Journal of Mathematics, Journal of Political Economy Microeconomics, Journal of Public Economic Theory, Journal of Public Economics, Journal of Regional Science, Journal of Regulatory Economics, Journal of the Chinese Institute of Engineers, Journal of the Japanese and International Economies, Journal of the Operational Research Society, Letters in Spatial and Resource Sciences, Management Science,

Managerial and Decision Economics, Manchester School, Manufacturing & Service Operations Management, Marketing Science, Mathematical Problems in Engineering, Mathematical Social Sciences, Metroeconomica, Omega, Open Economies Review, Operational Research, Oxford Economic Papers, Papers in Regional Science, Portuguese Economic Journal, Production and Operations Management, Public Finance Review, Quarterly Review of Economics and Finance, RAND Journal of Economics, Regional Science and Urban Economics, Research in Economics, Resource and Energy Economics, Review of Industrial Organization, SAGE Open, Scandinavian Journal of Economics, Science Progress, Scottish Journal of Political Economy, Singapore Economic Review, Social Choice and Welfare, Southern Economic Journal, Spatial Economic Analysis, Strategy Science, Sustainable Production and Consumption, The American Economist, Transportation Research Part B: Methodological, Transportation Research Part C: Emerging Technologies, Transportation Research Part E: Logistics and Transportation Review, 『応用経済学研究（日本応用経済学会）』, 『応用地域学研究（応用地域学会）』, 『経済科学（名古屋大学）』, 『経済研究（一橋大学）』, 『国民経済雑誌（神戸大学）』, 『社会科学（東京大学）』, 『法と経済学研究（法と経済学会）』

査読に対する評価: Outstanding Contribution in Reviewing 2021, 2022 (*Journal of the Operational Research Society*).

その他社会貢献 日本学術会議 連携会員 (2023 年 10 月-)

受賞

1. 2023 年 8 月 *International Journal of Industrial Organization* Best Theoretical Paper Award 2022, The European Association for Research in Industrial Economics (EARIE). Chongwoo Choe, Noriaki Matsushima, Mark J. Tremblay.
2. 2023 年 3 月 The finalists of *Management Science* “Best Paper in Marketing,” INFORMS. Zhijun Chen, Chongwoo Choe, Noriaki Matsushima.
3. 2018 年 6 月 日本応用経済学会賞, 日本応用経済学会.
4. 2013 年 2 月 日本学術振興会賞, 日本学術振興会.
5. 2013 年 2 月 日本学士院学術奨励賞, 日本学士院.

教授 室岡 健志 MUROOKA, Takeshi

研究領域：行動経済学、産業組織論（企業の経済学）、ミクロ経済学
所属部門：理論経済学部門



【研究の概要】

[1] 行動産業組織論

現代社会で取引される商品には、契約内容が複雑なため、消費者が各商品の特性を完全には理解できているとは限らない。実際、現実の消費者の一部は完全合理的ではなく、ナイーブである（合理的期待からシステマティックに乖離した予想をもっている）ことが様々な実証・実験により確認されている。そうした複雑な商取引において企業が正確な情報を提供せず、結果としてナイーブな消費者が不利益を被ることが起こりうる。一方、企業には消費者に有益な情報を提供し、より多くの顧客を集める誘因もある。いかなる状況で企業は消費者に正しい情報を提供し標準的な市場競争が働くのか、また逆にナイーブな消費者を企業が搾取しようとする場合、どのように経済的損失が生じ、どのような消費者保護政策が必要になるのかについて、理論モデルを構築し分析した（Heidhues, Köszegi, and Murooka 2016, 2017; Murooka and Schwarz 2018, 2019）。

[2] 行動経済理論

近年の心理学研究で注目されている mood-congruent memory という「現在の気分と類似した過去の記憶ほど想起しやすくなるバイアス」に着目し、「個人の自尊心の不安定性」を捉える新たな心理学および経済学の理論を構築し、それが個人に与える影響を分析した（Köszegi, Loewenstein, and Murooka 2022）。

[3] 行動メカニズム・デザイン

ナイーブな消費者と完全合理的な消費者が混在する場合、とくにナイーブさの中でも「相手プレイヤーが持つ私的情報を、その相手の行動から完全合理的に推測できない」というバイアスに焦点を当てて市場メカニズムを理論的に分析した。その結果、アカロフの中古車市場のような片側の逆選択により市場の失敗が存在する場合において、ナイーブな消費者と一部の企業が取引することにより、合理的な消費者と残った企業とのさらなる取引が生じるという新たな効果が発生することを示した。この効果は伝統的なモデルでも（ナイーブではありうるが）同質的な消費者のみを分析した既存研究でも起こり得ず、ナイーブな消費者と合理的な消費者の両方が存在することで生じるものである。この効果をもとに最適な制度設計を理論的に特徴づけ、また経済厚生および消費者保護政策への含意を議論した（Murooka and Yamashita 2023, forthcoming）。

[4] 契約理論と組織・市場

市場において、立証可能な契約に基づいた取引ではなく、将来の関係を見越した上での暗黙の合意（関係的契約）のみに基づいて経済活動が行われることは多い。本論文では、このような関係的契約が労働市場で用いられた上で多数の企業が各期において生産活動を行う場合において、労働供給の増加が各労働者の賃金を上昇させることを理論的に示した。この結果が生じるためには、労働市場における摩擦が特定の性質をもつことが重要であることを発見し、上記の結果が起こる条件を理論的に特徴づけた。さらに、各企業が利潤を最大化する場合においてもマイノリティ・グループの労働者が（異なるグループに属しているということ以外は全く同一の能力などをもつ）マジョリティ・グループの労働者よりも不利な条件で雇用される均衡がある特定の条件下では存在することを示した。また、その均衡のもとでは最低賃金制により労働条件差別の是正および雇用増加の両方が同時に起こりうることを理論的に示した（Fahn and Murooka 2025）。また、組織に複数タスクが存在する場合において、

他の人に自分の行動を見せることにより情報を伝えるというタイプのリーダーシップの存在が最適契約にどのような影響を与えるかを理論的に分析した (Daido and Murooka 2025)。

【学歴・職歴】

2007 年 3 月	筑波大学第一学群社会学類 学士 (経済学)
2009 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科 修士号 (経済学)
2014 年 5 月	米・カリフォルニア大学バークレー校 博士号 (経済学)
2014 年 6 月—2017 年 3 月	独・ミュンヘン大学経済学部 Assistant Professor
2017 年 4 月—2017 年 6 月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 講師
2017 年 7 月—2024 年 3 月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授
2024 年 4 月—現在	大阪大学社会経済研究所 教授

【主な発表論文名・著書名等】

1. 著書

単著

- [1] 『行動経済学』、日本評論社、2023 年

編著・分担執筆・一部担当

- [2] 経済セミナー編集部 (編) 『経済論文の書き方』、日本評論社、2022 年 (第 1 章の座談会に参加)
- [3] 丸山絵美子 (編著) 『消費者法の作り方』、日本評論社、2022 年 (第 13 章の座談会に参加)

2. 学術論文 (英文査読誌)

- [1] "Optimal Trade Mechanisms with Adverse Selection and Inferential Naivety" (with Takuro Yamashita), American Economic Journal: Microeconomics, forthcoming.
- [2] "Multitasking and Leadership in Optimal Incentive Contracts" (with Kohei Daido), Journal of Economic Behavior & Organization, 229, 106824, 2025.
- [3] "Informal Incentives and Labour Markets" (with Matthias Fahn), Economic Journal, 135 (665), 144-179, 2025.
- [4] "Adverse Selection and Bounded Rationality: An Impossibility Theorem" (with Takuro Yamashita), Japanese Economic Review, 74, 439-444, 2023.
- [5] "Fragile Self-Esteem" (with Botond Köszegi and George Loewenstein), Review of Economic Studies, 89 (4), 2026-2060, 2022.
- [6] "Consumer Exploitation and Notice Periods" (with Marco A. Schwarz), Economics Letters, 174, 89-92, 2019.
- [7] "The Timing of Choice-Enhancing Policies" (with Marco A. Schwarz), Journal of Public Economics, 157, 27-40, 2018.
- [8] "Inferior Products and Profitable Deception" (with Paul Heidhues and Botond Köszegi), Review of Economic Studies, 84 (1), 323-356, 2017.
- [9] "Team Incentives and Reference-Dependent Preferences" (with Kohei Daido), Journal of Economics & Management Strategy, 25 (4), 958-989, 2016.
- [10] "Exploitative Innovation" (with Paul Heidhues and Botond Köszegi), American Economic Journal: Microeconomics, 8 (1), 1-23, 2016.
- [11] "Task Assignment under Agent Loss Aversion" (with Kohei Daido, Kimiyuki Morita, and Hiromasa

Ogawa), *Economics Letters*, 121 (1), 35-38, 2013.

- [12] "A Note on Credible Spatial Preemption in an Entry-Exit Game," *Economics Letters*, 118 (1), 26-28, 2013.
- [13] Tomomi Tanaka and Takeshi Murooka "Self-Control Problems and Consumption-Saving Decisions: Theory and Empirical Evidence," *Japanese Economic Review*, 63 (1), 23-37, 2012. [Survey article.]
- [14] "Randomized Strategy Equilibrium in the Action Commitment Game with Costs of Leading" (with Toshihiro Matsumura and Akira Ogawa), *Operations Research Letters*, 39 (2), 115-117, 2011.

3. 学術論文 (和文査読誌)

- [1] 「消費者保護政策の経済分析と行動経済学」 (単著)、『行動経済学』、第 13 巻、105—109 頁、2020 年

4. 学術論文 (英文、査読なし)

- [1] "Deception and Consumer Protection in Competitive Markets" (with Paul Heidhues and Botond Köszegi), in *The Pros and Cons of Consumer Protection* (ed. Dan Sjöblom). Stockholm: Swedish Competition Authority, 44-76, 2012.

5. その他 (一般向け研究紹介記事・政策提言など)

- [1] 「企業の昇進の慣行が男女賃金格差の原因に」 (奥山陽子・山口慎太郎との共著)、週刊東洋経済「経済学者が読み解く現代社会のリアル」、2025 年 3 月 8 日号
- [2] コラム「消費者を欺く行為に関する経済学的分析」、消費者白書 (令和 6 年度版)
- [3] 「追悼 経済学に心理学を組み入れたダニエル・カーネマンの足跡」、日経ビジネス、2024 年 4 月 5 日
- [4] 「心の葛藤に着目した経済学で、消費者保護の政策を」、みらいぶっく学問・大学なび、河合塾、2024 年 3 月
- [5] 「ビジネスの進化と消費者保護 (1) ～ (8)」、日本経済新聞「やさしい経済学」連載、2023 年 4 月 21 日—5 月 2 日
- [6] 「「不注意な消費者」を搾取、サブスクが広がる理由」、週刊東洋経済「経済学者が読み解く現代社会のリアル」 2023 年 4 月 1 日号
- [7] コラム「イノベーションの芽を育む科研費」、文部科学白書 (令和 3 年度版) 及び科研費パンフレット (令和 4 年度版)
- [8] 「経済学の学び方・活かし方」、日本経済学会 2021 年秋季大会サテライトイベント、『経済セミナー』 2022 年 4・5 月号
- [9] 「ワクチン接種の恩恵を行き渡らせる為の政策提言」 (大竹文雄・小田原悠朗・栗野盛光・小島武仁・小林慶一郎・野田俊也・渡辺安虎との共同政策提言)、東洋経済オンライン、2021 年 6 月 11 日
- [10] 「進まないワクチン予約の劇的改善求める緊急提言」 (大竹文雄・栗野盛光・小島武仁・小林慶一郎・野田俊也との共同政策提言)、東洋経済オンライン、2021 年 5 月 19 日
- [11] 「後悔しない未来のために：行動経済学で考えてみよう」、夢ナビ：大学で究める学問発見サイト、2021 年 4 月
- [12] 「経済学について知ろう!」、日本経済学会 2020 年秋季大会サテライトイベント、『経済セミナー』 2021 年 4・5 月号
- [13] 「実務におけるリマインダーの応用」、『経理情報』 2020 年 3 月 10 日号
- [14] 「行動経済学：人の心理を組み入れた理論」、『経済セミナー』 連載、2019 年 10・11 月号—2022 年 2・3 月号
- [15] 「学会・研究会レビュー：Workshop on Behavioral Contract Theory を開催して」、『経済セミナー』

2019 年 8・9 月号

[16] 「ナッジ：公共分野における適用可能性および留意点」、『行政&情報システム』 2018 年 2 月号

【その他】

(1) 学会やその他研究会での報告

2024: Behavioral-Economic-Theory Workshop (Santa Barbara); Keio University, Shanghai Jiao Tong University, University of Tokyo, Doshisha University, Consumer Commission in Japan (online), Kobe University

2023: Communication and Persuasion Workshop (Kobe), briq Workshop on Beliefs (Bonn), Hitotsubashi Summer Institute (Tokyo), Summer Workshop on Economic Theory (Hokkaido); Kwansei Gakuin University, Kyoto University, University of Frankfurt

2022: Japanese Economic Association Spring Meeting (online, keynote speaker), Society for the Advancement of Economic Theory (online), Decentralization Conference in Japan (Tokyo), Japan Association for Applied Economics (Kyoto, keynote speaker), Asian and Australasian Society of Labour Economics (online); Musashi University (online), Kobe University (online), Waseda University

2021: Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar (online), Kansai Public Economics Workshop (online), September Workshop on Economics at Otaru; University of Innsbruck (online), University of Copenhagen (online), Peking University (online), Japan Fair Trade Commission (3x, online), Keio University (online), Tohoku University, Doshisha University, Kindai University

2020: Workshop on Behavioral Economics (Osaka), Japanese Economic Association Spring Meeting (online), Japan Law and Economics Association (online), CESifo Area Conference on Behavioural Economics (online), Decision Theory Workshop (online); Kindai University, Yokohama National University, Otaru University of Commerce, University of Tokyo (online), Japan Fair Trade Commission (online)

2019: Industrial Organization Conference at University of Tokyo, Workshop on Behavioral Contract Theory (Osaka), briq Workshop on Beliefs (Bonn), Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, Kyoto Summer Workshop on Applied Economics, Summer Workshop on Economic Theory (Hokkaido), Contract Theory Workshop Summer Camp (Aomori), Japanese-German Workshop on Contracts and Incentives (Munich), Decentralization Conference in Japan (Osaka), Association of Behavioral Economics and Finance Annual Conference (Nagoya, keynote speaker); Kyoto University, Hong Kong University of Science and Technology, Japan Fair Trade Commission, Hitotsubashi University (2x), Financial Services Agency, Kansai University, Waseda University

2018: Belgian-Japanese Public Finance Workshop (Louvain), Workshop in Behavioral Economics (Frankfurt), Workshop on Economics of Human Resource Allocation (Osaka), Decentralization Conference in Japan (Tokyo, keynote speaker), Decision Theory Workshop (Okayama), Association of Behavioral Economics and Finance Annual Conference (Tokyo, keynote speaker); Japan Fair Trade Commission (2x), Düsseldorf Institute for Competition Economics, University of Tokyo, Japan International Cooperation Agency

2017: Contract Theory Workshop (Osaka), Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, European Behavioral Economics Meeting (Budapest), Lindau Meeting on Economic Sciences, Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference (Hong Kong), Association of Behavioral Economics and Finance Annual Conference (Kyoto, 2x); Universitat de Barcelona, UC Louvain, Hitotsubashi University, Consumer Affairs Agency, University of Technology Sydney, NYU Shanghai

2016: Workshop on Information Acquisition and Scarce Cognitive Resources (Bamberg), Workshop on Psychological Game Theory (Gothenburg), European Economic Association Annual Congress (Geneva), CESifo

Area Conference on Behavioural Economics (Munich); University of Munich (2x), Aarhus University, Yale SOM, Hitotsubashi University, Kyoto University, Kwansei Gakuin University, Osaka University, Keio University, Central European University, University of Cergy-Pontoise

2015: MaCCI Workshop on Behavioral Industrial Organization (Bad Homburg), SFB/TR 15 Conference (Bonn), Econometric Society World Congress (Montreal), European Economic Association Annual Congress (Mannheim), European Association for Research in Industrial Economics Annual Conference (Munich), Japanese Economic Association Autumn Meeting (Tokyo), CESifo Area Conference on Behavioural Economics (Munich), SFB/TR 15 Conference (Tutzing), SFB/TR 15 Young Researchers Workshop (Munich), Christmas Meeting of German Economists Abroad (Munich); University of Munich, Aarhus University, University of Mannheim, Max Planck Institute for Research on Collective Goods, University of Tokyo (2x), Osaka University (2x), Okayama University, Hitotsubashi University (2x), GRIPS, Nagoya University, Kyoto University, Kobe University, Social Science Research Center Berlin (WZB)

2014: Contract Theory Workshop (Osaka), Kyoto Summer Workshop on Applied Economics, European Summer Symposium in Economic Theory (Attention Segment, Gerzensee), SFB/TR 15 Conference (Caputh), SFB/TR 15 Young Researchers Workshop (Berlin), CESifo Area Conference on Behavioural Economics (Munich), Bavarian Micro Day (Würzburg); Hitotsubashi University, GRIPS (2x), University of Queensland, Universita Bocconi, Kyoto University, University of Edinburgh, Otaru University of Commerce

2013: Stanford Institute for Theoretical Economics (Psychology and Economics Session); Central European University, Hitotsubashi University, Kyoto University, University of Tokyo, University of Tsukuba, Osaka University, Tokyo Institute of Technology, UC Berkeley (2x), University of Munich, Social Science Research Center Berlin (WZB)

2012: Contract Theory Workshop Summer Camp (Nagano); University of Tokyo (2x), Hitotsubashi University, Osaka University, Kyoto University, Kwansei Gakuin University

2011: University of Tokyo

2010: University of Tokyo, Hitotsubashi University

(2)レフェリー

American Economic Journal: Microeconomics, American Economic Review, European Economic Review, Games and Economic Behavior, International Economic Review, International Journal of Industrial Organization, Japanese Economic Review, Journal of Behavioral Economics and Finance, Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of Economics & Management Strategy, Journal of European Economic Association, Journal of Financial Intermediation, Journal of Industrial Economics, Journal of Law, Economics and Organization, Journal of Legal Studies, Journal of Mathematical Economics, Journal of Money, Credit, and Banking, Journal of Political Economy, Journal of Political Economy Microeconomics, Journal of Public Economics, Management Science, Marketing Science, Nature Human Behaviour, Papers in Regional Science, Quarterly Journal of Economics, RAND Journal of Economics, Review of Economic Studies, Review of Finance, Review of Financial Studies

『経済研究』、『行動経済学』、『国際公共政策研究』

Czech Science Foundation Grant, ERC Grant (EU), SSHRC Insight Grant (Canada); Lindau Nobel Laureate Meetings

(3)学術誌編集、学会委員等

Associate Editor, *International Economic Review*, 2023—現在

Associate Editor, *Journal of Behavioral Economics and Finance*, 2019—現在

Associate Editor, *Journal of Mathematical Economics*, 2024—現在

Co-Organizer, GSE-OSIPP-ISER Joint Conference in Economics, Osaka University 2022, 2024
Organizer, Workshop on Behavioral Economics, Osaka 2020
Organizer, Workshop on Behavioral Contract Theory, Osaka 2019
Co-Organizer, International Workshop on Contracts and Incentives 2018 { 2019
Program Committee, Decision Theory Workshop 2018 {
Program Committee, World Congress of the Game Theory Society, Peking 2024
Committee, Decentralization Conference in Japan, Osaka 2023
Program Committee, Asian Meeting of the Econometric Society, Tokyo 2022
Committee, September Workshop on Economics at Otaru, Hokkaido 2021
Local Committee, Japanese Economic Association Autumn Meeting, Osaka 2021
Committee, Decentralization Conference in Japan, Osaka 2019
Committee, Kyoto Summer Workshop on Applied Economics, Kyoto 2019
Program Committee, Japanese Economic Association Spring Meeting, Hyogo 2018
Program Committee, European Economic Association Annual Congress, Lisbon 2017
Program Committee, European Economic Association Annual Congress, Geneva 2016
Program Committee, Early-Career Behavioral Economics Conference, Bonn 2016

「若手研究支援・男女共同参画委員会」委員、日本経済学会、2023 年—2026 年
「アウトリーチ・ワーキンググループ」委員長、日本経済学会、2021 年
「若手・女性研究者のためのメンタリングセッション」メンター、日本経済学会、2020 年—2021 年

(4) 政府委員等

「情報通信経済研究会」構成員、総務省、2021 年—
客員研究員、公正取引委員会競争政策研究センター、2018 年—
客員主任研究官、消費者庁、2017 年—
「消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会」専門委員、内閣府消費者委員会、2023 年—
2025 年
「消費者法の現状を検証し将来の在り方を考える有識者懇談会」構成員、消費者庁、2022 年—2023
年
「グローバル化・イノベーションと競争政策プロジェクト」委員、経済産業研究所（RIETI）、2020
年—2022 年
「消費者契約法改正に向けた専門技術的側面の研究会」委員、消費者庁、2019 年

(5) 受賞等

大阪大学栄誉教授、2024 年—
日経・経済図書文化賞、2023 年
大阪大学賞（若手教員部門）、2022 年
日本学術振興会賞、2022 年
大阪大学総長特別表彰、2021 年
行動経済学会優秀論文賞（ヤフー賞）、2019 年
大阪大学賞（若手教員部門）、2018 年

特任教授（常勤）

HULYA KEVSER KUZUCU ERASLAN

Research Areas : Political Economy, Game Theory, Corporate Finance

所属部門：理論経済学部門



【研究の概要】 Research

I am an applied micro-economist interested in studying politics within countries, corporations and organizations both theoretically and empirically. I view the fundamental problem in politics as a division of limited resources among a group of individuals who have potentially different and conflicting preferences. Usually such conflicts are resolved through negotiations. As such, most of my theoretical work is on bargaining and voting, particularly in a multilateral environment. On the empirical side, my distinctive contribution has been the estimation of bargaining models.

My research generally proceeds from more general abstract settings to specific situations or applications. So, I study general strategic bargaining or voting models, and then in other work look at applications to bankruptcy, or coalition formation in governments. I consider empirical work to be an integral part of my research program. Some of my work has pioneered estimation techniques for bargaining models. I have also devoted considerable time and effort to building new data sets that allow me to empirically investigate my theoretical work.

My ongoing work includes (i) estimation and identification of network models, (ii) an experimental study of multilateral bargaining over the division of a stochastic pie, (iii) theoretical and empirical analysis of cardinal mechanisms including an implementation to allocate offices to PhD students at Rice, (iv) dynamic political economy with costly policy change, (v) multilateral bargaining with asymmetric information, (vi) multilateral bargaining over the division of an endogenous pie, (vii) team and task design to elicit information about the abilities of individuals when there is statistical discrimination, (viii) optimal group testing for infectious diseases when the individuals are heterogeneous with respect to their risk of being infected, (iv) policy experimentation by multiple decision-makers when there are externalities.

【学歴・職歴】 Educational and Professional Histories

June 1991, B.S. Computer Engineering, Bilkent University

June 1994, M.A. Economics, State University of New York at Buffalo

June 2001, Ph.D. Economics, University of Minnesota, Economics, USA

2000-2008, Assistant Professor of Economics, University of Pennsylvania, Wharton School of Business

2008-2014, Associate Professor of Economics, Johns Hopkins University

2014-2015, Professor of Economics, Rice University

2015-Present, Ralph O'Connor Professor of Economics, Rice University

【主な発表論文名・著書名等】 Papers

Journal Publications

- [1] “Bargaining in the Shadow of Uncertainty” (with Marina Agranov and Chloe Tergiman), *American Economic Journal: Microeconomics*. 2024, 16(4), 229-58.
- [2] “Optimal Group Testing with Heterogeneous Risks” (with Nina Bobkova and Ying Chen), *Economic Theory*, 2024, 77, 413-44
- [3] “Dynamic Legislative Bargaining” (with Kirill Evdokimov and Jan Zápál), February 2022, in “Current Research and Future Directions in Bargaining”, Kyle Hyndman and Emin Karagözoglu (eds.), Palgrave Macmillan.
- [4] “Learning While Setting Precedent” (with Ying Chen), *Rand Journal of Economics*, 2020, 51 (4), 963-1196.
- [5] “Legislative and Multilateral Bargaining” (with Kirill S. Evdokimov), *Annual Review of Economics*, VOL 11, August 2019 11 443-472.
- [6] “Some Unpleasant Bargaining Arithmetic?” (with Antonio Merlo), *Journal of Economic Theory*, September 2017, 171, 293-315.
- [7] “An Anatomy of Us Personal Bankruptcy Under Chapter 13” (with Gizem Kosar, Wenli Li, and Pierre-Daniel Sarte), *International Economic Review*, August 2017, 58 (3), 671-702.
- [8] “Dynamic Agenda Setting” (with Ying Chen), *American Economic Journal-Microeconomics*, May 2017, 9(2), 1-32.
- [9] “Efficiency of Flexible Budgetary Institutions” (with T. Renee Bowen, Ying Chen, and Jan Zapal), *Journal of Economic Theory*, January 2017, 167, 148-176.
- [10] “Uniqueness of Stationary Equilibrium Payoffs in the Baron-Ferejohn Model with Risk-Averse Players,” *International Journal of Economic Theory*, March 2016, 12, 29-40.
- [11] “Rhetoric in Legislative Bargaining with Asymmetric Information,” (with Ying Chen), *Theoretical Economics*, May 2014, 9:2, 483-513.
- [12] “Uniqueness of stationary equilibrium payoffs in coalitional bargaining,” (with Andrew McLennan), *Journal of Economic Theory*, November 2013, 148(6) 2195 – 2222.
- [13] “Informational Loss in Bundled Bargaining,” (with Ying Chen), *Journal of Theoretical Politics*, July 2013, 25:3, 338-362.
- [14] “Information-Based Trade,” (with Philip Bond), *Journal of Economic Theory*, September 2010, 145, 1675-1703.

- [15] "Strategic Voting over Strategic Proposals," (with Philip Bond), *Review of Economic Studies*, April 2009, 77:2, 459-490.
- [16] "Corporate Bankruptcy Reorganizations: Estimates from a Bargaining Model," *International Economic Review*, May 2008, 49:2, 659-681.
- [17] "Bicameralism and Government Formation," (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *Quarterly Journal of Political Science*, August 2007, 2:3, 227-252.
- [18] "The Effects of Constitutions on Coalition Governments in Parliamentary Democracies," (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *Democratic Constitutional Design and Public Policy: Analysis and Evidence*, June 2006, 133-161.
- [19] "Strategic Candidacy for Multivalued Voting Procedures," (with Andrew McLennan), *Journal of Economic Theory*, July 2004, 117, 29-54.
- [20] "A Structural Model of Government Formation," with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *Econometrica*, January 2003, 71, 27-70.
- [21] "Coalition governments and comparative constitutional design," (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *European Economic Review*, May 2002, 46, 893-907.
- [22] "Majority Rule in a Stochastic Model of Bargaining," (With Antonio Merl), *Journal of Economic Theory*, March 2002, 103, 31-48.
- [23] "Uniqueness of Stationary Equilibrium Payoffs in the Baron–Ferejohn Model," *Journal of Economic Theory*, March 2002, 103, 11-30.

Other Publication

- [1] "The Effects of Constitutions on Coalition Governments in Parliamentary Democracies," (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), in Roger Congleton and Birgitta Swedenborg (eds.), *Democratic Constitutional Design and Public Policy, Analysis and Evidence*, Cambridge: MIT Press, 2006, 133-161.

Working Papers

- [1] "Identification and Estimation of Large Network Games with Private Link Information" (with Xun Tang)
- [2] "Microfoundations of Myersonian Common Knowledge and Implications for Incomplete Information Core" (with M. Ali Khan, Selçuk Özyurt and Metin Uyanık)
- [3] "Optimal Feedback Dynamics Against Free-Riding in Collective Experimentation" (with Chia-Hui Chen, Junichiro Ishida and Takuro Yamashita)

【その他（学会・セミナー・講演、受賞歴、学術誌のレフェリー等）】
AWARDS, GRANTS AND FELLOWSHIPS

Seminar and Conference presentations in 2023 and 2024:

- Yale Conference on Voting and Governance, Apr-23
- NBER Political Economy Program Meeting, Apr-23
- Microeconomics Workshop, Keio University, 09-Jun-23
- 2023 The Korea Economic Association KER International Conference, Jul-23
- 30th Annual Conference of the W. Allen Wallis Institute of Political Economy, Sep-23
- NBER Political Economy Program Meeting, Oct-23
- Frontiers of Epidemiological Economics, Paris, Oct-23
- Economic Theory Seminar, University of Melbourne, Oct-23
- Theory Seminar, University of Sydney, Oct-23
- LACEA-LAMES 2023, Bagota, Nov-23
- Deakin Economic Theory Workshop, Nov-23
- Australian Political Economy Network Workshop, Monash, Nov-23
- School Seminar Series, University of Queensland, Nov-23
- Law and Economics Theory Conference | LET XII, Washington University in St. Louis, 01-Dec-23
- XV. Winter Workshop in Economics, Koc University, Dec-23
- 45th Meeting of the Brazilian Econometric Society, Rio, Dec-23
- Workshop on Contracts, Incentives and Information (Third Edition), Turin, Dec-23
- 23rd Annual SAET Conference, Santiago, Chile, Jan-24
- 2024 ASU Sonoran Winter Finance Conference, Arizona State University, Feb-24
- 18th Annual NYU/UPENN Conference on Law and Finance, NYU, Feb-24
- Formal and Quantitative Seminar, UNC Chapel Hill (Public Policy and Political Science), Mar-23
- NYU Politics Seminar, NYU, Mar-24
- UIUC Economics Seminar, University of Illinois Urbana Champaign, Mar-24
- University of Arizona, Apr-24
- Kobe University, Jun-24
- National Taiwan University, Oct-24
- Academia Sinica, Oct-24

Referee (during 2024):

- IER (associate editor), all year
- SCW (associate editor), all year
- IJGT (associate editor), all year
- JPET (associate editor), all year
- Review of Economic Design (associate editor), all year
- American Economic Review, Feb-24
- Econometrica, Feb-24

Fellowships:

- American Economic Association
- Econometric Society
- Game Theory Society (Elected Council Member)
- Society for the Advancement of Economic Theory (Elected fellow)

特任教授（常勤）・名誉教授

小野 善康 ONO, Yoshiyasu

研究領域：マクロ経済学、国際マクロ経済学、貿易理論

所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

研究テーマ

（１）国際的不況過程と経済政策

現在の国際経済社会における大きな経済問題として、為替レートの累積的変動と、それに伴う慢性的不況および構造的経常収支不均衡の問題、さらには各国の景気対策の国際波及の問題がある。これらはこれまで主に、マンデル＝フレミング・モデルを中心とする、アドホックなモデルで分析されてきた。こうしたアドホック・モデルによる国際経済分析は、各主体の行動に関するミクロ経済的な基礎がないという理由から、現代のマクロ経済学では厳しく批判されており、各経済主体の動学的な最適化行動を前提とする理論の構築が強く望まれている。しかしながら、動学的最適化行動を前提とするこれまでの枠組みでは、市場均衡経路だけしか分析されず、不況や失業といった市場の不均衡現象は無視されてきた。

本研究の目的は、こうした国際的な市場不均衡現象を、貨幣経済における家計および企業の動学的最適化行動を前提として分析するとともに、それを応用して各国の景気刺激策の国際波及効果と、その協調の可能性についても明らかにすることにある。たとえば、80年代半ばの日本の資本自由化以降、従来広く信じられてきた国際的な景気の同調や、景気のいい国の通貨は高くなる、といった性質がかならずしも成り立っていない。さらに言えば、日米の景気はほとんどの期間で逆転しており、為替も日本の好況時よりも不況時の方が円高傾向にある。本研究によって、これらの性質が理論的に明らかにされる。

（２）資産選好と不況

従来の新古典派やケインジアン経済学においては、市場が完全であって価格調整がうまくいけば、長期的な有効需要不足などはない。したがって、有効需要不足を説明するために、価格や賃金の調整に関して、独占力や情報の不完全性などの何らかの不完全性をはじめから仮定している。すなわち、有効需要不足を何らかの市場の不完全性のもとでの非ワルラス的な一般「均衡」として、とらえているのである。そこでは、経済の動学的要素や貨幣は有効需要不足の発生に本質的な役割を持っているわけではない。

これに対して本研究は、貨幣経済における個々の経済主体の動学的最適化行動を前提として、完全競争と完全予見のもとでも経済が慢性的な有効需要不足に陥る可能性を示すものである。そこで重要な役割を持つものは人々の資産選好である。資産選好とは、人々が資産を保有することによって感じる安心感や金持ち願望、あるいはこれを保有していればあれもできるこれもできるという可能性などの直接的効用を意味しており、それによって購入できる財の消費による効用（食べ物の味や衣服の着心地など）とはまったく別のものである。人々がこのような資産選好を持っているとき、消費よりも資産として取っておくという気持ちが生まれ、それが消費をある程度の水準以下に抑えてしまう。したがって、経済の生産性が高く、完全雇用供給量が大きければ、需要不足が発生するのである。このように本研究では、有効需要不足を市場の不完全性からではなく、完全競争と完全予見のもとで消費と資産との相対的選好から説明するものであり、利子率と貨幣や資産が本質的な役割を果たしている。

この理論を使えば、これまでミクロ的基礎がないといわれてきたケインジアン的な財政・金融政策の効果に関する議論が、人々の動学的な最適化行動から導き出されることになる。そのため、これをバブル崩壊以降の日本における長期不況の説明や経済政策の効果の分析にも応用し、財政や金融のあり方についても研究している。さらに、不況を引き起こすほどの強い資産選好が現実の経済で存在するかどうかを実証的にも確かめている。

また、以上の枠組みに「人よりも豊かであることがその人に効用をもたらす」という地位選好の概念を導入し、地位選好の対象が実物資本のように、労働投入によって生産できるようなものであるか、生産できない貨幣や土地であるかによって、経済が持続的成長を実現したり、長期不況になったりすることを明らかにしている。

さらに、資産選好と消費選好の性質から、人々の資産保有が増えるにしたがって資産プレミアム（＝消費選好に比べた相対的な資産選好の強さ）が増していくことが示され、それが資本主義経済における格差拡大につながることを、理論的に確かめている。

以上から、資産選好を前提とすることにより、従来の理論では説明できなかったり、別々の理論で説明されてきたりした、長期需要不足、資産バブル、格差拡大などの現代の先進国が直面するマクロの諸問題が、統一的に説明できることが明らかになりつつある。

【学歴・職歴】

1973 年 3 月	東京工業大学工学部社会工学科 卒業
1973 年 4 月	東京大学大学院経済学研究科 入学
1979 年 3 月	同博士課程修了 経済学博士
1979 年 4 月～1981 年 3 月	武蔵大学経済学部専任講師
1980 年 9 月～1981 年 7 月	Visiting Fellow (British Council Scholar), Department of Economics, London School of Economics
1981 年 4 月～1984 年 9 月	武蔵大学経済学部助教授
1984 年 10 月～1990 年 9 月	大阪大学社会経済研究所助教授
1985 年 9 月～1987 年 8 月	Visiting Fellow (Nitobe Fellow), Department of Economics, Princeton University
1990 年 10 月～1996 年 3 月	大阪大学社会経済研究所教授
1991 年 1 月～5 月	Visiting Professor, Department of Economics, University of British Columbia
1993 年 5 月～8 月	Visiting Fellow, The World Bank
1996 年 4 月～1999 年 3 月	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授 大阪大学社会経済研究所併任教授
1999 年 4 月～2001 年 3 月	大阪大学社会経済研究所長・教授
2001 年 4 月～2009 年 3 月	大阪大学社会経済研究所教授
2001 年 5 月～2006 年 8 月	国家公務員採用 I 種試験（経済・行政）試験専門委員
2009 年 4 月～2010 年 9 月	大阪大学社会経済研究所所長・教授
2010 年 2 月～2010 年 9 月	内閣府本府参与
2010 年 10 月～2012 年 12 月	内閣府経済社会総合研究所長
2010 年 10 月～2012 年 12 月	大阪大学社会経済研究所招へい教員
2010 年 10 月～2012 年 12 月	大阪大学フェロー
2013 年 1 月～2016 年 3 月	大阪大学社会経済研究所教授
2013 年 7 月～9 月	CES Visiting Scholar, Ludwig-Maximilians-Universität München
2016 年 4 月～現在	大阪大学社会経済研究所特任教授（常勤）・名誉教授

(うち 2020 年 8-9 月 招へい教授)

【主な発表論文名・著書名等】

著書

- [1] 『寡占市場構造の理論』、東京大学出版会、1980 年。
- [2] 『国際企業戦略と経済政策』、東洋経済新報社、1985 年。1985 年度（第 28 回）日本経済図書文化賞受賞。
- [3] 『貨幣経済の動学理論－ケインズの復権－』、東京大学出版会、1992 年。
- [4] *MONEY, INTEREST, AND STAGNATION - Dynamic Theory and Keynes's Economics -*, Oxford University Press, 1994.
- [5] 『不況の経済学－甦るケインズ－』、日本経済新聞社、1994 年。
- [6] 『金融』、岩波書店、1996 年。
- [7] 『景気と経済政策』、岩波新書、1998 年。
- [8] 『国際マクロ経済学』、岩波書店、1999 年。
- [9] 『景気と国際金融』、岩波新書、2000 年。
- [10] 『誤解だらけの構造改革』、日本経済新聞社、2001 年。
- [11] 『節約したって不況は終わらない。』、ロッキングオン社、2003 年。
- [12] *TRADE AND INDUSTRIAL POLICY UNDER INTERNATIONAL OLIGOPOLY*, Cambridge University Press, 2004, (with S. Lahiri).
- [13] 『不況のメカニズム』、中公新書、2007 年。
- [14] 『金融 第 2 版』、岩波書店、2009 年。
- [15] 『成熟社会の経済学』、岩波新書、2012 年。
- [16] 『エネルギー転換の経済効果』、岩波ブックレット、2013 年。
- [17] 『ぼくらは未来にどうこたえるか』、大澤真幸、小野善康、木村草太、中島岳史（著）、左右社、2016 年。
- [18] 『消費低迷と日本経済』、朝日新書、2017 年。
- [19] 『資本主義の方程式』、中公新書、2022 年。

著書の編集および一部担当

- [1] 「バブル崩壊後の不況の原因と経済政策」『経済政策の正しい考え方』第 1 章、小野善康・吉川洋編著、東洋経済新報社、1999 年。
- [2] 「不況と構造改革」『やさしい経済学』、日本経済新聞社編、日経ビジネス人文庫、2001 年。
- [3] 「内橋克人対談シリーズ 新基幹産業こそが鍵だ」『世界』第 700 号、岩波書店、2002 年 4 号、86-98。内橋克人編『誰のための改革か』岩波書店、2002 年、177-203。
- [4] 「失業を増やす構造改革は本末転倒」『論争・デフレを越える』第 7 章、日高正裕編著、中公新書クラレ、2003 年。
- [5] 「ケインズに学ぶ 需要創造と構造改革」『巨匠が解く日本経済の難問』、日本経済新聞社編、日経ビジネス人文庫、2003 年。
- [6] 「グローバル化と資本」『資本主義の未来を問う』第 14 章、日本経済新聞社編、2005 年。
- [7] 「世界経済のゆくえ・日本経済のゆくえ」（討論、浅田統一郎、小野善康、吉川洋；野口旭[司会]）『危機の中で＜ケインズ＞から学ぶ』第 1 部、ケインズ学会編、作品社、2012 年。
- [8] 『不況の経済理論』、小野善康・橋本賢一編、第 2 章「不況動学モデルの基本構造」、第 9 章「景気の国際相互依存と経済政策」、付論 1「公正賃金の形成と賃金決定メカニズム」担当、岩波書店、2012 年 8 月。
- [9] 『金融緩和の罠』藻谷浩介・河野龍太郎・小野善康（著）、萱野稔人（編著）、第 3 章「お金へ

の欲望に金融緩和は勝てない」、集英社新書、2013年4月。

- [10] 「J.M.ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』」『世界を変えた経済学の名著』第13章、日本経済新聞社編、2013年5月。
- [11] 「景気を決めるもの」『18歳からの民主主義』、岩波新書編集部編、岩波新書、2016年。
- [12] “Addendum: Liquidity Trap and Long-run Stagnation,” in Chapter 7 of *Behavioral Interactions, Markets, and Economic Dynamics: Topics in Behavioral Economics*, ed. by S. Ikeda, H. Kato, F. Ohtake, Y. Tsutsui, Springer, 2016, 221-228.

学術論文

1. 英文

- [1] “The Optimal Distribution of Income on the Basis of Impersonal Preference,” *Economic Studies Quarterly*, 27 (August 1976), 118-125.
- [2] “The Equilibrium of Duopoly in a Market of Homogeneous Goods,” *Economica*, 45 (August 1978), 287-295.
- [3] “Price Leadership: A Theoretical Analysis,” *Economica*, 49 (February 1982), 11-20.
- [4] “Tariffs, Quotas and Market Structure,” *Quarterly Journal of Economics*, 96 (May 1982), 295-305, (with M. Itoh).
- [5] “Profitability of Export Restraint,” *Journal of International Economics*, 16 (July 1984), 335-343.
- [6] “Tariffs vs. Quotas under Duopoly of Heterogeneous Goods,” *Journal of International Economics*, 17 (November 1984), 359-373, (with M. Itoh).
- [7] “Helping Minor Firms Reduces Welfare,” *Economic Journal*, 98 (December 1988), 1199-1202, (with S. Lahiri).
- [8] “Terms of Trade and Welfare: A General Analysis,” *Economic Record*, 65 (March 1989), 27-31, (with S. Lahiri).
- [9] “Foreign Penetration and National Welfare under Oligopoly,” *Japan and the World Economy*, 2 (June 1990), 141-154.
- [10] “Orderly Marketing Arrangement in the Context of the GATT Regime,” *Economics and Politics*, 3 (July 1991), 151-162.
- [11] “Macroeconomic Dynamics in a Multi-Country Economy: A Dynamic Optimization Approach,” *International Economic Review*, 33, (August 1992), 629-644, (with S. Ikeda).
- [12] “Spill-Over Effects of Supply-Side Changes in a Two-Country Economy with Capital Accumulation,” *Journal of International Economics*, 33, (August 1992), 127-146, (with A. Shibata).
- [13] “Tariffs, Quotas, and Inventory Adjustment,” in Takatoshi Ito and Anne O. Krueger, eds., *Macroeconomic Linkage, NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 3*, Chicago: The University of Chicago Press, 1994, (with K. Asako).
- [14] “Industrial Policy and National Welfare in the Presence of Monopoly,” *Japan and the World Economy*, 6 (March 1994), 61-73, (with S. Lahiri).
- [15] “The Role of Free Entry in an Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model,” *International Economic Review*, 36 (August 1995), 629-644, (with S. Lahiri).
- [16] “Elimination of Firms and Welfare under International Oligopoly,” in Winston Chang and Seiichi Katayama, eds., *Imperfect Competition and International Trade*, Kluwer Academic Publishers, 1996, 109-120, (with S. Lahiri).
- [17] “International Welfare Effects of Saving Controls and Trade Restriction,” in Ryuzo Sato, Rama Ramachandran, and Hajime Hori, eds., *Organization, Performance and Equity: Perspective on the Japanese Economy*, Kluwer Academic Publishers, 1996, 403-437, (with S. Ikeda).
- [18] “Fiscal Policy, Wealth Divergence, and Lifetime Utility,” *Journal of Economics*, 64, No.3, 1996, 265-280, (with S. Ikeda).
- [19] “Asymmetric Oligopoly, International Trade, and Welfare: A Synthesis,” *Journal of Economics*, 65, No.3, 1997, 291-310, (with S. Lahiri).
- [20] “Foreign Direct Investment, Local Contents, and Profit Taxation,” *Economic Journal*, 108 (March 1998), 444-457,

- (with S. Lahiri).
- [21] "Tax Policy on Foreign Direct Investment in the Presence of Cross Hauling," *Weltwirtschaftliches Archiv* (Review of World Economics), 134, No.2, 1998, 263-279, (with S. Lahiri).
 - [22] "Optimal Tariffs in the Presence of Middleman," *Canadian Journal of Economics*, 32 (February 1999), 55-70, (with S. Lahiri).
 - [23] "R & D Subsidies under Asymmetric Duopoly: A Note," *Japanese Economic Review*, 50 (March 1999), 118-125, (with S. Lahiri).
 - [24] "Japan's Long-Run Stagnation and Yen Appreciation: A Theoretical Approach," *Wirtschafts Politische Blätter*, 47, No.4 (2000), 418-424.
 - [25] "A Reinterpretation of Chapter 17 of Keynes's General Theory: Effective Demand Shortage Under Dynamic Optimization," *International Economic Review*, 42 (February 2001), 207-236.
 - [26] "Government Spending, Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-Sector Model," *Canadian Journal of Economics*, 34 (November 2001), 903-920, (with A. Shibata).
 - [27] "Multiple Steady States with Unemployment and Exchange-Rate Coordination," in *Regionalism and Globalization*, ed. by Sajal Lahiri, London: Routledge, 2001, 305-327.
 - [28] "Export-Oriented Foreign Direct Investment and Local Content Requirement," *Pacific Economic Review*, 8, No.1 (February 2003), 1-14, (with S. Lahiri).
 - [29] "The Liquidity Trap and Persistent Unemployment with Dynamic Optimizing Agents: Empirical Evidence," *Japanese Economic Review*, 55, No.4 (December 2004), 355-371, (with K. Ogawa and A. Yoshida).
 - [30] "Fiscal Spending, Relative-Price Dynamics, and Welfare in a World Economy," *Review of International Economics*, 13, No.2 (May 2005), 216-236, (with A. Shibata).
 - [31] "Long-run Specialization," *Review of International Economics*, 14, No.1 (February 2006), 1-15, (with A. Shibata).
 - [32] "International Asymmetry in Business Activity and Appreciation of a Stagnant Country's Currency," *Japanese Economic Review*, 57, No.1 (March 2006), 101-120.
 - [33] "Relative Emission Standard versus Tax under Oligopoly: The Role of Free Entry," *Journal of Economics*, 91, No.2 (2007), 107-128, (with S. Lahiri).
 - [34] "Stagnation Dynamics and Japan's Long-run Stagnation," *APEC Economics Newsletter*, 11, No.3, March 2007, <http://www.crawford.anu.edu.au>.
 - [35] "International Transfer under Stagnation," in *Theory and Practise of Foreign Aid*, ed. by Sajal Lahiri, Elsevier: Amsterdam, 2007, 155-171.
 - [36] "International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns," *Journal of Public Economic Theory*, 10, No.5, October 2008, 743-763, (with K. Futagami, A. Kaneko, A. Shibata).
 - [37] "The Effects of New Environment on Foreign Direct Investment in an Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model," in *Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy*, ed. by Sugata Marjit and Eden Yu, Emerald: Bingley, 2008, 367-377 (with S. Lahiri).
 - [38] "Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade," *Journal of Money, Credit and Banking*, 42, No.1, February 2010, 93-112, (with A. Shibata).
 - [39] "Japan's Long-run Stagnation and Economic Policies," Chapter 2 in *The Return to Keynes*, ed. by Bradley Bateman, Toshiaki Hirai, Maria Cristina Marcuzzo, Harvard University Press, 2010, 32-50.
 - [40] "Trade Policy, Exchange Rate Adjustment and Unemployment," in *Globalization and Economic Integration: Winners and Losers in the Asia-Pacific*, ed. by Noel Gaston, Ahmed M. Khalid, Edward Elgar Publishing, 2010, 153-172.
 - [41] "Does Pro-population Policy Raise Per Capita Consumption?" *Japanese Economic Review*, 62, No.2, June 2011, 151-169, (with K. Hashimoto).
 - [42] "Growth, Stagnation and Status Preference," *Metroeconomica*, 62, No.1, February 2011, 112-149, (with R.

Murota).

- [43] “The Keynesian Multiplier Effect Reconsidered,” *Journal of Money, Credit and Banking*, 43, No.4, June 2011, 787-794.
- [44] “An Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model of Foreign Direct Investment,” *Japanese Economic Review*, 62, no.3, September 2011, 331-347, (with S. Lahiri).
- [45] “The Byrd Amendment as Facilitating a Tacit International Business Collusion,” *Review of International Economics*, 19, no.5, November 2011, 877-893, (with Y. Ogawa).
- [46] “Zero Nominal Interest Rates, Unemployment, Excess Reserves and Deflation in a Liquidity Trap,” *Metroeconomica*, 63, Issue 2, May 2012, 335–357, (with R. Murota).
- [47] “Stagnation Dynamics and Keynes’ General Theory,” Chapter 5 in *Keynes and Modern Economics*, ed. by Ryuzo Kuroki, Routledge, July 2012, 117-134.
- [48] “International Economic Interdependence and Exchange-rate Adjustment under Persistent Stagnation,” *Japanese Economic Review*, 65, No.1, March 2014, 70-92, doi: 10.1111/jere.12012.
- [49] “On Persistent Demand Shortages: A Behavioral Approach,” *Japanese Economic Review*, 65, No.1, March 2014, 42-69, doi: 10.1111/jere.12016. (with J. Ishida).
- [50] “Pollution, Foreign Direct Investment, and Welfare,” *Research in Economics*, 69, issue 2, 2015, 238-247, (with S. Lahiri).
- [51] “Partial Replacement of Protective Tariffs by Production Subsidies and Welfare,” *Economic Record*, 91, issue 294, September 2015, 300-308, (with Y. Ogawa).
- [52] “Fiscal Policy Under Deflationary Gap and Long-run Stagnation: Reinterpretation of Keynesian Multipliers,” *Economic Modelling*, 51, December 2015, 596-603, (with R. Murota).
- [53] “Difference or Ratio: Implications of Status Preference on Stagnation,” *Australian Economic Papers*, 57, September 2018, 346-362, (with K. Yamada).
- [54] “Credit Booms, Debt Overhang and Secular Stagnation,” *European Economic Review*, 108, September 2018, 78-104, (with G. Illing and M. Schlegl).
- [55] “Macroeconomic Interdependence between a Stagnant and a Fully Employed Country,” *Japanese Economic Review*, 69, December 2018, 450-477.
- [56] “Japanese Economy: Two Lost Decades and How Many More?”, *Intereconomics/ Review of European Economic Policy*, 54 (5), September/October 2019, 291-296.
- [57] “Consumption Function and Keynesian Cross under Dynamic Optimization”, *Review of Keynesian Studies*, 1, 2019, 101-122, (with K. Hashimoto).
- [58] “A Simple Aggregate Demand Analysis with Dynamic Optimization in a Small Open Economy”, *Economic Modelling*, 91, September 2020, 89-99, (with K. Hashimoto).
- [59] “Regional Subsidies and Interregional Labor Movement”, *The Annals of Regional Science*, 66 (3), June 2021, 557-577, (with D. Matsuzaki)..
- [60] “Environmental Policies in a Stagnant Economy”, *Economic Modelling*, 102 (C), September 2021, (with M. Ikefuji).
- [61] “Financial Crisis and Slow Recovery with Bayesian Learning Agents”, *International Journal of Economic Theory*, 18 (4), December 2022, 578-606, (with R. Horii).
- [62] “Structural Unemployment, Underemployment, and Secular Stagnation”, *Journal of Economic Theory*, 209, April 2023, <https://doi.org/10.1016/j.jet.2023.105641>, (with K. Hashimoto and M. Schlegl).
- [63] “Wealth Preference and Rational Bubbles”, *European Economic Review*, 156, July 2023, forthcoming, <https://doi.org/10.1016/j.euroecorev.2023.104496>, (with J.-B. Michau and M. Schlegl).
- [64] “Environmental Policies and Stagnation in a Two-Country Economy”, *Economic Modelling*, 141, October 2024, <https://doi.org/10.1016/j.econmod.2024.106904>, (with M. Ikefuji).

2. 和文

- [1] 「屈折需要曲線についての理論的一考察」『武蔵大学論集』第27巻 第1号、(1979年6月)、1-11。
- [2] 「空間的な市場におけるプライス・リーダーシップ」『武蔵大学論集』第27巻 第3・4・5号、(1979年12月)、379-409。
- [3] 「海外直接投資の受入国への影響」『武蔵大学論集』第30巻 第2号、(1982年9月)、33-46。
- [4] 「対外事業と外資導入規制」『経済研究』第35巻 第1号、(1984年1月)、22-30。
- [5] 「直接投資の形態」『武蔵大学論集』第32巻 第1号、(1984年8月)、1-21。
- [6] 「対外事業形態の理論的分析」『武蔵大学論集』第32巻 2・3号、(1984年11月)、57-81。
- [7] 「設備投資」小宮×今井編著『日本の企業』(東京大学出版会、1989年)10章、235-252、(吉川洋共著)。
- [8] 「ケインズの貨幣経済における不況—動学的最適化アプローチ—」『大阪大学経済学』第40巻 3・4、(1991年3月)、422-434。
- [9] 「動学的貿易モデル—貿易理論とマクロ理論の統合をめざして—」『季刊理論経済学』(Economic Studies Quarterly) Vol.44, No.5、(1993年12月)。
- [10] 「不況定常状態とインフレーション供給曲線—」『経済研究』第47巻 第1号、(1996年1月)。
- [11] 「『不況定常状態とインフレーション供給曲線』：福田慎一氏へのリプライ」『経済研究』第47巻 第1号、(1996年1月)、84-86。
- [12] 「ケインズ不況理論の問題点と財政支出の意義」『武蔵大学論集』第57巻 第2号、(2009年12月)、129-150。
- [13] 「長期不況の理論」『現代経済学の潮流2015』第3章、日本経済学会、(2015年8月)、61-94。

その他の論文、書評、新聞・雑誌記事など

- [1] Book Review, Threat of Quotas in International Trade: Their Effect on the Exporting Country. By G.L. Stockhausen. (Westport, CT and London: Greenwood Press, 1988). Journal of Economic Literature, 27 (June 1989).
- [2] 「日本経済とミクロ経済学—大型店舗進出規制と市場開放—」『経済セミナー』(日本評論社 1982年5月)、38-43。
- [3] 「寡占企業間の斉合的な相互推測」『季刊現代経済』No.49 (1982年8月)、122-133。
- [4] 「革新は経済厚生をもたらすか」『経済セミナー』(日本評論社、1983年7月)、101-106。
- [5] 「規模の経済性と料金・参入規制」奥野×金本編著『交通政策の経済学』(日本経済新聞社、1989年)、4章、97-119、(奥野正寛共著)。
- [6] 書評、若杉隆平著『貿易・直接投資と日本の産業組織』(東洋経済新報社、1989年)、『日本経済研究センター会報』593号(1989年10月)、48-49。
- [7] 書評、伊藤元重×清野一治×奥野正寛×鈴木興太郎著『産業政策の経済分析』(東大出版会、1988年)、『季刊理論経済学』第41巻 第2号 (1990年6月)、188-189。
- [8] 「産業組織論」・「内部組織」・「国際経済学」、〔14〕ゲーム理論と経済学、『現代数理科学辞典』(大阪書籍、1991年3月)、452-456。
- [9] 「貿易摩擦と貿易不均衡」、大阪大学教授グループ著『世界の中の日本経済』(有斐閣、1991年)、13章、191-206。
- [10] 「金銭欲と不況」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1992年2月29日～3月5日。
- [11] 「新しいケインズ経済学」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1992年10月14日～10月19日。
- [12] 「米国経済、バブルの可能性」(経済教室)『日本経済新聞』1995年12月25日。
- [13] 「景気安定化に積極策必要」(経済教室)『日本経済新聞』1996年6月21日。
- [14] 「積極財政の今日的意義」『建設オピニオン』建設公論社、1996年8月、14-18。

- [15] 「『東京のバブル』と同じ道を歩むNY」『エコノミスト』毎日新聞社、1996年11月12日号。
- [16] 「需要側の原因で景気は動く」（ウィークエンド経済・ゼミナー）『朝日新聞』1997年4月5日。
- [17] 「米国株価は『バブル』状態」（経済教室）『日本経済新聞』1997年5月14日。
- [18] 「経済を決めるのは需要か供給か」『経済セミナー』日本評論社、1997年5月、20-23。
- [19] “Taking stock in the Dow: It’s a confidence thing,” in The Nikkei Weekly, June 2, 1997.
- [20] 「『将来へのツケ』論は誤解」（経済教室）『日本経済新聞』1997年10月15日。
- [21] 「金融からみたポスト平成不況：シンポジウム経済危機の構造」『世界』第646号、岩波書店、1998年3月号、50-109。
- [22] 「十数年の不況覚悟」『朝日新聞』1998年3月14日。
- [23] 「恒久減税は景気対策の切り札か」（論壇）『朝日新聞』1998年5月14日。
- [24] 「日本、資産の分散投資急げ」（経済教室）『日本経済新聞』1998年5月18日。
- [25] 「不況期こそ社会資本整備」（論点）『読売新聞』1998年11月18日。
- [26] 「介護・環境などに対象絞り集中投資を」『週刊労働ニュース』1999年1月1日付。
- [27] 「ゴミ処理は負担にならぬ」（論点）『読売新聞』1999年2月23日（東京版）、24日（大阪版）。
- [28] 「国際金融問題の常識・非常識」（やさしい経済学）『日本経済新聞』1999年2月23日～26日、3月1日～2日。
- [29] 「生活の質向上に投資を」『新潟日報』1999年2月24日。
- [30] 「日本経済再生への道」『建設通信新聞』1999年2月26日。
- [31] 「金銭欲が物欲にまさった時、不況が深化する－伝統的経済学では説明できなかった不況の真因－」『エコノミスト』毎日新聞社、1999年3月30日号。
- [32] 「景気を聞く3 公共投資で失業を活用」『毎日新聞』1999年6月3日。
- [33] 「円の国際化、赤字を覚悟で」（経済教室）『日本経済新聞』1999年6月15日。
- [34] 「Economy Sight No.1 今の時期にもっとも無駄なのが倹約。倹約ってというのは守銭奴なんだ」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.1、Autumn 1999。
- [35] 「Economy Sight No.2 菅直人×小野善康 特集 日本の政治は永久に退屈なのか」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.2、Winter 2000。
- [36] 「不況下の円高」『ESP』経済企画庁、No.334、2000年2月。
- [37] 「株価調整、日本は冷静に」（経済教室）『日本経済新聞』2000年4月18日。
- [38] 「「構造改革」の濫用をやめよ」『Intellectual Cabinet』No.33、2000年7月15日号。
- [39] 「Economy Sight No.3 松原隆一郎×小野善康 日本人にとっての「お金」と「消費」を考える」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.4、Summer 2000。
- [40] 「構造改革に問われる「物の視点」への転換」『論争』東洋経済新報社、2000年9月号。
- [41] 「次世代産業へ後押し必要」『朝日新聞』2000年9月12日。
- [42] 「Economy Sight No.4 米のバブルと日本の不況から景気と為替相場のメカニズムを解く」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.5、Autumn 2000。
- [43] 「国債格下げ論議の誤解を解く」『論争』東洋経済新報社、2000年11月号。
- [44] 「財政負担の本当の意味－金の視点と物の視点－」『エコノミックス』Vol.3、東洋経済新報社、2000年・秋号。
- [45] 「20世紀の巨人は死んだのか？－ケインズの意図したもの－」『新潮45』新潮社、2000年12月号。
- [46] 「過度の市場主義は疑問」（経済教室）『日本経済新聞』2000年12月25日。
- [47] 「同世代内での所得移転」（財政赤字（下）国債次世代の負担か）『朝日新聞』2000年12月28日。
- [48] 「Economy Sight No.5 宮台真司×小野善康『需要』と『消費』をめぐる社会学と経済学のインタ

- ーフフェイス」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.6、Winter 2001。
- [49] 「アメリカ、好況の綱渡り」『中央公論』中央公論新社、2001 年 2 月号。
- [50] 「特別対論 財政負担の誤解を解く」(小野善康・吉田和男・大竹文雄)『エコノミックス』Vol.4、東洋経済新報社、2001 年・春号。
- [51] 「Economy Sight No.6 リチャード・クー×小野善康 不況の日本経済を覆う俗説を打ち破るために」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.7、Spring 2001。
- [52] 「米景気後退は円安招く」(経済教室)『日本経済新聞』2001 年 4 月 2 日。
- [53] 書評、R・スキデルスキー著、浅野栄一訳「ケインズ」岩波書店 2001 年、『日本経済新聞』2001 年 4 月 15 日。
- [54] 「どの経済政策を推進すべきか？」『JN 実業の日本』実業之日本社、2001 年 5 月号。
- [55] 「Scope Eye 消費不況を生む金持ち願望」『企業会計』中央経済社、Vol.53、No.6 (2001 年 6 月号)。
- [56] 「点検小泉改革(中) 歳出削減は命取り」『北海道新聞』2001 年 6 月 6 日。
- [57] 「国債、次世代負担にならぬ」(経済教室)『日本経済新聞』2001 年 6 月 14 日。
- [58] 「Economy Sight No.7 塩崎恭久×小野善康 今の日本に本当に必要な経済政策とは？」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.8、Summer 2001。
- [59] 「不況に挑む」(やさしい経済学)『日本経済新聞』2001 年 7 月 31 日～8 月 3 日、6 日。
- [60] 「景気状況を見て改革をするべきだ」『朝日新聞』2001 年 9 月 7 日。
- [61] 「Economy Sight No.8 シナリオなき構造改革の果て」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.9、Autumn 2001。
- [62] 「国債＝悪」の大誤解ーいま優先すべきは国債削減より余剰労働力の活用ー『日本の論点 2002』文藝春秋社、2001 年 11 月、論点 29、324-327。
- [63] 「小泉改革で日本経済はよみがえるか」『日本貿易会月報』2001 年 11 月号、40-44。
- [64] 「環境、優先度を生かした施策を」『大阪新聞』2001 年 11 月 29 日。
- [65] 「構造改革一辺倒には疑問「働く場」作る視点が欠如」『読売新聞』2001 年 12 月 4 日付夕刊。
- [66] 「働く」『朝日新聞』2001 年 12 月 5 日。
- [67] 「『構造改革』では景気をかえって悪くする」『データパル 2002』小学館、2002 年 1 月。
- [68] 「Economy Sight No.9 特殊法人改革が意味するもの」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.10、Winter 2002。
- [69] 「不況時は長期の政府事業」(経済教室)『日本経済新聞』2002 年 1 月 10 日。
- [70] 「改革競わず、不況脱出優先に」『朝日新聞』2002 年 1 月 20 日。
- [71] 「小泉改革 仕事作りが政府の任務」(争点論点)『毎日新聞』2002 年 1 月 28 日。
- [72] 「小泉内閣の経済政策を採点する 伊藤元重×小野善康」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.11、Spring 2002。
- [73] 「「小泉改革」ここが問題 失業者出さぬ努力を」『日刊工業新聞』2002 年 4 月 8 日。
- [74] 「批判の理論的根拠は十分か」『エコノミックス』Vol.7、東洋経済新報社、2002 年春号。
- [75] 「縮小切り捨て 1 本やり デフレ助長するだけ」『読売新聞』2002 年 4 月 24 日。
- [76] 「縮小型改革、デフレ加速」(経済教室)『日本経済新聞』2002 年 4 月 26 日。
- [77] 「わたしの視点 好転要素見当たらない」『読売新聞』2002 年 7 月 2 日。
- [78] 「特集ワイド 1 小泉内閣の進める税制改革をどう見るか」『毎日新聞・首都圏版』2002 年 7 月 9 日付夕刊。
- [79] 「時論 新札、景気への効果は疑問」『日本経済新聞』2002 年 8 月 10 日。
- [80] 「高速道路の建設凍結は集団ヒステリー？」『道新 Today』北海道新聞社、2002 年 10 月号(第 30 巻 12 号、通巻 377 号)。
- [81] 「巨匠に学ぶ・ケインズ」(やさしい経済学)『日本経済新聞』2002 年 9 月 13 日、16 日～20

- 日、23 日。
- [82] 「民主党期待・注文 起業アイデアで競え」『朝日新聞』2002 年 9 月 18 日。
- [83] 「不況と経済政策 新産業に繋がる公共事業を」産経適塾・緑陰講座、『産経新聞』2002 年 9 月 22 日、および『正論』2002 年 11 月号。
- [84] 「民主党代表選 2002 創造的な改革で独自色を」『朝日新聞』2002 年 9 月 26 日。
- [85] 「構造改革路線は日本を救うのかー小泉政権を経済的側面から検証するー」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.13、Autumn 2002。
- [86] 「経済再生は雇用からー日本の経済改革を考えるー」『自治労通信』2002 年 11・12 月号、No.697。
- [87] 「近畿の再生 “新時代” ー新春てい談ー」（篠崎由紀子×谷口博昭×小野善康）『建設工業新聞』2003 年 1 月 6 日付。
- [88] 「国立大学研究所整理の憂うべき実態」『日本経済研究センター会報』No.903、2003 年 2 月 15 日号。
- [89] 「研究所改革は正しい評価で」（発言席）『毎日新聞』2003 年 2 月 16 日。
- [90] 「新市場・雇用創出へ政府の役割見直せ」『日本経済研究センター会報』No.908、2003 年 4 月 23 日号。
- [91] 「戦争特需で本当に国家は再生するのか？」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.16、Summer 2003。
- [92] 「需要創出で円安を図れ」（経済教室）『日本経済新聞』2003 年 7 月 11 日。
- [93] 「需要減り人員削減の悪循環」（「政策を問う」5 回続きの（3）「雇用問題」）『京都新聞』『岩手日報』、2003 年 10 月 7 日、『徳島新聞』『高知新聞』『熊本日日新聞』10 月 8 日、『千葉日報』『岐阜新聞』10 月 9 日。
- [94] 「2003 年の経済を振り返る」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.18、Winter 2004。
- [95] 「府民の選択 人の活用でお金を回そう」『毎日新聞』大阪版 2004 年 1 月 23 日。
- [96] 「再分配ばかりの改革問題」（経済教室）『日本経済新聞』2004 年 1 月 26 日。
- [97] 「改革の自己増殖が年金問題を深刻化させている」『論座』2004 年 3 月号。
- [98] 「構造改革／人を生かす政策に転換を」ー私の視点：「回復」は本物かー『神戸新聞』、2004 年 6 月 19 日。
- [99] 「事情違うのに同じ評価は酷」『朝日新聞』大阪版 2004 年 7 月 3 日付夕刊。
- [100] 「参院選識者に聞く」『神戸新聞』2004 年 7 月 13 日。
- [101] 「20 年後は景気絶頂期」『宮崎日日新聞』2004 年 7 月 23 日。
- [102] 「不安がもたらす長期循環」（経済教室）『日本経済新聞』2004 年 9 月 29 日。
- [103] 「景気回復の実態と構造改革の誤解」『山陽新聞』2004 年 10 月 29 日。
- [104] 「財政拡大で税収増を」『産経新聞』2004 年 12 月 21 日。
- [105] 「経済拡大し税収増で再建を」『北海道新聞』2004 年 12 月 25 日。
- [106] 「グローバル化と資本」（やさしい経済学ー21 世紀と資本主義）『日本経済新聞』2005 年 6 月 6 日～10 日、14 日～16 日。
- [107] 「百家争鳴ー日本の財政危機」『年金時代』2005 年 9 月号。
- [108] 「経済政策ー人とカネの生かし方示せ」『読売新聞』2005 年 9 月 3 日。
- [109] 「民営化なら黒字機関が先」（経済教室）『日本経済新聞』2005 年 9 月 5 日。
- [110] 「失業者増の改革は本末転倒」『産経新聞・関西版』2005 年 9 月 9 日。
- [111] 「『改革』で失業増やすな」『毎日新聞・関西版』2005 年 9 月 13 日。
- [112] 「グローバル化時代の個人は豊かになる」『日経ビジネス』2005 年 12 月 26 日～2006 年 1 月 2 日号。
- [113] 「巻頭言 二つの経営改革と政府系金融の役割」『中小公庫マンスリー』2006 年 2 月号。
- [114] 「ライブドア事件を問う 資本主義経済のあだ花」『神戸新聞』2006 年 2 月 5 日。
- [115] 「道路公団改革 整備した方が得策」『読売新聞』2006 年 2 月 8 日。

- [116] 「「新しい利権政治」としての構造改革」『世界』2006年5月号。
- [117] 「小泉経済改革は何が問題だったのか？ — 強者への利益誘導でしかなかった構造改革」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.28、Summer 2006。
- [118] 「論理矛盾ある『乗数効果』」（経済教室）『日本経済新聞』2006年7月25日。
- [119] 「針路を聞く 「無駄」増やした構造改革」『読売新聞』2006年8月27日。
- [120] 「格差は悪なのか — 経済学から検証する 小野善康×大竹文雄」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.29、Autumn 2006。
- [121] 「不況時に公共事業を増やすべきか」（よく効く経済学、vol.10）『エコノミスト』2006年12月12日号。
- [122] 「新たな地域戦略のシナリオ」『日刊建設工業新聞』2006年12月18日。
- [123] 「金の取り合いから抜け出せ」『連合』No.226、2007年2月。
- [124] 「夕張の財政が破綻した本当の理由」（よく効く経済学、vol.26）『エコノミスト』2007年4月10日号。
- [125] 「ケインズ 「雇用・利子および貨幣の一般理論」」（やさしい経済学—名著と現代）『日本経済新聞』2007年4月6日、9日～13日、16日～17日。
- [126] 「不景気のとき、お金はどこに消えているのですか？」『経済セミナー』日本評論社、2007年4月号。
- [127] 「労働資源のムダの解消が先決」『日刊建設工業新聞』2007年7月18日。
- [128] 「自民・民主、その経済政策を検証する」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.33、Autumn 2007。
- [129] 「魅力ある近畿圏づくりに向けて真に必要な公共事業の促進を」『日刊建設工業新聞』2008年1月4日。
- [130] 「お金を渡すだけではだめ」（私の視点）『朝日新聞』2008年9月11日。
- [131] 「雇用増やす財政出動を」（対論 赤字国債増発の是非）『北海道新聞』2008年11月9日。
- [132] 「長期景気循環と政策の考え方 バブルと崩壊は資本主義経済の必然」『世界』2009年1月
- [133] 「金融危機は必然である」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.38、Winter 2009。
- [134] 「景気への理解 180度転換を」『神戸新聞』2009年1月26日。
- [135] 「誌上対論 公共事業は必要か!？」『東洋経済』2009年2月14日号。
- [136] 「復活するケインズ 長期不況に公共事業の否定は間違いだ」『新潮45』2009年4月号。
- [137] 「不況への新たなアプローチ」『現代思想』Vol.37-6、2009年5月号。
- [138] 「経済と自民党—なぜ日本経済は、1980年代までで「壊れた」のか」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.40、Summer 2009。
- [139] 「財政支出の正しい目的は余剰労働力の有効活用だ」『週刊ダイヤモンド』2009年6月13日号。
- [140] 「米不況を日本再生の追い風に」『日経ヴェリタス』2009年6月21日。
- [141] 「世界で初めて不況を理論化（こんにちは研究室）」『産経新聞』2009年7月2日。
- [142] “L'Aquila to answer questions of G-8 relevance,” in The Japan Times, 8 July 2009.
- [143] 「バブル経済の生成と崩壊は「楽観」と「悲観」のサイコドラマ」『EUROMONEY Japanese Edition』2009年8月号。
- [144] 「経済浮揚か貧困救済か？」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.41、Autumn 2009。
- [145] 「新政権の経済政策を考える」『現代思想』Vol.37-13、2009年10月号。
- [146] 「成熟社会に必要なのは好奇心溢れる活動的な消費者」『エコノミスト』2009年12月22日号。
- [147] 「お金を配っても家計所得は増えない。環境分野への公共投資で景気回復を」『日本の論点 2010』2010年1月。
- [148] 「富裕社会の雇用と必要な人材」『連合総研レポート DIO』No.245、2010年1月号
- [149] 「公共事業もリサイクル材積極活用を」『日刊建設工業新聞』2010年1月5日。
- [150] 「デフレとは貨幣への過剰な信奉 完全雇用の見通ししなければ金融政策は効かず」『エコノミ

- スト』、2010年2月2日号。
- [151] 「いまや消費こそが創造的な営み～発想の転換が、新たな需要創出につながる～」『セブン&アイ HLDGS. 四季報』Vol.106, Spring 2010。
 - [152] 「仕事つくれば増税もできる（オピニオン・借金大国のわな）」『朝日新聞』2010年3月6日。
 - [153] 「ケインズは不況を説明したのか」『経済セミナー』No.653、2010年4・5月号。
 - [154] 「「人を使う」政策を提言」『日本経済新聞』2010年4月6日。
 - [155] 「金融緩和依存でデフレ脱却困難－雇用創出を」『ブルームバーグ・ニュース』2010年4月16日。
 - [156] “Kan Economic Adviser Says BOJ’s Scope to Spur Prices Is Limited,” in Bloomberg.com, 16 April 2010.
 - [157] 「内閣府参与になった大阪大学社会経済研究所長（ひと）」『毎日新聞』2010年4月22日。
 - [158] 「まず雇用創出（クローズアップ2010）」『毎日新聞』2010年4月27日。
 - [159] 「需要拡大こそ大切 財源ないなら増税」『朝日新聞』2010年5月9日。
 - [160] 「財政出動 雇用拡大が条件」『朝日新聞』2010年6月5日。
 - [161] 「増税で雇用創出に予算を」『日本経済新聞』2010年6月5日。
 - [162] 「景気・財政 まず雇用から」『東京新聞』2010年6月5日。
 - [163] “Kan’s Economic Policy Guru: Raise Taxes to Create Public Sector Jobs” in The Wall Street Journal, 7 June 2010.
 - [164] 「デフレ脱却にも効果」『読売新聞』2010年6月8日。
 - [165] 「増税で成長分野の雇用創出（金曜討論）」『産経新聞』2010年6月11日。
 - [166] 「増税を財源に雇用拡大」『読売新聞』2010年6月11日。
 - [167] 「増税し雇用創出目指せ」『神戸新聞』2010年6月12日。
 - [168] 「増税分国民の手元に戻る 子供手当は現物給付に」『毎日新聞』2010年6月15日。
 - [169] 「ブレインたちが明かす菅直人「政権戦略」」『週刊朝日』2010年6月18日。
 - [170] 「増税し新たな職を創るべき（日本語訳）」『中央日報』2010年6月20日。
 - [171] 「「小野理論」と消費税増税」『AERA』2010年6月21日。
 - [172] 「失業率3%へ消費税引き上げも」『ロイターニュース』2010年6月21日。
 - [173] “Tax hikes spur growth, end deflation says Japan PM adviser”, in Reuters, 21 June 2010.
 - [174] 「環境・介護雇用創出で日本経済を救う（日本語訳）」『韓国日報』2010年6月23日。
 - [175] 「成熟社会の経済成長に必要なのは生産性向上よりも需要の拡大」『エコノミスト』2010年7月6日号。
 - [176] 「バブル・不況のメカニズムと経済政策」『経済セミナー』No.654、2010年6・7月号。
 - [177] 「民主党は何のために消費税を10%に引き上げるのか」『ダイヤモンドオンライン』2010年7月7日。
 - [178] 「増税分を雇用創出のために使えばデフレ解消と消費増で経済成長」『週刊ダイヤモンド』2010年7月10日号。
 - [179] 「返すなら雇用創出で」『日本経済新聞』2010年7月16日。
 - [180] 「消費税の発言粗っぽい」『朝日新聞』2010年7月16日。
 - [181] 「消費税発言「荒っぽかった」」『産経新聞』2010年7月16日。
 - [182] 「成熟社会「第三の道を」（講演）」『中日新聞』2010年8月24日。
 - [183] 「消費税上げで雇用増」『読売新聞』2010年8月25日。
 - [184] 「増税で雇用拡大（講演）」『毎日新聞』2010年8月26日。
 - [185] 「円高、日本経済沈滞による輸出減少が原因」『朝鮮日報』2010年8月27日。
 - [186] 「ブレインが菅首相に指南した消費増税の方程式」『日経電子版』2010年8月29日。
 - [187] 「雇用創出増税してでも（毎日21世紀フォーラムから）」『毎日新聞』2010年9月6日。

- [188] 「シンポジウム ケインズは甦ったか」『財政研究』第6巻2010年9月。
- [189] 「内需不足の解消には増税で雇用創出を」『週刊東洋経済』2010年9月11日号。
- [190] 「増税と雇用創出」『世界』No.808、2010年9月号。
- [191] 「「第三の道」への11の疑問に答える」『中央公論』2010年9月号。
- [192] 「我慢するより需要をつくれ」『朝日新聞』2010年9月22日。
- [193] 「成熟社会の経済政策」『KOKEN』2010年9月号。
- [194] 「構造改革とケインズ政策を越えて：第三の道とは」『経済人』2010年10月号。
- [195] 「財政再建と経済再生の切り札は雇用拡大」『連合総研レポート DIO』No.253 2010年10月1日。
- [196] 「円高克服へ雇用創出」『産経新聞』2010年10月16日。
- [197] 「雇用創出に予算集中を」『毎日新聞』2010年10月17日。
- [198] 「ため込まなければ道は開く」『朝日新聞』2010年10月27日。
- [199] 「ケインズ政策と構造改革を越えて」『読売クォーターリー』2010年秋号。
- [200] 「TPPと農業」『朝日新聞』2010年11月24日。
- [201] 「あしたの日本へ」『毎日フォーラム』2010年12月号。
- [202] 「金融政策で雇用増困難ー日銀法改正に否定的」『ブルームバーグ・ニュース』2010年12月14日。
- [203] 「恩恵受けるなら雇用つくれ」『朝日新聞』2010年12月22日。
- [204] 「拡大で税収はもっと増える」『朝日新聞』2011年1月26日。
- [205] 「成熟社会の経済財政政策のあり方」『経営協』2011.2号、2011年2月1日。
- [206] 「「減税は経済拡大」は錯覚だ」『朝日新聞』2011年2月23日。
- [207] 「社会保障と税 新旧ブレーンに聞く」『山陽新聞』2011年3月6日。
- [208] 「どうする社会保障と税 第3部 新旧ブレーン対決」『東奥日報』2011年3月6日。
- [209] 「高齢者には現物給付 現役世代の所得に還元を」『共同通信』2011年3月6日。
- [210] 「できるだけ「東北産」買おう」『朝日新聞』2011年3月23日。
- [211] 「経済理論と経済政策 本質を見極めるセンスが重要」『経済セミナー』2011年4・5月号。
- [212] “Buy Tohoku products to support rebuilding efforts”, asahi.com, 2011年3月30日。
- [213] 「雇用維持へ時限組織立ち上げを」SankeiBiz 2011年4月5日。
- [214] 「雇用維持へ時限組織立ち上げを」『フジサンケイビジネスアイ』2011年4月5日。
- [215] 「雇用維持へ時限組織必要」『産経新聞』2011年4月6日。
- [216] 「「復興支援税」制度化を」『毎日新聞』2011年5月9日。
- [217] 「論点 政治家は有権者の説得を」『読売新聞』2011年5月10日。
- [218] 「税金か国債か どうする復興財源」『AERA』2011年5月16日。
- [219] 「団塊世代は生活楽しもう」『朝日新聞』2011年6月25日。
- [220] 「どのような復興構想を描くか」『経済セミナー増刊』2011年8月31日。
- [221] 「立ち上がれ官僚」『新潮45』2011年10月号。
- [222] 「お金と向き合う」『日本経済新聞』2011年11月12日。
- [223] 「論点スペシャル 内需が競争力を生む」『読売新聞』2011年12月6日。
- [224] 「「お金への執着」が経済を狂わせる」『新潮45』2012年1月号。
- [225] 「お金は神様じゃない」『朝日新聞』2012年3月30日。
- [226] 「お金は倹約より活用を 余った人材を生かせ」『日経ビジネスムック 新しい経済の教科書 2012』2012。
- [227] 「「お金のバブル」をなくし、雇用を増やせ」『日経ビジネスオンライン』2012年4月27日。
- [228] 「成熟社会の経済政策 -災害対応・エネルギー・高齢化-」『連合総研レポート DIO』第25巻 第6号通巻272号、2012年6月。<http://business.nikkeibp.co.jp/article/interview/20120412/230916/>
- [229] 「再生エネルギー 雇用最大50万人の波及効果」『朝日新聞』2012年6月30日。

- [230] 「『脱原発』は今最も効果の大きい経済政策である」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.53, Autumn 2012.
- [231] 「政府だけが“合成の誤謬”に対応できる」『週刊東洋経済』2012年11月17日。
- [232] 「論点 景気対策 雇用創出から」『読売新聞』2012年11月29日。
- [233] 「需要生み雇用創出を」『高知新聞』、「税金投入し需要生め」『秋田新聞』、「税金投入し需要生み出せ」『南日本新聞』、「需要生み創出図れ」『大分合同新聞』以上共同通信記事 2012年12月16日。
- [234] 「国買い取り、新エネ進めよ」『朝日新聞』2012年12月29日。
- [235] 「「アベノミクス」の金融緩和は、デフレ脱却への道筋とはならない」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.55, Spring 2013.
- [236] 「成熟社会の経済学～長期不況をどう脱却するか」『南日本新聞』2013年4月20日。
- [237] 「不況下のエネルギー転換がもたらす景気拡大効果」『科学』、岩波書店、Vol.83, No.6, 2013年6月。
- [238] 「経済学の活用法 池田新介×小野善康」『経済セミナー』2013年6・7月号。
- [239] 「アベノミクスの中身と効果の真偽」『月刊自治研』近刊、2013年。
- [240] 「増税を雇用創出に」『毎日新聞』2013年10月2日。
- [241] 「原発とアベノミクス」、『AERA』No.52、2013年12月2日号。
- [242] BOOKSCAN×著者インタビュー 小野善康 <http://www.bookscan.co.jp/interview/348/1/#body>, 2013年12月。
- [243] 「再生エネでも雇用創出」『東奥日報』2013年12月5日。
- [244] “Abenomics auf dem Prüfstand” Wochen Zeitung, Switzerland, Nr.3, 16 Januar 2014.
- [245] 「脱原発で安全と経済拡大両立 不況時の雇用創出でデフレ脱却」、『エコノミスト』2014年2月18日号。
- [246] 「数字合わせだけのアベノミクスに未来はない」、『S I G H T』ロッキングオン社、Vol.59, Spring 2014。
- [247] 「金融緩和より実需生み出せ」『朝日新聞』2014年12月2日。
- [248] 「物よりお金求める現代（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年4月1日。
- [249] 「実体伴わないアベノミクス（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年4月8日。
- [250] 「マイナス金利という愚策」、『新潮45』、2016年5月号。
- [251] 「増税から逃げず財政再建を（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年4月15日。
- [252] 「恒常的な雇用創出こそ筋」（経済教室）、『日本経済新聞』、2016年4月19日。
- [253] 「政策の暴走 止める者は（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年4月22日。
- [254] 「輸出より消費刺激策必要（対論・アベノミクス）」、『読売新聞』、2016年5月20日。
- [255] 「震災不況は長引かない（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年5月20日。
- [256] 「女性活躍 かけ声の実態は（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年5月27日。
- [257] 「「がんばる=成長」ではない（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年6月10日。
- [258] 「増税延期 囚人のジレンマ（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年6月14日。
- [259] 「円高対策 稼いだお金使おう（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年6月24日。
- [260] 「お金が増える→インフレか（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年7月15日。
- [261] 「EU維持 ドイツの覚悟は（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年7月29日。
- [262] 「山 我慢が故に貴からず（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年8月5日。
- [263] 「日本経済に貢献する企業とは（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年8月26日。
- [264] 「お金への執着と高齢化社会（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年9月16日。
- [265] 「高齢者がカネ使わず、若い人の職奪う」、『日経グローバル』、No.300、p.18、2016年9月19日。

- [266] 「日本人は、今も勤勉でまじめである。戦後 70 年の高度成長経済はなぜ実現し、そして今停滞を迎えたのか」、『S I G H T』、ロッキングオン社、Vol.64、2016 年 11 月。
- [267] 「消費低迷 地方にしわ寄せ（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016 年 10 月 7 日。
- [268] 「倹約第一の五輪 世相映す（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016 年 10 月 21 日。
- [269] 「廃炉費用 負担すべきは（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016 年 11 月 11 日。
- [270] 「トランプ氏が映す閉塞感（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016 年 11 月 25 日。
- [271] 「配偶者控除より補助金を（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016 年 12 月 9 日。
- [272] 「富の再分配がもたらす恩恵（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 1 月 20 日。
- [273] 「関税よりも生産者へ補助金を（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 2 月 3 日。
- [274] 「ふるさと納税のからくり（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 2 月 17 日。
- [275] 「停滞の処方箋 発想転換を（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 3 月 3 日。
- [276] 「いまこそ公共サービス拡大を（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 3 月 17 日。
- [277] 「増税延期で失ったもの（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 3 月 31 日。
- [278] 「日米貿易摩擦の歴史に学べ（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 4 月 14 日。
- [279] 「私が望む万博 少子高齢化解消の契機に」、『読売新聞』2017 年 4 月 26 日。
- [280] 「研究開発 新製品生んでこそ（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 4 月 28 日。
- [281] 「国の多額の借金 直視を（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 5 月 19 日。
- [282] 「「乗数効果」乏しい根拠（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 6 月 2 日。
- [283] 「消費低迷が貯蓄を減らす（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 6 月 23 日。
- [284] 「公的サービスに財政支出を（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 7 月 21 日。
- [285] 「自動車と電力の違い（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 8 月 4 日。
- [286] 「高齢化対策より子育て支援（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 9 月 1 日。
- [287] 「金持のぜいたくは悪か（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2017 年 10 月 13 日。
- [288] 「財政破綻は避けられるのか 増税と再分配をめぐって（小黒一正、小野善康、田中秀明、原真人）」、『Journalism』朝日新聞社、No.331、2017 年 12 月。
- [289] 「需要不足ふまえた分析を（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2018 年 1 月 12 日。
- [290] 「サービスの質 価格に反映を（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2018 年 12 月 21 日。
- [291] 「消費より貯蓄優先する社会（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2019 年 2 月 8 日。
- [292] 「財務省は山一を批判できるか（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』2019 年 3 月 1 日。
- [293] 「消費低迷と日本経済」『経済セミナー』2019 年 2、3 月号、No.706、pp.57-64。
- [294] 「どうする財政再建 欧州並み消費増税案示せ」『毎日新聞』2019 年 7 月 19 日。
- [295] 「所得減の事業に集中補償を」『朝日新聞』2020 年 4 月 29 日。
- [296] 「バブル生んだ「お金への呪縛」」『日経ヴェリタス』2021 年 2 月 28 日、および「株高生む「お金への呪縛」新需要の創出が焦点に」日経電子版 2021 年 3 月 3 日。
- [297] 「オピニオン&フォーラム 成熟社会の資本主義」『朝日新聞』2022 年 4 月 19 日。
- [298] 「悲観的な高校生へ 実は日本は」『朝日新聞』2023 年 11 月 17 日。
- [299] 「経済規模 追求不要」『毎日新聞』2024 年 2 月 16 日。

【その他】

学会活動

(1) 学会やその他の学術集会（2005 年度以降）

- a. 2005 年 6 月 4-5 日 日本経済学会春季大会（京都産業大学）座長と討論者
- b. 2005 年 9 月 24-25 日 International Sophia Symposium: *Keynesian Legacy and Modern Economics*, 上智大学、報告と招待講演
- c. 2006 年 11 月 17 日 立教大学経済学部創立 100 周年記念国際シンポジウム、ケインズと現代経

済学 part I ...『一般理論』刊行 70 周年を記念して、立教大学、招待講演

- d. 2007 年 3 月 14-15 日 Keynes Conference: Keynes's Economics and His Influences on Modern Economics, 上智大学、招待講演
- e. 2007 年 6 月 28-30 日 Osaka University Forum 2007 in Groningen: Frontiers of Economics and Its Applications, Hampshire Hotel Plaza, Groningen, The Netherlands. 基調講演
- f. 2008 年 9 月 26-27 日 GDC (Globalisation & Development Centre) International Conference, How Globalisation is Shaping the Asia-Pacific: Multi-disciplinary Perspectives, Bond University, Gold Coast, Australia. 招待講演
- g. 2009 年 8 月 26 日 第 6 回行動経済学研究センターシンポジウム、ケインズは不況を説明したのか、大阪大学中之島センター、招待講演
- h. 2009 年 10 月 17 日 日本財政学会 66 回大会シンポジウム、ケインズは甦ったか、明治学院大学、招待講演
- i. 2010 年 1 月 29 日 六甲フォーラム、“Nominal Wage Adjustment, Demand Shortage and Economic Policy”、神戸大学大学院経済学研究科、招待講演
- j. 2010 年 3 月 2-7 日 6th International Keynes Conference, “Nominal Wage Adjustment, Demand Shortage and Economic Policy”、上智大学、招待講演
- k. 2010 年 5 月 12-14 日 International Conference on Asian Economy, 2010: Globalization and the Evolution of Asian Economy, “International Economic Interdependence and Exchange Rate Adjustment in the Presence of Unemployment”, Department of Economics Korea University at Sejong, Korea. 招待講演
- l. 2010 年 6 月 26 日 NBER Japan Project Meeting, “Economic Policy of the Present Government: A Theoretical Analysis”, アジア開発銀行、招待講演
- m. 2010 年 12 月 12 日 ケインズ・パイロット・シンポジウム、「世界経済のゆくえ・日本経済のゆくえ ー経済理論・経済政策論の視点から」、上智大学
- n. 2011 年 5 月 22 日 日本経済学会 2011 年度春季大会、パネル・ディスカッション『東日本大震災：経済学に何ができるか』、「復興財源と景気への効果」、熊本学園大学高橋ホール、招待講演
- o. 2011 年 6 月 7-9 日 Third Graz Schumpeter Summer School, “Multiplier Effect Reconsidered”, “On Persistent Demand Shortages: A Behavioral Approach”, “International Economic Interdependence and Exchange-rate Adjustment under Persistent Stagnation”, The University of Graz, Graz, Austria. 招待講演
- p. 2012 年 2 月 10 日 EHESS seminar, “On Persistent Demand Shortages: A Behavioral Approach”, Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, Paris.
- q. 2012 年 3 月 5-7 日 経済動学と選好の経済分析コンファレンス、“On Persistent Demand Shortages: A Behavioral Approach”, 松山大学文京キャンパス 東本館 7 階会議室 2 (愛媛県)
- r. 2012 年 3 月 17 日 Grand Design by Japan ーThe 2011 Quake and Tsunami Projectー, 第 11 回フォーラム『2011 東日本大震災の危機対応(12)ー震災 1 周年フォーラム』、「成熟社会の災害対応」、慶応大学、招待講演
- s. 2012 年 9 月 1 日 The 2nd Summer School on Analytical Political Economy: Equality and Welfare, 一橋大学 Global COE 企画, “A Dynamic Theory of Stagnation : Dynamic Theory and Keynes's Economics”, 一橋大学
- t. 2012 年 11 月 24 日 大阪大学グローバル COE 『ダイナミクスと選好の経済分析コンファレンス』、「エネルギー転換の経済効果」、ホテル阪急エキスポパーク (大阪)
- u. 2013 年 2 月 26 日 Caulfield Seminar, “A Reinterpretation of the Keynesian Consumption Function and Multiplier Effect”, Department of Economics, Monash University, Melbourne, Australia.

- v. 2013 年 3 月 23 日 ビジネスモデル学会 2013 春季大会、「成熟社会の経済に必要な発想の転換」、東京大学
- w. 2013 年 9 月 10-12 日 CES Lectures 2013, “A Dynamic Theory of Persistent Stagnation”, Center of Economic Studies, Ludwig-Maximilians-Universität, München, Germany
- x. 2014 年 1 月 31 日 福岡大学先端経済研究センター第 7 2 回研究会、「A Reinterpretation of the Keynesian Consumption Function and Multiplier Effect」、福岡大学
- y. 2014 年 4 月 1-2 日 Academia Sinica – Osaka University Joint Workshop, “Difference or Ratio: Implication of Status Preference on Stagnation”, Institute of Economics, Academia Sinica, Taipei, Taiwan
- z. 2014 年 5 月 21 日 BOE Seminars, “A Theory of Long-run Stagnation”, Keynes Room, Bank of England, London, United Kingdom, 招待講演
- aa. 2014 年 5 月 22 日 Economics and Finance Seminars, “A Theory of Long-run Stagnation”, Department of Economics, Mathematics and Statistics, Birkbeck College, University of London, London, United Kingdom
- bb. 2014 年 6 月 9 日 INFINITI Conference on International Finance 2014, “Exchange-rate Adjustment and Macroeconomic Interdependence between Stagnant and Fully Employed Countries”, Monash University Prato Centre, Prato, Italy
- cc. 2014 年 10 月 11 日 日本経済学会 2014 年度秋季大会、特別報告、「長期不況の理論」、西南学院大学、招待講演
- dd. 2015 年 2 月 20 日、共同利用・共同研究拠点「厚生主義批判と非厚生主義的定式化の可能性に関する規範理論的研究」第 8 回研究会、「長期不況理論の展開」、一橋大学経済研究所、招待講演
- ee. 2015 年 1 月 16 日, IPS Presentation, “Long-run Stagnation in Japan - Theory and Policy”, Institute of Policy Studies of Sri Lanka, Colombo, Sri Lanka, 招待講演
- ff. 2015 年 7 月 12 日-18 日, Fifth Graz Schumpeter Summer School, “Short-run Stagnation VS. Long-run Stagnation”, “Long-run Stagnation, Zero Interest Rate and Status Preference”, “Transition from High-growth Economy to Long-run Stagnation”, The University of Graz, Graz, Austria, 招待講演
- gg. 2015 年 8 月 16 日-18 日 Norges Bank Research Seminar, “A Theory of Secular Stagnation”, Norges Bank, Oslo, Norway, 招待講演
- hh. 2015 年 11 月 13 日-14 日, Osaka Conference on Growth, Stagnation and Macroeconomic Fluctuations, “Growth, Stagnation and Wealth Preference”, Hotel Hankyu EXPO Park, Osaka, 学会オーガナイザーと発表者
- ii. 2015 年 12 月 28 日、国民経済計算研究会「2つの政権：政策と経済の動き」、専修大学、招待講演
- jj. 2016 年 3 月 15 日、六甲フォーラム、六甲台マクロセミナー共催、「Growth, Stagnation and Wealth Preference」、神戸大学経済学研究科、招待講演
- kk. 2016 年 4 月 6 日、一橋経済学セミナー、「Macroeconomic interdependence between a stagnant and a fully employed country」、一橋大学マーキュリータワー
- ll. 2016 年 5 月 20 日、京都大学経済研究所セミナー、「Growth, Stagnation and Wealth Preference」、京都大学
- mm. 2016 年 9 月 23 日, MOMA NETWORK (Markets, Organizations, Mechanisms, and Agents), III Meeting-Workshop, “Growth, Secular Stagnation and Wealth Preference”, Facultad de Traducción Interpretación, The Universidad de Granada, Granada, Spain
- nn. 2017 年 1 月 20 日、香川大学人文社会学系セミナー、「Growth, Stagnation and Wealth Preference」、香川大学
- oo. 2017 年 4 月 20 日、One-day Conference on Secular Stagnation and Wealth Preference, “Wealth

Preference and Secular Stagnation: An Overview”, Osaka University

- pp. 2017 年 5 月 17 日、岡山大学経済学会大講演会「成熟社会の経済と処方箋」、岡山大学
- qq. 2017 年 9 月 12-14 日 CES Lectures 2017, “Wealth Preference and Secular Stagnation”, Center of Economic Studies, Ludwig-Maximilians-Universität, München, Germany.
- rr. 2018 年 9 月 10 日、Macroeconomics Seminar, “Country Size, Specialization Patterns and Secular Demand Stagnation”, École Polytechnique, Paris, France.
- ss. 2018 年 10 月 4 日、Economics Seminar, “Wealth Preference and Secular Stagnation: An Overview”, University of Rennes, France.
- tt. 2019 年 2 月 14 日、Macroeconomics Workshop 『産業構造と雇用・景気の動学的分析』、“Wealth Preference and Inequalities”, 東洋大学。
- uu. 2019 年 9 月 27 日、ISER-CPB Joint Workshop: Secular Stagnation in Japan and Europe, “Long-run Stagnation in Japan: Theory and Policy”, ISER, Osaka University.
- vv. 2021 年 1 月 22 日、東京経済大学 120 周年記念フォーラム『現代貨幣理論とコロナ危機』、「資産選好と長期不況」、東京経済大学、日本経済新聞社共催。
- ww. 2023 年 5 月 10 日、OSSIP ランチタイムセミナー、“Economic stimulus effects of product innovation under demand stagnation”, 大阪大学 OSSIP.
- xx. 2023 年 6 月 5 日、現代経済セミナー “Economic stimulus effects of product innovation under demand stagnation”, 岡山大学。
- yy. 2023 年 11 月 17 日、セミナー、“Economic stimulus effects of product innovation under demand stagnation”, 大阪経済大学。
- zz. 2024 年 6 月 5 日、セミナー、“Insatiable Wealth Preference: Evidence from Japanese Household Survey”, 大阪経済大学。
- aaa. 2024 年 9 月 5 日、第 21 回行動経済学研究センターシンポジウム『資産選好と先進国病』、「資産選好がもたらす先進国病」、大阪大学社会経済研究所。
- bbb. 2024 年 11 月 30 日、KIER 共同研究プロジェクト主催ワークショップ『動学マクロ経済学の諸問題』、「資産選好と先進国病（不況、バブル、格差）」、熊本学園大学。
- ccc. 2025 年 1 月 9 日、東北大学現代経済学研究セミナー、“Is the 2% inflation target sufficient? Answer from the wealth preference approach”, 東北大学。
- ddd. 2025 年 1 月 23 日、経済学部客員教授講演会「資産選好と先進国病」、大阪経済大学。

(2) 学会役員（2005 年度以降）

日本経済学会常任理事（2005 年 4 月より 2008 年 3 月まで）

(3) 雑誌編集（2005 年度以降）

[1] Review of Development Economics, Editorial Board

(4) レフェリー経験

Journal of International Economics, International Economic Review, Japanese Economic Review, Economic Journal, Manchester School, Review of International Economics, Journal of Economics, Journal of Public Economics, Scandinavian Journal of Economics, Canadian Journal of Economics, Australian Economic Papers, Journal of Japanese and International Economics, Bulletin of Economic Research, Metroeconomica, Journal of Money, Credit and Banking など。

(5) 賞

1985 年度 日経・経済図書文化賞

特任教授（常勤）

JOHN DUFFY

Research Areas : Behavioral and Experimental economics, Game theory, Finance, Macroeconomics

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】 Research

I do research on the micro-foundations of macro-economic activity. My aim is to understand how groups of individuals (societies) make economic forecasts and decisions and how they resolve coordination problems. I have attempted to address such questions using theoretical models, computational methods and controlled laboratory experiments with human subjects.

【学歴・職歴】 Educational and Professional Histories

EDUCATION

Ph.D., Economics, University of California, Los Angeles, 1992.

M.A., Economics, University of California, Los Angeles, 1988.

A.B., Economics, with High Honors, University of California, Berkeley, 1986, ΦBK.

PROFESSIONAL POSITIONS

University of California, Irvine

Professor of Economics, 2014-present.

Affiliated Faculty, Logic and Philosophy of Science, 2024-present.

The University of Osaka

Specially Appointed Professor, Institute of Social and Economic Research,

2023-present; Visiting Scholar, Institute of Social and Economic Research, Fall 2022.

University of Pittsburgh

Professor, Economics, 2004-2014; Associate Professor, Economics, 1999-2004.

Assistant Professor of Economics, 1992-1999.

Monash University

Distinguished Visiting Professor, Economics Department, Spring 2013.

Carnegie-Mellon University

Visiting Professor, Social and Decision Sciences, Fall 2007.

Federal Reserve Bank of St. Louis

Visiting Scholar, Research Department, Spring 1998.

【主な発表論文名・著書名等】 Papers

A. Journal Articles

- 93 “Liquidity Constraints and Buffer Stock Savings: Theory and Experimental Evidence,” with Andreas Orland, forthcoming in the *International Economic Review*.
- 92 “Do Tax Deferred Accounts Improve Lifecycle Savings? Experimental Evidence,” with Yue Li, forthcoming in the *Review of Economics and Statistics*.
- 91 “Least Squares Learning? Evidence from the Laboratory,” with Te Bao and Yun Dai, forthcoming in *Journal of Economic Dynamics and Control*.
- 90 “Information Ambiguity, Market Institutions and Asset Prices: Experimental Evidence” with Te Bao and Jiahua Zhu, forthcoming in *Management Science*.
- 89 “The Impact of Exchange-Traded Fund Index Inclusion on Stock Prices,” with Daniel Friedman, Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, *Management Science* 71, 2025, 21-34.
- 88 “Pricing Indefinitely Lived Assets: Experimental Evidence,” with Janet Hua Jiang and Huan Xie, *Management Science* 70, 2024, 8772-8790.
- 87 “Heterogeneous Experience and Constant Gain Learning,” with Michael Shin, *Journal of Economic Dynamics and Control* 164, 2024, 104881.
- 86 “Credit Default Swap Regulation in Experimental Bond Markets,” with Matthias Weber and Arthur Schram, *European Economic Review* 165, 2024, 104745.
- 85 “Search, Unemployment and the Beveridge Curve: Experimental Evidence,” with Brian C. Jenkins, *Labour Economics* 87, 2024, 102518.
- 84 “Public Good Bargaining under Mandatory and Discretionary Rules: Experimental Evidence,” with SunTak Kim, *Experimental Economics* 27, 2024, 175-214.
- 83 “Individual Evolutionary Learning in Repeated Beauty Contest Games,” with Mikhail Anufriev and Valentyn Panchenko, *Journal of Economic Behavior and Organization* 218, 2024, 550-567.
- 82 “Market Reactions to Stock Splits: Experimental Evidence,” with Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, *Journal of Economic Behavior and Organization* 214, 2023, 325-345.
- 81 “Adoption of a New Payment Method: Experimental Evidence,” with Jasmina Arifovic and Janet Hua Jiang, *European Economic Review* 154, 2023, 104410.
- 80 “Contests with Entry Fees: Theory and Evidence,” with Alexander Matros and Zehra Valencia, *Review of Economic Design* 27, 2023, 725-761.
- 79 “Learning in Two-Dimensional Beauty Contest Games: Theory and Experimental Evidence” with Mikhail Anufriev and Valentyn Panchenko, *Journal of Economic Theory* 201, 2022, 105417.

- 78 "The Friedman Rule: Experimental Evidence," with Daniela Puzzello, *International Economic Review* 63, 2022, 671-698.
- 77 "Why Macroeconomics Needs Experimental Evidence," *Japanese Economic Review* 73, 2022, 529.
- 76 "All-pay Auctions Versus Lotteries as Provisional Fixed-prize Fundraising Mechanisms: Theory and Evidence," with Alexander Matros, *Journal of Economic Behavior and Organization* 192, 2021, 434-464.
- 75 "The Impact of ETFs in Secondary Asset Markets: Experimental Evidence," with Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, *Journal of Economic Behavior and Organization* 188, 2021, 674- 696.
- 74 "Social Conformity Under Evolving Private Preferences," with Jonathan Lafky, *Games and Economic Behavior* 128, 2021, 104-124.74 "Social Conformity Under Evolving Private Preferences," with Jonathan Lafky, *Games and Economic Behavior* 128, 2021, 104-124.
- 73 "Lone Wolf or Herd Animal? Information Choice and Learning from Others," with Ed Hopkins and Tatiana Kornienko, *European Economic Review* 134, 2021, 103690.
- 72 "Conducting Large, Repeated, Multi-Game Economic Experiments Using Mobile Platforms," with Zhi Li, Po-Hsuan Lin, Si-Yuan Kong and Dongwu Wang, *PLOS ONE* 16(4), 2021, e0250668.
- 71 "Signal Extraction: Experimental Evidence," with Te Bao, *Theory and Decision* 90, 2021, 219-232.
- 70 "Central Bank Reputation, Cheap Talk and Transparency as Substitutes for Commitment: Experimental Evidence," with Frank Heinemann, *Journal of Monetary Economics* 117, 2021, 887-903.
- 69 "A Double Slit Experiment with Human Subjects," with Ted Loch-Temzelides, *PLOS ONE* 16(2), 2021, e0246526.
- 68 "Innovate versus Imitate: Theory and Experimental Evidence," with Jason Ralston, *Journal of Economic Behavior and Organization* 177, 2020, 727-751.
- 67 "Information Choice in a Social Learning Experiment," with Ed Hopkins, Tatiana Kornienko and Mingye Ma, *Games and Economic Behavior* 118, 2019, 295-315.
- 66 "Lifecycle Consumption Under Different Income Profiles: Evidence and Theory," with Yue Li, *Journal of Economic Dynamics and Control* 104, 2019, 74-94.
- 65 "Financial Contagion in the Laboratory: Does Network Structure Matter?" with Akaterini Karadimitropoulou and Melanie Parravano, *Journal of Money, Credit, and Banking* 51, 2019, 1097-1136.
- 64 "A Classroom Experiment in Monetary Policy," with Brian C. Jenkins, *Journal of Economic Education* 50, 2019, 89-107.
- 63 "Learning Correlated Equilibria: An Evolutionary Approach," with Jasmina Arifovic and Joshua F. Boitnott, *Journal of Economic Behavior and Organization* 157, 2019,

171-190.

- 62 "An Experimental Test of the Lucas Asset Pricing Model," with Sean Crockett and Yehuda Izhakian, *Review of Economic Studies* 86, 2019, 627-667. (Selected for special recognition in 2020 by the Society for Experimental Finance).
- 61 "An Experimental Study of Bond Market Pricing," with Matthias Weber and Arthur Schram, *Journal of Finance* 73, 2018, 1857-1892.
- 60 "Equilibrium Selection in Similar Repeated Games: Experimental Evidence on the Role of Precedents," with Dietmar Fehr, *Experimental Economics* 21, 2018, 573-600.
- 59 "Stochastic Asymmetric Blotto Games: An Experimental Study," with Alexander Matros, *Journal of Economic Behavior and Organization* 139, 2017, 88-105.
- 58 "Voting with Endogenous Information Acquisition: Experimental Evidence," with Sourav Bhattacharya and SunTak Kim, *Games and Economic Behavior* 102, 2017, 316-338.
- 57 "Coordination via Correlation: An Experimental Study," with Ernest K. Lai and Wooyoung Lim, *Economic Theory* 64, 2017, 265-304.
- 56 "Group Size and Cooperation Among Strangers," with Huan Xie, *Journal of Economic Behavior and Organization* 126, Part A, 2016, 55-74.
- 55 "Birth, Death and Public Good Provision," with Jonathan Lafky, *Experimental Economics* 19, 2016, 317-341.
- 54 "Adaptive versus Eductive Learning: Theory and Evidence," with Te Bao, *European Economic Review* 83, 2016, 64-89.
- 53 "Stochastic Asymmetric Blotto Games: Some New Results," with Alexander Matros, *Economics Letters* 134, 2015, 4-8.
- 52 "Real-Time, Adaptive Learning via Parameterized Expectations," with Michele Berardi, *Macroeconomic Dynamics* 19, 2015, 245-269.
- 51 "Cooperation and Signaling with Uncertain Social Preferences," with Félix Muñoz-García, *Theory and Decision* 78, 2015, 45-75.
- 50 "Lifecycle Consumption Plans, Social Learning and External Habits: Experimental Evidence," with Enrica Carbone, *Journal of Economic Behavior and Organization* 106, 2014, 413-427.
- 49 "Gift Exchange versus Monetary Exchange: Theory and Evidence," with Daniela Puzzello, *American Economic Review* 104, 2014, 1735-1776.
- 48 "Compulsory versus Voluntary Voting: An Experimental Study," with Sourav Bhattacharya and SunTak Kim, *Games and Economic Behavior* 84, 2014, 111-131.
- 47 "On the Use of Fines and Lottery Prizes to Increase Voter Turnout," with Alexander Matros, *Economics Bulletin* 34, 2014, 966-975.

- 46 "Learning, Forecasting and Optimizing: An Experimental Study," with Te Bao and Cars Hommes, *European Economic Review* 61, 2013, 186-204.
- 45 "Social Norms, Information, and Trust Among Strangers: Theory and Evidence," with Huan Xie and Yong-Ju Lee, *Economic Theory* 52, 2013, 669-708.
- 44 "Equilibrium Selection in Static and Dynamic Entry Games," with Jack Ochs, *Games and Economic Behavior* 76, 2012, 97-116.
- 43 "Patience or Fairness? Analyzing Social Preferences in Repeated Games," with Félix Muñoz-García, *Games* 3, 2012, 56-77.
- 42 "Differences in Risk Aversion Between Young and Older Adults," with Steven M. Albert, *Neuroscience and Neuroeconomics* 1, 2012, 3-9.
- 41 "Competitive Behavior in Market Games: Evidence and Theory," with Alexander Matros and Ted Temzelides, *Journal of Economic Theory* 146, 2011, 1437-1463.
- 40 "Investment and Monetary Policy: Learning and Determinacy of Equilibrium," with Wei Xiao, *Journal of Money, Credit, and Banking* 43, 2011, 959-992.
- 39 "Trust in Second Life," *Southern Economic Journal* 78, 2011, 53-62.
- 38 "Correlated Equilibria, Good and Bad: An Experimental Study," with Nick Feltovich, *International Economic Review* 51, 2010, 701-721.
- 37 "Self-Organized Criticality in a Dynamic Game," with Andreas Blume and Ted Temzelides, *Journal of Economic Dynamics and Control* 34, 2010, 1380-1391.
- 36 "Does Competition Affect Giving?," with Tatiana Kornienko, *Journal of Economic Behavior and Organization* 74, 2010, 82-103.
- 35 "Decentralized Organizational Learning: An Experimental Investigation," with Andreas Blume and April Franco, *American Economic Review* 99, 2009, 1178-1205.
- 34 "Cooperative Behavior and the Frequency of Social Interaction," with Jack Ochs, *Games and Economic Behavior* 66, 2009, 785-812.
- 33 "Experiments with Network Formation," with Dean Corbae, *Games and Economic Behavior* 64, 2008, 81-120.
- 32 "Beliefs and Voting Decisions: A Test of the Pivotal Voter Model," with Margit Tavits, *American Journal of Political Science* 52, 2008, 603-618.
- 31 "Internet Auctions with Artificial Adaptive Agents: A Study on Market Design," with M. Utku Ünver, *Journal of Economic Behavior and Organization* 67, 2008, 394-417.
- 30 "Giving Little by Little: Dynamic Voluntary Contribution Games," with Jack Ochs and Lise Vesterlund, *Journal of Public Economics* 91, 2007, 1708-1730
- 29 "Instability of Sunspot Equilibria in Real Business Cycle Models Under Adaptive Learning," with Wei Xiao, *Journal of Monetary Economics* 54, 2007, 879-903.

- 28 "The Value of Interest Rate Stabilization Policies When Agents are Learning," with Wei Xiao, *Journal of Money, Credit, and Banking* 39, 2007, 2041-2056.
- 27 "The Value of Central Bank Transparency When Agents are Learning," with Michele Berardi, *European Journal of Political Economy* 23, 2007, 9-29.
- 26 "Words, Deeds, and Lies: Strategic Behaviour in Games with Multiple Signals," with Nick Feltovich, *Review of Economic Studies* 73, 2006, 669-688.
- 25 "Dollarization Traps," with Maxim Niktin and R. Todd Smith, *Journal of Money, Credit, and Banking* 38, 2006, 2073-2098.
- 24 "Multiple Regimes in U.S. Monetary Policy? A Nonparametric Approach," with Jim Engle- Warnick, *Journal of Money, Credit, and Banking* 38, 2006, 1363-1377.
- 23 "Asset Price Bubbles and Crashes with Near-Zero Intelligence Traders," with M. Utku Ünver, *Economic Theory* 27, 2006, 537-563.
- 22 "Sunspots in the Laboratory," with Eric O'N. Fisher, *American Economic Review* 95, 2005, 510-529.
- 21 "Anarchy in the Laboratory (and the Role of the State)," with Minseong Kim, *Journal of Economic Behavior and Organization* 56, 2005, 297-329.
- 20 "Learning, Information and Sorting in Market Entry Games: Theory and Evidence," with Ed Hopkins, *Games and Economic Behavior* 51, 2005, 31-62.
- 19 "Trust Among Strangers," with Cristina Bicchieri and Gil Tolle, *Philosophy of Science* 71, 2004, 286-319.
- 18 "Capital-Skill Complementarity? Evidence from a Panel of Countries," with Chris Papageorgiou and Fidel Pérez-Sebastián, *The Review of Economics and Statistics* 86, 2004, 327-344.
- 17 "Comment on Adaptive Learning and Monetary Policy Design," *Journal of Money, Credit, and Banking* 35, 2003, 1073-1080.
- 16 "Intrinsically Worthless Objects as Media of Exchange: Experimental Evidence," with Jack Ochs, *International Economic Review* 43, 2002, 637-673.
- 15 "Do Actions Speak Louder Than Words? An Experimental Comparison of Observation and Cheap Talk," with Nick Feltovich, *Games and Economic Behavior* 39, 2002, 1-27.
- 14 "Approximating and Simulating the Stochastic Growth Model: Parameterized Expectations, Neural Networks and the Genetic Algorithm," with Paul D. McNelis, *Journal of Economic Dynamics and Control* 25, 2001, 1273-1303.
- 13 "Learning and Excess Volatility," with James Bullard, *Macroeconomic Dynamics* 5, 2001, 272-302.
- 12 "Learning to Speculate: Experiments with Artificial and Real Agents," *Journal of Economic Dynamics and Control* 25, 2001, 295-319. [Reprinted in: N. Gilbert (Eds.), *Computational Social Science*, SAGE Publications Ltd., 2010].

- 11 "A Cross-Country Empirical Investigation of the Aggregate Production Function Specification," with Chris Papageorgiou, *Journal of Economic Growth* 5, 2000, 87-120.
- 10 "Emergence of Money as a Medium of Exchange: An Experimental Study," with Jack Ochs, *American Economic Review* 89, 1999, 847-877. [Reprinted in: E. Carbone and C. Starmer, (Eds.), *New Developments in Experimental Economics*, Edward Elgar Publishing, 2007].
- 9 "Does Observation of Others Affect Learning in Strategic Environments?," with Nick Feltovich, *International Journal of Game Theory* 28, 1999, 131-152.
- 8 "Using Genetic Algorithms to Model the Evolution of Heterogeneous Beliefs," with James Bullard, *Computational Economics* 13, 1999, 41-60.
- 7 "Monetary Theory in the Laboratory," *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*, September/October 1998, 9-26.
- 6 "Learning and the Stability of Cycles," with James Bullard, *Macroeconomic Dynamics* 2, 1998, 22-48.
- 5 "A Model of Learning and Emulation with Artificial Adaptive Agents," with James Bullard, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22, 1998, 179-207.
- 4 "Corruption Cycles," with Cristina Bicchieri, *Political Studies* 45, 1997, 477-495.
- 3 "On the Robustness of Behavior in Experimental 'Beauty Contest' Games," with Rosemarie Nagel, *Economic Journal* 107, 1997, 1684-1700.
- 2 "The Transition from Stagnation to Growth: An Adaptive Learning Approach," with Jasmina Arifovic and James Bullard, *Journal of Economic Growth* 2, 1997, 185-209.
- 1 "On Learning and the Nonuniqueness of Equilibrium in an Overlapping Generations Model with Fiat Money," *Journal of Economic Theory* 64, 1994, 541-553.

B. Books

- 2 *Lecture Notes in Experimental Economics*, World Scientific, forthcoming.
- 1 *Experiments in Macroeconomics*, John Duffy, Editor, Research in Experimental Economics Volume 17, Bingley, UK: Emerald Group Publishing, 2014.

C. Chapters in Books

- 8 "Market Experiments with Multiple Assets: A Survey," with Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, in: S. Füllbrunn and E. Haruvy (Eds.), *Handbook of Experimental Finance*, Edward Elgar, 2022, 213-224.
- 7 "Heterogeneous Agent Modeling: Experimental Evidence," with Jasmina Arifovic, in: C. Hommes and B. LeBaron (Eds.), *Handbook of Computational Economics* Vol. 4, (Handbooks in Economics Series), Amsterdam: North-Holland, 2018, 491-540.

- 6 “Macroeconomics: A Survey of Laboratory Research,” in: J.H. Kagel and A.E. Roth (Eds.), *The Handbook of Experimental Economics* Vol. 2, Princeton: Princeton University Press, 2016, 1-90.
- 5 “Experimental Evidence on the Essentiality and Neutrality of Money in a Search Model,” with Daniela Puzzello, in J. Duffy (Ed.), *Experiments in Macroeconomics*, (Research in Experimental Economics Vol. 17), Bingley, UK: Emerald Group Publishing, 2014, 259-311.
- 4 “Experimental Macroeconomics,” in S.N. Durlauf and L.E. Blume (Eds.), *The New Palgrave Dictionary of Economics*, 2nd Ed., New York: Palgrave Macmillan, 2008.
- 3 “Agent-Based Models and Human Subject Experiments,” in L. Tesfatsion and K.L. Judd (Eds.), *Handbook of Computational Economics* Vol. 2, (Handbooks in Economics Series), Amsterdam: North-Holland, 2006, 949-1011.
- 2 “Equilibrium Selection via Adaptation: Using Genetic Programming to Model Learning in a Coordination Game,” with Shu-Heng Chen and Chia-Hsuan Yeh, in A.S. Nowak and K. Szajowski (Eds.), *Advances in Dynamic Games*, (Annals of the International Society of Dynamic Games Vol. 7). Boston: Birkhäuser, 2005, 571-598.
- 1 “Using Symbolic Regression to Infer Strategies From Experimental Data,” with Jim Engle-Warnick, in S.H. Chen (Ed.), *Evolutionary Computation in Economics and Finance* (Studies in Fuzziness and Soft Computing, Vol. 100) New York: Physica-Verlag, 2002, 61-82.

D. Book Reviews

- 3 Review of *Learning and Expectations in Macroeconomics* by George W. Evans and Seppo Honkapohja and published by Princeton University Press, 2001, in *Journal of Economic Literature* 40, 2002, 168-169.
- 2 Review of *Discovering Artificial Economics: How Agents Learn and Economies Evolve* by David F. Batten and published by Westview Press, 2000, in *Artificial Life* 7, 2001, 321-323.
- 1 Review of *Growing Artificial Societies: Social Science from the Bottom Up* by Joshua M. Epstein and Robert Axtell and published by Brookings/MIT Press, 1996, in *Southern Economic Journal* 64, 1998, 791-794.

E. Working Papers/Work in Progress

“Asset Prices and Bank Failures: Theory and Experimental Evidence” with Diemo Dietrich, Aikaterini E. Karadimitropoulou and Melanie Parravano, December 2024.

“Bargaining Under Liquidity Constraints: Experimental Evidence,” with Lucie LeBeau and Daniela Puzzello, revise and resubmit.

“The Beauty Contest: Expectations, Reasoning, and Coordination” with Rosemarie Nagel, book project under contract for Princeton University Press.

“De-Anchoring Beliefs in Beauty Contest Games,” with Jess Benhabib and Rosemarie Nagel, November 2019.

“Designing Social Security Claiming Incentives: Experimental Evidence,” with Yue Li, September 2024.

“ETF Indexing Strategies and Asset Prices: Experimental Evidence,” with Peter Bossaerts, Jean Paul Rabanal Olga A. Rud and Nitin Yadav, October 2024.

“Facing the Grim Truth: Repeated Prisoner’s Dilemma Against Robot Opponents,” with Ed Hopkins and Tatiana Kornienko, September 2024.

“Learning and Structural Change in Macroeconomic Data,” with James Bullard, December 2005.

“Maternal Certainty, Paternal Uncertainty and Holiday Gift-Giving,” October 2006. “On the Origin of Polarization,” with Seung Han Yoo, October 2024.

“Overreaction in Expectations under Signal Extraction: Experimental Evidence” with Nobuyuki Hanaki and Donghoon Yoo, December 2024 ‘

“Paying to Avoid the Spotlight,” with Te Bao and Nobuyuki Hanaki, September 2024.

“(Re-) Inventing the Traffic Light: Designing Recommendation Devices for Play of Strategic Games,” with Mikhail Anufriev, Valentyn Panchenko and Benjamin Young, September 2024.

“Routine Formation in Organizations: An Experimental Investigation,” with Andreas Blume, June 2018.

“Selection Pressure in Repeated Contests,” with Ethan Holdahl, Stephan Jagau, and Francisco Klapp, December 2024.

“Trade, Voting, and ESG policies: Theory and Evidence,” with Daniel Friedman, Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, November 2024.

【その他（学会・セミナー・講演、受賞歴、学術誌のレフェリー等）】

GRANTS, PRESENTATIONS, AND PROFESSIONAL ACTIVITIES, etc.

RESEARCH GRANTS

Australian Research Council, DP250100455, “Frameworks for Human-AI Interactions: Models, Experiments, and Policies,” Co-Principal Investigator with Mikhail Anufriev, Valentyn Panchenko and Jan Tuinstra, January 2025-December 2029, \$350,179.

National Science Foundation, SES-2214979, “Selection Pressure in Strategic Environments,” Co-Principal Investigator with Stephan Jagau, July 2022-June 2024, \$327,632.

Australian Research Council, “Information design, cognitive abilities and macro-economic stability,” Co-Principal Investigator with Mikhail Anufriev and Jan Tuinstra, February 2021-January 2024, \$375,114.

University of California, Irvine, "Investing to Develop Center-Scale Multidisciplinary Convergence Research Programs Seed Funding Award," Co-Principal Investigator with Holly Hapke, Stephan Jagau, and Michael McBride, April 2022-March 2024, \$139,929.

National Science Foundation, SES-1918571, "Collaborative Research: Lifecycle Savings and Retirement Planning," Co-Principal Investigator with Yue Li, July 2019-June 2022, \$128,725

International Foundation for Research in Experimental Economics (IFREE) Research Grant, "Exchange-Traded Funds in Laboratory Asset Markets," Co-Principal Investigator with Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, May 2019-May 2020, \$10,000.

Department of the Army, 68493-NS-RIP, "Instrumentation for the UC Irvine Experimental Social Science Laboratory," Co-Principal Investigator with Michael McBride, Michelle Garfinkel and Stergios Skaperdas, June 2016-May 2017, \$68,439

National Science Foundation, SES-1530820, "Collaborative Research: Experimental Evidence on Monetary Policies," Co-Principal Investigator with Daniela Puzzello, August 2015-July 2019, \$79,056.

National Science Foundation, "Collaborative Research: Routine Formation in Organizations: Theory and Experimental Evidence," Co-Principal Investigator with Andreas Blume, March 2013-February 2016, \$103,465.

National Science Foundation, "Doctoral Dissertation Research In Economics: Compulsory versus Voluntary Voting: An Experimental Study," Co-Principal Investigator with SunTak Kim, August 2011-July 2013, \$11,300.

University of Pittsburgh, Graduate School of Public Health, "Using a Lottery-Choice Decision Game to Model Risk Aversion in Vaccine Behavior," Co-Principal Investigator with Steven Albert, February 2008-March 2010, \$20,000.

National Science Foundation, "MRI: Acquisition of Equipment to Upgrade the Pittsburgh Experimental Economics Laboratory," September 2007-August 2009, \$156,835.

National Science Foundation, "Equilibrium Selection in Entry Games: An Experimental Study," Co-Principal Investigator with Jack Ochs, February 2006-January 2008, \$69,688.

University of Pittsburgh FAS Faculty Research and Scholarship Program grant in support of the International Conference of the Economic Science Association held at Pitt in 2003, \$10,000.

National Science Foundation, "Cooperative Behavior and the Frequency of Social Interaction," Co-Principal Investigator with Jack Ochs, August 2002-January 2004, \$65,187.

National Science Foundation, "Sunspots in the Laboratory," Principal Investigator, August 2001-June 2003, \$49,542.

National Science Foundation, "Experiments with Network Economies," Co-Principal Investigator with Dean Corbae, March 2001-February 2003, \$144,016.

University of Pittsburgh Central Research Development Fund, "Anarchy in the Laboratory,"

1999, \$3,436.

National Science Foundation, “Do Actions Speak Louder than Words? Observation of Others versus Cheap Talk as Coordination Devices,” Principal Investigator, August 1998–July 1999, \$21,270.

National Science Foundation, “Emergence of Money as a Medium of Exchange: An Experimental Analysis,” Co-Principal Investigator with Jack Ochs, September 1995–February 1998, \$109,254.

University of Pittsburgh Central Research Development Fund, “The Effect of Additional Information on Learning in Strategic Environments,” 1994, \$3,673.

KEYNOTE SPEAKER PRESENTATIONS

1st East Asia Experimental and Behavioral Economics Workshop, Seoul National University, October 2024.

Lima Workshop in Experimental Economics, Universidad de Piura, Lima Peru, June 2024.

UTS Behavioural Lab Conference: Behavioural Science for Sustainable Futures, University of Technology, Sydney, November 2023.

5th Behavioral Macroeconomics Workshop, Heterogeneity and Expectations in Macroeconomics and Finance, University of Bamberg, June-July 2023.

Economic Science Association, Asia-Pacific Meeting, Institute of Social and Economic Research, Osaka University (via Zoom), March 2022.

Barcelona GSE Summer Forum, Computational and Experimental Economics, (via Zoom) June 2021.

International Workshop for Lab and Field Experiments co-organized by the Japanese Economic Association, Osaka University and Kansai University (via Zoom), March 2021.

Utah Experimental Economics Conference, Utah State University (via Zoom) May 2020.

Society for Experimental Finance, Asia-Pacific Meeting, Singapore, August 2019.

Theory and Experiments in Monetary Economics (TEME) Conference, George Mason University, October 2018.

BEAM-ABEE Workshop: Experimental and Behavioral Analyses in Macroeconomics and Finance, University of Amsterdam, August 2018.

Duke Forest Conference: Economics in the Era of Natural Computation and Big Data, Duke University, Durham, North Carolina, November 2016.

20th Workshop of Economic Science with Heterogeneous Interacting Agents (WEHIA), SKEMA Business School, Sophia-Antipolis, France, May 2015.

International Conference on Experimental Methods and Economic Modeling, Second University of Naples, Italy, June 2011.

International Workshop on Experimental Economics and Finance, Xiamen University, Xiamen, China, December 2010.

DIME International Workshop on Market and Firm Dynamics, Pointe-à-Pitre, Guadeloupe, France, December 2009.

International Conference on the Shadow Economy, Tax Evasion and Social Norms, Münster, Germany, July 2009.

19th Annual Teaching Economics Conference, Robert Morris University, PA USA, February 2008.

International Workshop on Agent-Based Models for Economic Policy Design, ZiF, Bielefeld, Germany, July 2005.

International Meeting on Experimental and Behavioral Economics, Valencia, Spain, December 2005.

OTHER PRESENTATIONS (Last 5 Years)

2024

University of Bonn, January. iSee workshop, NYU-Abu Dhabi, March. Instituto Tecnológico Autónomo de México, April. King's College London, April. University of Nottingham, May. Corvinus University of Budapest, May. Berlin Behavioral Economics Seminar, WZB, May. Society for Experimental Finance, Annual Meeting, Stavanger Norway, June. Economic Science Association World Meeting, Bogotá, Columbia, June. University of Southern California, September. ISER Osaka University, September. Waseda University, Tokyo, October. UC Riverside, December.

2023

Computational and Experimental Economics Workshop, Simon Fraser University, Vancouver, February. Workshop on Networking Experimental Laboratories and Subject Pools, UC Irvine, April. University of Hawaii, Manoa, April. 7th Bargaining: Experiments, Empirics, and Theory (BEET) Workshop, Rice University, May. 1st UCI Finance Conference, Merage School of Business, Irvine, June. Economic Science Association World Meeting, Lyon, June. Workshop of Experimental and Behavioral Economics of the Americas, Online Seminar, September. ISER Seminar, Osaka University, October. Waseda University, Tokyo, October. University of New South Wales, November. University of Sydney, December.

2022

San Jose State University PPE Seminar, February. California Institute of Technology, May. Twelfth Workshop on Theoretical and Experimental Macroeconomics, Technical University of Berlin, June. BSE Summer Forum Workshop on Computational and Experimental Economics, Barcelona June. Economic Science Association World Meetings, Boston, June. Sixth Stavanger Behavioral Economics and Finance Workshop, Stavanger, August. Fifth Bank of Canada FSRC Macro-Finance Conference, Ottawa, September. ISER Seminar, Osaka University, October. Theory and Experiments in Monetary Economics Conference, George Mason University, October. North-American Economic Science Association Conference, Santa Barbara, November.

2021

University of Arkansas, April. Washington State University, April. Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar Series, June. Experimental Macroeconomics, Experimental Finance, and Agent-Based Modeling Workshop,

September. Economic Science Association, North American Meeting, Tucson, October. Society for Experimental Finance, Virtual Workshop, November. Texas A&M University, November.

2020

Chapman University, February. University of Queensland Behavioral and Economic Science Cluster e-seminar, July. Economic Science Association Global Online Around-the-Clock Meeting, August. Middlebury College MiddExLab Virtual Seminar, September. SUNY Binghamton University, Virtual Seminar, October. New York University, CESS Virtual Seminar, November. Southern Economic Association, Annual Meeting, November.

PROFESSIONAL ACTIVITIES

Co-Editor *Experimental Economics*, 2018–present.

Associate/Advisory Editor for: *Journal of Economic Dynamics and Control*, 2000–present; *Journal of the Economic Science Association*, 2014–present. *European Economic Review*, 2005–2016; *Experimental Economics* 2007–2018; *Games and Economic Behavior* 2008–2018;

Guest Editor, *Journal of Economic Behavior & Organization* for two special issues on “Theory and Experiments in Monetary Economics,” in 2022 and 2023.

Co-Director, Experimental Social Science Laboratory (ESSL) at UC Irvine 2014-present; Director, Pittsburgh Experimental Economics Laboratory (PEEL) 1999-2014. Affiliated Faculty, Pittsburgh Experimental Economics Laboratory, University of Pittsburgh 2014-present.

Co-Founder and Instructor, Experimental Economics Summer School in Macroeconomics, June 2007, 2008, 2009, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016 at Universitat Pompeu Fabra, Barcelona, Spain; July 2017 at SUNY Stony Brook, NY; July 2018 at TU Berlin, July 2019 at Carleton University, Ottawa, July 2021, virtually via Zoom, June 2022 at TU Berlin.

Conference Organizer, International Meetings of the Economic Science Association, Pittsburgh June 2003. Workshop on Theoretical and Experimental Macroeconomics, Barcelona GSE Summer Forum, June 2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016; held at SUNY Stony Brook, July 2017; at TU Berlin, July 2018; at Bank of Canada, June 2019; at TU Berlin June 2022, at BSE Summer Forum 2023. Co-founder, Southwest Experimental & Behavioral Economics (SWEBE) inaugural conference, UC Irvine, May 2016. Organizer, “Workshop on Networking Experimental Laboratories and Subject Pools,” UC Irvine, April 2023.

Conference Program Committee Member: 2008 North American Summer Meeting of the Econometric Society; Midwest Macroeconomics Conference, April 1999; Society for Computational Economics, Summer Meetings, 1995, 1996, 1997; Society for Economic Dynamics and Control Summer Meetings, 1994.

Consultant for Moblab, a developer of interactive game software for teaching economics, management, and the social sciences, 2015–present.

Executive Committee Member (elected), Economic Science Association, 2009–2012.

Member, Institute for Mathematical Behavioral Sciences, University of California, Irvine, 2015– present.

Panel Member, National Science Foundation, Human and Social Dynamics Program, 2007; Decision, Risk and Management Science Program 2014–2017.

Referee for journal articles and books in Economics, Computer Science, Philosophy, Political Science, and Sociology. American Economic Review Excellence in Refereeing Award 2012. Reviewer of grant proposals for the National Science Foundation and other agencies.

TEACHING AND SUPERVISION

Courses taught:

UC Irvine: Undergraduate: Experimental Economics, Game Theory; Graduate: Experimental Economics.

University of Pittsburgh: Undergraduate: Microeconomics, Game Theory, Macroeconomics, Money and Banking. Graduate: Macroeconomic Theory, Monetary Theory, Experimental Economics.

PhD dissertations supervised and placement (23):

Malik Fakhar Ahmed (currently in market); Jim Engle-Warnick, McGill University; Cesar Fuentes, ESAN University School of Business; Iulia Igescu, National Bank of Romania; S. Cem Karaman, Enterprise Holdings; Patrick Julius, University of Edinburgh; Matejka Kavcic, Central Bank of

Slovenia; SunTak Kim, National Taiwan University; Tatiana Kornienko, King's College London; Jonathan Lafky, Carleton College; Claudia M. Landeo, University of Alberta; Yong-Ju Lee, Yeungnam University; Michael LeGower, Federal Trade Commission; Felix Muñoz-García, Washington State University; Maxim Nikitin, National Research University Higher School of Economics, Moscow; Chris Papageorgiou, International Monetary Fund; Hyeon Sook Park, Manhattan College; Jason Ralston, Whitman College;

M. Utku Ünver, Boston College; Ayla Yilmaz, Indiana

University-Purdue University; Yun Wang, Renmin University of China; Katherine Wick, Allegheny College; Zoe Zhao, 4Liberty, Inc.

I have also served as an internal/external committee member (reader) on many other dissertations.

Post-Doctoral supervisor (2):

Stephan Jagau, Nottingham University Business School, Ethan Holdahl, Williams College.

教授 西村 直子 NISHIMURA, Naoko

研究領域：実験経済学 ミクロ経済学
所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

振り返ると、個々人の選好や他者や社会的制度とのかかわりを介した選好の変化が、研究の関心の中心にあった。伝統的経済学の枠組みでは、各主体はあらゆる場面を通じて、首尾一貫した利己的選好を維持していることを前提とする。近年の実験領域では、利他性や不平等回避などを表現できる社会的選好の存在を前提にするようになったが、社会的選好においてもその安定性は暗黙に仮定されている。しかし、自分の選好は決して安定的ではなく、特に他者とのかかわりで変化しうることを、わたしたちはみな経験上知ってないだろうか。他者とのかかわりで誘発される変化は、社会的選好だけでなくリスク・曖昧性選好や時間選好などさまざまな選好で生じうる。そして、選好の変化を前提とした政策形成が必要だ。

研究対象は、非戦略的・戦略的を問わず、他者との関わりとリスク選好などのさまざまな選好との相互作用であり、そこからもたらされる制度設計・政策含意に関する理論・実験の両面からの検証である。具体的には、非期待効用仮説を含むリスク・曖昧性選好の検証、自他が同時に直面する社会的リスクに対する選好の検証、戦略的不確実性下における選好と行動の検証、「フューチャー・デザイン」による選好変化とその効果の検証に重点を置いている。

（１）リスク・曖昧性選好の検証

わたしの研究は、リスク下の意思決定に関する理論研究から出発した。1990年代に「非期待効用理論」が登場した際、当時まだ研究例が少なかった同理論を比較静学に応用するための理論的基盤を提示したものが、英語論文[1]である。それに基づき、入札市場などの社会制度分析を行った。期待効用仮説の下で同値だとされていた2組の市場ルール、競り方式と第2価格入札、オランダ方式と第1価格入札、の同値性が期待効用仮説自体に依存することを理論的に示したものが、英語論文[3][4][9]、日本語論文[1][2]である。上記2つの市場ルールの乖離を実験で確かめたものに、英語論文[5]、日本語論文[3][4]がある。その乖離方向が非期待効用理論開発のきっかけとなったアレのパラドクスと呼ばれる、期待効用理論に反するリスク選択行動の典型的パターンと連動していることを示した。また同様の視点から、入札市場と構造が似ている閾値付き公共財供給ゲームのコンテキストで考察したものに、英語論文[2]がある。

不完全情報ゲームの枠組みの下での入札市場分析では、競争相手が入札する額は一定の確率分布に従うと想定するため、実験でも参加者がそのように推定できるよう十分な確率情報を与えるのが一般的である。しかし、完全情報ゲーム的狀況であっても、均衡が複数あるような場合は特に、相手がどのような戦略を選択するのか依然として不明である。そのような戦略的不確実性は、誰もが共通に納得する一定の確率分布に従うとして表現できるものではなく、「曖昧性」と呼ばれる不確実性に分類される。英語論文[11][14]、未公開論文[6][7]では、囚人のジレンマゲームと協調ゲームを使い、プレイヤーが各戦略を選ぶ可能性や、特定の解が生じる可能性について、プレイヤーでない第3者がどのように推定するかを、**matching probability** という手法で測定した。曖昧性に対する選好は、各事象の起こりやすさの推定値と各事象で生じる利得に対する評価によって形成されるはずである。プレイヤーの立場で推定した場合には、プレイヤー間に生じるなんらかの社会的選好が介在する余地があるた

め、直接の当事者でない第3者による推定値を抽出することで、利得評価とある程度分離しうる。その結果、起こりやすさの推定値は確率法則の加法性に則っていないばかりでなく、選好理論の大前提である単調性にも反していることを測定データで確認した。また、単調性に反する場合は、ある特定の事象、特にゲームにおいては推定を担当した実験参加者の注目が集中する *payoff dominant* な事象に、高い *matching probability* 値が報告されることに起因することをつきとめた。本論文については、投稿先の学術雑誌編集者から要求された追加実験を2024年度中に実施したうえで改訂し、2024年12月に再投稿している。

一方、日常生活で体験する曖昧性の代表例は、食品リスクであろう。食品安全基本法によって市場に供給される食品の安全性は確保されているはずだが、消費者は漠然とした不安を抱えている。そのような状況で、福島産農産物の放射線汚染疑惑や、環境保全のための有機栽培食品を健康志向と勘違いするなど、食品価格は消費者のあるべき評価を反映していない可能性がある。研究はまだ端緒にいたばかりだが、これらのトピックを扱ったものに日本語論文[18][20]がある。現在、実際の試食を伴った実験計画を構築し、2025年度の前半に実験実施を予定している。倫理審査も実施済みである。

さらなる代表的曖昧性は、自然災害（人災）リスクである。上流での過剰なゴミ投棄が下流での洪水発生を引き起こすといった途上国などで散見する災害リスクは、その典型であろう。上流の各自が自分のゴミ投棄行動の帰結をどのように推定するかは、自分以外の人々の投棄行動という不確実性に依存すると同時に、投棄されたゴミがどの程度の洪水を起こしうるかに関する厳密な科学的知識も人々にはない。現在、関絵里香、竹内あい両氏と共に、このような状況でのゴミ投棄行動選択について実験研究を開始している。

（2）社会的行動と社会的選好の検証

社会的選好の可能性を考察した研究は、その社会性から公共財供給ゲームや囚人のジレンマなど、協力行動が重要な場面が舞台になることが多い。それに対して、わたしたちは競争的な場面、すなわち第二価格入札市場とその展開形である競り上げ市場に社会的選好を導入した。他の社会的選好を扱う多くの研究が利他性や不平等回避(*inequality aversion*)性に着目する中で、本研究は「嫌がらせ入札 (*spite bid*)」に着目した。勝つ意図も見込みもないにも関わらず高額入札をして、落札価格を吊り上げて勝者の便益を削ることを目的とする入札行動である。通常分析枠組みに則り、利己的個人のみが第二価格入札市場に参加すると仮定すれば、競争均衡以外にも均衡が数多く存在することが知られている。市場参加者が互惠性を備えた社会的選好を持つ場合は、嫌がらせの意図が察知されるや、嫌がらせをされる側は予定より安く入札して勝ちをゆずることで、嫌がらせをする側に損失を負わせることを選択することができる。嫌がらせ入札は市場を攪乱するかと思いきや、このような互惠的社会的選好が発動されると、互いに牽制しあうことで均衡が競争均衡の近くに収束し市場機能が向上する。さらに第二価格入札の展開形に該当する「競り」方式であると、牽制がより効果的になるため、市場機能がさらに向上する。これらを理論と実験で示したものが、英語論文[6][8]、日本語論文[5][6][7][8][9]、未公刊論文[2]である。同じような観点を、第一価格入札市場とそれの展開形として対応するダッチオークションとの関係性に応用すれば、実験で繰返し観測される入札関数の凸性も説明可能となることを示したものに、未公刊論文[3]がある。

一方、市場取引ルールデザインを間違えると、社会的選好を持つ個人が参加することで市場が機能不全に陥ることを、実際に機能不全から閉鎖に追い込まれた自主流通米価格形成入札市場を例に示したものに英語論文[7]、日本語論文[12][13][14]がある。価格形成入札市場は、買手による入札額を高い方から順に平均値をとったとき、ちょうど売手による指値と一致するところまでの札を落札させるといふ、他に類を見ない特殊な落札ルールを採用していた。実験室で同じルールで取引実験を行うと、予想される平均値より少し下を狙う入札行動が多発し、市場を開催するたびに取引量は増えないまま落札額が低下し続けるという、現実の市場動向を再現できた。その背景には、平均入札額をあまり変えずに低額入札を可能にするために、買手の誰かが高値入札を行うという、買手間の互惠的行動があ

ったことを観察した。上記のいずれも、市場ルールが特定の社会的選好の発動を促したと考えられ、人々の選好が制度によって誘発されることを示したものと理解している。

競争的でない場面ならば社会的選好の発動は当たり前だと思いがちなためか、公共財ゲームなどの場面における協調行動の強化に関する実験例が多い。その中で、英語論文[12]、未公開論文[5]は2x2協調ゲームを対象に、2人のプレイヤー間の利得差は異なるが、利得差のある効率的協調解と利得差のない非効率的協調解があり、効率的協調解がリスク支配的であるという構造は共通の2つのゲームを用意して、社会的選好の発動の違いを実験で観察した。その結果、効率的協調解の各自の利得が非効率的協調解のそれを上回り、効率手協調解を選ぶにあたって利害の齟齬が生じないゲームよりも、一方のプレイヤーにとって効率的協調解の利得が非効率的協調解のそれを下回る利害齟齬が生じるゲームで、互恵的社会的選好が強く発動され、効率性を達成しやすくなることを観察した。つまり、協調ゲームであれば自ずと社会的選好が発動されるとは限らないだけでなく、協調が起こりにくいゲームでむしろ社会的選好が発揮されやすいと言える。

上記は、プレイヤーたちが戦略的やり取りを1回のみ行う one-shot ゲームの枠組みであるが、同じ相手との無限回繰返しゲーム(Infinitely Repeated Game)の枠組みでは、協力・協調行動（やその他すべて）を均衡として達成できることが知られている。裏切り行為によって得する可能性は常につきまとうため、均衡をサポートできる戦略には、相手の裏切りを厳しく罰して相手の利得を下げるメカニズムが搭載されていなければならない。一方現実では、裏切るような相手をいつまでもパートナーとしてキープしなければならない状況は稀であろう。相手と縁を切る選択肢のある場合の実験を扱ったのが、英語論文[13]である。そこでは、2x2の囚人のジレンマ(PD)ゲームを使い、1回プレイして相手の選択を観察した後にペアを解消するか継続するかを各プレイヤーが個別に選択することができる場面を扱った実験研究である。2人の両方が継続を選んだ場合のみ、同じ相手と次の回にPDに参加できる。PDの後には、ペア継続か解消かを改めて選択するプロセスを続けていく。少なくとも一方がペア解消を選択すると、次の回には2人ともフリーとなり、同じくフリーになった他のプレイヤーの中からランダムに選ばれた相手と新たにペアを組んでPDゲームに参加し、その相手と継続か解消かを選んでいく。このような枠組みの繰返しPDゲーム VSRPD(Voluntary Separable PD)で、協力行動が安定均衡でサポートされうるのは理論的に確認されているものの、他の非協力行動も同時に存在しうる。ペア解消選択が許されれば、PDゲームで裏切って高い利得を獲得した後相手を捨てる hit-and-run が可能になるので、裏切りに対するペナルティが弱く、全体の協力行動が減って社会全体の厚生が下がることが懸念される。しかし、実験では、ペアの相手の非協力行動選択を知っても、そのペナルティとしてすぐペア解消を選ばない被験者が4割程度存在した。相手の非協力行動を見た後、まずは自分も非協力行動を3~5回程度様子を見る。それでも相手が協力行動に戻らないと見るとペアを解消する、といった寛容なパターンを確認した。同時に、一旦互いに協力行動を実現したペアは、その後安定的にはほぼ確率1で協力を継続した。実際協力行動の発生率は、別れる選択肢のない通常のRPD実験例と比べてそれほど見劣りしない。ペナルティ機能が低い寛容戦略で協力行動をサポートするためには、「ペアを継続すること」がプレイヤーにとって理論が想定する以上に重要であることが必要であろう。英語論文[12]の関連で考えれば、ペナルティが弱いのに、敢えて非協力を選択しないという行動が、むしろ相手の社会的選好の発動を促す大きな効果があるのかもしれない。

(3) 社会性とリスク・曖昧性選好の検証

ゲームの当事者ではない第3者を介して曖昧性に対する評価を測定した未公開論文[6][7]の観察結果を見ると、第3者であっても完全に社会的コンテキストから独立した不確実性評価が行われているわけではなかった。事象の起こりやすさやそこで生じる結果が同じ不確実性でも、その生成過程が異なると選好も異なることは、選好の source dependency として理論・実証の両面で研究がある。不確実性の生成過程に他者が介在する場合は介在しないときと比べて、source が異なると認知されるだろう。それだけではなく、介在の仕方にも依存することを示したのが、英語論文[9]、未公開論文[4]である。

50%の確率であらかじめ決められた賞金を得られるくじと初期保有量が同じ対称的な2人のみが参加する「宝くじ」を用意して、危険回避度を測定した。「宝くじ」では2人が購入したチケットから1枚をランダムに当たりくじとし、販売収益の97%を賞金とする。このような宝くじ方式では、賞金の期待値は必ず負になる。あらかじめ決められた賞金が50%で得られるくじに対して、賞金期待値が負になるものに参加する実験参加者はほとんどいなかったが、「宝くじ」方式には多くが参加した。実際、実験では2人規模の宝くじの他に、30人規模、100人規模のものを用意したが、参加率は2人規模が最大であった。

上記は戦略的選択を伴う状況が分析対象の一部であったが、戦略性を伴わない場合にも、他者と共に不確実性に直面する場合とそうでない場合とで、個人の選好が異なることを示したものに未公開論文[8]がある。自他が直面するリスクを社会的リスクと呼び、個人のみが直面するリスクと区別する。この研究では、不平等回避的社会的選好とリスク選好を分離して測定できる新しいリスク回避測定指標を構築し、社会的リスクに対するリスク選好の変化の存在を示した。その変化の強さは、独裁者ゲームのコンテキストに同じ不確実性を埋め込んで戦略性を付加した場合により強くなり、不平等回避的な社会的選好とは別の、他者の存在自体が不確実性に対する選好に直接影響を及ぼす可能性を示唆している。

現在は、社会学の identity 理論に基づいた社会心理学等で多用される方法を応用して、自分と identity を共有する内集団と外集団を実験室で作リ、社会的リスクに対する耐性の測定研究を進めているところである。予備実験を2024年6月に実施し pre-registration を行った後、本実験を2024年7月に実施した。その結果、人工的 identity グループを作らない実験に参加した場合には、個人で直面するリスクと相手を伴って直面するリスクとでは、それらに対するリスク態度に変化はないが、人工的 identity グループを作った実験の場合には変化が観察された。特に、相手が自分と同じグループであるときには、個人の場合と比較してよりリスク回避的になり、その程度は「内集団優先バイアス」が強いほど高いことが観測された。また相手が自分と異なる人工的 identity グループに属するときに、「外集団差別バイアス」が高いほど、個人リスクに比べてリスク回避度が低下することも観測し、リスク態度が identity グループに対するなんらかのバイアスによって変化することがわかった。特に、リスクの結果、確率的に確定する自他の利得に差がない場合にも、上記の現象が観察されたことは、これまで利得差から生じる社会的選好に注目してきた既存の社会的リスク選好研究とは、特に異なる結果といえる。その成果報告を8月のSWET及び2025年3月に開催されたAPESAで報告した。

(4) フューチャー・デザインと選好変化の検証

西條辰義氏が提唱する「フューチャー・デザイン(FD)」は、仮想将来世代になりきって思考することで人々の選好自体を変化させ、将来世代の厚生を犠牲にして現代世代の利害を優先させてしまい、温暖化対策もまともに進められないような社会のあり方を変えようとする試みと言い換えることができる。この試みは岩手県矢巾町を皮切りに、高知市や宇治市、吹田市など基礎自治体における地域政策形成のための市民ワークショップに導入されてきた。筆者も西條氏から2015年に実験社会科学カンファレンスにてアイデアの報告を聞いた後、当時在職していた信州大学で地域政策や医療政策を専門とする同僚4名と共に大学が立地する長野県松本市に働きかけた。その結果、松本市では新庁舎建設の基本計画や中心市街地における新交通システム政策形成について、FDを導入しない状態での市民討議から生まれる政策方針と比較して、FD導入後の市民討議の質が大きく変化し、討議内容がより俯瞰的、長期的、そして社会厚生優先的に変貌することを目撃してきた。このような変化は、討議の現場の熱量や発言や笑の頻度の変化から一目瞭然だと、FDの現場の関係者は口をそろえて証言する。印象だけでなく、記録された発言内容の質的变化を、テキスト分析で確認した研究も複数出てきた。日本語論文[17]、インタビュー記事[1][2][3]はFD市民討議を主催した松本市の関係者や取材関係者による証言であり、インタビュー記事[4]（朝日新聞取材記事）は、参加した市民自身も討議内容や自らの考え方の質的变化を実感し、その影響は討議後も継続することが、松本市の事例で紹介している。

その後 FD の導入は長野県の他の複数の地域に拡大しつつある中で、佐久穂町の事例に関わる課題について日本語論文[19]がある。

上記のような討議の質的变化が単に表面的な言語上のものなのか、仮想将来世代を体験することで参加市民の選好が変貌した結果の表れなのかを、実験経済学の選好分析手法を用いて参加市民対象に客観的に測る試みを始めた。松本市の新庁舎基本計画をテーマに 2017 年に開催された市民討議で、討議前と後に時間選好を問う実験経済学の手法に基づいた質問に回答してもらい、それをデータ化して検証したものに、英語論文[10]、日本語論文[15][16]がある。この市民討議では、現代世代としての討議グループと仮想将来世代としての討議グループに参加市民をランダムに振分けて、討議前後で時間選好調査を行った。参加者には異時点間意思決定の問題とは別に、向社会性(SVO)を測定する質問にも答えてもらった。自己の利害を優先するタイプの参加者に特徴的な傾向として、現代世代としての討議に参加すると彼らの視野は有意に短期化し、FD 討議を体験した方はその影響はなかった。向社会性のあるタイプの参加者には FD 後に視野が長期化する弱い傾向が見られた。2019 年に開催された中心市街地のあり方に関する市民討議は、住民基本台帳から無作為抽出して招集された市民が、現代世代と仮想将来世代との両方で同じテーマを討議する形で行われた。そこで時間選好に加えてリスク選好も調査したものが未公開論文[9]である。英語論文[10]と同様、現代世代討議による視野の短期化が利己的タイプに確認されたことに加え、リスクに対する耐性が弱くなる（＝より回避的）になることが観測された。他方、仮想将来世代討議を経るとそのような影響が解消された。これらによって、FD による仮想将来世代になり代わって思考することが、選好自体を変化させることを示したと言える。

コロナ期間を隔てて、市民討議開催が復活してきた現在は、2023 年に長野県社協主体で開催された FD 討議において、選好調査に加えバイタルデータも採取した。予備的検証ではバイタル指標の変化も観測しており、FD が言語認知レベルだけでなく身体にも変化をもたらし、思考そのものの質を変化させるものだと考えられる。

【学歴・職歴】

1983 年 3 月	東京大学経済学部卒業
1985 年 5 月	米国 Johns Hopkins 大学経済学修士号取得(MA.)
1989 年 5 月	米国 Johns Hopkins 大学経済学博士号取得 (Ph.D.)
1988 年 10 月 ～ 1989 年 3 月	信州大学経済学部専任講師
1989 年 4 月 ～ 2004 年 3 月	信州大学経済学部助教授
1993 年 10 月 ～ 1994 年 8 月	Visiting Scholar、 Department of Economics、 Johns Hopkins University
1994 年 9 月 ～ 1995 年 2 月	Visiting Scholar、 Department of Economics、 University of California、 Irvine
2000 年 4 月 ～ 2001 年 3 月	大阪大学社会経済研究所客員研究員(常勤・併任・助教授)
2000 年 2 月 ～ 2001 年 3 月	国際排出権取引制度研究委員会委員 地球産業文化研究所
2001 年 5 月 ～ 1994 年 7 月	国際排出権取引制度研究委員会委員 地球産業文化研究所
2004 年 4 月 ～ 2014 年 3 月	信州大学経済学部（経法学部）教授
2004 年 8 月 ～ 2005 年 3 月	電力市場取引の仕組みに関する研究会委員 日本エネルギー経済研究所
2006 年 4 月 ～ 現 在	日本学術会議連携会員
2014 年 4 月 ～ 2020 年 3 月	信州大学学術研究院社会科学系教授
2020 年 4 月 ～ 現 在	信州大学名誉教授

2020 年 4 月 ～ 現 在	立命館大学食マネジメント学部教授
2021 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	高知工科大学経済・マネジメント学群客員教授
2023 年 4 月 ～ 現 在	大阪大学社会経済研究所特任教授（クロスアポイントメント）

【主な発表論文名・著書名等】

1. 著書・編著

(A) 著書

教科書・辞書

- [1] 『経営学大辞典』中央経済社 1999 年 第 2 版（担当：「選好」、「効用」、「期待効用」、「レント・シーキング」）
- [2] 『認知科学辞典』共立出版社 2001 年 第 1 版（担当：「期待効用理論」、「非期待効用理論」）
- [3] 『大学生が出会う経済・経営問題』信州大学経済法学部編 創成社 2012 年 11 月 10 日 担当「市場価格の意味」pp.14-24.

(B) 編著・翻訳

- [1] Income and Wealth、by T. Ishikawa、2001、Oxford University Press. 担当 Chapter 2 “The Concept of Distributive Justice: Idea for Equality

2. 学術論文

英語論文

- [1] “Differentiability、Comparative Statics、and Non-expected Utility Preferences、”、*Journal of Economic Theory* 56、1992、pp. 294-312. (with Chew Soo Hong)
- [2] “Demand Revelation for a Risky Public Good under Separable Non-expected Utility Preferences、” *Economic Review* 31、Shinshu University、1993、pp. 81-92.
- [3] “Allais Preference and Paradoxical Bidding Behavior in the Dutch and the First-Price Auctions、” March 2001、（2001－2002 年度基盤（C）科学研究費補助研究報告書内収録）(with Chew Soo Hong)
- [4] “Equilibrium Bidding Strategies under the English and the Second-Price Auctions、” in *Experimental Business Research*、A. Rapoport and R. Zwick (eds.) Kluwer Academic Publishers、2002、pp.197-205. (with Chew Soo Hong)
- [5] “Revenue Non-Equivalence between the English and the Second-Price Auctions: Experimental Evidence、” *Journal of Economic Behavior and Organization*、51、2003、pp.443-458. (with Chew Soo Hong)
- [6] “Spite in Auctions、” May (2006)、（2002－2005 年度基盤（B）科学研究費補助研究報告書内収録）(with Timothy Cason、Tatsuyoshi Saijo)
- [7] “Role of Average Bidding rule in Japanese Central Rice Market: Theoretical and Experimental Studies、” May (2006)（2002－2005 年度基盤（B）科学研究費補助研究報告書内収録. (with Tatsuyoshi Saijo)
- [8] “Spite and Reciprocity in Auctions、” *Games*、2(3)、2011、pp.365-411. (with Timothy Cason、Tatsuyoshi Saijo、and Yoshikazu Ikeda)
- [9] “Revenue Non-equivalence between the English and the Second-price auctions: experimental Evidence” (with Addendum: Follow up Research on Auction Design under Risk and Uncertainty)、in *Behavioral Interactions、Markets、and Economic Dynamics: Topics in Behavioral Economics*、Ikeda、S.; Kato、H.; Ohtake、F.; Tsutsui、Y. (eds.)、Part 5、Chap. 14、Springer、(April)、2016、pp. 399－418. (with Chew Soo Hong)

- [10] “Impact of Future Design on Workshop Participants’ Time Preferences,” *Sustainability* 2020, 12(18), p.7796-. (with Nobuhiro Inoue, Hiroaki Masuhara, and Tadahiko Musha)
- [11] “Strategic Uncertainty and Probabilistic Sophistication,” SSRN Working Papers no.3782130, 2021/2 pp. 1-43. (with Masaki Aogi and Takehito Masuda)
- [12] “Voluntary Redistribution Mechanism in Asymmetric Coordination Games,” *Experimental Economics*, (June 2021), 25, 2022, pp.444-482. (with Masaki Aoyagi and Yoshitaka Okano)
- [13] “Voluntary Partnerships and Cooperation: An Experimental Study,” SSRN Working Papers no. 4521316, 2023. (with Takako Fujiwara-Greve, Naoko Nishimura, Masahiro Okuno-Fujiwara, and Nobue Suzuki)
- [14] “Strategic Uncertainty and Probabilistic Sophistication,” ISER Discussion Paper No. 1117, Mar. 2025. (with Masaki Aogi and Takehito Masuda)

日本語論文

- [1] 「オークションと実験」『経済セミナー』9月号 1999年、pp.38-42。
- [2] 「進化するオークション」『経済セミナー』6月号 2002年、pp.61-66。
- [3] 「コンテキストとしての市場・制度：経済学と心理学の蜜月がもたらした新たな視点」『経済セミナー』3月号、2004年、pp. 10-15。
- [4] 「オークション理論・生きた理論を目指して」今井晴雄・岡田章編『ゲーム理論の応用』、勁草書房、2005年、pp.3-52。
- [5] 「オークションと市場」『やさしい経済学』日本経済新聞 2006年11月15日から8回連載。
- [6] 「市場競争と経済心理学」子安増生・西村和雄編『経済心理学のすすめ』、有斐閣 2007年、第4章、pp、91-112。
- [7] 「見えざる意図」『経済セミナー増刊／ゲーム理論プラス』日本評論社、6月20日 2007年、pp.88-91。
- [8] 「「意図」が織り成す市場—報恩と報復の経済行動」、西條辰義編『実験経済学への招待』、第2章、NTT出版、2007年、pp.30-54。
- [9] 「意図に反応する市場」『現代思想』8月号、2008年、pp.94-108。
- [10] 「特集＝ちょっとまじめに経済学 経済学・心理学と科学性——ツールがつなぐ学問の未来」鼎談／竹内薫×竹村和久×西村直子 『経済セミナー』2011年4-5月号。
- [11] 「行動経済学」『やさしい経済学』日本経済新聞 2013年7月6日から8回連載。
- [12] 「お米市場と助け合う買い手たち」西條辰義編『実験が切り開く 21世紀の社会科学』、勁草書房、2014年、第13章、pp157-172。
- [13] 「行動経済学からみた公平性」『経済セミナー』2015年686巻10・11月号 pp.50-54。
- [14] 「複数単位取引入札市場の実験研究 一米離れか、自主流通米価格センター入札市場の機能不全か」西條辰義編『人間行動と市場デザイン』（フロンティア実験社会科学第2巻）、勁草書房、2016年、第4章、pp. 81-121。
- [15] 「未来人を呼び寄せる討議デザイン」『学術の動向』6月号、「特集フューチャー・デザイン」、日本学術会議、2018年、pp.20-23。(井上信宏、武者忠彦共著)
- [16] 「長野県松本市におけるフューチャー・デザインの研究と実践」信州大学経法学部 Staff Paper SS.19-01、2020年3月31日。(井上信宏、武者忠彦、増原宏明・山沖義和共著)
- [17] 「松本市のフューチャー・デザイン」『学術の動向』2月号、「特集地域学パースペクティブとフューチャー・デザイン—地方創生の論理と実践—」、日本学術会議、2021年、pp.58-62。(山口正裕共著)
- [18] 「新しいフィールドワークとしての経済実験手法」『立命館食科学研究』 第5号、2021年2月、pp.175-183。

- [19] 「中山間地域におけるコミュニティの再編成をめぐる課題—長野県佐久穂町における住民自治と環境保全の視点から—」『信州大学経済論集』第11号、2021年、pp.19-39。（武者忠彦、井上信宏、増原宏明共著）
- [20] 「消費者による食品リスク判断の謎と経済実験手法」『立命館食科学研究—食マネジメント学会退職記念号』第7巻、2022年4月、pp.151-173。

3. 未刊学術論文

- [1] “Responsibility-Alleviation in Ultimatum and Dictatorship Game Experiments,” mimeo. September 2001. (with Chew Soo Hong and Jennifer Mao)
- [2] “Spite and Counter-Spite in Auctions”, Staff Paper Series 07-08, Faculty of Economics, Shinshu University, 2007. (with Timoty Cason, Tatsuyoshi Saijo, and Yoshikazu Ikeda)
- [3] “Non-Equivalence between Dutch and First-price Auctions with Reciprocal Bidders,” mimeo, 2009.
- [4] In Search of “Favorite-Long Shot Bias”: An Experimental Study of the Demand for Sweepstakes,” Staff Paper, Shinshu University, No.16-01, May, 2016, pp.1-52. (with Chew Soo Hong and Jennifer Mao)
- [5] “Efficiency and Voluntary Redistribution under Inequality,” ISER Discussion Papers, No. 992, March 13, 2017. (with Masaki Aoyagi and Yoshitaka Okano)
- [6] “Strategic Uncertainty and Probabilistic Sophistication,” ISER Discussion Papers no.1117, 2021, pp. 1-43. (with Masaki Aoyagi and Takehito Masuda)
- [7] “Strategic Uncertainty and Probabilistic Sophistication,” SSRN Working Papers no.3782130, 2021/2 pp. 1-43. (with Masaki Aoyagi and Takehito Masuda)
- [8] “Schur-Concavity, Social Value Orientation and Social Risk,” mimeo 2021.
- [9] “On the Role of Risk Attitude in Future Design,” mimeo 2022.
- [10] “The Role of Risk Attitude in Future,” mimeo, Mar. 2025.

【その他】

(1) 学会やその他の学術集会への参加（2010年以降）

- 2010年 2月19-21日 APESA 2010, University of Melbourne, Melbourne, Australia 論文報告
“Non-Equivalence between Dutch and First-price Auctions with Reciprocal Bidders,”
- 2010年 5月11日 東京大学マイクロワークショップ（招待） 論文報告
“Non-Equivalence between Dutch and First-price Auctions with Reciprocal Bidders,”
- 2010年9月12日 第14回実験社会科学コンファレンス（一橋大学）論文報告
“Risk Attitude in Social Preferences,”
- 2011年 3月22日 特定領域市場班WS（大阪大学社会経済研究所万博オフィス） 論文報告
“Anomalous bidding in Average Pricing Rule of Japanese Rice Auction,”
- 2011年12月10日 特定領域市場班WS（慶応義塾大学（三田キャンパス）） 論文報告
“Reciprocally Spiteful Bidders and Auction Markets Performance,”
- 2012年 5月31日 特定領域市場班WS（大阪大学（吹田キャンパス）） 論文報告
“Social Preferences in Auctions: Unit-Demand and Multiple-Unit Demand Cases,”
- 2012年12月8日 第16回実験社会科学コンファレンス（青山学院大学）論文報告
“Demand Reduction in Average-Pricing Multi-Unit Discriminatory Auction,”
- 2013年 2月2日 京都大学経済実験室オープニング記念ワークショップ、招待報告
“Demand Reduction in Average-Pricing Multi-Unit Discriminatory Auction,”
- 2013年 2月17日 The Fifth Asia-Pacific Region Meeting of ESA（学術総合センター）論文報告
“Demand Reduction in Average-Pricing Multi-Unit Discriminatory Auction,”
- 2014年 2月16日 京都大学経済実験ワークショップ、招待報告

- “Multi-Task Effort Choice in Team Production and Wage Payment: An Experimental Study”
 2014年 2月14日 行動経済学研究センター主催コンファレンス『行動経済学・行動ファイナンスの発展』（大阪大学中之島センター）論文報告
 “Revenue Non-Equivalence between the English and the Second-Price Auctions: Experimental Evidence、” (with Chew Soo Hong)
 2014年 6月27日 ESA International Meeting in Honolulu、 Hawaii
 “Demand Reduction in Average-Pricing Multi-Unit Discriminatory Auction、”
 2015年 1月31日 京都大学経済実験ワークショップ、 招待報告
 “In Search of “Favorite-Long Shot Bias”: An Experimental Study of the Demand for Sweepstakes and Risk Attitude、”
 2015年 3月7日 産業・組織心理学会、部門別研究会（第116回：組織行動部門）（筑波大学社会人大学院キャンパス筑波大学社会人大学院キャンパス）、招待報告
 「テーマ：不合理な人間行動と組織マネジメントー行動経済学と組織行動論の融合」
 2015年 7月30日 SAET in Cambridge
 “Demand Reduction in Average-Pricing Multi-Unit Discriminatory Auction、” 論文報告
 2015年 7月30日 SAET in Cambridge、論文報告
 “Voluntary Partnerships、 Cooperation、 and Coordination、” (with Takako Greve-Fujiwara)
 2015年11月28日 第19回実験社会科学カンファレンス（東京大学）、論文報告
 “Coordination and Voluntary Redistribution in Inequality Games: Experimental Analysis、”
 2016年11月30日 第20回実験社会科学カンファレンス（同志社大学）、論文報告
 “Coordination and Voluntary Redistribution in Inequality Games: Experimental Analysis、”
 2016年12月22日 早稲田大学心理学研究セミナー（竹村研究室）、論文報告
 「食品添加物に対するリスク評価と段階的情報付与の効果」
 2017年10月21日 第21回実験社会科学カンファレンス（関西大学）、論文報告
 “Schur-Concave Risk Aversion Measurement and Multi-agent Risk、”
 2018年 1月27日 第1回フューチャー・デザイン・ワークショップ（総合地球環境学研究所）論文報告
 「松本市における市内パイロット実施の報告 - WS実施手法の模索と時間選好測定」
 2018年12月16日 東大社会心理学研究室セミナー、招待報告
 “Schur-Concave Risk Aversion Measurement and Multi-agent Risk、”
 2018年12月23日 第22回実験社会科学カンファレンス（名古屋市立大学）、論文報告
 “Voluntary Partnerships、 Tolerance and Cooperation: An Experimental Study、”
 2019年 1月26日 第2回フューチャー・デザイン・ワークショップ（東京財団）論文報告
 「思考への討議効果：時間的視野と社会的視野」
 2019年 8月7日 フューチャー・デザイン - 実践の現場から(高知工科大・学術会議共催) 招待報告
 「松本市のフューチャー・デザイン」
 2019年11月8-9日 Future Design、 FEAST（地球研） joint with Arizona State Univ. Workshop on intergenerational futures、 招待報告
 “Future Design in Matsumoto - Excitement、 Far-sighted、 and Objective Thinking、”
 2019年11月30日 第23回実験社会科学カンファレンス（明治学院大学）論文報告
 “Social risk and risk Attitude、”
 2019年12月1日 第23回実験社会科学カンファレンス（明治学院大学）論文報告
 「2つの異なるリスク姿勢測定から見た将来世代思考」
 2019年12月1日 第23回実験社会科学カンファレンス（明治学院大学）論文報告
 “Future Design in Matsumoto: Excitement、 Farsighted、 and Objective Thinking、”
 2021年 1月23-24日 Future Design 2021 司会運営
 2021年 2月3日 関東学院大学経済学部セミナー（オンライン） 招待報告
 “Schur-Concavity、 Social Value Orientation and Social Risk、”
 2021年 8月31日 Summer Workshop on Game Theory and Experimental Economics (Organized by

Tri-University Workshop Organizing Committee、 Co-organized by CEFM project) (オンライン)
 “Voluntary Partnerships and Cooperation: An Experimental Study、” joint with Takako Greve-Fujiwara
 2022年 1月22-23日 第24回実験社会科学カンファレンス (オンライン) 論文報告
 “Voluntary Partnerships and Cooperation: An Experimental Study、” joint with Takako Fujiwara-Greve
 2022年 1月22-23日 第24回実験社会科学カンファレンス (オンライン) 論文報告
 “Flood risk and household waste management: The experimental study of the effect of information provision on the avoidance of probabilistic public bads、” (with Erika Seki and Ai Takeuchi)
 2022年 1月29-30日 Future Design 2022 司会運営
 2022年 3月17-18日 2022APESA virtually organized by ISER 論文報告
 “Flood risk and household waste management: The experimental study of the effect of information provision on the avoidance of probabilistic public bads、” with Ai Takeuchi
 2022年 3月17-18日 2022APESA virtually organized by ISER 論文報告
 “Voluntary Partnerships and Cooperation: An Experimental Study、”
 2022年10月21日 サイエンスアゴラ「持続可能な未来をつくる意思決定の仕組み」招待報告
 「フューチャー・デザインによる仮想将来世代思考」
 2022年 10月23日 第25回実験社会科学カンファレンス (信州大学) 論文報告
 “The Role of Risk Attitude in Future-Design、”
 2022年 10月23日 第25回実験社会科学カンファレンス (信州大学) 論文報告
 “Flood risk and household waste management: The experimental study of the effect of information provision on the avoidance of probabilistic public bads、” (with Erika Seki and Ai Takeuchi)
 2023年 1月22日 地球研FDセミナー 招待報告
 「長野県におけるFDの試み」 & “The Role of Risk Attitude in Future-Design、”
 2023年 8月8日 SWET2023 at 小樽
 “Voluntary Partnerships and Cooperation: An Experimental Study、”
 2023年 9月9-10日 Future Design 2023 司会運営
 2023年10月21日 International Workshop on Experimental Economics、 (ISER) 報告
 “The effects of group identity on the contributions to a threshold public goods game with uncertainty in value、” joint with A. Takeuchi、
 2024年 3月18日 The International Workshop on Theoretical and Experimental Economics、 at ISER
 論文報告
 “Voluntary Partnerships and Cooperation: An Experimental Study、”
 2024年7月21日
 “Strategic Uncertainty and Probabilistic Sophistication,” at 2024 The 27th ExpSSC at Doshisha University,
 2024年7月23日 「フューチャー・デザインによる仮想将来世代思考」「地域計画」研究会、
 農水省主催。
 2024年8月10日 “Group identity and social risk preferences,” joint with Ai Takeuchi, at SWET
 Hokkaido University.
 2024年10月31日 “Strategic Uncertainty and Probabilistic Sophistication,” at ミクロ経済学・ゲ
 ーム理論研究会 京都大学経済研究所。
 2025年3月11日 “Group identity and social risk preferences,” joint with Ai Takeuchi, at APESA,
 University of Osaka.
 2025年3月12日 “Willingness to Pay for Information and its Instrumental Value,” joint with M.
 Aoyagi, at APESA, University of Osaka.

(2) 新聞等インタビュー記事

- [1] 2018年4月21日「将来世代の視点で」読売新聞(くらし・教育面「シリーズ 18歳の1票」)、
- [2] 2018年6月5日「望遠広角 この人に聞く一施策に仮想の将来世代視点」日経新聞長野版
- [3] 2019年1月1日「時を超える対話—ジレンマ克服のために」信濃毎日新聞1面(論説主幹 丸山貢一)

[4] 2019 年 4 月 7 日 「日曜に想う—未来人になるスイッチ」朝日新聞 1 面(編集委員 大野博人)

(3) レフェリー経験

Experimental Economics,

Journal of Behavior and Economic Organization,

Journal of Behavioral and Experimental Economics

(4) 賞

1984 年度 Eugenio and Patricia Castillo Award, Johns Hopkins University, Graduate School of Economics

特任教授（常勤） Serguey Braguinsky

研究領域：経済発展、新制度経済学、企業、技術革新、産業成長の経済学
所属部門：実証経済学部門



【研究の概要】

My research centers on fundamental issues of economic dynamics and development. Having lived through the collapse of a totalitarian system, I found that the dynamics of the transition to a market economy using “new institutional economics” (economic approach to the analysis of social institutions pioneered by Ronald Coase, Harold Demsetz, and Douglas North) presented a natural starting point. Since I joined the U.S. academic community in the early 2000s, I have focused on detailed, “nanoeconomic” examination of the major determinants of economic success and failure through the lens of industry behavior, entrepreneurship, and adoption and diffusion of best technological and management practices, especially as they relate to human capital. I have aimed to develop new theoretical perspectives, as well as new empirical approaches to measuring quantitatively various important relevant phenomena, among them, rewards to entrepreneurship, the role of managerial talent in the productivity and profitability of plants, the impact of political risk on investment and growth, and the role of globalization in fighting the corporate culture of hiding and corruption.

A country’s stage of development and its institutions determine how effectively it can generate and exploit new technological opportunities and utilize its human capital. At the same time, superior human capital and rapid diffusion of best practices, even if they happen initially in just one industry, have the potential of eventually changing the whole institutional landscape. Dynamic, innovative industries and regions are born out of a marriage between technological opportunity and human capital, on the one hand, and market demand and institutional rules governing asset allocation and rent appropriation, on the other hand. The consequences for human welfare of understanding how a country can unleash its productive potential are so staggering that, as Nobel Laureate Robert Lucas wrote, “once one starts to think about them, it is hard to think about anything else” (Lucas, 1988, p. 5). While we may already have a rather good idea of poor institutions being the main reason for “why nations fail” (Acemoglu and Robinson, 2012), detailed “nano-economic” study of entrepreneurship and industry behavior presents, in my view, the most promising way of studying development (including institution-building) as a “self-discovery” process (Hausmann and Rodrik, 2003), and thus allows one to pose and answer the question of how nations succeed. I expect this to be the most important theme in my research agenda going forward.

【学歴・職歴】

June 1982	B.A. in Oriental Studies and International Economics (with honors), Moscow
October 1986	Candidate of Economic Sciences, Institute of Oriental Studies, USSR, Academy of Sciences, Moscow, USSR
October 1997	Doctor of Economics, Keio University, Tokyo, Japan
1985-1986	Junior Researcher, Institute of Oriental Studies, USSR Academy of Sciences, Moscow, USSR
1987-1988	Researcher, Institute of Oriental Studies, USSR Academy of Sciences, Moscow, USSR
1989-1991	Senior Researcher, Institute of Oriental Studies, USSR Academy of Sciences, Moscow, USSR
1993-1996	Advisor, Research Institute for International Investment and Development, the Export-Import Bank of Japan, Tokyo, Japan
1993-1997	Member, Commission for the Study of Economic Reform in the Former Soviet Union, the Economic Planning Agency of Japan, Tokyo, Japan
1991-1998	Consultant, Economics Research Group, Salomon Brothers Asia Limited, Tokyo, Japan

1996-1997	Lecturer, Hitotsubashi University, Tokyo, Japan
1991-2001	Associate Professor, Faculty of Economics and Business Administration, Yokohama City University, Yokohama, Japan
2001-2002	Visiting Associate Professor, George Stigler Center for the Study of the Economy and the State, the University of Chicago, Chicago, IL
2002-2003	Visiting Assistant Professor, Department of Economics, State University of New York at Buffalo, Buffalo, NY
2003-2008	Assistant Professor, Department of Economics, State University of New York at Buffalo, Buffalo, NY
2008-2009	Visiting Associate Professor, Department of Social and Decision Sciences, Carnegie Mellon University, Pittsburgh, PA
2009-2015	Associate Professor (with tenure since January 2015), Department of Social and Decision Sciences, Carnegie Mellon University, Pittsburgh, PA
2015-2016	Roger W. Ferguson, Jr., and Annette L. Nazareth Member, School of Social Sciences, Institute for Advanced Study, Princeton, NJ
January 2016 – July 2023	Associate Professor (with tenure), Robert H. Smith School of Business; courtesy appointment, Department of Economics, University of Maryland, NBER Productivity, Innovation, and Entrepreneurship Program Research Associate
August 2023 – Present	Professor, Robert H. Smith School of Business; courtesy appointment, Department of Economics, University of Maryland, NBER Productivity, Innovation, and Entrepreneurship Program Research Associate
April 2018 – Present	Professor (cross-appointment), Institute of Social and Economic Research (ISER), The University of Osaka.

【主な発表論文名・著書名等】

Publications

I. Peer-reviewed books and chapters in books from academic publishing houses

“The Rise and Fall of the Planned Economy and Its Long-Lasting Effects on Transition.” Chapter 9 in *One Hundred Years of Communist Experiments*. Vladimir Tismaneanu and Jordan Luber, eds. Central European University Press, Budapest, 2021, pp. 189-203.

Steven Klepper, 2016. *Experimental Capitalism. The Nanoeconomics of American High- Tech Industries*. Edited by Serguey Braguinsky, David Hounshell and John Miller. Princeton University Press, Princeton, New Jersey.

Serguey Braguinsky, 2008. “Allocation and Misallocation of Human Capital: Some Lessons from Japan and Russia,” in Barry Smith, David Mark, and Isaac Ehrlich, eds., *The Mystery of Capital and the New Philosophy of Social Reality*, Open Court Publishing Company, Chicago, IL.

Serguey Braguinsky and Grigory Yavlinsky, 2000. *Incentives and Institutions. The Transition to a Market Economy in Russia*. Princeton University Press, Princeton, New Jersey.

Serguey Braguinsky and Yakov Pevzner, 1991. *Political Economy: Problems and Ways of Renovation* (in Russian). Moscow, "Muisl."

Serguey Braguinsky, 1989. *Monetary Policy in Japan* (in Russian). Moscow, "Nauka."

II. Peer-reviewed articles in academic journals and datasets

Shotaro Yamaguchi, Serguey Braguinsky, Tetsuji Okazaki, Takenobu Yuki, 2023. "Resource Allocation and Growth Strategies in a Multi-Plant Firm: Kanegafuchi Spinners in the Early 20th Century." *Strategic Management Journal*, <https://doi.org/10.1002/smj.3567>

Yuheng Ding, Thomas Åstebro, Serguey Braguinsky, 2023. "Declining Science-Based Startups: Strategic Human Capital and the Value of Working in Startups versus Established Firms." *Strategic Entrepreneurship Journal*, Vol. 17, No. 4, pp. 830-856.

Audra Wormald, Sonali K. Shah, Serguey Braguinsky, and Rajshree Agarwal, 2023. "Pioneering Digital Platform Ecosystems: The Role of Aligned Capabilities and Motives in Shaping Key Choices and Performance Outcomes." *Strategic Management Journal*, Vol. 44, No. 7, pp. 1587-1835.

Serguey Braguinsky, Atsushi Ohyama, Tetsuji Okazaki, and Chad Syverson, 2021. "Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan's Early Industrialization." *American Economic Review*, Vol. 111, No 12, pp. 3795-3826 (lead article).

Serguey Braguinsky, Atsushi Ohyama, Tetsuji Okazaki, and Chad Syverson, 2021. Data and Code for: Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan's Early Industrialization. Nashville, TN: American Economic Association [publisher]. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2021-11-19. <https://doi.org/10.3886/E145421V1>

Audra Wormald, Serguey Braguinsky, Rajshree Agarwal, and Sonali K. Shah, 2021. "David Overshadows Goliath: Specializing in Generality for Internationalization in the Global Mobile Money Industry." *Strategic Management Journal*, Vol. 42, No. 8, pp. 1459-1489.

Rajshree Agarwal, Serguey Braguinsky and Atsushi Ohyama, 2020. "Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution." *Strategic Management Journal*, Vol. 41, No. 3, pp. 467-498.

Thomas Åstebro, Serguey Braguinsky, P.B. Pontus, and Anders Broström, 2019. "Academic Entrepreneurship: Bayh-Dole versus the 'Professor's Privilege.'" *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 72, No. 5, pp.1094-1122.

Serguey Braguinsky and David A. Hounshell, 2016. "History and Nanoeconomics in Strategy Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry." *Strategic Management Journal*, Vol. 37, No. 1, pp. 45-65.

Serguey Braguinsky, Atsushi Ohyama, Tetsuji Okazaki and Chad Syverson, 2015. "Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry." *American Economic Review*, Vol. 105, No 7, pp. 2086-2119.

Serguey Braguinsky and David A. Hounshell, 2015. "Spinning Tales about Japanese Cotton Spinning: Saxonhouse (1974) and Lessons from New Data." *Journal of Economic History*, Vol. 75, No. 2, pp. 364-404.

Serguey Braguinsky and Sergey Mityakov, 2015. "Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence from Russian Administrative Data." *Journal of Financial Economics*, vol. 117, No. 1, pp. 139-164.

Rajshree Agarwal and Serguey Braguinsky, 2015. "Industry Evolution and Entrepreneurship: Steven Klepper's Contribution to Industrial Organization, Strategy, Technological Change, and Entrepreneurship." *Strategic Entrepreneurship Journal*, Vol. 9, No. 4, pp. 380-397.

Serguey Braguinsky, 2015. "Knowledge Diffusion and Industry Growth: The Case of Japan's Early Cotton Spinning Industry." *Industrial and Corporate Change*, Vol. 24, No. 4, pp. 769-790.

Serguey Braguinsky, Sergey Mityakov and Andrey Liscovich, 2014. "Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data." *Journal of Law and Economics*, Vol. 57, No.2, pp. 281-319 (lead article).

Serguey Braguinsky, Steven Klepper and Atsushi Ohyama, 2012. "High-Tech Entrepreneurship." *Journal of Law and Economics*, Vol. 55, No. 4, pp. 715-744.

Tom Åstebro, Navid Bazzazian and Serguey Braguinsky, 2012. "Start-ups by University Graduates versus Their Faculty: Implications for University Entrepreneurship Policy." *Research Policy*, Vol. 41, No. 4, pp. 663-677 (lead article).

Serguey Braguinsky and Atsushi Ohyama, 2011. "Noisy Selection Model and the Evolution of Firm Size and Within-Firm Earnings Distributions: A Unified Approach." *Small Business Economics: An Entrepreneurship Journal*, Vol. 37, Number 1, 59-72.

Serguey Braguinsky and David C. Rose, 2009. "Competition, Cooperation, and the Neighboring Farmer Effect." *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 72, Issue 1, 361-376.

Serguey Braguinsky, 2009. "The Rise and Fall of Russian Oligarchs: Quantitative Analysis." *Journal of Law and Economics*, Vol. 52, No. 2, 307-350.

Serguey Braguinsky, Salavat Gabdrakhmanov and Atsushi Ohyama, 2007. "A Theory of Industry Dynamics with Innovation and Imitation." *Review of Economic Dynamics*, Vol. 10, No. 4, 729-760.

Serguey Braguinsky and Roger Myerson, 2007. "Capital and Growth with Oligarchic Property Rights." *Review of Economic Dynamics*, Vol. 10, No. 4, 676-704.

Serguey Braguinsky and Roger Myerson, 2007. "A Macroeconomic Model of Russian Transition: The Role of Oligarchic Property Rights." *Economics of Transition*, Vol. 15, No. 1, 77-107.

Boyan Jovanovic and Serguey Braguinsky, 2004. "Bidder Discounts and Target Premia in Takeovers." *American Economic Review*, Vol. 94, No. 1, 46-56.

Atsushi Ohyama, Serguey Braguinsky and Kevin M. Murphy, 2004. "Entrepreneurial Ability and Market Selection in an Infant Industry: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry." *Review of Economic Dynamics*, Vol. 7, No. 2, 358-381.

Serguey Braguinsky, 1999. "Enforcement of Property Rights during the Russian Transition: Problems and Some Approaches to a New Liberal Solution." *Journal of Legal Studies*, Vol. 28, No. 2, 515-544.

Serguey Braguinsky, 1997. "Producer's Behavior in Transition Economy – Theoretical and Empirical Analysis with Special Application to the Russian Economy." *Economic Systems*, Vol. 21, No. 3, 265-295.

Serguey Braguinsky and Grigory Yavlinsky, 1994. "The Inefficiency of Laissez-Faire in Russia: Hysteresis Effects and the Need for Policy-Led Transformation." *Journal of Comparative Economics*, Volume 19, 88-116.

III. Selected invited publications and chapters in books

Serguey Braguinsky and Steven Klepper, 2009. "Worker Mobility and Growth: The Goose that Laid the Golden Eggs," in by Alexei Monsarrat and Kiron K. Skinner, eds., *Renewing Globalization and Economic Growth in a Post-Crisis World: The Future of the G-20 Agenda*, Carnegie Mellon University Press, Pittsburgh, PA.

Serguey Braguinsky, 2004. *Invited Contributions to The Encyclopedia of Capitalism*, in three volumes, Facts on File, New York, NY. Articles: "Ownership," "Russia," "Japan," "Macroeconomics," "Monetarism," "Bank of Japan," "Marx, Karl," "Engels F."

Serguey Braguinsky, Michael Intriligator, and Vitaly Shvydko, 2001. "Human Capital," Chapter 26 in Lawrence R. Klein and Marshall Pomer, eds., *The New Russia. Transition Gone Awry*, Stanford University Press, Stanford, CA, 403-412 (peer-reviewed).

Serguey Braguinsky, 2000. "Financial Markets and Monetary Policy" (in Russian), Chapter 12 in A. Kravtsevich and I. Lebedeva, eds., *Japan in the '90s: System Crisis or Temporary Malfunctions?* Russian Academy of Sciences, Moscow, Russia.

Ray Bowen, Serguey Braguinsky, Michael Intriligator, Hilton Root and Gordon Tullock, 1999. "Pacific Rim Development and Transition," *Contemporary Economic Policy*, Vol. 17, No. 1, 109-137.

Serguey Braguinsky, 1999. Chapter 11, "International Trade and Economic Development" and Chapter 12, "The Economics of Transition," in *Introduction to International Economics* (in Japanese, Yuhikaku), Tokyo, Japan.

Serguey Braguinsky, 1998. "Democracy and Economic Reform: Theory and Some Evidence from the Russian Case," *Contemporary Economic Policy*, Vol. 16, No. 2, 227- 240.

Serguey Braguinsky, 1998. "Les facteurs structurels et la politique industrielle de l'economie russe," Dans *L'avenir de l'economie russe en question*, Sous la direction de Jacques Fontanel, Presses Universitaires de Grenoble, Grenoble, France, 77-98.

Serguey Braguinsky, 1996. "Corruption and Schumpeterian Growth in Different Economic Environments," *Contemporary Economic Policy*, Vol. 14, No. 3, 14-25.

Serguey Braguinsky, 1996. "The State and the Market in the Planned and Post-Planned Economy - the Case of the Former Soviet Union and Russia," in C.W.M.Naastepad and S.Storm, eds., *The State and the Economic Process*, Edwar Elgar, London, UK, 177-207 (peer-reviewed).

Serguey Braguinsky, 1996. "Enterprise Behavior After Privatization in Russia," Chapter 4 in Sadao Nagaoka, Serguey Braguinsky and S. Ma, eds., *Industrial Change in China and Russia* (in Japanese), Nihon Hyoronsha, Tokyo, Japan, 103-141.

Serguey Braguinsky and Kentaro Nishida, 1995. "Financial Markets and Economic Development" (in Russian), Chapter 5 in *Japan, Half-Century of Economic Renovation*, a Collective Monograph by the Institute of the World Economy and International Relations, Russian Academy of Sciences, Tolk Publishing Co., Moscow, Russia.

Serguey Braguinsky, 1994. "Russian Transition to a Market Economy: a Regional Perspective" (in Japanese), *National Institute for Research Advancement Review*, Vol. 7, No. 4, 22-25.

Serguey Braguinsky, 1993. "Monetarism as an Economic Doctrine" (in Russian), *Dengi i Kredit*, January, 29-33.

Serguey Braguinsky, 1991. “The Future of the Soviet Polity, Economy, and Society” (in Japanese), Sekai Keizai Hyoron, No. 11, 8-24 (invited lead article).

Other publications (Popular writings, interviews, etc.)

“Will the Historic Transformation in the USSR Economy Succeed?” (with Vitaly Shvydko) (in Japanese), Tokyo, Kodansha, 1991.

“Dark Age After Transition?” (in Japanese), in “Collection of Essays on Capitalism,” Nihon Keizai Shimbunsha, May 1993, 244-249.

Columnist for Kyodo News Agency (Japan), 1995-1998, and Kanagawa Shimbun (Yokohama, Japan), 1996. Numerous articles and interviews published in various national and local Japanese newspapers and magazines in 1991-2000; among them:

Yomiuri Shimbun, Mainichi Shimbun, Asahi Shimbun, Nihon Keizai Shimbun, Sankei Shimbun, Hokkaido Shimbun, Kanagawa Shimbun, The Economist (Japan), Toyo Keizai (The Oriental Economist), Sansara, San-roku-maru, Mado, Sobun, Jiyu, Naigai Josei, Koken, Sekai Shuho, Look Japan, and Gendai.

【その他（学会・セミナー・講演、受賞歴、学術誌のレフェリー等）】

Selected Keynote Presentations, Invited Talks, Editorships, and Peer-Reviewed Conference Presentations:

“Mega Firms and Recent Trends in the U.S. Innovation: Empirical Evidence From the U.S. Patent Data,” National Bureau of Economic Research Conference on the Megafirms and the Economy, Boston, MA, May 23, 2023 (peer reviewed).

“Increasing Knowledge Complexity and Business Dynamism,” Federal Statistical Research Data Center Annual Research Conference, Kansas City, MO, September 23, 2022 (peer-reviewed).

“Science and Engineering Education and Invention in Japan’s Industrialization,” National Bureau of Economic Research Japan Project Meeting, December 15, 2021 (peer reviewed).

“Declining Business Dynamism Among Our Best Opportunities— The Role of the Burden of Knowledge,” Technology and Declining Business Dynamism Conference, Boston University, September 11, 2020 (peer reviewed).

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” National Bureau of Economic Research, Summer Institute, July 15, 2020 (peer reviewed).

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Finance, Organizations and Markets (FOM) Conference, University of Southern California, December 12-13, 2019 (peer reviewed).

“The Rise and Fall of the Planned Economy and Its Long-Lasting Effects on Transition,” presented at the Conference on 100 Years of Communist Experiments, University of Maryland, November 16, 2017.

“Entrepreneurship: Some Suggestions for a Research Agenda,” keynote presentation at the Doctoral Colloquium, 13th Annual Smith Entrepreneurship Research Conference, University of Maryland, April 27, 2017.

“Firm Heterogeneity and Growth through Product Variety and Upgrading Choices,” presented at the Society for Organizational and Institutional Economics 20th Annual Conference, June 17, 2016, Paris, France (peer-reviewed).

“History and Nanoeconomics in Strategy Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the 2015 Empirical Management Conference, December 11, 2015, Stanford, CA (peer-reviewed).

“History and Nanoeconomics in Strategy Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the NBER Entrepreneurship Workgroup meeting, Boston, MA, December 4, 2015.

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the American Economic Association Integration and Management: Theory and Evidence from Around the World Session, Boston, MA, January 4, 2015 (peer-reviewed).

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Toronto, Canada, June 26, 2014 (peer-reviewed).

“The Evaluation and Reassignment in Science-Based Business: Theory and Evidence,” invited talk at the Stanford University Sixth Annual Conference on Japanese Entrepreneurship, Stanford, CA, June 9, 2014.

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the Finance, Organizations, and Markets Conference, University of Southern California, Los Angeles, CA, December 14, 2013 (peer-reviewed).

“Nano-Economics and Historical Data in Dynamic Capabilities Research: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” invited presentation at the Second CRIOS Conference on Strategy, Organization, Innovation, and Entrepreneurship, Milan, Italy, December 5, 2013.

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the NBER Summer Institute, Boston, MA, July 18, 2013 (peer-reviewed).

“The Incredible Shrinking Portuguese Firm,” presented at the NBER Summer Institute, Boston, MA, July 16, 2013 (peer-reviewed).

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” invited talk at the Stanford University Sixth Annual Conference on Japanese Entrepreneurship, Stanford, CA, June 6, 2013.

“An Invitation to Nano-Economics,” invited talk at the 20th annual CCC conference faculty meeting in honor of Steven Klepper, Kansas City, MO, March 22, 2013.

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the American Economic Association Innovation, Productivity and Firms Session, San Diego, CA, January 5, 2013 (peer-reviewed).

“Industry Growth, Ownership Turnover, Productivity, and Profitability,” presented at the NES (New Economic School) 20th Anniversary Conference, Moscow, Russia, December 15, 2012.

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” presented at the NBER meeting on Productivity, Innovation and Entrepreneurship, Boston, MA, March 16, 2012 (peer-reviewed).

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” presented at the American Economic Association Innovation and Public Policy Session, Chicago, IL, January 8, 2012 (peer-reviewed).

Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence From Russian Administrative Data,” presented at the NBER meeting on Causes and Consequences of Corporate Culture, Boston, MA, December 8, 2011 (peer-reviewed).

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” presented at Eleventh Annual Roundtable for Engineering Entrepreneurship Research, Georgia Institute of Technology, Atlanta, GA, November 5, 2011 (peer-reviewed).

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” invited talk at the Journal of Comparative Economics Conference, Pittsburgh, PA, September 9, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Ghent, Belgium, July 8, 2011 (peer-reviewed).

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” presented at the Association of Public Economic Theory Conference, Bloomington, IN, June 3, 2011 (peer-reviewed).

“High-Tech Entrepreneurship: Matching Ideas and Talent,” invited Presentation at MIT Sloan TIES Group 50th Anniversary Research Conference, Cambridge, MA, April 1, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” invited presentation at the International Conference on Post-Entry Performance of Firms: Survival, Innovation, and Growth, Osaka, Japan, December 11, 2010.

“Worker Mobility and Growth: The Goose that Laid the Golden Eggs,” invited talk at G-20 panel discussion, held at Carnegie Mellon University, September 21, 2009.

“Schumpeterian Entrepreneurship,” invited presentation, HEC Workshop on Entrepreneurial Entry, Paris, France, September 18, 2009.

“Schumpeterian Entrepreneurship,” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Istanbul, Turkey, July 3, 2009 (peer-reviewed).

“Disaggregating the Hidden Economy: Evidence From Moscow Incomes and Car Ownership Databases,” presented at the 8th Journées Louis-André Gérard-Varet Conference in Public Economics, Marseille, France, June 17, 2009 (peer-reviewed).

“Firm Heterogeneity, Innovation, and Diffusion: The Role of Market Competition,” invited Presentation, CCC 16th Annual Colloquium, Copenhagen, Denmark, May 15, 2009.

“Schumpeterian Entrepreneur is Alive and Well,” presented at Eighth Annual Roundtable for Engineering Entrepreneurship Research, Georgia Institute of Technology, Atlanta, GA, November 9, 2008 (peer-reviewed).

“Oligarchic Capitalism, or How Russia Intended to Do It Better but Ended Up Doing It As Usual,” invited keynote talk, Discussion Club, St. Louis, MO, April 16, 2008.

“Loans, Grants and After-Graduation Careers: Evidence from SESTAT Data,” presented at the National Science Foundation Workshop “Using Human Resource Data from Science Resources Statistics, National Science Foundation, To Study the Science and Engineering Workforce,” Washington D.C., September 22, 2008 (peer-reviewed).

“The Rise and Fall of Russian Oligarchs: Legitimate and Illegitimate Children of the Praetorian Communism,” invited presentation at the World Bank Conference on the Microeconomics of Growth, Washington, D.C., June 13, 2007.

“Entrepreneurs Versus Paid Workers in the Science and Engineering Workforce—A Study Using SESTAT Restricted Data,” presented at the National Science Foundation Workshop “Using Human Resource Data from Science Resources Statistics, National Science Foundation, To Study the Science and Engineering Workforce,” Washington D.C., October 20, 2006 (peer-reviewed).

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” presented at the 10th Annual Conference of the International Society for New Institutional Economics, Boulder, CO, September 23, 2006 (peer-reviewed).

“Oligarchic Property Rights and Russian Transition,” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Conference, Vancouver, Canada, July 7, 2006 (peer-reviewed).

“Competitive Innovation and Information Flows Over the Industry Life-Cycle,” invited presentation at “The Evolution of Ideas in Innovation and Entrepreneurship. A conference to Honor Michael Gort’s Contributions,” Washington University, St. Louis, MO, June 11, 2006.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” presented at the Econometric Society World Congress, London, U.K., August 23, 2005 (peer-reviewed).

“Oligarchic Property Rights and Investment,” invited presentation at the Meeting of the McArthur research network on Inequality and Economic Performance: Political Economy in Transition Countries, September 10-11, 2004, Prague, Czech Republic.

“Institutions and Innovation in a Competitive Environment: The Case of Technological Cooperation in the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the 6th Annual Conference of the International Society for New Institutional Economics, Boston, MA, September 26, 2002 (peer-reviewed).

“Innovation-Led Growth Under Global Competition,” presented at the 76th Annual Conference of the Western Economic Association International, San Francisco, CA, July 6, 2001 (peer-reviewed).

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” presented at the 74th Annual Conference of the Western Economic Association International, San Diego, CA, July 7, 1999 (peer-reviewed).

“The Main-Bank Relationship Revisited – Its Role in Economic Development and Some Current Problems,” invited General Session Talk at the Pacific Rim Allied Economic Organization 3d Biennial Conference, Bangkok, Thailand, January 1998.

“Democracy and Economic Reform,” invited General Session Talk at the 72nd Annual Conference of the Western Economic Association International, Seattle, WA, July 1997.

“Corruption and Economic Growth,” invited General Session Talk at the Pacific Rim Allied Economic Organization 2nd Biennial Conference, Hong Kong, January 12, 1996.

Co-editor, *Industrial Change in China and Russia* (in Japanese), Tokyo, Nihon Hyoronsha, 1996.

“Producers Behavior in a Post-Planned Economy: Theoretical and Empirical Analysis with Special Application to the Russian Economy,” presented at the Annual Conference of the Association of Comparative Economic Studies, San Francisco, CA, January 6, 1996 (peer-reviewed).

“Endogenous Transformation – an Inquiry into Producer’s Behavior Under Communist and Post-Communist Economy,” presented at the World Conference of the Econometric Society, Tokyo, Japan, August 27, 1995 (peer-reviewed).

“Disintegration and Economic Integration in the Former Soviet Union,” invited Keynote Presentation at the Annual Conference of the Japan Society of International Economics Integration and Disintegration of the World Economy – The Role of Japan, Tokyo, Japan, 1992.

“Socialism: Its Theory and Practice,” invited Lecture, Presented at the 11th Economic Symposium, Daito Bunka University, Tokyo, Japan, November 9, 1991.

“Problems and Perspectives of the Soviet Economy,” invited Lecture, Japan Institute of Securities and Economy, Tokyo, Japan, June 17, 1991.

Invited Seminar Presentations

“Who Teaches Future Innovators? Engineering Faculty During Japan’s Industrialization,” Osaka University ISER Research Seminar, July 8, 2024.

“Who Teaches Future Innovators? Engineering Faculty During Japan’s Industrialization,” Osaka University OSIPP Research Seminar, June 14, 2024.

“Novel Patents, Knowledge Interdependence, and Mega Firms: Who Created the Gordian Knot?” TRPI (Boston University) Brown Bag Seminar, March 8, 2023.

“Increasing Knowledge Complexity and Business Dynamism,” University of Maryland, Smith School of Business Research Seminar, November 9, 2022.

“Resource allocation and growth strategies in a multi-plant firm: Kanegafuchi Spinners in the early 20th century,” Osaka University OSIPP Research Seminar, July 20, 2022.

“Resource allocation and growth strategies in a multi-plant firm: Kanegafuchi Spinners in the early 20th century,” Osaka University ISER Research Seminar, July 14, 2022.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” University of Maryland, October 24, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Kyoto University, July 23, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Osaka University ISER, July 24, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Kobe University, July 26, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” HEC Paris, June 18, 2019.

“Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution,” Osaka University, School of International Public Policy, July 28, 2018.

“Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution,” Erasmus University, April 26, 2018.

“Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution,” George Mason University, Schar School of Policy and Government, October 10, 2017.

“Creating a Globally Competitive Industry,” Institute for Advanced Study, School of Social Sciences, Princeton, NJ, October 12, 2015.

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” Osaka University, Institute for Economic and Social Research, May 13, 2015.

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” University of Maryland Department of Economics, February 9, 2015.

“History and Nanoeconomics in Strategy and Industry Evolution Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry,” University of Maryland, Robert H. Smith School of Business, February 9, 2015.

“History and Nanoeconomics in Dynamic Capabilities Research: Lessons from the Meiji- Era Japanese Cotton Spinning Industry,” HEC, Paris, March 27, 2014..

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” New York University, New York, NY, November 1, 2013.

“Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence From Russian Administrative Data,” University of Maryland, College Park, MD, February 23, 2012.

“Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence From Russian Administrative Data,” Kwansei Gakuin University, Osaka, Japan, January 17, 2012.

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” Pennsylvania State University, State College, PA, October 12, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” Instituto Superior Técnico, Lisbon, Portugal, July 4, 2011.

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” Indiana University, Bloomington, IN, April 28, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” Clemson University, Clemson, SC, December 3, 2010.

“High-tech Entrepreneurship,” Kwansei Gakuin University, Osaka, Japan, July 30, 2010.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” Keio University, Tokyo, Japan, July 16, 2010.

“Borrowing for College and Post-graduation careers,” Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, July 13, 2010.

“High-tech Entrepreneurship,” Osaka University, Osaka, Japan June 24, 2010.

“High-tech Entrepreneurship,” Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, May 19, 2010.

“Borrowing for College and Post-graduation careers,” New York University, New York, NY, April 23, 2010.

“Direct Estimation of Hidden Earnings,” Florida International University, Miami, FL, March 26, 2010.

“Oligarchic Capitalism, or How Russia Intended to Do It Better but Ended Up Doing It As Usual,” University of Missouri, St. Louis, MO, April 16, 2008.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” Cornell University, Ithaca, NY, April 12, 2007.

“Where Does Entrepreneurship Pay?” Carnegie Mellon University, Pittsburgh, PA, January 26, 2007.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” New York University, New York, NY, January 27, 2006.

“Competitive Innovation and Information Flows in a Growing Industry,” New Economic School, Moscow, Russia, January 12, 2006.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” University of California, Berkeley, CA, March 28, 2005.

“Information Sharing and Industrial Growth,” New York University, New York, NY, October 4, 2004.

“Bidders Discount and Target Premia in Takeovers,” Keio University, Tokyo, Japan, May 27, 2003.

“Investment with Oligarchic Property Rights,” Tokyo University, Tokyo, Japan, May 26, 2003.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection and Setting Up an Infant Industry,” Keio University, Tokyo, Japan, July 2, 2000.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” University of Chicago, Chicago, IL, December 2, 1999.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” Washington University, St. Louis, MO, November 18, 1999.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” University of California at Los Angeles, Los Angeles, CA, November 5, 1999.

“Microfoundations of Transition Economics,” Purdue University, Purdue, IN, December 1998.

“Implications of Corruption and Rent Protection for Efficiency in Privatization: a Second-Best Solution Through Institutional Comparative Advantage,” University of Minnesota, Minneapolis, MN, December 4, 1998.

“The Political Economy of Russian Transition – the Demise of the Old and the Prospects for a New Social Contract,” New School University, New York, NY, November 11, 1998.

“Schumpeterian Growth, Incentives, and the Organization of the Planned Economy,” University of California at Los Angeles, Los Angeles, CA, January 8, 1998.

“Microfoundations of Transition Economics,” University of Tokyo, Tokyo, Japan, May 7, 1996.

“Transition Economics—Producer’s Behavior and Some Microfoundations of Macroeconomic Phenomena,” The University of Hong Kong, Hong Kong, April 26, 1996.

“Endogenous Transformation – an Inquiry into Producer’s Behavior Under Communist and Post-Communist Economy,” Osaka University, Osaka, Japan, July 6, 1995.

Fellowship, Awards, and Honors

Fulbright Research grant

Referee activity

National Science Foundation, Econometrica, American Economic Review, Journal of Political Economy, Journal of Finance, Review of Economics and Statistics, Journal of Economic Growth, Rand Journal of Economics, Review of Economic Dynamics, Journal of Economic History, European Economic Review, European Review of Economic History, Economics of Transition, Management Science, Strategic Management Journal, Organization Science, Journal of Business Venturing, International Economic Review, International Journal of Industrial Organization, Journal of Industrial Economics, Economica, Journal of Comparative Economics, Journal of Human Capital, Public Choice, Research Policy, Routledge, University of Chicago Press, Princeton University Press.

Journal editorial board: Contemporary Economic Policy, 1998-2002.

Membership in organization requiring nomination: The Mont Pelerin Society (since 2000)

Membership in professional societies: American Economic Association

特任教授 水島 淳恵 MIZUSHIMA, Atsue

研究領域：経済成長、経済政策



【研究の概要】

持続的な経済成長を維持させながら、与えられた予算や制度のもとで社会厚生を最大にさせる経済政策のありかたにかんする理論研究を行っている。

とりわけ、人口動態変化、所得格差、人口知能の発展といった我々を取り巻く環境変化に注目し、こうした環境変化が 家計や企業の行動の変化を通じてマクロ経済にどのような影響を与えるのかを理論的に明らかにすることを試みている。こうした研究を通じて、環境変化に対する経済事象の理解を深め、数量的な政策シミュレーションの礎とすることにより、関連研究への発展に寄与してゆけるように努めている。

具体的な研究としては下記の通りである。

(1) 家計の意思決定と経済成長

(i) 寿命の不確実性や老後の健康の不確実性、(ii) 個人の異質性、(iii) 人的資本蓄積、に焦点をあて、理論モデルを構築してきた。そして、与えられた予算のなかで介護供給、健康投資、人的資本投資がどのように決定されるのか・家計の意思決定が経済成長率にどのような影響を与えるのか・どのような政策が経済成長率・社会厚生水準を最大化させるのかを解明した(Mizushima (2009, 2018, 2014, 2021))。また、(iv) 人口知能の発展による雇用ショックが高まる経済における最適課税政策を検討している。

(2) 家族の分析

現実の経済政策では、「個人」を対象とするよりも「家族」を対象とした政策がほとんどであるが、伝統的な経済学では「個人」を理論的支柱とする分析がほとんどであり、現実の政策との乖離が生じていた。こうした乖離を埋めるため、本研究では家計内の意思決定をベースとした経済モデルを検討した。具体的には、(i) 家計内での意思決定に関する戦略が夫婦の家計内での行動にどのような影響を与えるのかを解明した (Mizushima and Futagami (2015))。所得の格差に注目し、(ii) どのような所得再分配政策が社会厚生水準を改善させるのかを検討した (Itaya, Mizushima and Myles (2017))。また、(iii) 個人の相対的な所得水準が、公共財の自発的供給にどのような心理的要因を与えるのかを理論的に解明し、理論結果を経済実験により明らかにした。 (Itaya, Mizushima and Kurosaka (2023))。

【学歴・職歴】

2007 年 7 月	大阪大学大学院 経済学研究科修了
2007 年 8 月～2008 年 9 月	European University Institute, 研究員
2008 年 10 月～2009 年 3 月	京都大学 経済研究所、研究員
2009 年 4 月～2015 年 9 月	小樽商科大学 商学部経済学科、准教授

2015 年 10 月～2023 年 3 月 小樽商科大学 商学部経済学科、教授
 2018 年 1 月～2020 年 3 月 Visiting Scholar,
 School of Economics, Adelaide University
 2023 年 4 月～現 在 大阪経済大学 経済学部、教授
 2024 年 4 月～現 在 大阪大学 社会経済研究所、特任教授

2010 年 5 月～2017 年 5 月 北海道政策評価委員会、委員
 2016 年 7 月～2018 年 6 月 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
 2020 年 5 月～2022 年 5 月 北海道政策評価基本評価専門委員会、副委員長
 2020 年 5 月～2024 年 5 月 北海道政策評価委員会、委員
 2022 年 5 月～2024 年 5 月 北海道政策評価基本評価専門委員会、委員長

【主な発表論文名・著書名等】

“Does equal income maximize social welfare when multiple pure public goods are privately provided?” *Journal of Public Economic Theory*, 2025, Vol 27, (with Jun-ichi Itaya and Gareth Myles),

“Endogenous Timing and Income Inequality in the Voluntary Provision of Public Goods” *Canadian Journal of Economics*, 2023, 56(4), pp.1347-1376, (with Jun-ichi Itaya and Kengo Kurosaka),

“Child Labor, Social Capital, and Economic Development” *Review of Development Economics*, 2021, 25 (3), pp.1648-1667,

“Does an aging society increase the size of the welfare state?” MPRA Paper, 2018 No. 88032,

“Non-cooperative versus cooperative family” *Journal of Economics*, 2015, 114(1), pp. 43-62,

“Perverse effects of a ban on child labour in an overlapping generations model” CBC Discussion Paper No.77, 2014,

“Intergenerational transfers of time and public long-term care with an aging population” *Journal of Macroeconomics*, 2009, 31(4), pp. 572-581,

“Equilibrium Dynamics in an Overlapping Generations with Endogenous Labor Supply” *Advanced Studies in Pure Mathematics*, 2009

教授 山形 孝志 YAMAGATA, Takashi



研究領域：計量経済学

所属部門：実証経済学部門

【研究の概要】

私はパネルデータを使った計量経済分析手法の開発とそれを用いた実証分析を主な研究課題としている。パネルデータは時系列とクロスセクション両面をもちあわせた2次元データであり、経済主体の動学的・空間的行動の実証分析を同時に実現させることができる。一方で、純粋クロスセクションデータや時系列データでは考慮の必要のなかった問題、すなわちクロスセクションあるいは時系列不均質性、クロスセクションおよび時系列相関の制御などの解決が重要になる。この観点から、これまで私は（１）不均質性検定（２）クロスセクション相関検定（３）クロスセクション相関のあるパネルデータモデルの推定について主に研究してきた。近年はパネルデータの収集も進み、ラージパネルデータと呼ばれる、時系列サイズ（ T ）もクロスセクションサイズ（ N ）も共に大きなパネルデータがより容易に入手が可能となってきた。ラージパネルデータの推定はビッグデータの解析のための（４）高次元データ解析手法と密接な関わりを持つため、その研究もしている。最後に、開発された手法が特に有効と考えられる分野での（５）実証分析も積極的に行っている。以下、上記各研究について詳細を記す。

（１）不均質性検定

固定効果モデルやランダム効果モデルなどトラディショナルなショートパネルデータモデル（ T が N よりはるかに小さい）では、クロスセクションの非均一性を不均質な切片として制御している。論文[3]は以前より使われていた固定効果・ランダム効果検定に初めて漸近的正当性を与え、論文[14]は同検定量を不均一分散に robust となるよう拡張した。ラージパネルデータでは、 T 方向の情報も豊富に使えるため、非均一性を切片だけでなく、説明変数の係数にも仮定し、推定することが可能である。論文[4]ではラージパネルデータを想定した新しい説明変数係数の不均質性検定を提唱した。論文[3]は国際標準の主要パネルデータ教科書（例えば Wooldridge や Baltagi）に引用されている。Web of Science によれば論文[4]は2025年3月時点で2697回引用されている。

（２）クロスセクション独立・相関検定

家計データなどのショートパネルデータは基本的にランダムサンプリングで集計されているため、クロスセクションの独立性の前提は妥当と考えることができるが、データ入手が困難で、多くのクロスセクションに影響を与える要素が欠落変数としてある場合（例えば wage equation における ability など）、独立性は失われる可能性がある。また、国際マクロパネルデータや地域パネルデータ（例えば日本の各県の物価指数など）のクロスセクション単位はランダムサンプルではないため、クロスセクション間の独立性仮定の妥当性はもとより疑わしい。従って、クロスセクション相関を制御しない推定法を選択しようとする場合、クロスセクション独立・相関検定が有用である。論文[5]は検定量が基づくクロスセクション・エラー相関係数量の有限 T バイアスを導出し、比較的小さな T を持つパネルデータでも有効なクロスセクション独立検定量を提唱した。論文[6], [7]では Arellano-Bond などのショートパネル動学モデルに一致性のあるクロスセクション独立検定量を提唱した。論文[15]では、これまで主流であった相関係数に基づく独立検定量ではなく、時系列分散不均一下でも一致性を持つ相関量にもとづくクロスセクション相関検定を提唱している。Web of Science によれば論文[5]

は 2025 年 3 月時点で 1135 回引用されている。

(3) クロスセクション相関のあるパネルデータモデルの推定

上述のクロスセクション相関が存在する場合、同相関を制御したモデル推定と検定手法の開発が必要となる。クロスセクション相関の時系列均一性を仮定したとしても、一般的には $N(N-1)/2$ の異なった相関のペアがあり、ショートパネルあるいはラージパネルでも、それらすべての値の一致性のある推定が困難である。ここで重要なのは、推定の一致性を担保する、パラメータの数が十分少ない一般的な相関モデルを使うことである。そのようなパラメトリックなクロスセクション相関の代表的モデルは 2 つあり、一つは空間計量経済学モデル、もう一つはエラーファクターモデル (interactive effects モデルとも呼ばれる) である。私は主に後者を仮定して一致性のある推定方法を考察してきた。ラージパネルデータのためのエラーファクターモデル推定には主に 2 つのアプローチがある。Pesaran の提唱した一次モーメントにも続いたアプローチ、そして 2 次モーメントに基づいた Bai のアプローチがそれである。Pesaran のアプローチは推定法が比較的容易であり、非均一性も制御できるという優れた特性がある。論文[11]は Pesaran の推定量がファクターが非定常である場合にも一致性を持つことを証明した、基幹的論文である。また、論文[13]は単位根検定下にある時系列がエラーファクター構造を持つ場合に、一致性のあるパネル単位根検定量を、Pesaran のアプローチに基づき、開発した。論文[9]では論文[11]と論文[13]で開発された手法を使い、米国の州レベル家屋価格 (非定常である) の動学的・空間的変動を分析した。一方で Pesaran のアプローチは、動学モデルにおいてはラグ次数が増えるとともに自由度が加速度的に減少していくため、2 次モーメントに基づいたアプローチを考えた。論文 [16, 20, 22, 29] ではラージパネルデータモデルの新しい推定法を提唱した。実証分析で使われる動学モデルには外生説明変数を含むことが多いが、漸近的にその外生変数に含まれるファクターの影響を取り除き、動学モデルのエラーに含まれるファクターに直交することによって有効な操作変数にすることを考察している。論文[17]ではエラーファクターモデルの不均一分散、時系列相関、不均一係数にロバストなアプローチを、新たな理論的結果とともに提唱した。また、新しい不均一係数の外部性テストを提唱した。論文[26]では Ahn Lee Schumids (2013) が扱ったトラディショナルな固定効果ショートパネルデータモデルの延長を考察し、エラーと説明変数と相関のあるランダム係数モデルのより効率的で一致性をもつ推定法を提唱している。

(4) 高次元データ解析

ラージパネルデータの推定はビッグデータの解析のための高次元解析手法と密接な関わりを持つ。論文[23]では Bailey Smith Pesaran (2016) で提唱された推定法を回帰残差に基づく高次元分散共分散行列の推定量へ拡張し、新しい線形ファイナンスモデルにおける Pricing Error の検定量を提唱している。論文[18]では、sparse 構造をもつローディングを許容した、通常に比してより一般的な weak ファクターモデルの推定法を、論文[19]では同モデルの高次元検定法をそれぞれ確立した。論文[27]では、ファクターモデル推定手法として広く使われている主成分推定量が推定している parameter は一体何であるのかという根源を問い、その parameter を導出したうえで weak ファクターの主成分推定量の漸近的性質である、一致性と漸近正規性を導出した。論文[27]で提唱したアプローチを用い、論文[28]では factor augmented model のバイアス修正を新たな視点から考察した。論文[25]にて高次元 VAR モデルの FDR 検定法を確立し、同手法に基づく高次元グレンジャー因果ネットワーク検定を提唱した。

(5) 実証分析

世界経済がこれまでになく相互関係が深化している現在、国家レベルの実証分析においても、他国の動向を考慮に入れることが望ましい。また、観測・数値化が難しいが経済に影響を与えうる重要なファクター (例えば技術進歩や国際標準の変化、国際経済政策など) もモデル推定時に制御することが望ましい。この観点から、私はこれまでパネルデータを使ったマクロ経済・ファイナンスの分野にお

ける実証分析を進めてきた。論文[8]では 購買力平価のもとでは二国間の対数実質為替レートが定常になることが導かれることから、 $N(N-1)/2$ ペアあるすべてのパネル非定常検定の結果の割合を、検定有意水準と比べることによって購買力平価の強度を測った。データ解析の結果、PPPへの調整が観測されるペアは、トレードコストの幅と平均的な為替レート変動率を超えるほどの十分大きな実質為替レートへのショックがあったときのみであることが結論された。一国内においても、地域経済を分析するためには地域ごとの動学的特性とともに、地域間の空間的・動学的関係性を考慮することが有効であろう。論文[9]では州レベルデータを使い米国の家屋価格と一人あたり収入との動学的分析を試みた。州間相関と不均質性を考慮した計量経済モデルで推定を行うことで、家屋価格と収入との間に長期的関係があることが実証された。論文[10]では英国の地域ごとの家屋価格がどのように動学的・空間的に関わり合っているのか実証分析を試みた。その結果、家屋価格ショックの影響の空間的伝播は時間的な伝播に比べより「緩慢」であることが示された。例えば、ロンドン家屋価格へのショックの影響は、インパルス応答によれば、ロンドンそのものには2年以内にほとんど無くなるのに比べ、ロンドンから離れた地域へはゆっくりと遠くまで伝播していくことが示された。論文[12]では通常のマーケット・インデックス・レベルでの分析ではなく、ファーム・レベルにおけるストック・リターンとリターン変動率との動学的関係を実証分析した。その結果、(i)ファーム・リターン変動率のフィードバック効果はマーケット・レベルでもファーム・レベルでも有意であるが、マーケット・レベルの変動率フィードバック効果のほうが強度が高いこと、(ii)ファーム・レベルのレバレッジ効果は持続的で有意にネガティブである一方、ファーム・リターン変動率へのマーケットリターン効果は持続的で有意にポジティブであることが確認された。論文[21]では、COVID-19のパンデミックをおさえるため各国にて採用された経済活動制限政策が世界炭素排出量にどのような影響を与えうるかを仮想現実シミュレーションを使い分析した。また、論文[24]では、通常のベイズ統計とは逆のプロセスを考え、データと事後情報を使って事前情報を明らかにする手法を提唱し、同手法をイングランド銀行のインフレーション予測プロセスの分析に適用し、ブレグジットの国民投票、Covid-19の封鎖、ロシアのウクライナ侵攻に関する不確実性の下で、政策決定者の事前情報について洞察を得ることを試みた。

【学歴・職歴】

1992 年 3 月	立命館大学国際関係学部卒業
2001 年 9 月	英国マンチェスター大学計量経済学・経済学修士課程終了
2004 年 2 月	英国マンチェスター大学計量経済学博士課程修了 (Ph.D.)
2004 年 1 月 ～2006 年 12 月	英国ケンブリッジ大学経済学部研究員 (Research Associate)
2007 年 1 月 ～2007 年 9 月	英国ケンブリッジ大学ジャッジ・ビジネス・スクール研究員
2007 年 10 月 ～2009 年 9 月	英国ヨーク大学経済学部講師 (Lecturer)
2009 年 10 月 ～2011 年 5 月	英国ヨーク大学経済学部上級講師 (Senior Lecturer)
2011 年 6 月 ～現在	英国ヨーク大学経済学部教授 (Professor)
2016 年 4 月 ～現在	大阪大学社会経済研究所特任教授

Other Positions

2010.7-10.8	Visiting Scholar, Discipline of Operations Management and Econometrics, Faculty of Economics and Business, University of Sydney
2012.4-12.6	Visiting Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University, Japan.
2015.7-15.9	JSPS Invited Fellow, Department of Economics, Hiroshima University, Japan.
2017.10-11	Visiting Professor, Center for Applied Financial Economics (CAFÉ), University of Southern California, USA.
2017.11-12	Visiting Professor, Department of Econometrics and Business Statistics, Monash Business School, Monash University, Australia.
2019.9-	Visiting Professor, Tohoku University.

【主な発表論文名】

1. 学術論文

- [1] Yamagata, T., Orme, C.D., (2005), On Testing Sample Selection Bias under the Multicollinearity Problem, *Econometric Reviews* 24, 467 - 481.
- [2] Yamagata, T., (2006), The Small Sample Performance of the Wald Test in the Sample Selection Model under the Multicollinearity Problem, *Economics Letters* 93, 75-81.
- [3] Orme, C.D., Yamagata, T., (2006), The Asymptotic Distribution of the F-Test Statistic for Individual Effects, *Econometrics Journal* 9, 404-422.
- [4] Pesaran, M.H., Yamagata, T., (2008), Testing Slope Homogeneity in Large Panels, *Journal of Econometrics* 142, 50–93.
- [5] Pesaran, M.H., Ullah, A., Yamagata, T., (2008), A Bias-Adjusted LM Test of Error Cross Section Independence, *Econometrics Journal* 11, 105-127.
- [6] Yamagata, T. (2008), A Joint Serial Correlation Test for Linear Panel Data Models, *Journal of Econometrics* 146, 134-145.
- [7] Sarafidis, V., Yamagata, T., Robertson, D., (2009), A Test of Cross Section Dependence for a Linear Dynamic Panel Model with Regressors, *Journal of Econometrics* 148, 149-61.
- [8] Pesaran, M.H., Smith, R.P., Yamagata, T., Hvozdnyk, L., (2009). Pairwise Tests of Purchasing Power Parity. *Econometric Reviews* 28, 495-521.
- [9] Holly, S., Pesaran, M.H. , Yamagata, T., (2010), A Spatio-Temporal Model of House Prices in the US, *Journal of Econometrics* 158, 160-173.
- [10] Holly, S., Pesaran, M.H. , Yamagata, T., (2011), Spatial and Temporal Diffusion of House Prices in the UK, *Journal of Urban Economics* 69, 2-23.
- [11] Kapetanios G., Pesaran, M.H., Yamagata, T. (2011), Panels with Nonstationary Multifactor Error Structures, *Journal of Econometrics* 160, 326-348.
- [12] Smith, L.V., Yamagata, T., (2011), Firm Level Return-Volatility Analysis Using Dynamic Panels, *Journal of Empirical Finance* 18, 847-867.
- [13] Pesaran, M.H., Smith, L.V., Yamagata, T., (2013), Panel Unit Root Tests in the Presence of a Multifactor Error Structure, *Journal of Econometrics* 175, 94-115.
- [14] Orme, C.D., Yamagata, T., (2014), A Heteroskedasticity-Robust F-Test Statistic for Individual Effects, *Econometric Reviews* 33, 431-471.
- [15] Halunga, A., Orme, C.D., Yamagata, T., (2017), A heteroskedasticity robust Breusch–Pagan test for Contemporaneous correlation in dynamic panel data models, *Journal of Econometrics* 198, 209-230.
- [16] Norkutė, M., Sarafidis, V., Yamagata, T., Cui, G. (2021), Instrumental Variable Estimation of Dynamic Linear Panel Data Models with Defactored Regressors and a Multifactor Error Structure, *Journal of Econometrics* 220, 416-446.
- [17] Cui, G., Hayakawa, K., Nagata, S., Yamagata, T., (2022), A robust approach to heteroskedasticity, error serial correlation and slope heterogeneity in linear models with interactive effects for large panel data", *Journal of Business & Economic Statistics*, forthcoming.
- [18] Uematsu, Y., Yamagata, T., (2023), Estimation of sparsity-induced weak factor models", *Journal of Business & Economic Statistics* 41, 213-227
- [19] Uematsu, Y., Yamagata, T., (2023), Inference in sparsity-induced weak factor models, *Journal of Business & Economic Statistics* 41, 126-139.
- [20] Cui, G., Norkute, M., Sarafidis, V., Yamagata, T., (2022), "Two-stage instrumental variable estimation of

linear panel data models with interactive effects", *Econometrics Journal* 25, 340-361.

- [21] Smith, L.V., Tarui, N., Yamagata, T., (2021), Assessing the impact of COVID-19 on global fossil fuel consumption and CO2 emissions. *Energy Economics* 97, 105170.
- [22] Cui, G., Sarafidis, V., Yamagata, T., (2023), IV estimation of spatial dynamic panels with interactive effects: Large sample theory and an application on bank attitude, *Econometrics Journal* 26, 124–146.
- [23] Pesaran, M.H., Yamagata, T., (2024), Testing for alpha in linear factor pricing models with a large number of securities, *Journal of Financial Econometrics* 22, 407–460.
- [24] Ikefuji, M., Magnus, J.R., Yamagata, T., (2024), Revealing priors from posteriors, *Econometrics Journal* 27, 151–170
- [25] Uematsu, Y., Yamagata, T., (2025), Discovering the Network Granger Causality in Large Vector Autoregressive Models, *Journal of the American Statistical Association*, forthcoming.

2. ディスカッションペーパー

- [26] Hayakawa, K., Yamagata, T., 2022, Linear panel regression models with non-classical measurement errors: An application to investment equations.
- [27] Jiang, P., Uematsu, Y., Yamagata, T., 2023, Revisiting Asymptotic Theory for Principal Component Estimators of Approximate Factor Models.
- [28] Jiang, P., Uematsu, Y., Yamagata, T., 2024, Bias Correction in Factor-Augmented Regression Models with Weak Factors.
- [29] Chen, J., Cui, G., Sarafidis, V., Yamagata, T., 2025, IV estimation of heterogeneous spatial dynamic panel models with interactive effects.

3. 未公刊学術論文(*)

- [1*] Godfrey, L., Yamagata, T., (2010), A robust test for error cross-section correlation in panel models, *York Discussion Papers in Economics*.
- [2*] Sarafidis, V., Robertson, D., Yamagata, T., (2016), Efficient Estimation of Correlated Random Coefficient Models for Short Panels with a Multi-Factor Error Structure, under preparation.

【その他】

(1) 学会やその他の学術集会への参加

2005.8	Econometric Society World Congress, London
2006.7	13th International Panel Data Conference, Cambridge
2006.8	Econometric Society European Meeting 2006, Vienna
2007.7	14th International Panel Data Conference, Xiamen
2007.8	Econometric Society European Meeting 2007, Budapest
2007.9	3rd Cambridge- Princeton Conference, Princeton University
2008.8	Econometric Society European Meeting 2008, Milan
2009.7	15th International Panel Data Conference, Bonn
2009.8	Far Eastern Meeting of Econometric Society 2009, Tokyo
2009.9	3rd Annual Conference, Granger Centre for Time Series Econometrics, Nottingham
2010.8	Econometric Society World Congress, Shanghai
2010.7	16th International Panel Data Conference, Amsterdam
2010.12	4th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE'10)
2011.7	17th International Panel Data Conference, Montreal
2012.6	Japanese Economic Association Spring Meeting 2012 (Invited Speaker), Sapporo

2012.7 18th International Panel Data Conference, Paris
 2012.8 Econometric Society European Meeting 2012, Malaga
 2012.10 19th Annual Meeting of the German Finance Association (DGF), Hannover
 2012.11 Econometric Society Latin American Meeting 2012, Lima
 2013.5 A Conference on Cross-sectional Dependence in Panel Data Models, Cambridge
 2017.6 Econometrics Workshop, Warwick (invited)
 2017.6 International Association for Applied Econometrics (IAAE) Annual Meeting, Sapporo
 2017.7 International Panel Data Conference, Thessaloniki
 2017.8 Summer Workshop on Economic Theory, Otaru
 2018.5 2nd Workshop on “Macroeconomic and Financial Time Series Analysis”, Lancaster
 2018.6 International Association for Applied Econometrics (IAAE) Annual Meeting, Montreal
 2018.8 Econometric Society European Meeting 2018, Cologne
 2019.6 Asian Meeting of the Econometric Society 2019, Xiamen (invited)
 2019.8 NBER-NFS time series conference 2019, Chinese University of Hong Kong (invited)
 2019.8 Econometric Society European Meeting 2019, Manchester
 2020.8 Econometric Society World Congress 2020, Bocconi
 2021.6 International Conference on Econometrics and Statistics, Hong Kong (invited)
 2021.6 Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists, Berlin
 2022.6 International Conference on Econometrics and Statistics, Kyoto (invited)
 2022.9 Recent developments in spatial/network econometrics, London (invited)
 2022.9 Maastricht-York econometrics workshop, Maastricht (invited)
 2023.8 Econometric Society European Meeting 2023, Barcelona
 2024.4 Conference to Celebrate Professor M.H. Pesaran’s Achievements, University of Southern California (invited)

セミナー:

2005 University of Manchester
 2009 Tinbergen Institute, Amsterdam; University of Nottingham; Kyoto University
 2010 University of Sydney; University of Cambridge; University of Southampton
 2011 University of Liverpool; University of Carlos III
 2012 Kyoto University; University of Tokyo
 2013 Goethe University
 2014 Tinbergen Institute, Amsterdam; Osaka University
 2015 Hiroshima University
 2017 University of Southern California; University of Nottingham; University of Cologne; Erasmus University Rotterdam
 2018 Kobe University; Durham University
 2019 University of Bath; Hitotsubashi University; Tohoku University; University of Aarhus
 2020 London School of Economics; Tohoku University
 2021 Tohoku University
 2022 Nanyang Technological University, University of Tokyo; Tohoku University
 2023 Keio University; Tohoku University
 2024 University of Macau (Macau)

(2) レフェリー経験

(i) Journals

American Statistician, Bulletin of Economic Research, Communications in Statistics, Computational Statistics & Data Analysis, Econometric Reviews, Econometric Theory, Econometrics Journal, Economic Modelling, Economics Letters, International Economic Review, Journal of the American Statistical Association, Journal of Financial Econometrics, Journal of Applied Econometrics, Journal of Business & Economic Statistics, Journal of Econometrics, Journal of the Japan Statistical Society, Journal of Time Series Analysis, Manchester School, Oxford Bulletin of Economics and Statistics, Review of Economic Studies, Spatial Economic Analysis, Quantitative Economics, Quantitative Finance

(ii) Grants

The Economic and Social Research Council (ESRC), UK

The National Science Foundation (NSF), USA

Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC), Canada

准教授 北村 周平 KITAMURA, Shuhei

研究領域：政治経済学、経済発展論
所属部門：実証経済学部門



【研究の概要】

私の専門は、政治経済学と経済発展論です。近年は、「争い」、「気候」、及び「文化」と経済発展の関係を明らかにすべく研究を進めています。まず、争いに関しては、科研費プロジェクトの一環として、過去から現在に至るまで、世界各地で起こった大規模な戦闘データを構築しました[未公開学術論文 2]。これまで多くの問い合わせがあり、100 名以上にデータを提供しました。また、同データを用いて欧州地域における過去の戦いを分析し、隣国からの侵攻といった安全保障上のリスクが、各国の首都の立地に関係していることを明らかにしました[未公開学術論文 7]。通常、経済学では、都市の立地を説明する際、交易のしやすさなど、経済的な要因に重きを置くことが多いのですが、本研究では、少なくとも都市に関して、政治的な要因が関係することを示しています。

次に、気候に関しては、ケニアと米国で実験室実験を行い、気温と人間の心理・行動の関係を分析しました[学術論文 4]。先行研究では、気候変動が人々の争いや暴力の増加と相関していることが指摘されていましたが、そのメカニズムは明らかではありませんでした。本研究では、実験室という統制された状況下で気温が人間に及ぼす影響を分析し、その結果、気温は心理的な面を介して破壊行動に影響を及ぼすことを明らかにしました。また、その影響は、特に政治的に虐げられてきた人々の間で顕著に見られました。

その後、別の科研費プロジェクトを通じて、大規模な画家・絵画データを構築し、過去数百年にわたる気候変動が、画家の精神状態を介して、絵画の明るさに影響を与えてきたことを示しました[未公開学術論文 8]。ビッグデータを用いて、気候と芸術文化の関係を始めて定量的に明らかにした研究です。

この他、政治経済学により重きを置いた研究として、政治的な言語に対する脳活動と政治選好の関係を分析した研究[未公開学術論文 6]、NHK 視聴行動が国政評価に与える影響を分析した研究[未公開学術論文 5]、天皇陛下のメッセージと社会規範に関する情報が感染予防行動に与える影響を分析した研究[学術論文 3]、UFO の目撃と投票行動の関係を分析した研究[未公開学術論文 3]、などがあります。

【学歴・職歴】

2006 年 9 月	立命館大学国際関係学部 卒業
2007 年 9 月	東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程 退学
2009 年 9 月	東北大学大学院経済学研究科博士課程前期 修了
2016 年 10 月	ストックホルム大学国際経済研究所 修了(Ph.D.)
2016 年 9 月 ～ 2017 年 7 月	ロチェスター大学ワリス政治経済研究所 ポスドク
2017 年 7 月 ～ 2020 年 9 月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 講師
2020 年 10 月 ～ 2021 年 3 月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授
2021 年 4 月 ～ 2024 年 3 月	大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任准教授(常勤)
2024 年 4 月 ～ 現在	大阪大学社会経済研究所 准教授

【主な発表論文名・著書名等】

1. 著書

- [1] 『民主主義の経済学』, 日経 BP, 2022 年.

2. 学術論文

- [1] “Geography and State Fragmentation.” *Journal of the European Economic Association*, 18(4), 1726–1769, 2020 (with N.-P. Lagerlöf).
- [2] “Now or Later?: The Inter-temporal Decision-making of Electoral Participation.” *Political Behavior*, 45, 1683-1709, 2022 (with T. Matsubayashi).
- [3] “The Constructive and Destructive Power of Social Norms in the Presence of Authoritative Influence.” *American Psychologist*, forthcoming, 2023 (with K. Yamada).
- [4] “Destructive Behavior, Judgment, and Economic Decision-making Under Thermal Stress.” *The Economic Journal*, conditionally accepted, 2025 (with I. Almås, M. Auffhammer, T. Bold, I. Bolliger, A. Dembo, S. Hsiang, T. Miguel, and R. Pickmans).

3. 未公刊学術論文

- [1] “Loyalty and Treason: Theory and Evidence from Japan’s Land Reform.” Mimeo, 2017.
- [2] “World Historical Battles Database.” Mimeo, 2022.
- [3] “UFOs: The Political Economy of Unidentified Threats.” Mimeo, 2022.
- [4] “Tillers of Prosperity: Land Ownership, Reallocation, and Structural Trans-formation.” Mimeo (reject and resubmit at *American Economic Review*), 2022.
- [5] “Public Media Do Serve the State: Evidence from a Randomized Experiment.” Mimeo, 2023 (with T. Kuroda).
- [6] “Semantic Processing of Political Words in Naturalistic Information Differs by Political Orientation.” Mimeo, 2023 (with A. S. Ihara).
- [7] “Cities, Conflict, and Corridors.” Mimeo, 2024 (with N.-P. Lagerlöf)
- [8] “Quantifying the Influence of Climate on Human Mind and Culture: Evidence from Visual Art.” Mimeo, 2024.

【その他】

(1) 学会やその他の学術集会への参加 (2016 年以降)

- 2016 Hiroshima University, Hitotsubashi University, Kyoto Summer Workshop (Kyoto University), NYU Abu Dhabi, Osaka University, Oslo-BI-NHH (BI), Otaru University of Commerce, University of Rochester, University of Tokyo, Yale-NUS
- 2017 GRIPS, IEA (Mexico), HR Allocation Workshop (Osaka University), Kochi University of Technology, Kyoto University, LMU Munich, OEIO, RES (University of Bristol, scheduled), SIOE (Columbia University), University of Rochester
- 2018 Kansai Development Microeconomics Workshop, Kansai Workshop on Labor Economics, Kyoto Summer Workshop (Kyoto University), NBER Japan Project Meeting, Osaka City University
- 2019 Asian Workshop on Economic Policy (National Chengchi University), EEA-ESEM (University of Manchester), Kobe University, SIOE (SSE)
- 2020 ADB Headquarters (scheduled), CiNet (scheduled), Chinese University of Hong Kong (scheduled), Hong Kong Baptist University (scheduled), JADE-CEPR-TIME-CREPE Conference on Economic Development (scheduled), JEN Conference (Columbia University, scheduled), NBER Japan Project Meeting (scheduled), Policy Modeling Conference (Matsuyama University, scheduled), University of Hong Kong (scheduled)

- 2021 CiNet, Happy Hour Seminar!, NBER Japan Project Meeting, OEIO, Tohoku University
- 2022 Australian Political Economy Workshop (University of Queensland), BSE Summer Forum, COVID-19 and Economic Activity Workshop, Econometric Society North American Winter Meeting (online), EEA-ESEM (Bocconi University), GRIPS, Hitotsubashi University, Keio University, Kindai University, Kyoto University, Policy Workshop on COVID-19, SIOE (University of Toronto), STEG Theme Workshops (online), SWET, Tokyo Labor Economics Workshop, Workshop on Macroeconomics and Political Economy (Osaka University)
- 2023 Academia Sinica, FERE (NYU), Hitotsubashi University, IEA (Colombia, scheduled), Kyoto Summer Workshop (Doshisha University), National Chengchi University, Osaka University, OzMac (Monash University), Policy Workshop on COVID-19, York University
- 2024 CiNet, Hong Kong Baptist University, Otaru University of Commerce, Public Policy Studies Association (Kansai University), World Bank Land Conference
- 2025 ESA Asia-Pacific Meeting, Waseda University

(2) レフェリー経験

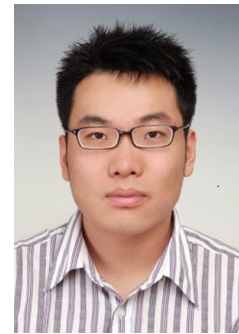
Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of Economic Growth, Journal of Neuroscience, Psychology, Journal of Political Economy (scheduled), and Economics, Scandinavian Journal of Economics

(3) 賞

- 2024-25 村田学術振興・教育財団 研究助成(179 万円)
- 2018-20 野村財団 研究助成(68 万円)

准教授 朱 連明 Lianming Zhu

研究領域：International Trade, Chinese Economy, Applied Microeconometrics
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

My work relies on micro data and applied microeconomic methods to explore the effect of institutions and policy reforms on firm performance and economic development. My research focuses on three themes in trade and development: (i) globalization and its impact on firms, households and local economy; (ii) firm participation in global value chains; (iii) the incidence and effectiveness of place-based policies in developing countries.

【学歴・職歴】

April 2016–Sept 2017, Assistant Professor, Faculty of Political Science and Economics, Waseda University.
Oct 2017–Mar 2019, Assistant Professor, Institute of Social and Economic Research (ISER), Osaka University.
Mar 2019–present, Associate Professor, Institute of Social and Economic Research (ISER), The University of Osaka.

【主な発表論文名・著書名等】

[1] Place-Based Policies, Creation and Agglomeration Economies: Evidence from China's Economic Zone Program (with Yi Lu and Jin Wang), *American Economic Journal: Economic Policy*, August 2019, 11(3): 325-360.

[2] Identifying FDI Spillovers (with Yi Lu and Zhigang Tao). *Journal of International Economics*, July 2017, 107: 75-90.

[3] Product Cycle, Contractibility, and Global Sourcing (with Xiaoping Chen and Yi Lu). *Journal of Development Economics*, July 2017, 127: 283-296.

[4] Markups and Exporting Behavior of Foreign Affiliates (with Hongyong Zhang). *Journal of Comparative Economics*, August 2017, 45(3): 445-455.

[5] Task Content of Trade: A Disaggregated Measurement of Japanese Changes (with Eiichi Tomiura and Ryuhei Wakasugi). *Japanese Economic Review*, June 2014, 65(2): 238-251.

【その他】

学会・セミナー・講演等

Asian Meeting of the Econometric Society; Central University of Finance and Economics; Hunan University; Japan Society of International Economics Spring Meeting; Kobe University; Kyoto University; Research Institute of Economy, Trade and Industry; Sunbelt Conference; Summer Workshop on Economic Theory; University of Hong Kong; University of Sydney; University of Tokyo; Waseda University.

講師 クロシャル ゲンジロウ

CLOCHARD, Gwen-Jiro



研究領域 : Experimental and Development Economics

所属部門 : Research Center of Behavioral Economics

【研究の概要】 Work outline

My research lies at the intersection of experimental and development economics. I am particularly interested in understanding drivers of discrimination, and methods to reduce it. To do so, I use existing data as well as experimental methods.

The first line of my research relates to the identification of prejudice and discrimination. I study this particularly in the context of sports, which can be used as a laboratory to test economic theory. In ongoing projects, we are working to unpack discrimination from managers and consumers in the baseball draft in the United States; in another project, we disentangle sources of statistical discrimination in the context of Latin American amateur football.

My second line of research aims to identify solutions to reduce prejudice. In particular, I test whether contact interventions (meeting members of other groups) reduce prejudice and foster intergroup relations. I conducted experiments in France and Senegal on the topic, as well as a meta-analysis. I am conducting experiments in Japan and abroad to better understand the advantages and limits of this method.

I also have ongoing projects investigating the effects of public security meetings on trust in the police and other institutions in the city of Buenos Aires, Argentina, and analyzing the link between certain genes and risk-taking behaviors in Senegalese fishermen. I am also part of a research project that matches census and phone data in Senegal and uses machine learning algorithms for prediction.

【学歴・職歴】 Education and professional experience

2013 - 2017 – MSc Engineering (specialization applied mathematics and economics), Ecole polytechnique

2015 - Short-Term Consultant, World Bank Environment and Natural Resources Global Practice

2015 - 2017 – Master in Economics, University Paris-Saclay

2016 – Research Intern, Institute for Climate Economics (I4CE)

2017 - 2018 – Research Assistant, CREST

2019 – Visting Pre-Doctoral Fellow, Northwestern University

2018 - 2022 – PhD in Economics, Institut Polytechnique de Paris, Ecole polytechnique, Center for Research in Economics and Statistics (CREST)

2022 - 2023 – Postdoctoral Scholar, University of Chicago and Universidad del CEMA's Joint Initiative for Latin American Experimental Economics

2023 - Present – Director, Joint Initiative for Latin American Experimental Economics

2023 - Present – Assistant Professor, Institute of Social and Economic Research, The University of Osaka

【主な発表論文名・著書名等】 Papers

A. Peer-reviewed papers

- [1] **Effect of the 7R allele on the DRD4 locus on risk-tolerance does not depend on background risk: Evidence from Senegal**, *Scientific Reports*, 13, 622 (2023), with Aby Mbengue, Clément Mettling, Birane Diouf, Charlotte Faurie, Omar Sene, Emilie Chancerel, Zoe Delporte, Guillaume Hollard, Michel Raymond and Marc Willinger

- [2] **Richard Thaler et les limites de la rationalité**, *Revue d'économie politique* 2018/4 (Vol. 128), p. 535-548, with Guillaume Hollard and Fabien Perez (French)

B. Working papers

- [1] Toward an Understanding of Discrimination When Multiple Channels Exist, with Majid Ahmadi, Jeffrey Lachman, and John List, NBER Working Paper 33391
- [2] Bringing Contact Interventions to the Lab: Effects of Bilateral Discussions on interethnic Trust in Senegal, with Guillaume Hollard and Omar Sene
- [3] A large-scale field experiment to disentangle sources of statistical discrimination in a social setting, with Carlos Gomez-Gonzalez, Helmut Dietl, and Juan Cruz Duhalde
- [4] Race-switching in Brazilian Elections, with Jeffrey Flory
- [5] A Meta-Analytic Experiment on the Contact Hypothesis
- [6] Using a Brief Contact to Improve Trust in the Police by the Youth.
- [7] Better the Devil You Know: Managers' Networks, Hiring Decisions and Team Performance, with Carlos Gomez-Gonzalez and Marco Henriques Pereira
- [8] Assessing Private Solutions to Collective Action Problems in a 34-Nation Study, with many coauthors, including Eugene Malthouse and Nobuyuki Hanaki

【その他】 Conferences, seminars, workshop presentations

A. 学会やその他の学術集会への参加 Academic conferences and other academic meetings

- 2025 Frontiers in Behavioral and Experimental Economics, Osaka; University of Kyoto; ESA AP 2025 Conference, Osaka; ESA World Conference, Beijing
- 2024 Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar; International Workshop in Theoretical and Experimental Economics, Osaka; Waseda University, Tokyo; Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations; ESA AP Meeting, Singapore; Rencontres des Chercheurs Français du Kansai, Kyoto; OSIPP lunch seminar, Osaka; ASFEE, Grenoble; European Economic Association Meeting, Rotterdam; Advances in Field Experiments, London; East Asia Experimental/Behavioral Workshop, Seoul; Japanese Economic Association Fall Meeting, Fukuoka
- 2023 Anthro-Lab seminar, Lille; Law, Institutions and Economics in Nanterre seminar, Nanterre; Japanese Experimental Economics Hybrid Seminar; Universidad Torcuato di Tella Business School Seminar, Buenos Aires; CAF Research Seminar, Buenos Aires; Symposium on Experiments in Developing Countries (SEEDEC), Tokyo; International Workshop in Experimental Economics, Osaka
- 2022 Graduate Institute for Policy Studies, Tokyo; ADRES doctoral conference, Paris School of Economics; CSAE 2022, Oxford; ESA Asia-Pacific Meeting, Osaka University; JMA 2022 Conference, Rennes; Universidad del CEMA, Buenos Aires; Xiamen International Workshop on Experimental Economics; Colloque ENSAE, IRD, Université Paris Dauphine, Dakar; Institute for Social and Economics Research, Osaka University
- 2021 3rd EAYE Workshop; ESA Job Market Seminar Series; CREM Microeconomics Seminar, Rennes; SEEDEC Conference; ESA Global Online Conference; DIAL International Conference in Development Economics; RExCon21 International Conference; ASFEE Conference, Dijon; CREST PhD Seminar, Palaiseau; CREST Microeconomics Seminar, Palaiseau
- 2020 EFEC/EC Seminar, University of Montpellier; Development Economics Seminar, University Alioune Diop Bambey; Senegalese Economists Meetings (Journée des Economistes du Sénégal), Bambey; CREST-DIAL Development Economics Workshop, Palaiseau; PhD Seminar, Palaiseau
- 2019 ASFEE Conference, Toulouse; ESA Asia Pacific Meeting, Abu Dhabi; ESA Europe Meeting, Dijon;

DIAL Development Economics Conference, Paris; PhD Lab-in-the-Field Experimental Workshop, University of East Anglia; CREST PhD Lunch Seminar; CREST-DIAL Development Economics Workshop, Paris

2018 CSAE Conference, Oxford; CREST PhD Seminar, Palaiseau

B. レフェリー経験 Refereeing

Journal of Political Economy, Journal of Political Economy: Microeconomics, Journal of Behavioral and Experimental Economics

European Association of Young Economists Annual Meeting

C. 賞

2025-2026	Kakenhi 若手, 2,600,000 ¥
2024	ISER Joint Usage Grant, 500,000 ¥
2023	DATAFID Funding, GUISTANN project, 40 000 €
2022	World Bank Funding, GUISTANN project, 300 000 €
2021-2022	One-year Fellowship to Complete a Ph.D, Labex ECODEC – CREST
2019	KIM Sea&Coast (U. Montpellier), 15 000 €
2018-2021	Full Ph.D. scholarship – Ecole polytechnique
2017	Jury's congratulations of Ecole polytechnique for the Master's thesis
2013-2017	Ingénieur Polytechnicien Scholarship – Excellence scholarship for 4 years Master
2011-2013	Merit stipend for high-school graduates with honors

講師 謝 梓君 TSE, Tiffany Tsz Kwan (シャ シクン)

研究領域：実験経済学 行動経済学
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

これまでの研究では、経済実験を通じ複雑な状況下（無限回繰り返し公共財ゲーム）で、参加者の認知能力の差異が協力行動に与える影響を分析した。参加者がそれぞれ異なる継続確率のもと、協力か非協力かの意思決定を行った。実験の結果、継続確率が一定の水準を上回っている場合、認知能力の高い参加者の協力行動を行う割合が、認知能力の低い参加者の割合よりも高くなることが分かった。

第二に、協力行動の生起に与える評判情報の効果を検証した。対戦相手の情報を常に観察できる状況を設計し、ランダムマッチングを伴う無限回繰り返し囚人のジレンマゲーム実験を行った。実験の結果によると、私的観測のトリートメントに比べ、協力行動の生起確率に与える評判情報の正の効果は見られなかった。被験者の戦略選択に関する構造推計によると、この結果は、一部の被験者の「常に非協力を選ぶ」戦略の選択によって説明できた。

第三に、実験参加者が将来の株価を予測する際に、アルゴリズムからのアドバイスにどの程度依存するかを調査した。参加者がアルゴリズムにどの程度依存するかを決める前に、自分とアルゴリズムのパフォーマンスを直接的に比較することができ、アルゴリズムへの依存度と、その性能の関係が明らかになった。実験の結果、タスクの経験が少ない参加者の場合、アルゴリズムの性能レベルによらず、アルゴリズムへの依存度は大きく変わらなかったことが分かった。タスクを経験し、自分のパフォーマンスを知った参加者は、経験のない参加者に比べて、アルゴリズムへの依存度が有意に低くなった。興味深いことに、これは自分がアルゴリズムよりも優れていると推察できた場合も、アルゴリズムが自分よりも優れていると推察できた場合も同様であった。我々の実験結果は、先行研究が懸念するアルゴリズム回避ばかりでなく、アルゴリズムへの過度の依存が問題となりうることを示唆している。

【学歴・職歴】

I. 学歴

2014	復旦大学経済学部国際経済貿易学科学士課程	学士（経済学）
2016	京都大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程	修士（経済学）
2019	京都大学博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム（GSS）」	修了
2019	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程経済学専攻	博士（経済学）

II. 職歴

2017/04-2019/09	日本学術振興会	特別研究員(DC1)
2019/10-2020/03	日本学術振興会	特別研究員(PD)
2020/04-2022/03	大阪大学 社会経済研究所	特任助教
2022/04-2022/09	京都大学 大学院経済学研究科・経済学部	特定助教
2022/10-現在に至る	大阪大学 社会経済研究所	講師

【主な発表論文名・著書名等】

I. 査読有り

- [1] Tse, Tiffany Tsz Kwan, Hanaki, Nobuyuki, Mao, Bolin, "Beware the performance of an algorithm before relying on it: Evidence from a stock price forecasting experiment ", *Journal of Economic Psychology*, Volume 102, 102727, June 2024
- [2] Kawamura, Tetsuya and Tse, Tiffany Tsz Kwan, "Intelligence promotes cooperation in long-term interaction: Experimental evidence in infinitely repeated public goods games", *Journal of Economic Interaction & Coordination*, May 2022
- [3] Kamei, Kenju, Kobayashi, Hajime, Tse, Tiffany Tsz Kwan, "Observability of Partners' Past Play and Cooperation: Experimental Evidence", *Economic Letters*, January 2022

[4] Kawamura, Tetsuya and Tse, Tsz Kwan, "Shadow of the Future and Cooperative Strategies: Experimental Evidence from an Infinitely Repeated Transboundary Public Goods Game", Keio Business Forum 37 (1), March 2020

II. ディスカッションペーパー

[1] Serizawa, Shigehiro, Shimada, Natsumi, Tse, Tiffany Tsz Kwan, "Toward an Understanding of Dominated Bidding in a Vickrey Auction Experiment", ISER Discussion Paper (No. 1229), February 2024

[2] Nobuyuki Hanaki, Bolin Mao, Tiffany Tsz Kwan Tse, and Wenxin Zhou "Valuing Algorithms Over Experts: Evidence from a Stock Price Forecasting Experiment", December 2024

【その他】

学会

日本国内

- 2021 Association of Behavioral Economics and Finance, Seijo University, Japan
- 2019 Japanese Economic Association Autumn Meeting, Kobe University, Japan
- 2019 Japanese Economic Association Spring Meeting, Musashi University, Japan
- 2018 The 22st Experimental Social Sciences Conference, Nagoya City University, Japan
- 2017 The 21st Experimental Social Sciences Conference, Kansai University, Japan
- 2017 The 6th International Advisers' Conference, Kyoto University, Japan
- 2016 The 5th International Advisers' Conference, Kyoto University, Japan

海外

- 2025 2025 Asia-Pacific Meeting of the Economic Science Association, Osaka, Japan
- 2024 Asia-Pacific Industrial Organization Conference, Seoul, Korea
- 2024 2024 Asia-Pacific ESA Meeting, Singapore
- 2023 2023 Asia-Pacific ESA Meeting, Seoul, Republic of Korea
- 2022 2022 Virtual AP-ESA Meeting OSAKA, Online
- 2021 ESA Global Online Around-the-Clock Conference, Online
- 2021 Experimental Finance Conference, Online
- 2020 ESA Global Online Around-the-Clock Conference
- 2018 Economic Science Association Asia Pacific Meeting, Brisbane, Australia
- 2017 Economic Science Association World Meeting 2017, UC San Diego, the U.S

- 2016 Hei-Kyo (Heidelberg-Kyoto) Workshop, Heidelberg University, Germany
2016 Sustainable Development and Survivable Societies Workshop, Fudan University, China
2015 Joint International Workshop on “Social and Economic Development in East Asia”,
Chulalongkorn University, Thailand

セミナー・講演

- 2021 Applied Economics Workshop, Keio University Institute of Economic Studies, Japan

受賞歴

- 2021 行動経済学会第 15 回大会 奨励賞

セミナー委員会

- 2020 - 現在に至る **Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar Series** 委員

講師 ツェレンフー ツェルムーン

TSERENKHUU, Tselmuun



研究領域：Macroeconomics, Demographic Economics

所属部門：政策研究部門

【研究の概要】 Work outline

In my recent scholarly works, I investigate the consequences of changing demographics for the economy both in the short and long run. On the theoretical side, by developing an open economy neoclassical growth model with human capital accumulation, we quantify the contribution of life expectancy to the long-run economic performance of a typical small open economy. In the model, a reduction in mortality affects aggregate human capital and thus output through two channels. First, a lower mortality rate raises an individual's propensity to save out of wealth and in turn raises savings at the aggregate level. Second, it reduces aggregate human capital depreciation through the generation turnover effect. Our quantitative results suggest that life expectancy has a substantial impact on the steady state values of the key macroeconomic variables and that both channels are quantitatively important. Given the foregoing results, in a separate work, by introducing endogenous labor-leisure decisions by households and random shocks that affect both domestic productivity and the world's real interest rate to the discrete-time version of the framework, we set out to explore the potential impact of life expectancy on short-run economic fluctuations.

On the empirical side, using panel data of 71 countries for the period 1991-2015, I examine how population aging affects the marginal effects of the factors that determine growth. Sub-sample comparisons between the OECD member countries and low and lower-middle income countries are also performed. The analysis is based on a fixed effects panel data varying coefficient model, which assumes that aging affects growth through the slope coefficients on the other explanatory variables. Thus, by construction, the model allows for multiple channels through which aging can influence growth. The results provide evidence that population aging may influence growth indirectly through different factor accumulation variables and the effects may differ between the OECD countries and low and lower-middle income countries.

As research in progress, given that the US federal government, and the governments of most developed nations in general, are facing significant increase in the costs of public pensions and health-care plans due to aging population, by constructing a dynamic general equilibrium lifecycle model with explicit residential asset choices, I evaluate the macroeconomic effects and aggregate welfare implications of different social security reforms that can potentially be proposed to alleviate the increasing costs. Specifically, I consider the following policy experiments: (i) a permanent increase in social security contribution rate, (ii) a permanent decrease in pension benefits, and (iii) simultaneous eliminations of both the benefits and contributions. The model economy is populated by heterogeneous households with respect to age, income, and homeownership status. Regarding the role of residential capital, it serves both as a utility generating durable good and as collateral for borrowing. While there is a large literature on the welfare impacts of social security reforms, the results are mixed. Moreover, most of the existing literature assumes inelastic labor supply by households and ignore leisure altogether. I hypothesize that each dollar you spent on residential capital provides more utility if you have more leisure time to spend at your home. The objective is to highlight the potential complementarity between residential capital and leisure in a

lifecycle analysis of social security.

【学歴・職歴】 Education and professional experience

March 2014, Bachelor of Economics, Faculty of Economics, Kobe University

October 2017, MA Economics, Department of Economics, University of Windsor

February 2023, PhD Economics, Department of Economics and Finance, University of Guelph

January 2022 – August 2023, Sessional Lecturer, Department of Economics and Finance, University of Guelph

March 2024 – April 2024, Visiting Fellow, Institute of Social and Economic Research, Osaka University

May 2024 – present, Assistant Professor, Institute of Social and Economic Research, The University of Osaka

【主な発表論文名・著書名等】 Papers

(A) Publications

- [1] “Open economy neoclassical growth models and the role of life expectancy”, (with Stephen Kosempel), *The B.E. Journal of Macroeconomics*, Vol. 23, No. 2, pp. 1057–1092, 2023.
- [2] “Population aging and economic growth: A semiparametric panel data analysis”, *Economics Bulletin*, Vol. 43, No. 1, pp. 342-354, 2023.

(B) Working Papers and Work in Progress

- [3] “Life expectancy and business cycles in a small open economy”, (with Stephen Kosempel), ISER Discussion Paper 1263, 2024.
- [4] “Long-term effects of the COVID-19 induced life expectancy decline in a small open economy”, 2024.
- [5] “A life-cycle analysis of social security: Complementarities between residential assets and leisure”, 2025.
- [6] “Short-term economic impacts of COVID-19: Labor market and well-being in Canada”, 2025.

【その他】 Conference, seminar, workshop presentations

(1) 学会やその他の学術集会への参加 Academic conferences and other academic meetings

- 2024 48th EBES Conference; Kobe University; Saint Mary’s University; Osaka School of International Public Policy; Central Bank of Hungary; Australasia Meeting of the Econometric Society
- 2022 University of Guelph; 56th Annual Canadian Economics Association Meetings; 17th CIREQ Ph.D. Students’ Conference
- 2021 19th Annual European Economics and Finance Society Conference; 91st International Atlantic Economic Conference

(2) レフェリー経験 Refereeing

Economics Bulletin

特任助教 菊地 雄太 KIKUCHI, Yuta

研究領域：応用ミクロ計量経済学
所属部門：実証経済学部門



【研究の概要】

応用計量経済学的手法を用いて、労働、教育、イノベーション、マネジメントといったテーマに関する実証研究を行っている。具体的には、(1)イノベーションに関わる制度変化の分析、(2)イノベーションに関わる人的資本の分析、(3)転職市場における求職者のサーチプロセスの分析、(4)中小企業のM&Aの分析を実施している。また、応用ミクロ計量経済学的手法をデータに適用する際に生じる問題に関連して、(5)生産関数推定に基づくマークアップ推定法の再検討、(6)差の差推定法(Difference-in-Differences)の仮定チェックに関する改善方法の模索を行っている。

【学歴・職歴】

2008年 3月	青山学院大学国際政治経済学部卒業
2008年 4月 ～ 2011年 3月	東京大学大学院経済学研究科 経済理論専攻 修士課程修了
2011年 4月 ～ 2012年 3月	東京大学大学院経済学研究科 研究生
2012年 4月 ～ 2016年 9月	横浜国立大学大学院 国際社会科学府・研究院 博士後期課程 修了
2014年 4月 ～ 2016年 3月	日本学術振興会特別研究員(DC2)
2016年 4月 ～ 2019年 3月	北海道大学経済学研究科助教
2019年 4月 ～ 2022年 5月	早稲田大学商学大学院商学研究科講師(任期付)
2023年 4月 ～ 2024年 3月	京都大学経済研究所非常勤講師
2022年 6月 ～ 現在	大阪大学社会経済研究所特任助教

【主な発表論文名・著書名等】

- [1] “Impact of University Reform on Research Performance Aggregated and Disaggregated across Research Fields: A Case Study of the Partial Privatization of Japanese National Universities,” *Japanese Economic Review*, Vol.74, Issue 1, pp.1-27 2023.
- [2] 「近年の生産関数推定法の概観」,『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所) 72 巻(第 2 号), 2021.
- [3] 「寡占市場の均衡下における製品の品質の生産費用に対する影響の識別、推定に関するノート」『経済学研究』(北海道大学大学院経済学研究院紀要) 70 巻(第 2 号), 2020.
- [4] 「操作変数を使わない需要関数の推定法」,『現代経済学の潮流 2019』3 章(東洋経済新報社), 2019.
- [5] “Evaluating Professor Value-Added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics,” *The Social Science Research Network* 2018.

【その他】

(1) 学会・セミナー報告など

1. 日本経済学会 2024 年秋季大会, 産業組織論セッション, “Bounds on Markups: Examining the Japanese Cotton Spinning Industry”, 福岡大学, 2024 年 10 月
2. OSIPP Lunch Seminar, “Markup Bounds”, 大阪大学, 2024 年 10 月,
3. 「応用ミクロ経済学セミナー」[招待あり], “A Bounds Production Approach for Markup Estimation: Examining the Japanese Cotton Spinning Industry”, 京都大学, 2023 年 7 月 14 日
4. 「人材配置の経済学」[招待あり], “Bounds on Markups: With an Application to the Japanese Cotton Spinning Industry”, 大阪大学, 2023 年 5 月 13 日
5. 「一橋大学イノベーション研究センターサマースクール」[招待あり], “Impact of University Reform on Research Performance Aggregated and Disaggregated across Research Fields: A Case Study of the Partial Privatization of Japanese National Universities”, 一橋大学, 2021 年 8 月 23, 24 日
6. 日本経済学会 2021 年春季大会, 産業組織論(実証)セッション, 討論者 関西学院大学, 2021 年 5 月
7. “Joint Identification and Estimation of Firm Level Markup and Production Function” 「早稲田大学金曜セミナー」, 早稲田大学, 2020 年 11 月
8. “Joint Identification and Estimation of Firm Level Markup and Production Function” 「Summer Workshop on Economic Theory(SWET)」, 小樽商科大学, 2020 年 8 月
9. “Do Consumers Forget Product Quality They Learned?” 「2nd International Conference on HR Social Science Economics and Business」, Thailand, 2019 年 12 月
10. “Estimating Demand without Instruments: A Progress Report”, 「日本銀行調査統計局 行内セミナー」, 2019 年 5 月
11. “A Dynamic Model of Consumer Behavior – Purchase, Consumption and Inventories” 「The 19th Asia Pacific Industrial Engineering and Management Systems」, Hong Kong, 2018 年 12 月
12. “Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics” 「ASSA Annual Meeting」, Philadelphia US, 2018 年 1 月
13. “Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics” 「The 9-th Joint Seminar of Yeungnam University and Hokkaido University」, Yeungnam University, 2017 年 9 月
14. “The Impact of University Reform on Research Performance: A Case Study of the Partial Privatization of Japanese National Universities” 「GRIPS-Tokyo workshop」, University of Tokyo, 2017 年 9 月
15. “Accountability, Competition and Research Performance of Universities: A Case Study of the 2004 Japanese University Reform” 「RIETI Reform of Labor Market Institutions Study Group」[招待あり] 経済産業省, 2017 年 7 月
16. “Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics” 「International Association for Applied Econometrics 4th Conference」, Sapporo, 2017 年 6 月

17. “Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics” 「GRIPS-Tokyo workshop, Economics of Education」, University of Tokyo, 2017 年 5 月
18. “Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics” 「The 6-th Meeting on Applied Economics and Data Analysis」, 立正大学, 2016 年 12 月
19. “The Impact of University Reform on Research Performance: A Case Study of the Partial Privatization of Japanese National Universities” 「Center for Regional Economic and Business Networks」, 北海道大学, 2016 年 5 月
20. “Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics” 「Policy Modelling Workshop」 [招待あり], GRIPS, 2016 年 1 月
21. “The Impact of University Reform on Research Performance: A Case Study of the Partial Privatization of Japanese National Universities” The 10-th Applied Econometrics Conference, 一橋大学, 2015 年 11 月
22. “The Impact of University Reform on Research Performance: A Case Study of the Partial Privatization of Japanese National Universities” Empirical Micro Research Seminar, 東京大学, 2015 年 9 月
23. “Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics”, 「International Workshop: Research on Academic Labor Market (JWEN)」 [招待あり], 2015 年 8 月
24. “Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics”, 日本経済学会春季大会、新潟大学, 2015 年 5 月
25. “Professor Value-Added: Evidence from Career Outcome of Ph.D. Student in Physics” 日本経済学会秋季大会、神奈川大学, 2013 年 10 月

(2) 賞

2015 年度 第十回応用計量経済カンファレンス優秀論文賞

特任助教 下平 勇太 SHIMODAIRA, Yuta

研究領域：実験経済学，行動経済学
所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

(1) 経済学に基づく選好測定と認知能力などの個人属性との関連の検討

実験経済学の研究では、認知能力やリスク選好、社会的選好などの個人属性を測定し、それらの属性と実験ゲームにおける行動との関係を明らかにする研究が増えている。大学生サンプルを使って行われる実験研究には、一般的な集団への適用可能性の懸念があるが、カリフォルニア工科大学の学生サンプルとアメリカにおける一般人サンプルを比較した研究 (Snowberg & Yariv, 2021, AER) では、2つのサンプル間で属性変数間の相関関係の構造が類似していることが明らかにされた。本研究では、大阪大学学生と日本国内の一般人サンプルを対象に、オンラインアンケート形式による個人属性測定実験を実施し、2つのサンプルを比較した。両者の間には統計的に有意な差があるものの、Snowberg & Yariv (2021, AER) の結果と同様、個人属性変数の間の相関関係の構造は類似していることが分かった。

(2) CES 効用関数を用いた分配選好表現の検討

Andreoni & Miller (2002, Ecta) および Fisman, et al. (2007, AER) は、拡張独裁者ゲーム実験における意思決定を CES 効用関数に当てはめることによって分配選好を測定する実験手法を提案した。しかしながら CES 効用関数には数学的な欠点があり、代替弾力性が無限大になると分配パラメータが消え、非対称な完全補完選好を表現することができなくなることが知られている。この問題に対して我々は新たな効用モデルを提案した。このモデルは従来のモデルと比べて、代替弾力性パラメータの全ての領域で分配パラメータの解釈が可能となり、非対称な完全補完選好も表現することができるようになった。このモデルによって、平等性と効率性の選好を互いに直交した成分として分析できるようになった。

(3) 凸時間予算制約法による時間選好測定手法の検討

Andreoni & Sprenger (2012, AER) は時間選好を測定する実験手法として凸時間予算制約 (CTB) 法を提案した。この手法は、報酬の配分を決定する実験課題を繰り返し実施し、意思決定データを準双曲割引と呼ばれる効用関数に当てはめ、パラメータを推定することで時間選好を測定する。本研究では、個人ごとのパラメータ推定における推定の正確度を、パラメータリカバリシミュレーションを用いて検討した。シミュレーションの結果、現在バイアスパラメータの正確度が悪く、真のパラメータ値が 0.9 以上の個人 (将来の利益を 10%以上割引しない個人) に対しては、推定値が 1 と等しい (つまり価値を割り引かない) ことを棄却することが困難であることが明らかになった。

【学歴・職歴】

2011 年 4 月 - 2015 年 3 月	名古屋大学理学部物理学科
2015 年 4 月 - 2017 年 3 月	大阪大学経済学部経済・経営学科
2017 年 4 月 - 2018 年 3 月	大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程
2018 年 4 月 - 2023 年 3 月	大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程 (博士 (経済学))
2019 年 4 月 - 2021 年 9 月	独立行政法人日本学術振興会、特別研究員 (DC2)
2021 年 10 月 - 2023 年 3 月	大阪大学社会経済研究所附属行動経済学研究センター、特任研究員
2023 年 4 月 - 現在	大阪大学社会経済研究所特任助教 (常勤)

【主な発表論文名・著書名等】

査読付論文

1. Hanaki, Nobuyuki, Inukai, Keigo, Masuda, Takehito, and Shimodaira, Yuta (2022). “Comparing Behavior Between a Large Sample of Smart Students and Japanese Adults.” *Japanese Economic Review* (<https://doi.org/10.1007/s42973-022-00123-0>).
2. Inukai, Keigo, Shimodaira, Yuta, and Shiozawa, Kohei (2024). “Investigation of the convex time budget experiment by parameter recovery simulation.” *Journal of Behavioral and Experimental Finance*, 43, 100962 (<https://doi.org/10.1016/j.jbef.2024.100962>).

その他論文

3. Hanaki, Nobuyuki, Inukai, Keigo, Masuda, Takehito, and Shimodaira, Yuta (2021). “Participants’ Characteristics at ISER-Lab in 2020.” ISER DP No. 1141 (<https://www.iser.osaka-u.ac.jp/library/dp/2021/DP1141.pdf>).
4. Inukai, Keigo, Shimodaira, Yuta, and Shiozawa, Kohei (2022). “Empirical properties of an extended CES utility function in representing distributional preferences” ISER DP No. 1199 (<https://www.iser.osaka-u.ac.jp/library/dp/2022/DP1199.pdf>).
5. Inukai, Keigo, Shimodaira, Yuta, and Shiozawa, Kohei (2024). “Revisiting CES utility functions for distributional preferences: Do people face the equality–efficiency trade-off?” ISER DP No. 1195R (<https://www.iser.osaka-u.ac.jp/library/dp/2022/DP1195R.pdf>).
6. Drouvelis, Michalis, Hanaki, Nobuyuki, and Shimodaira, Yuta (2024). “Giving and costless retaliation in the power-to-take game” ISER DP No. 1262 (<https://www.iser.osaka-u.ac.jp/library/dp/2024/DP1262.pdf>).
7. Hanaki, Nobuyuki, and Shimodaira, Yuta (2025). “Wealth preferences and wealth inequality: Experimental evidence.” ISER DP No. 1260R (<https://www.iser.osaka-u.ac.jp/library/dp/2024/DP1260R.pdf>).

【その他】

(1) 学会やその他の学術集会への参加

2021年7月7-9日, 2021 Economic Science Association Global Online Around-the-Clock Conference, 論文報告「Evaluation of Social Preference Representation Using CES Function」.

2022年1月22-23日, 第24回実験社会科学カンファレンス, 論文報告「CES 効用関数を用いた社会的選好測定手法の評価」.

2022年10月22-23日, 第25回実験社会科学カンファレンス, 論文報告「Experiments on an Intergenerational Sustainable Development Game」.

2023年3月3日, Workshop on Microeconomic Analysis of Social Systems and Institutions: Theory, Experiment, and Empirical Studies, 論文報告「Investigation on the Complex Time Budget Experiment by Parameter Recovery Simulation」.

2023年11月25-26日, 第26回実験社会科学カンファレンス, 論文報告「Power-to-Take ゲームにおける贈与とコストのかからない罰」.

2024年3月2日, 関西大学 RISS ワークショップ: 情報工学、理論経済学、実験社会科学の結節点を探る, 論文報告「Giving and Costless Retaliation in the Power-to-Take Game」.

2024年6月14日, 金曜セミナー (早稲田大学 会計・ビジネス・経済学研究グループ), 論文報告「CES 効用による分配選好測定の再検討」.

(2) レフェリー経験

『行動経済学』(行動経済学会機関誌).

(3) 賞

2022年1月, 第24回実験社会科学カンファレンス, 若手発表賞.

特任助教（常勤）

Mirka Zvedelikova

専門分野：労働経済学、教育経済学、応用計量経済学
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】 Work outline

I use microdata and empirical microeconomic methods to investigate issues we all face – how our home and social environment shape our decisions and lives, how we study, and how we work. I am interested in the topics of opportunity and equality within the institutional settings we face, especially in education and the workplace.

【学歴・職歴】 Educational and professional experience

January 2013, Bachelor's program in Economics, Faculty of Social Sciences, Charles University
June 2015, Bachelor's program in Applied Economics – Japanese Philology, Faculty of Arts, Palacky University
June 2016, Master's program in Japanese Philology, Faculty of Arts, Palacky University
March 2020, Master's program in Economics, Graduate School of Economics, Keio University
December 2020 – present, Research Collaborator, Keio Economic Observatory, Keio University
February 2024, Doctoral program in Economics, Graduate School of Economics, Keio University
October 2022 – present, Specially Appointed Assistant Professor, Institute of Social and Economic Research, The University of Osaka

【主な発表論文名・著書名等】 Papers

- „ Access to and demand for online school education during the COVID-19 pandemic in Japan,“ with Akabayashi Hideo and Shimpei Taguchi, International Journal of Educational Development, January 2023.
- „ Preference for Young Workers in Mid-career Recruiting Using Online Ads for Sales Jobs: Evidence from Japan,“ The Journal of the Economics of Ageing, February 2024.
- „ Does probation lead to higher starting wage? Evidence from Japanese online job ads,“ ISER Discussion Paper Series No. 1235, March 2024.
- „ School ICT resources, teachers, and online education: Evidence from school closures in Japan during the COVID-19 pandemic,“ with Akabayashi Hideo and Shimpei Taguchi, Education Economics, June 2024.

【その他（学会・セミナー・講演）】 Conference, Seminar, Workshop presentations

Presentations:

Asian and Australasian Society of Labour Economics; Asian Meeting of the Econometric Society; Economic and Social Research Institute – Cabinet Office, Government of Japan; Economic Science Association Asia-Pacific Meeting, East Asian Economic Association International Conference, European Association of Labour

Economics; Japanese Economic Association Meeting; Keio University, Kyoto University, Osaka Metropolitan University, Osaka Workshop on Economics and Organizations; Osaka University; Sophia University; Tokyo Labor Economics Workshop; Tokyo University

Referee:

American Educational Research Journal, Education Economics, Humanities and Social Sciences Communications

Award:

Osaka University Prize (Young Faculty) 2024

(7) 出版活動等

本研究所の研究成果は ISER Discussion Paper（以下、DP）として随時発行している。

DP は、本研究所の教員・研究員と国内外の招へい教員の研究結果を迅速に公表し、外部からの意見を仰ぎながら研究内容を改善することを目的とした出版物であり、本研究所における研究の最前線である。1957 年の創刊時より国内外の研究機関に送付していたが、No. 476（1999 年 4 月）からホームページでダウンロードできるようになった。No. 178（1989 年 1 月）からは RePEc（Research Papers in Economics）、No. 566（2002 年 5 月）以降は SSRN（Social Science Research Network）からのアクセスも可能となった。DP の多くは、後日、完成論文となって学術誌や研究書、啓蒙書、教科書などで発表されている。特に、査読制をとる学術誌に掲載される論文が多数ある。

2021 年 10 月から、より広く成果を発信するため、英語 DP に日本語概要を付している。

また、Reprint Series は、出版された論文を出版社から著作権の許可許諾を得て増刷し、研究者間の議論に供することを目的に配布する抜刷集である。Reprint Series は 1958 年から 2018 年 12 月末の間に No.556 までを発行したが、オンラインによる公刊が普及したため、以後は発行していない。

DP: <http://www.iser.osaka-u.ac.jp/research/dp.html>

Reprint Series: <http://www.iser.osaka-u.ac.jp/research/reprint.html>

過去 3 年間の発行回数

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
DP 発行回数	36	29	44

ISER Discussion Papers（2024年4月～2025年3月発行分, No 1237-No.1281）

ISSN (Print) 0473-453X, ISSN (Online) 2435-0982

No. 1237: Framing Effects on Time Preferences: The Impact of Investment and Loan Contexts in Intertemporal Choices

Shohei Yamamoto and Shotarao Shiba

April 2024

No. 1238: Paying to Avoid the Spotlight

Te Bao, John Duffy and Nobuyuki Hanaki

April 2024. Revised September 2024. Secondly Revised February 2025.

No. 1239: Insurance against Aggregate Shocks

Takuma Kunieda and Akihisa Shibata

April 2024

No. 1240: This paper has been removed at the request of the Author.

No. 1241: Insatiable Wealth Preference: Evidence from Japanese Household Survey

Mika Akesaka, Ryo Mikami and Yoshiyasu Ono

April 2024. Revised May 2024. Secondly Revised October 2024.

No. 1242: When Learning Together Goes Wrong: Negative Peer Effects in Online Learning

Shohei Yamamoto and Shuma Iwatani

April 2024. Revised July 2024

No. 1243: The Feldstein-Horioka Puzzle or Paradox after 44 Years: A Fallacy of Composition (in Japanese: 「44年後の「フェルドスタイン・ホリオカ・パズル（パラドックス）」：合成の誤謬」）

Charles Yuji Horioka

May 2024

No. 1244: Inventor Mobility, Knowledge Diffusion, and Growth

Yasutaka Koike-Mori, Toshitaka Maruyama and Koki Okumura

March 2024 (The 26th ISER-Moriguchi Prize (2023) Awarded Paper)

No. 1245: Was Keynes Right? A Reconsideration of the Effect of a Protective Tariff under Stagnation

Ken-ichi Hashimoto, Kaz Miyagiwa, Yoshiyasu Ono and Matthias Schlegl

June 2024

No. 1246: The Bright Side of the GDPR: Welfare-improving Privacy Management

Chongwoo Choe, Noriaki Matsushima and Shiva Shekhar

June 2024

No. 1247: Optimal Feedback Dynamics Against Free-Riding in Collective Experimentation

Chia-Hui Chen, Hülya Eraslan, Junichiro Ishida and Takuro Yamashita

July 2024

No. 1248: Intergenerational Mobility and Student Loans

Ryota Nakano

July 2024

No. 1249: Smooth Diagnostic Expectations

Francesco Bianchi, Cosmin Ilut and Hikaru Saijo

July 2024

No. 1250: The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan

Charles Yuji Horioka, Emin Gahramanov and Xueli Tang

July 2024

No. 1251: Why Do Europeans Save? Micro-Evidence from the Household Finance and Consumption Survey

Charles Yuji Horioka and Luigi Ventura

August 2024

No. 1252: Icing on the Cake: Can the Top-Floor Units Serve as a Status Good and an Investment

Simultaneously?

Edward Chi Ho Tang and Charles Ka Yui Leung

September 2024

No. 1253: Book Review of Takashi Unayama, Analysis of Consumer Behavior in Contemporary Japan: Current Perspectives on the Life Cycle Theory (Keio University Press, May 2023)

(in Japanese: 「書評：宇南山卓著、『現代日本の消費分析：ライフサイクル理論の現在地』（慶應義塾大学出版会、2023年5月刊）」）

Charles Yuji Horioka

September 2024

No. 1254: Are Japanese Households Really Not Saving Anymore?

(in Japanese: 「日本の家計は本当に貯蓄しなくなったのか?」)

Miki Kohara and Charles Yuji Horioka

September 2024

No. 1255: On the Undesirable Repercussions of Gender Norms in an Endogenous Growth Model

Ryo Sakamoto and Katsunori Minami

September 2024

No. 1256: The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison

Charles Yuji Horioka

September 2024

No. 1257: An Experimental Analysis on Cross-Asset Arbitrage Opportunity and the Law of One Price

Jieyi Duan and Nobuyuki Hanaki

September 2024

No. 1258 :Growth Promotion Policies when Taxes cannot be Raised

Katsunori Minami and Ryo Horii

September 2024. Revised January 2025.

No. 1259: Asymmetric Tariffs and Productivity Growth in an Endogenous Market Structure

Colin Davis and Ken-ichi Hashimoto

September 2024

No. 1260: Wealth Preferences and Wealth Inequality: Experimental Evidence

Nobuyuki Hanaki and Yuta Shimodaira

October 2024. Revised February 2025.

No. 1261: The Exporter and Productivity Dynamics: The Effect of Trade Liberalization

Kazuma Inagaki

November 2024

No. 1262: Giving and Costless Retaliation in the Power-to-take Game

Michalis Drouvelis, Nobuyuki Hanaki and Yuta Shimodaira

November 2024

No. 1263: Life Expectancy and Business Cycles in a Small Open Economy

Tselmuun Tserenkhoo and Stephen Kosempel

November 2024

No. 1264: Household Saving in Japan: The Past, Present, and Future

Charles Yuji Horioka

November 2024

No. 1265: Network Compatibility and Incumbent Pricing Regimes

Noriaki Matsushima and Mark J. Tremblay

November 2024

No. 1266: On the Performance of the Crémer–McLean Auction: An Experiment
Takeshi Nishimura and Nobuyuki Hanaki
November 2024

No. 1267: Consumer Coordination and Optimal Pricing under Network Externalities
Seiya Hirano
November 2024. Revised January 2025.
(Originally entitled "Optimal Dynamic Pricing under Network Externalities")

No. 1268: Valuing Algorithms Over Experts: Evidence from a Stock Price Forecasting Experiment
Nobuyuki Hanaki, Bolin Mao, Tiffany Tsz Kwan Tse and Wenxin Zhou
December 2024

No. 1269: Debt Aversion Experiment: A Replication with Sophisticated Participants
Kazunori Yakushiji, Jieyi Duan and Nobuyuki Hanaki
December 2024

No. 1270: Signaling Vision: Knowing When to Quit
Junichiro Ishida and Wing Suen
December 2024

No. 1271: Selling Order in a Sequential Auction
Hikmet Gunay, Xin Meng and Victor Perez
December 2024

No. 1272: Relative Risk Aversion and Business Fluctuations
Ken-ichi Hashimoto, Ryonghun Im, Takuma Kunieda and Akihisa Shibata
January 2025

No. 1273: Pay a Lot to a Few Instead of a Bit to All! Evidence From Online Donation Experiments
Yohei Mitani and Nobuyuki Hanaki
February 2025

No. 1274: From Pandemics to Portfolios: Long-Term Impacts of the 2009 H1N1 Outbreak on Household Investment Choices
Naijia Guo, Charles Ka Yui Leung and Shumeng Zhang
February 2025

No. 1275: Better the Devil You Know: Managers' Networks, Hiring Decisions and Team Performance
Gwen-Jirō Clochard, Carlos Gomez-Gonzalez and Marco Henriques Pereira
February 2025

No. 1276: Measuring the Spillovers of US Unconventional Surprises across Monetary Conditions with Local Projections
Arisa Chantaraboontha
March 2025

No. 1277: Self-Control Cycles
Shinsuke Ikeda and Takeshi Ojima

March 2025

No. 1278: International Knowledge Diffusion and Productivity Growth in a Cash-in-Advance Economy
Colin Davis and Ken-ichi Hashimoto

March 2025

No. 1279: Connecting to Electricity: Technical Change and Regional Development
Atsuki Kotani

March 2025 (The 27th ISER-Moriguchi Prize (2024) Awarded Paper)

No. 1280: Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato and Wataru Tamura

March 2025

No. 1281: Manufacturers' Dilemma Falling into Exclusive-Offer Competition: A Laboratory Experiment
Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato and Wataru Tamura

March 2025

4. 社 会 活 動

(1) 一般向けシンポジウム・レクチャー・セミナー

(2025 年 3 月 31 日現在)

(※ 定例研究会 (社研セミナー、東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー、ISER Macro/Int'l Econ Workshop、HKBU-NTU-Osaka-Kyoto Theory Seminars) は別掲)

2022 年度

名 称	参加人数	年 月 日
第 19 回行動経済学研究センターシンポジウム 「自治体のナッジ実践経験共有がもたらす公共政策と 行動経済学の将来像」	258 名	2022 年 10 月 26 日
千里ライフサイエンスフォーラム 「円安と日本の経済成長」	80 名	2022 年 12 月 14 日

2023 年度

名 称	参加人数	年 月 日
第 20 回行動経済学研究センターシンポジウム 「ビジネスに使える行動経済学」	246 名	2023 年 7 月 28 日

2024 年度

名 称	参加人数	年 月 日
第 21 回行動経済学研究センターシンポジウム 「資産選好と先進国病」	213 名	2024 年 9 月 5 日

(2) 各種審議会・委員会委員への就任

(2025 年 3 月 31 日現在)

年度	国・独立行政法人	地方公共団体	民間企業・財団法人
2022 年度	20	0	4
2023 年度	13	0	8
2024 年度	12	0	8

年度	国・独立行政法人	地方公共団体	民間企業・財団法人等
2024 年 度	大学改革支援・学位授与機構学位 審査会 専門委員 任期 2 年 環境省地球環境局 中央環境審議 会地球環境部会地球温暖化対策 計画フォローアップ専門委員会 専門委員 任期 2 年 など 12 件		本庄国際奨学財団（公益社団法人）奨 学生選考委員会委員・奨学生選考分科 会委員 任期 2 年 など 8 件

(3) 公開講座

2022 年度

講座の名称	実施日	テーマ	教員名
第 19 回行動経済学研究センターシンポジウム	10 月 26 日	「自治体のナッジ実践経験共有がもたらす公共政策と行動経済学の将来像」	花木教授
千里ライフサイエンスフォーラム	12 月 14 日	「円安と日本の経済成長」	堀井教授

2023 年度

講座の名称	実施日	テーマ	教員名
第 20 回行動経済学研究センターシンポジウム	7 月 28 日	「ビジネスに使える行動経済学」	花木教授

2024 年度

講座の名称	実施日	テーマ	教員名
第 21 回行動経済学研究センターシンポジウム	9 月 5 日	「資産選好と先進国病」	小野 特任教授

(4) 講演活動

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

内容	開催日	講座の名称	教員名
Incentive Compatible Information Disclosure	10 月 24 日	Nagoya University Mini-workshop on Economic Theory	青柳教授
Optimal Feedback Dynamics Against Free-Riding in Collective Experimentation	11 月 14 日	LACEA-LAMES 2024, Montevideo 2024	ERASLAN 特任教授 (常勤)
Valuing algorithm over experts: Evidence from a stock price forecasting experiment	12 月 13 日	Prediction Markets Workshop	花木教授
A Behavioral Explanation for the Puzzling Persistence of the Aggregate Real Exchange Rate,	12 月 20 日	日本政策投資銀行 設備投資研究所 金融班月例研究会	敦賀教授
資産選好と先進国病	1 月 25 日	大阪経済大学経済学部客員教授講演会	小野 特任教授 (常勤)

(5) 新聞・雑誌掲載記事、テレビ出演等

(2025 年 3 月 31 日現在)

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
掲載件数 (件)	20	19	18

2024 年度 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日分)

日付	記事名	新聞、番組等名	教員名
4 月 5 日	追悼 経済学に心理学を組み入れたダニエル・カーネマンの足跡	日経ビジネス	室岡教授
5 月 24 日	自分ならばどうするか?——実験を通じて経済学を学ぶ面白さ (有斐閣ストウディア『実験から始める経済学の第一歩』)	有斐閣	花木教授
6 月 18 日	慶大、学校の情報設備・教員の ICT スキルが双方向オンライン授業の実施・教員の残業時間に与える影響について発表	日本経済新聞	MIRKA 特任助教
6 月 20 日	慶應義塾大学、学校の情報設備・教員の ICT スキルが双方向オンライン授業の実施・教員の残業時間に与える影響を研究	EdTechZine	MIRKA 特任助教
6 月 21 日	学校の情報設備・教員の ICT スキルがオンライン授業の実施・教員の残業時間に与える影響～慶應大の研究から	教育家庭新聞	MIRKA 特任助教
6 月 24 日	教員の ICT スキル、オンライン授業の実施に無関係 残業時間には影響 慶応大	文教速報デジタル版	MIRKA 特任助教
6 月 24 日	「金利上昇時代」の財政政策はどうあるべきか	週刊東洋経済	室岡教授
6 月 26 日	学校の情報設備・教員の ICT スキルが双方向オンライン授業の実施・教員の残業時間に与える影響 慶應義塾大学	アンドラ	MIRKA 特任助教
10 月 1 日	ノーベル経済学賞ロビンソン氏 現地主義で繁栄の「ノンフィクション」描く	日経ビジネス	北村 准教授
11 月 1 日	現役最強の経済学者が鳴らす「豊かな国」への警鐘	News Picks	北村 准教授
12 月 24 日	【過去最低】1人あたり「GDP」 主要先進国最下位に…古市憲寿「90年代までうまく行き過ぎた」日本経済再生のカギは“技術躍進”と“女性参入”?	FNN プライムオンライン	堀井教授
12 月 26 日	1人あたり「GDP」 主要先進国最下位に	目覚まし 8	堀井教授
2 月 5 日	“子育てペナルティ” 出産後 10 年で女性は賃金 46%減 時短で昇進できず、男女賃金格差縮まらず	日テレ NEWS NNN	室岡教授

2月6日	女性にばかり「子育て罰」 子の誕生で賃金46%減、男性は逆に増加	朝日新聞	室岡教授
3月8日	企業の昇進の慣行が男女賃金格差の原因に	週刊東洋経済	室岡教授
2024年度	コラム「消費者を欺く行為に関する経済学的分析」	消費者白書 (令和6年度版)	室岡教授

(6) 参加学会

(2025 年 3 月 31 日現在)

教員名	学会名
青柳 真樹	Econometric Society、American Economic Association、日本経済学会
石田 潤一郎	American Economic Association、Econometric Society、European Economic Association、日本経済学会
今井 泰佑	American Economic Association、Economic Science Association
敦賀 貴之	American Economic Association、Econometric Society、日本金融学会、日本国際経済学会、日本経済学会
花木 伸行	Economic Science Association、Econometric Society、American Economic Association、Royal Economic Society、European Economics Association、行動経済学会、日本経済学会
堀井 亮	American Economic Association、日本経済学会
松島 法明	European Association for Research in Industrial Economics、応用地域学会、日本応用経済学会、日本経済学会
ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU	American Economic Association、Econometric Society、SAET (Elected fellow)、Game Theory Soicety (Eleccted Council Member)
小野 善康	日本経済学会
DUFFY JR JOHN	American Economic Association、Economic Science Association
西村 直子	Economic Science Association、Econometric Society、日本経済学会
BRAGUINSKY SERGUEY	American Economic Association
山形 孝志	Econometric Society
ZHU LIANMING	American Economic Association、日本国際経済学会
原 尚子	日本金融学会、日本経済学会
岩崎 康平	Econometric Society
CLOCHARD Gwen-Jiro	Economic Science Association、European Economic Association、日本経済学会
謝 梓君	Economic Science Association、日本経済学会
菊地 雄太	American Economic Association、日本経済学会
下平 勇太	行動経済学会
ZVEDELIKOVA MIRKA	Asian and Australasian Society of Labour Economics、European Association of Labour Economists、日本経済学会

5. 研 究 交 流

(1) - 1. 社研定例研究会（社研セミナー、ランチタイムセミナー）

本研究所では、国内外の研究者との研究交流を目的として、社研定例研究会（社研セミナー）を開催している。発表者の大多数は海外の大学に所属する研究者で、発表する論文・報告ともに使用言語は全て英語である。約1時間の発表の後、30分間の質疑応答を行う。

2015年度より社研セミナーの一部は、科学研究費基盤研究S（「長期不況の行動経済学的分析」、「経済停滞と格差拡大：世界経済の危機と統一マクロ理論の構築」）との共催となり、当該研究課題と関連が深いマクロ経済理論、行動経済学、制度設計理論などの研究が多く発表されている。

さらに京都大学経済研究所、一橋大学経済研究所と連携し、海外から発表者の招へいも行っている。

また、社研セミナーに加えて、2019年10月より、社研内の研究者が発表を行う「ランチタイムセミナー」を開始した。通常の研究報告に留まらず、計画段階の研究について意見を仰いだり、大学院生の英語報告の練習の場としても活用されている。

なお、セミナー予定や履歴、発表論文等は社研ホームページに掲載している。

(<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/seminar/>、https://www.iser.osaka-u.ac.jp/Luncheon_Seminar/)

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
開催数	社研セミナー：48 回 ランチタイムセミナー：1 回	社研セミナー：29 回	社研セミナー：40 回

2024 年 4 月－2025 年 3 月 社研セミナー

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2024/4/1	Kuan-Ming Chen	National Taiwan University	Selecting the Patients Who Benefit the Most: Evidence from Marginal Patients in Health Checks
2	2024/4/8	Christoph Siemroth	University of Essex	Algorithmic Trading, Price Efficiency and Welfare: An Experimental Approach (with Brice Corgnet and Mark DeSantis)
3	2024/4/15	Yuliya Kulikova	Okinawa Institute of Science and Technology	Family-Friendly Policies and Fertility: What Firms Got to Do With It? (with Olympia Bover, Nezih Guner, Alessandro Ruggieri and Carlos Sanz)
4	2024/4/22	Benson Tsz Kin Leung	Hong Kong Baptist University	Learning in a Small/Big World
5	2024/5/7	Alex Bell	University of California, Los Angeles	Job Amenities and Earnings Inequality
6	2024/6/3	Shurojit Chatterji	Singapore Management University	Efficiency with Heterogeneous Forecasts (joint work with Atsushi Kajii)
7	2024/6/10	Hulya Eraslan	Rice University/ISER	Board Elections: Effects of Universal Ballot (with Yelda Gungor)
8	2024/6/17	Jean-Robert Tyran	University of Vienna	Why votes are (not) for sale - Empirical evidence from Southern India

9	2024/6/24	吉本久維	University of Glasgow	Oligopoly Competition in Fake Reviews
10	2024/7/1	郡山幸雄	Ecole Polytechnique	Deriving Egalitarian and Proportional Principles from Individual Monotonicity (with Yukihiro Funaki)
11	2024/7/8	Serguey Braguinsky	University of Maryland/ISER	Who Teaches Future Innovators? Engineering Faculty During Japan's Industrialization
12	2024/7/17	橋本理	Yeshiva University	Endogenous Offer Arrival in the Market for Lemons (with Cyrus Aghamolla)
13	2024/7/22	武岡則男	一橋大学	Optimal Ambiguity Perception
14	2024/7/29	Eduardo Zambrano	California Polytechnic State University	Protected Income and Inequality Aversion
15	2024/8/5	King King Li	Shenzhen University	A Simple Experiment on Simple Bayesian Persuasion (with Pak Hung Au and OSub Kwon)
16	2024/8/6	Donghoon Yoo	Institute of Economics, Academia Sinica	Expectation Formation under Signal Extraction: Experimental Evidence
17	2024/9/9	Bruno Strulovici	Northwestern University	Symbolic vs. Substantive Taxation Principles with Unobservable Actions
18	2024/9/9	Jean-Baptiste Michau	Ecole Polytechnique	The Preference for Wealth and Inequality: Towards a Piketty Theory of Wealth Inequality
19	2024/9/30	John Duffy	University of California, Irvine/ISER	Selection Pressure in Repeated Contests
20	2024/10/21	堀健夫	東京科学大学	Asset Creation and Bubbles in Dividend-Yielding Assets (with Masaru Inaba, Keiichi Kishi and Shiba Suzuki)
21	2024/10/28	Patrick DeJarnette	早稲田大学	Research Medley: Weighted Quantile Preferences and Impacts of Generative AI
22	2024/11/11	Balazs Szentes	University of Hong Kong	Third-party Information Provision in Market Transactions (with Dan Bernhardt and Tingjun Liu)
23	2024/11/11	Francisco Ruge-Murcia	McGill University	Membership Turnover and Policy Disagreement at the FOMC (with Alessandro Riboni)
24	2024/11/14	Gareth Donald Myles	CESifo	Economic Implications of Advances in Genetics
25	2024/11/20	Robert Chirinko	University of Illinois Chicago	Islamic Banking and Firm Performance: Costs, Benefits, and Lessons from the Global Financial Crisis (with ?zg?r Arslan-Ayaydin and Mahir Binici)
26	2024/11/25	Kim-Sau Chung	Hong Kong Baptist University	Designing Open Source Licenses (with Melody Lo)
27	2024/11/25	Seung Hoon Lee	Yonsei University	Entry and Welfare in General Equilibrium with Heterogeneous Firms and Endogenous Markups (with Kyle Bagwell)

28	2024/12/2	田中万理	東京大学	The Last or Lasting Samurai? The Impact of Secondary Schools on Elite Formation in Early Development
29	2024/12/9	Hyunjae Kang	京都大学	Compensation vs. Reinforcement: Experimental Identification of Parental Aversion to Inequality in Offspring (with Felipe Barrera-Osorio, Leonardo Bonilla, Matías Busso, Sebastián Galiani, Juan Muñoz and Juan Pantano)
30	2024/12/16	Nils-Petter Lagerlöf	York University	Cities, Conflict, and Corridors (with Shuhei Kitamura)
31	2024/12/23	Sungwan Hong	Pennsylvania State University	Green Industrial Policies and Energy Transition in the Globalized Economy
32	2024/12/23	Chew Soo Hong, Richard Ebstein	National University of Singapore	From Behavioral Economicus (BE) to Intelligence Economicus (IE) (with Richard Ebstein)
33	2025/1/8	伊藤佑樹	University of California, Berkeley	Entry Deterrence in Procurement Auctions
34	2025/1/22	高橋悠太	一橋大学	Does Unconventional Fiscal Policy Work at the Zero Bound? Evidence from Value-Added Tax Hikes in Japan
35	2025/1/27	小池泰貴	University of California, Los Angeles	Aggregating Distortions in Networks with Multi-Product Firms
36	2025/1/31	小松桃	University of Oxford	To Cap or Not to Cap? Energy Crises in a Currency Union
37	2025/2/3	Federico Droller	University of Santiago, Chile	Mortality Inequality in Chile
38	2025/2/17	Agnès Festré	Université Côte d'Azur	Raising Environmental Awareness with Augmented Reality
39	2025/3/21	Xiaodong Zhu	University of Hong Kong	Bottom-up Institutional Change and Growth in China
40	2025/3/24	Tomasz Makarewicz	Bielefeld University	Macroeconomic Stability of Price Level Targeting in a Model of Heterogeneous Expectations

(1) - 2. 社研定例研究会（その他オンライン研究会）

社研では、「東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー」、「HKBU-NTU-Osaka-Kyoto-Sinica Theory Seminars」等のオンラインセミナーを2020年から開始し、広く内外の研究者・学生との交流を図っている。

2024年4月－2025年3月 東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2024/4/26	Zhu Feng	Nankai University	Generative AI Adoption in Creative Tasks: Performance, Valuation, and User Perspectives (joint with Wenbo Zou)
2	2024/5/10	Yi Shan Lee	Chinese University of Hong Kong	Advice Giving - a Performance Booster for Remote Workers? (joint with Feng Qin)
3	2024/5/24	Kuan-Ming Chen	National Taiwan University	Selecting the Patients Who Benefit the Most: Evidence from Marginal Patients in Health Checks
4	2024/6/14	Paul Feldman	Texas A&M University	Disentangling Risk and Other-Regarding Preferences (joint with Kristian Lopez Vargas)
5	2024/7/5	Eungik Lee	New York University	Earnings Shocks, Expectations, and Spending
6	2024/7/26	Alex Imas	University of Chicago, Booth School of Business	A Cognitive Foundation for Perceiving Uncertainty
7	2024/9/20	Zhen Zhou	Tsinghua University	The Visible Hand: Dynamic Coordination and Orders of Reasoning
8	2024/10/25	Kathleen Ngangoué	UCLA Anderson School of Management	The Resolution of Uncertainty in the Value and Probability Domains
9	2024/11/8	Ryan Oprea	University of California, Santa Barbara	Behavioral Attenuation
10	2024/11/29	Shusaku Sasaki	大阪大学	Vaccination and Discrimination: Experimental Evidence During and After the COVID-19 Pandemic
11	2024/12/20	Yuki takahashi	Tilburg University	Does the Gender Ratio at Colleges Affect High School Students' College Choices?
12	2025/1/17	Stephanie Wang	University of Pittsburgh	Projective Thinking: Model, Evidence, and Applications
13	2025/2/7	Masao Ogaki	同志社大学	Social Capital and Preferences across Time: Trustlab Japan
14	2025/3/7	Lorenz Goette	National University of Singapore	Large Language Models are overconfident and amplify human bias

2024年4月－2025年3月 HKBU-NTU-Osaka-Kyoto-Sinica Theory Seminars

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2024/5/22	Andriy Zapechelnjuk	University of Edinburgh	Optimal Inquiry (joint with Tai-Wei Hu, University of Bristol)

- 2021年3月17日～18日 International workshop on Lab and Field Experiments を開催 103名の参加があった。
- 2021年10月20日～21日 The 5th Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 55名の参加があった。
- 2022年5月20日、27日 社研ゲストレクチャーシリーズ「信用、資産バブルと経済成長」を開催 35名の参加があった。
- 2022年8月23日 Baptist-Kyoto-NTU-Osaka-Sinica Workshop on Economic Theory を開催 22名の参加があった。
- 2022年9月30日、10月7日 Special Lecture on Experimental Macroeconomics and Finance by John Duffy を開催 30名の参加があった。
- 2022年10月21日 David N. Weil 教授公開レクチャーを開催 34名の参加があった。
- 2022年10月25日、27日 The 6th Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 45名の参加があった。
- 2022年11月19日～20日 第24回マクロコンファレンスを開催 78名の参加があった。
- 2023年10月20日～21日 International Workshop on Experimental Economics を開催 28名の参加があった。
- 2023年10月25日～27日 The 7th Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 43名の参加があった。
- 2023年11月18日～19日 第25回マクロコンファレンスを開催 43名の参加があった。
- 2024年3月18日～19日 International Workshop on Theoretical and Experimental Economics を開催 22名の参加があった。
- 2024年7月23日 International Workshop on Experimental Economics を開催 25名の参加があった。
- 2024年9月24日～25日 GSE-OSIPP-ISER Joint Conference in Economics 2024 を開催 35名の参加があった。
- 2025年3月10日～12日 The 2025 Asia-Pacific Meeting of the Economic Science Association を開催 275名の参加があった。

(2) 国際交流

世界中の経済学研究機関と競争かつ協調しながら新たな経済学の知見を深めていくこと、その過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元していくことが社会経済研究所のミッションである。そのためには、活発な国際交流が欠かせない。本研究所は次のような国際的活動に携わっている。

(a) *International Economic Review* (IER)

学術誌 *International Economic Review* (IER) は、1960 年に Lawrence R. Klein 教授（ペンシルベニア大学名誉教授・1980 年度ノーベル経済学賞受賞）と森嶋通夫（本学名誉教授・1976 年文化勲章受章）の 2 人の編集長で出版し、ペンシルベニア大学経済学部と本研究所の共同編集（現在、Dirk Krueger 教授と青柳真樹教授）により年 4 回刊行されている。2025 年 3 月現在、第 66 巻を発行している。本誌は、世界の経済学界における代表的な学術誌として国際的に位置づけられており、世界各国の経済学者から投稿される多数の論文を、厳格な国際レフェリー制のもとで審査し掲載している。



International Economic Review の創刊号（左）と最新号（右）

(b) 外国人研究員（VRS=Visiting Research Scholar）

本研究所の取り組みとして外国人研究員（VRS=Visiting Research Scholar）のポジションを設置し、長期共同研究を原則にして、海外から毎年研究員を招へいしている。また、VRS 定員以外にも外国人研究者から短期の研究訪問が多数あり、さらに研究訪問に関する問合せも頻回である。

(c) 研究会・ワークショップ

研究会・ワークショップを通して、海外の学者に研究発表の場を提供している。外国人研究者ならびに日本国籍で海外の研究機関を本務地とする研究者の発表も数多い。他方、本研究所の教員も、海外の大学その他研究機関の主催するセミナー、ワークショップで精力的に研究発表を行っている。

(d) 国際共同研究

本研究所は、海外の研究機関と研究プロジェクトを組織し、綿密な共同研究を行っている。なお、プロジェクト件数、相手先などは「3. 研究活動 (2) 他機関との共同研究」を参照のこと。

(e) 国際シンポジウム、講演会

本研究所は、重要、かつ、高い学術性を有する国際シンポジウム、講演会を厳選して開催している。その他、本研究所の教員は、数多くの国際コンファレンスに発表者・パネリスト・討論者としてだけでなくオーガナイザーとしても参加・参画している。

(f) 国際学術交流協定

海外の大学と国際学術交流協定を締結し、教員間の共同研究、教員・大学院生の交換派遣、実証的な国際比較研究、データ・資料に関する情報交換など国際的な研究・教育上の連携を推進している。

国際学術交流協定締結一覧

国 名	相 手 機 関 名	発 効 年 月
スペイン	ザ・ムーブ・コンソーシアム (Markets, organization and Votes Economics)	2011 年 6 月
台湾	中央研究院経済研究所	2013 年 3 月
インド	インド統計学大学経済・計画部門	2014 年 12 月
タイ	チュラロンコン大学・経済学部	2015 年 12 月
シンガポール	シンガポール経営大学経済学部/経済学研究科	2017 年 4 月
アメリカ合衆国	ロチェスター大学・経済学部	2018 年 8 月

外国人研究員（VRS）招へい者数

年度 国別	1986 年度 ～2021 年度 (1986.4-2022.3)	2022 年度 (2022.4-2023.3)	2023 年度 (2023.4-2024.3)	2024 年度 (2024.4-2025.3)	計
アメリカ合衆国	54	7	5	4	70
イギリス	9	2	5	3	19
イスラエル	3	1			4
イタリア	5	2	1	1	9
インド	10				10
オーストラリア	14	1	1	2	18
オーストリア	1		1		2
オランダ	4	1	2	1	8
カナダ	9		2	2	13
シンガポール	8			1	9
スイス			1	1	2
スウェーデン	2			1	3
スペイン	2	2	2		6
大韓民国	19	1	2	1	23
台湾	3				3
チリ				1	1
中華人民共和国	9	1		2	12
中華人民共和国（香港）	5		1	3	9
ドイツ	6		1	4	11
トルコ共和国	1				1
ハンガリー	2				2
フィンランド		1			1
フランス	3	4	1	2	10
メキシコ	2				2
計	171	23	25	29	248

（国別記載：50 音順）

国際シンポジウム、講演会 開催状況

- 1999年3月 国際シンポジウム「実験経済学の新展開」を開催し、日本、北米、ヨーロッパ、アジア各国から約100名が参加した。
- ローレンス・クライン・レクチャーとして、1999年12月に林文夫教授（東京大学）、2002年4月に清瀧信宏教授（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）、2005年8月に、松山公紀教授（ノースウエスタン大学(USA)）を講演者として開催した。いずれも後日に論文としてIERに発表し、大きな学術的成果をあげている。
- 2004年7月21日ノーベル賞受賞者のアマルティア・セン教授（ハーバード大学(USA)）による記念講演「Nobel Lecture – Why Human Rights?–」を行い、350名の参加があった。
- 2004年7月22日から25日「社会選択・厚生学会第7回世界大会」を開催し、世界各国（28ヶ国）約260名の参加があった。
- 2005年4月7日 チャールズ・プロット教授（カリフォルニア工科大学(USA)）のによる講演会「市場の基本法則－実験手法の経済学への応用－」を開催し、70名の参加があった。
- 2005年10月10日 行動経済学国際コンファレンスを開催し、61名の参加があった。
- 2006年1月14日～15日 デザイン・サイエンス・ヤングセミナーを開催し、28名の参加があった。
- 2007年2月10日～12日 2007 Asia-Pacific Regional Meeting of the Economic Science Association を開催し、国内外から80名の参加があった。
- 2007年2月10日行動経済学国際コンファレンスを開催し、国内外から64名の参加があった。
- 2007年6月28日～30日 オランダ・グローニンゲン大学で Osaka University Forum 2007 in Groningen を開催し、84名の参加があった。
- 2008年1月7日～8日 Grant-in-Aid for Scientific Research on Priority Areas, "Experimental Social Sciences: First International Symposium," at Osaka University を開催し、55名の参加があった。
- 2008年6月24～25日 日本経済に関する国際会議を開催（丸の内ビルディング・コンファレンス・スクエア）、100名の参加があった。
- 2009年2月23～24日 ニューロサイエンスワークショップ（千里阪急ホテル）を開催、約30名の参加があった。
- 2010年9月13日～14日 International Young Economists' Conference（千里阪急ホテル）を開催、59名の参加があった。
- 2011年6月7日～8日 First MOVE-ISER Joint Workshop（バルセロナ自治大学）を開催、20名の参加があった。
- 2012年3月17日～18日 5th Trans-Pacific Labor Seminar（同志社大学）を開催、54名の参加があった。
- 2012年12月1日 6th Japan-Taiwan Contract Theory Conference（神戸大学）を開催、60名の参加があった。
- 2012年12月17日～18日 6th Trans-Pacific Labor Seminar（East West Center Honolulu）を開催、25名の参加があった。
- 2013年2月16日～18日 ESA Asia Pacific Regional Meeting を開催、100名の参加があった。
- 2013年9月10日 Osaka-Rochester Theory Workshop を開催、25名の参加があった。
- 2014年4月1日～2日 Academia Sinica-Osaka University joint Workshop on Economics を開催、20名の参加があった。
- 2014年12月19日 2014 クラインレクチャーを開催、109名の参加があった。
- 2015年11月20日 Workshop on R&D, Technology and Productivity を開催30名の参加があった。
- 2015年12月5日 Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference を開催60名の参加があった。
- 2016年7月11日～12日 Recent Developments in Panel Data Analysis, Centre for Panel Data Analysis (PanDA)を開催50名の参加があった。
- 2016年10月7日 Mini-course on Panel data Modelling を開催23名の参加があった。
- 2016年10月14日 The Fourth MOVE-ISER Workshop を開催18名の参加があった。
- 2016年11月18日 Workshop on Modern EU Economy: R&D Spillovers and Sovereign Debt Problem を開催20名の参加があった。

- 2016 年 12 月 2 日 第 4 回チュラロンコン大学・大阪大学 ジョイントワークショップを開催 32 名の参加があった。
- 2017 年 4 月 4 日 One-day Conference on Secular Stagnation and Wealth Preference を開催 14 名の参加があった。
- 2017 年 10 月 2 日～3 日 SPAIN-JAPAN MEETING ON ECONOMIC THEORY を開催 17 名の参加があった。
- 2017 年 12 月 1 日 5th Joint Economic Workshop in Economics Between Faculty of Economics, Chulalongkorn University, Graduate School of Economics, Osaka University, And Institute of Social and Economic Research を開催 20 名の参加があった。
- 2019 年 4 月 8 日 Oxford-Osaka Economic Theory Workshop を開催 20 名の参加があった。
- 2019 年 6 月 24 日～26 日 Workshop on Economic Science with Heterogeneous Interactive Agents (WEHIA)を開催 120 名の参加があった。
- 2019 年 11 月 7 日～8 日 The 3rd Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 21 名の参加があった。
- 2020 年 10 月 19 日～23 日 The 4th Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 51 名の参加があった。
- 2020 年 12 月 19 日～20 日 The 2nd ISI-ISER Young Economists Workshop を開催 54 名の参加があった。
- 2021 年 1 月 12 日～15 日 Nanjing-Osaka Economic Theory Workshop を開催 50 名の参加があった。

6. 教 育 活 動

(1) 大学院教育

本研究所は、本学大学院経済学研究科の経済学専攻、政策専攻および経営学系専攻に全部門をもって参画し、その構成母体をなしており、各々の教授、准教授、講師、助教は、博士前期課程・博士後期課程の大学院生の講義並びに研究指導を行っている。中でも博士前期課程授業科目のコア科目を担当し、さらに大学院新入生のための数学準備コースを提供している。2024 年度における指導学生数は下表のとおりである。

2024 年度大学院学生数

(2025 年 3 月 31 日現在)

	博士前期課程	博士後期課程
1 年	7	2
2 年	11	3
3 年		7
計	18	12
総 計	30	

また、本研究所教員は、本学大学院国際公共政策研究科にも協力講座（特別講座）および学生指導として参画している。

2024 年度担当教員

前期・後期	教授 室岡 健志
前期・後期	准教授 北村 周平

2024 年度学生指導

4-8 月	教授 室岡 健志	1 名
-------	----------	-----

また、今年度は、本研究所で研究生 3 名を受入れ、研究指導を行った。

	国籍・地域	人数
研究生	中国	3

博士課程担当科目は以下のとおりである。

	科目名
青柳 真樹	経済学特論（ゲーム理論 3） 経済学特論（ゲーム理論 4） 経済学特研（ゲーム理論 3） 経済学特研（ゲーム理論 4）
石田 潤一郎	経済学特論（情報の経済学） 経済学特研（情報の経済学） ミクロ経済 II ミクロ経済特研 II
今井 泰佑	経済学特論（意思決定：理論と実験） 経済学特論（社会科学研究の再現性） 経済学特研（社会科学研究の再現性） 経済学特研（意思決定：理論と実験）
敦賀 貴之	マクロ経済基礎 マクロ経済基礎特研
花木 伸行	経済学特論（実験経済学Ⅲ） 経済学特論（ナッジと公共政策） 経済学特研（実験経済学Ⅲ） 経済学特研（ナッジと公共政策）
堀井 亮	経済学特論（政治権力と経済発展） 経済学特研（政治権力と経済発展） マクロ経済分析 II マクロ経済分析特研 II
松島 法明	ミクロ経済 I 上級ミクロ I ミクロ経済特研 I 産業組織 I
室岡 健志	経済学特論（行動経済学の理論と応用 I） 経済学特論（Introductory Game Theory） 経済学特研（行動経済学の理論と応用 I） 経済学特研（Introductory Game Theory）
ZHU LIANMING	経済学特論（貿易と開発 1） 経済学特研（貿易と開発 1）
CLOCHARD Gwen-Jiro	経済学特論（発展経済での実験） 経済学特論（フィールド実験） 経済学特研（フィールド実験） 経済学特研（発展経済での実験）
謝 梓君	経済学特論（実験経済学入門） 経済学特研（実験経済学入門）
TSERENKHUU TSELMUUN	経済学特論（経済成長基礎論） 経済学特研（経済成長基礎論）

その他の担当科目は以下のとおりである。

	科目名	備考
花木 伸行	特殊講義（ナッジと公共政策）	経済学部
石田 潤一郎	上級ミクロ経済 2	経済学部
石田 潤一郎	特殊講義（情報の経済学） 特殊講義（情報の経済学Ⅰ） 特殊講義（情報の経済学ⅠⅠ） プロジェクト演習（情報の経済学）	国際公共政策研究科
室岡 健志	特殊講義（行動経済学） ミクロ経済分析Ⅱ 特殊講義（Behavioral Economic TheoryⅠ） 特殊講義（Behavioral Economic TheoryⅡ）	国際公共政策研究科
堀井 亮	特殊講義（経済成長理論Ⅰ） 特殊講義（経済成長理論Ⅱ）	国際公共政策研究科
北村 周平	特殊講義（Political Economics 1） 特殊講義（Political Economics 2） 計量データ分析Ⅱ	国際公共政策研究科
謝 梓君	学問への扉（ナッジと経済実験）	全学共通教育科目
ZVEDELIKOV MIRKA	【社会】経済現象を読み解く	全学共通教育科目

(2) 社研・森口賞

本研究所では、1998（平成10）年に森口親司名誉教授の寄付金をもとに社研・森口賞を創設した。これは、大学院に在籍する若手研究者の育成を目的とした懸賞金付きの公開懸賞論文制度であり、所属大学院や国籍を問わず広く投稿者を募っている。

この懸賞論文制度は、論文執筆だけでなく、論文のプレゼンテーションや質疑応答といった、研究を職業とする者にとって必要不可欠な知的作業の全過程にわたって教育訓練の場を提供するとともに、大学院生がキャリアを積むための健全なインセンティブ・システムを提供している。

(URL: http://www.iser.osaka-u.ac.jp/moriguchi/moriguchi_jp.html)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況（受賞後5年間）
第1回 (1998年度)	(該当者なし)		
第2回 (1999年度)	(該当者なし)		
第3回 (2001年 1月30日)	○川口大司 (ミシガン大学大学院) “Human capital accumulation of salaried and self-employed workers”	“Human Capital Accumulation of Salaried and Self-Employed Workers,” Labour Economics, 10(1): 55-71, 2003.	(現職：東京大学大学院経済学研究科教授) “Peer Effects on Substance Use among American Teenagers,” Journal of Population Economics, 17(2): 351-367, 2004. “Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files,” Journal of Economic and Social Measurement, 29(4): 445-472, 2004. “Negative Self Selection into Self Employment among African Americans,” Topics in Economic Analysis & Policy, 9(1): Article 9, 2005. “Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan,” Japanese Economic Review, 57(1): 69-86, 2006. “The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women,” Industrial Relations, 45(3), 469-477, 2006.
	鈴木伸枝 (一橋大学大学院) “Unemployment insurance with social norms”		(現職：駒沢大学経済学部教授) 「勤労規範と失業保険」『一橋論叢』第127巻6 号 699-714 頁、2002 年 「社会規範のある脱税モデルの一般化」『一橋研 究』第27巻1号 31-46 頁、2003 年 「失業保険と勤労規範の相互作用」『東京大学経 済学論集』第69巻第1号、2003 年
	水上英貴 (大阪大学大学院) “On the consistency of the bribe-proof solutions”	“On the Constancy of Bribe-Proof Solutions,” Economic Theory, 22(1): 211-217, 2003.	(現職：青山学院大学経済学部教授) 「なぜ均等配分ルールが使われるのか？」『シス テム/制御/情報』第49巻3号、102-107 頁、2005 年
	若林緑 (大阪大学大学院) “Retirement saving in Japan: With the emphasis on the impact of the social security and retirement payments”	“Retirement Saving in Japan: With Emphasis on the Impact of Social Security and Retirement Payments,” Journal of the Japanese and International Economics 15, 131-159, 2001.	(現職：東北大学大学院経済学研究科教授) “Annuitized Asset Adequacy in Japan: The Demand for Individual Pensions,” The Review of Income and Wealth,” 51(3), 419-442, 2005.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
第 4 回 (2002 年 1 月 23 日)	○李永俊 (名古屋大学大学院) “Labor Market Segmentation and Long-Term Employment Policy”	「二重労働市場における部門間労働移動と失業」『経済科学』名古屋大学経済学会、51 巻第 2 号、37-47 頁 「日本型」長期雇用システムの変容『経済科学』名古屋大学経済学会、51 巻第 3 号、29-46 頁	(現職：弘前大学人文社会科学部教授) 「若年労働市場における解雇費用の影響」『人文社会論叢 (社会科学篇)』(弘前大学) 第 11 号、21-29 頁、2004 年 (査読無) 「二重労働市場理論のレビュー——市場分割メカニズムを中心に——」、『人文社会論叢 (社会科学篇)』(弘前大学) 第 12 号、71-80 頁、2004 年 (査読無) 「青森県の労働市場の現状」『人文社会論叢 (社会科学篇)』(弘前大学) 第 13 号、3-13 頁、2005 年 (査読無) 「青森県の若年労働市場における反復求職の背景」『人文社会論叢 (社会科学篇)』(弘前大学) 第 18 号、143-154 頁、2007 年 (査読無) 「地域の雇用問題を考える——北東北 3 県の現状と課題」『弘前大学経済研究』弘前大学経済学会 29 号、1-13 頁、2006 年 「青森県における若年者の就業実態とその問題点」『弘前大学経済研究』弘前大学経済学会 30 号、1-14 頁、2007 年
	飯星 (内山) 博邦 (大阪大学大学院) “The Index of Aggregate Agency Cost”	“The Index of Aggregate Agency Cost and Financial Accelerator, The Case of Japan,” Japan and the World Economy (2006) Vol.18, 22-48.	(現職：日本大学経済学部教授)
	松崎大介 (東京工業大学大学院) “The Effects of a Consumption Tax on Effective Demand under Stagnations”	“The Effects of a Consumption Tax on effective demand under Stagnation,” The Japanese Economic Review, 54, (1) 101-118, 2003.	(現職：東洋大学経済学部教授)
第 5 回 (2003 年 1 月 21 日)	○山田憲 (大阪大学大学院) “Intra-family Transfers in Japan”	“Intra-family transfers in Japan: intergenerational co-residence, distance, and contact,” Applied Economics, 38(16): 1839-1861, 2006.	(現職：京都大学大学院経済学研究科教授) “Fact or fable? Misunderstanding or misspecification? Keiretsu, the main-bank system, and the Japanese economy,” Journal of Asian Economics, 15(5): 999-1004, 2004. “The impact of minimum wage on female employment in Japan,” Contemporary Economic Policy, 25(1): 107-118, 2007. “Estimating labour supply and time allocation by married Japanese men and unmarried Japanese women,” Applied Economics Letters, 15(9): 659-666, 2008.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	北野重人 (名古屋大学大学院) “Macroeconomic Effects of Capital Controls as a Safeguard against the Capital Inflows Problem”	“Macroeconomic effect of capital controls as a safeguard against the capital inflows problem,” Journal of International Trade and Economic Development, 13(3): 233-263, 2004.	(現職：神戸大学経済経営研究所教授) “BOP Crises and External Shocks,” Journal of International Economic Studies 法政大学比較経済研究所 Vol.17, 87-105, 2003. “Macroeconomic effects and welfare losses of capital inflows,” 『国民経済』 国民経済研究協会 第 166 号 41-65, 2003. “A Model of Balance-of-Payments Crises due to External Shocks: Monetary vs Fiscal Approaches,” Bulletin of Economic Research, 56(1): 53-66, 2004. “Consumption Booms, the Real Exchange Rate Appreciation, and the Trade Balance Deterioration: the Role of the World Real Interest Rate,” 『経済理論』 和歌山大学 第 324, 21-47, 2005. “The Government's Foreign Debt in the Argentine Crisis,” Review of Development Economics, 9(3): 368-379, 2005. “Capital Controls, Public Debt and Currency Crises,” Journal of Economics, 90(2): 117-142, 2007.
	暮石渉 (大阪大学大学院) “A Characterization of the Randomized Uniform Rule”	“Equal Probability for the Best and the Assignment of Identical Indivisible Objects,” Economics Bulletin, 4(8): 1-10, 2007.	(現職：東京都立大学経済経営学部教授) “Migration, Medical Aid and Welfare,” Australian Economic Papers, 46(4): 329-347, 2007. “Taxing the Stork,” National Tax Journal, 61, 167-87, 2008.
6 回 (2004 年 2 月 4 日)	○中嶋亮 (ニューヨーク大学大学院) “Measuring Peer Effects on Youth Smoking Behavior”	“Measuring Peer Effects on Youth Smoking Behavior,” Review of Economic Studies, 74(3): 897-935, 2007.	(現職：慶應義塾大学経済学部教授) “Peer Standing and Substance Use in Early-Adolescent Grade-Level Networks: A Short-term Longitudinal Study,” Prevention Science, 9(1): 11-23, 2007.
	小林照義 (名古屋大学大学院) “Optimal Monetary Policy and the Role of Hybrid Inflation-Price-Level Targets”	“Optimal monetary policy and the role of hybrid inflation-price-level targets,” Applied Economics, 37(18): 2119-2125, 2005.	(現職：神戸大学大学院経済学研究科教授) “On the relationship between short- and long-term interest rates,” International Finance, 7(2): 261-286, 2004. “Monetary policy uncertainty and interest rate targeting,” Journal of Macroeconomics, 26(4): 725-735, 2004. “Hybrid inflation-price-level targeting in an economy with output persistence,” Scottish Journal of Political Economy, 51(5): 641-653, 2004. “A model of monetary unification under asymmetric information,” International Review of Economics & Finance, 14(1): 1-15, 2005. “Incomplete interest rate pass-through and optimal monetary policy,” International Journal of Central Banking, 4(3): 77-118, 2008. “Announcements and the effectiveness of monetary policy: A view from the US prime rate,” Journal of Banking & Finance, 33(12): 2253-2266, 2009.
第 7 回 (2005 年 2 月 9 日)	○小川貴之 (大阪大学大学院) “Welfare Analysis of Debt Policy during Recessions”		(現職：大阪経済大学経済学部経済学科教授)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	○万軍民 (大阪大学大学院) “Rational Addiction with an Optimal Inventory: Theory and Evidence from Japanese Daily and Monthly Purchases”	“Rational Addiction with an Optimal Inventory: Theory and Evidence from Japanese Daily and Monthly Purchases,” Chapter 2 of “Consumer Casualties: Exploring the Economics of Habit, Information, and Uncertainty in Japan,” by Junmin Wan, Palgrave Macmillan, New York, 208 pages, Nov 2014, Refereed Monograph, 728. ISBN 9781137387240.	(現職：福岡大学経済学部教授) “Why Does China Achieve World's Highest Household Savings Rate?” Wan, Junmin, Outlook Weekly (Xinhua News Agency, in Chinese), 32/, 4949, 2006/7. “Cigarette Tax Revenues and Tobacco Control in Japan,” Applied Economics, 38(14): 1663-1675, 2006. “Household Debt and Consumption: A Quantitative Analysis Based on Household Micro Data for Japan,” Journal of Housing Economics, 16(2): 127-142, 2007. “Experiments on Risk Attitude and Comparative Analysis,” Journal of Financial Research, 27(11): 57-66, 2007. “The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data,” Journal of Money, Credit and Banking, 39(8): 2077-2096, 2007. “The Incentive to Declare Taxes and Tax Revenue: The Lottery Receipt Experiment in China,” Review of Development Economics, 14(3): 611-624, 2010.
第 8 回 (2006 年 2 月 1 日)	○山口慎太郎 (ウィスコンシン大学大学院) “Job Search, Bargaining and Wage Dynamics”	“Job Search, Bargaining, and Wage Dynamics,” Journal of Labor Economics, 28(3): 595-631, 2010.	(現職：東京大学大学院経済学研究科教授) “Wage Flexibility in Turbulent Times,” Eastern European Economics, 46(3): 88-114, 2008. “The Effect of Match Quality and Specific Experience on Career Decisions and Wage Growth,” Labour Economics, 17(2): 407-23, 2010. “Career Progression and Comparative Advantage,” Labour Economics, 17(4): 679-689, 2010. Cumulative Effects of Job Characteristics on Health,” Health Economics, 20(5): 553-570, 2011.
	近藤絢子 (コロンビア大学大学院) “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan”	“Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan,” Journal of the Japanese and International Economics, 21, 379-402, 2007.	(現職：東京大学社会科学研究所教授) “Long-term effects of a recession at labor market entry in Japan and the United States,” Journal of Human Resources, Winter 2010. “Gender-specific labor market conditions and family formation,” Journal of Population Economics, 25(1), 151-174, 2011. “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan,” Journal of the Japanese and International Economics, 21, 379-402, 2007.
	兵庫一也 (ロチェスター大学大学院) “Subjective Random Discounting and Intertemporal Choice”	“Subjective random discounting and intertemporal choice,” Journal of Economic Theory, 144(3): 1015-1053, 2009.	(現職：龍谷大学経済学部教授) “A subjective model of experimentation,” Journal of Economic Theory, 133(1): 316-330, 2007.
第 9 回 (2007 年 1 月 31 日)	○下松真之 (ロンドンスクール オブ エコノミスト) “Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-Saharan Africa? Evidence from Mother Fixed-effects Estimation”	“Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-Saharan Africa? Evidence from Micro Data,” Journal of the European Economic Association, 10: 1294-1317, 2012.	(前職：大阪大学大学院国際公共政策研究科講師) “Making Autocracy Work,” Institutions and Economic Performance, edited by Elhanan Helpman (Harvard University Press), 452-510, 2008.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	鈴木唯 (ミシガン大学大学院) “Sovereign Risk and Procyclical Fiscal Policy in Emerging Market Economies”	“Sovereign Risk and Procyclical Fiscal Policy in Emerging Market Economies,” The Journal of International Trade & Economic Development Vol 24, 2, 2015, 247-280.	(現職：武蔵大学国際教養学部教授) “Business Cycle and Corruption,” Economics Letters, 111(2): 138-140, 2011. “Binding Constraint on Economic Growth under Export-Oriented Industrialization and Globalization,” Applied Economics, 44(20): 2569-2576, 2012.
第 10 回 (2008 年 1 月 30 日)	○石井利江子 (大阪大学大学院) “Collusion in Repeated Procurement Auction: A Study of Paving Market in Japan”		(現職：滋賀大学経済学部准教授) “Research and analysis on bid rigging mechanisms,” Japan and the World Economy, 23(1), 1-5, 2011. “Favor exchange in collusion: Empirical study of repeated procurement auctions in Japan,” International Journal of Industrial Organization, Elsevier, 27(2), 137-144, 2009.
	森谷文利 (一橋大学大学院) “The Optimality of Power in Organizations: Power Acquisition Process and Evaluation”		(現職：神戸市外国語大学国際関係学科准教授) “Economic Theories of Middle Management: Monitoring, Communication, and the Middle Manager’s Dilemma,” Japan Labor Review, 7(4), 5-22, 2010. “中間管理職の経済理論：モニタリング機能、情報伝達機能とミドルのジレンマ” 日本労働研究雑誌、2009 年 11 月号 (No.592)
	鈴木純一 (ミネソタ大学大学院) “Land Use Regulation as a Barrier to Entry: Evidence from the Texas Lodging Industry”	“Land Use Regulation as a Barrier to Entry: Evidence from the Texas Lodging Industry,” International Economic Review, 54 (2): 495-523, 2013.	(現職：Applied Scientist/Economist, Uber) “The ‘Wal-Mart Effects’ in Central and Eastern Europe,” Journal of Comparative Economics, 40(2): 194-210, 2012.
第 11 回 (2009 年 2 月 4 日)	○奥平寛子 (大阪大学大学院) “The Economic Costs of Court Decisions Concerning Dismissals in Japan: Identification by Judge Transfers”	“The economic costs of court decisions concerning dismissals in Japan: Identification by judge transfers,” International Review of Law and Economics, Vol 53, March 2018.	(現職：同志社大学ビジネス研究科准教授) “What does a Temporary Help Service Job Offer? Empirical Suggestions from a Japanese Survey,” Journal of Japanese and International Economics, 28, 37-68, 2013. “Employment Protection and Productivity: Evidence from Firm-level Panel Data in Japan,” Applied Economics, 45(15): 2091-2105, 2013. 久米功一、大竹文雄、奥平寛子、鶴光太郎「非正規労働者における社会的排除の実態とその要因」、『日本労働研究雑誌』No.634, pp.100-115、2013 年 5 月 水谷徳子、奥平寛子、木成勇介、大竹文雄「自信過剰が男性を競争させる」『行動経済学』Vol.2、No.1、2009 年 7 月

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	○宮本弘暁 (ウィスコンシン大学大学院) “Technological Progress, On-the-Job Search and Unemployment” (with Yuya Takahashi)	“Productivity Growth, On-the-Job Search, and Unemployment,” Journal of Monetary Economics. 58(6-8): 666-680, 2011.	(現職：一橋大学経済研究所教授) “The Ins and Outs of the Long-Run Unemployment Dynamics,” Applied Economics Letters. 20(7): 615-620, 2013. “Bank risk and non-interest income activities in the Indonesian banking industry,” Journal of Asian Economics. 23(4): 335-343, 2012. “Gross Worker Flows and Unemployment Dynamics in Japan,” Japanese and International Economics. 26(1): 44-61, 2012. “Unemployment and Labor Force Participation in Japan,” Applied Economics Letters. 19(11): 1039-1043, 2012. “Cyclical Behavior of Unemployment and Job Vacancies in Japan,” Japan and the World Economy. 23, 214-225, 2011. “Efficiency in a Search and Matching Model with Trading Costs,” Economic Modelling. 28, 1838-1841, 2011. “Cyclical Behavior of a Matching Model with Capital Investment,” The B.E. Journal of Macroeconomics. 11(1) (Topics), Article 2, 2011. “Real Shock or Nominal Shock? Exchange Rate Movements in Cambodia and Lao PDR,” Singapore Economic Review. 55(4): 685-703, 2010. “R&D, Unemployment, and Labor Market Policies,” Japan and the World Economy. 22(3): 198-205, 2010. “Cyclical Shocks in a Model of Equilibrium Unemployment,” The Japanese Economic Review. 61(2): 282-288, 2010.
	西田充邦 (シカゴ大学大学院) “Estimating a Model of Strategic Store Network Choice”	“Estimating a Model of Strategic Network Choice: The Convenience-Store Industry in Okinawa,” Marketing Science. 2015, Vol 34, pages 20-38.	(現職：Associate Professor, Carey Business School Economics, Johns Hopkins University) “Regulation, Enforcement, and Competition: Evidence from the Spanish Local TV Industry,” International Journal of Industrial Organization, 2014, January, 32, 11-23. “Exploring Reallocation's Apparent Weak Contribution to Growth,” Journal of Productivity Analysis, 2014, 42, 187-210. “The Costs of Zoning Regulations in Retail Chains: The Case of the City Planning Act of 1968 in Japan,” Journal of Regulatory Economics, 2014, 45(3), 305-328.
第 12 回 (2009 年 12 月 2 日)	○田中伸介 (ボストン大学大学院) “Access to Health Infrastructure and Child Health Development: Evidence from Post-Apartheid South Africa”	“Does Abolishing User Fees Lead to Improved Health Status? Evidence from PostApartheid South Africa,” American Economic Journal: Economic Policy, 6(3): 282-312, 2014.	(現職：Associate Professor, Department of Agricultural and Resource Economics, University of Connecticut) Best Teaching Fellow Award, Graduate School of Arts and Sciences, Boston University, 2010.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	牛島光一 (筑波大学大学院) 「医療保障制度の導入が家計の予 備的貯蓄に与えた影響-タイにお ける 30 パーツ医療制度の導入を 事例として」	A revised version is published as “The Impact of a Universal Health Coverage Scheme on Precautionary Savings: Evidence from Thailand” Economic Development and Cultural Change, 69, 2021, 1203–1237.	(現職：筑波大学システム情報系助教) “School Choice and Student Sorting: Evidence from Adachi Ward in Japan,” Japanese Economic Review, 60(4): 446–472, 2009 「小学校における学校の質は地価に影響する か?—東京都特別区の地価データを用いた検 証」『応用地域学研究』No.14, 37-47 頁、2009 「ヘドニック・アプローチにおける因果識別」、 『都市住宅学』92 号「特集」、2015 第 7 回応用計量経済学コンファレンス優秀論 文賞、2012
	宮崎浩一 (ペンシルベニア州立大 学大学院) “Efficiency and Lack of Commitment in an Overlapping Generations Model with Distributional Shocks”	“Efficiency and lack of commitment in an overlapping generations model with endowment shocks,” Japanese Economic Review, 65, 2014, 499-520.	(現職：広島大学大学院人間社会科学研究所教 授) “Pay-as-you-go social security and endogenous fertility in a neoclassical growth model,” Journal of Population Economics 26(3): 1233-1250, 2013. “Role of linking mechanisms in multitask agency with hidden information,” Journal of Economic Theory 145(6): 2241-2259, 2010. “The effects of the raising the official pensionage policy in an overlapping generations economy,” Economics Letters, 123, 2014, 329-332.
第 13 回 (2010 年 12 月 2 日)	○小暮克夫 (筑波大学大学院) “Dictatorships, Institutional Change, and Economic Performance: Evaluating the Impacts of Forced Marriage System under the Pol Pot Regime in Cambodia, 1975-1979”		(現職：会津大学コンピュータ理工学部文化研 究センター上級准教授) 小暮克夫・高崎善人「カンボジア大虐殺の教育 への長期的影響」『経済研究』第 65 巻 1 号、2014 年 1 月、42-55 頁
	○南橋尚明 (ボストン大学大学院) “Destruction of Competition by Competition Law: Evidence from Unbundling Regulation on Fiber-Optic Networks in Japan”		(現職：上智大学経済学部経済学科教授) “Credit Crunch Caused by Bank Failures and Self-selection Behavior in Lending Markets,” Journal of Money, Credit and Banking, 43, 133-161, 2011. 1st Prize in Student Paper Competition, TPRC, 2011.
第 14 回 (2011 年 12 月 1 日)	○田村彌 (大阪大学大学院) “A Theory of Multidimensional Information Disclosure”		(現職：名古屋大学経済学研究科准教授) “Auction Platform Design and the Linkage Principle,” Journal of Industrial Economics, Journal of Industrial Economics, 64(2), June 2016. “Optimal Monetary Policy and Transparency under Informational Frictions,” Journal of Money, Credit and Banking, 48(6), Sep 2016.
第 15 回 (2012 年 12 月 5 日)	○森祐介 (一橋大学大学院) “How Can Integration Reduce Inefficiencies Due to Ex Post Adaptation?”		(現職：立命館大学経営学部経営学科准教授) 平成 24 年度兼松フェローシップ入選
第 16 回 (2013 年 12 月 5 日)	○小島健 (大阪大学大学院) “General Equilibrium Dynamics with Naïve and Sophisticated Hyperbolic Consumers in an Overlapping Generations Economy”	“General Equilibrium Dynamics with Naïve and Sophisticated Hyperbolic Consumers in an Overlapping Generations Economy,” Economica, Vol 85, 338, 2018.	(現職：創価大学経済学部准教授)
	小川博雅 (東京大学大学院) “A Good Listener and a Bad Listener”		(現職：専修大学経営学部講師) “Task Assignment under Agent Loss Aversion,” Economics Letters, Vol 121, 1, Oct 2013, 35–38.
	鶴岡昌徳 (東京大学大学院) “The Impact of Scoring Auctions in Public Procurement Auctions”		(現職：横浜国立大学国際社会科学研究院准教 授) 第 9 回応用計量経済コンファレンス優秀論文 賞

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	大西健 (報告会欠席) (ノースウェスタン大学大学院) “Quantity Discounts and Capital Misallocation in the Aircraft and Airline Industries”		“Quantity Discounts and Capital Misallocation in Vertical Relationships: The Case of Aircraft and Airline Industries,” The Social Science Research Network, 2016.
第 17 回 (2014 年 12 月 3 日)	○田村翔平 (東北大学) “A Characterization of Minimal Impartial Rules for Awarding Prizes”	“Characterizing minimal impartial rules for awarding prizes,” Games and Economic Behavior, Vol.95, January 2016, 41-46.	(現職: 関西学院大学経済学専任講師)
	○安藤道人 (国立社会保障・人口問題研究所、ウプサラ大学) “Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities using the Synthetic Control Method”	“Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities Using the Synthetic Control Method,” Journal of Urban Economics, Volume 85, 68-85, 2015.	(現職: 立教大学経済学部准教授) “How Much Should We Trust Regression-Kink-Design Estimates?” Empirical Economics, Volume 53, Issue 3, 1287-1322, 2017. “Affordable False Teeth: The Effects of Patient Cost-sharing on Denture Utilization and Subjective Chewing Ability,” The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy (Contributions), Vol 16, 3, 1387-1438, 2016.
第 18 回 (2015 年 12 月 9 日)	○笠原晃恭 (スタンフォード大学大学院) “Gradual Adjustment and Equilibrium Uniqueness under Noisy Monitoring”		(現職: 大阪大学大学院経済学研究科准教授)
	熊代和樹 (神戸大学大学院) “Optimal Funded Pension for Consumers with Heterogeneous Self-Control”		(現職: 岡山商科大学経済学部准教授)
	岡本実哲 (慶應義塾大学大学院) “A Dynamic Auction that Improves the Ausubel Auction”	“An Efficient Ascending-Bid Auction for Multiple Objects: Comment,” American Economic Review, Vol. 108-2, 555- 560, 2018.	(現職: 明治学院大学経済学部准教授)
第 19 回 (2016 年 12 月 9 日)	○定兼仁 (神戸大学) “Multistage Information Transmission with Voluntary Monetary Transfer”	“Multistage information transmission with voluntary monetary transfers” Theoretical Economics, Forthcoming.	(現職: 神戸大学大学院経営学研究科准教授)
	○山崎潤一 (LSE) “Railroads, Technology Adoption, and Modern Economic Development: Evidence from New Data in the Late 19th - Early 20th Centuries Japan”		(現職: 神戸大学大学院経済学研究科講師) “Time Horizon of Government and Public Goods Investment: Evidence from Japan,” Journal of Development Economics, Vol. 146, 2020.
第 19 回 (2016 年 12 月 9 日)	潘 聡 (大阪大学) “Supplier Encroachment under a Two-Part Tariff Contract and Unobservable Multilateral Contracting”		(現職: 京都産業大学経済学部准教授) “Firms’ Timing of Production with Heterogeneous Consumers,” Canadian Journal of Economics, Vol. 51, No. 4, 2018. “Manufacturer’s Direct Distribution with Incumbent Retailer’s Product Line Choice,” Economics Letters, Vol. 174, 2019. “Firms’ Strategic Delegation with Heterogeneous Consumers (with DongJoon Lee and Kangsik Choi),” Journal of Economics, 131, 2020.
	今泉允聡 (東京大学) “An Approximation Method for Discrete Markov Decision Models with a Large State Space”		(現職: 東京大学大学院総合文化研究科准教授)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
第 20 回 (2017 年 12 月 6 日)	○安藤宇 (Columbia University) “Size-dependent Policies and Efficient Firm Creation”	“Size-dependent Policies and Risky Firm Creation,” Journal of Public Economics, Vol.197, 2021.	(現職 : IMF, Economist) “Intensive Margin of the Volcker Rule: Price Quality and Welfare (with Misaki Matsumura),” Journal of Financial Intermediation, 2020. “Constrained Inefficiency of Competitive, Entrepreneurship (with Misaki Matsumura),” Journal of Mathematical Economics, Vol 88, 2020.
	野田俊也 (Stanford University) “Full Surplus Extraction and within-period Ex Post Implementation in Dynamic Environments”	“Full Surplus Extraction and within-period Ex Post Implementation in Dynamic Environments,” Theoretical Economics, 14(1), 2019.	(現職 : 東京大学大学院経済学研究科講師) “Size versus truncation robustness in the assignment problem,” Journal of Mathematical Economics, Vol 87, 2020.
第 21 回 (2018 年 12 月 6 日)	○青柳潤 (University of California at Berkeley) “Strategic Speed Choice by High-Frequency Traders under Speed Bumps”		(現職 : Assistant Professor, Department of Finance, Hong Kong University of Science and Technology) “Coexisting Exchange Platforms: Limit Order Books and Automated Market Makers (with Y. Ito)” awarded the Best Paper Prize at CAFM, 2021.
	笠松怜史 (東京大学) “When Populism Meets Globalization: Analysis of Tax Competition”	“Tax competition and political agency problems (with Daiki Kishishita),” Canadian Journal of Economics, 54(4), 1782-1810, 2021.	(現職 : 武蔵大学経済学部経済学科准教授) “A Citizen-Candidate Model of Tax Competition with Interdependent Preferences (with Taku Masuda and Hikaru Ogawa),” FinanzArchiv/Public Finance Analysis, 2020. “Informative Campaigning in Multidimensional Politics: A Role of Naive Voters,” Journal of Theoretical Politics, 2022.
	Gabriel Fuentes Cordoba (東北大 学) “Does the Recognition of Indigenous Territories Impact Household Economic Situations? Evidence from Western Panama”	“Does the Recognition of Indigenous Territories Impact Household Economic Situations? Evidence from Western Panama,” Journal of Comparative Economics, Vol 47-1, 225-237, 2019.	(現職 : 上智大学国際教養学科准教授) “Growing up in a Civil War and Political Participation: Evidence from Guatemala,” Economics of Transition and Institutional Change, 29(2), 2021. “The impact of the Panama Canal transfer on the Panamanian economy,” Economics Letters, 2022. “Responses from Businesses in Rural Communities Recovering from the 2011 Tohoku Disasters during the 2020 Tokyo Olympics (with David N. Nguyen),” Tourism Cases, 2023.
第 22 回 (2019 年 12 月 11 日)	○岸下大樹 (東京大学) “Contagion of Populist Extremism”	“Contagion of populist extremism,” Journal of Public Economics, Vol 193, 104324, 2021.	(現職 : 東京理科大学経営学部講師) “Tax Competition and Political Agency Problems (with Satoshi Kasamatsu),” Canadian Journal of Economics, 2020. “(Not) Delegating Decisions to Experts: The Effect of Uncertainty,” Journal of Economic Theory, 2020. “Ambiguity and Self-Protection: Evidence from Social Distancing under the COVID-19 Pandemic (with Hans H. Tung and Charlotte Wang),” Japanese Economic Review, 2022. “Endogenous Political Trust and Electoral Accountability (with Satoshi Kasamatsu),” The Journal of Politics, 2024. “Does Informative Opposition Influence Electoral Accountability? (with Satoshi Kasamatsu),” Quarterly Journal of Political Science, 2024.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	星紀翔 (一橋大学) “Medical Schools, Access to Doctors and Health Outcomes: Evidence from ‘One Prefecture, One Medical School Policy’ in Japan”		
	黒石悠介 (London School of Economics and Political Science) “The Role of Trademarks in International Trade: Evidence from Chinese Exporters in the African Tyre Industry”		(現職: 一橋大学経済学部・経済学研究科講師) “On the stability of preferences: Experimental evidence from two disasters (with Yasuyuki Sawada),” European Economic Review, 2024.
第 23 回 (2020 年 12 月 7 日)	○日野将志 (The Ohio State University) “A Model of Anticipated Consumption Tax Changes”		(現職: 東京大学 経済学研究科 特任研究員)
	浅海達也 (神戸大学) “Timing of International Market Openings and Shrinking Middle-Income Class”	“Timing of International Market Openings and Shrinking Middle-Income Class,” Review of Development Economics, Vol 25, 4, Nov 2021.	(現職: 桃山学院大学経済学部経済学科講師)
第 24 回 (2021 年 12 月 2 日)	○阿部達也 (早稲田大学) “Welfare Effects of Fuel Tax and Feebate Policies in the Japanese New Car Market”		(現職: 早稲田大学高等研究所講師) “Causal effects of the Tokyo emissions trading scheme on energy consumption and economic performance (with Toshi H. Arimura),” Energy Policy, 2022. 小野梓記念学術賞、2023.
	大谷克 (Rice University) “Estimating Endogenous Coalitional Mergers: Merger Costs and Assortativeness of Size and Specialization”		(現職: 東京大学大学院経済学研究科特任助教)
	高橋裕希 (University of Bologna) “Gender Differences in the Cost of Corrections in Group Work”		
第 25 回 (2022 年 12 月 1 日)	○元橋一輝 (Tufts University) “Unintended Consequences of Sanitation: Negative Externalities on Water Quality and Health in India”		(現職: 一橋大学経済学研究科講師) “Reducing arctic black carbon emissions: Features of national regulatory systems as a key factor (with Daiju Narita),” Polar Science, 2024.
	周揚 (神戸大学) “Benefits and Costs: the impact of capital control on growth-at-risk in China”	“Benefits and costs: The impact of capital control on growth-at-risk in China,” International Review of Financial Analysis, 2024.	(現職: 神戸大学経済経営研究所特命助教) 「統計から見た ASEAN の国々」濱田美紀編『日本 ASEAN 友好協力 50 周年に考える: ASEAN と日本——変わりゆく経済関係——』332-347 頁, 2023 年 11 月 PAFTAD Fellowship for Young Scholars, AFTAD International Steering Committee, 2023. “Capital Controls or Macprudential Policies: Which is Better for Land Booms and Busts? (with Shigeto Kitano),” Open Economies Review, 2024.
	深澤武志 (東京大学) “Firm's static behavior under dynamic demand”		(現職: 東京大学公共政策大学院特任助教) “The biases in applying static demand models under dynamic demand,” Review of Industrial Organization, 2024. “Jacobian-free Efficient Pseudo-Likelihood (EPL) algorithm,” Economics Letters, 2025.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
第 26 回 (2023 年 12 月 4 日)	○奥村公貴 (UCLA) “Inventor Mobility, Knowledge Diffusion, and Growth”		
	村上愛 (Northwestern University) “Supply and Demand of Medical Knowledge”		(現職：東京大学大学院経済学研究科特任助 教)
第 27 回 (2024 年 11 月 18 日)	○小谷厚起 (東京大学) “Connecting to Electricity: Technical Change and Regional Development”		
	梅谷隼人 (神戸大学) “Wildfires, Pollution, and Pregnancy Outcomes: Evidence from Lightning Strikes”		

(3) 大学院生等指導実績

3-1 指導学生等の学術雑誌への論文掲載状況

(2025 年 3 月 31 日現在)

発表年	2022 年度	2023 年度	2024 年度
論文数 (本)	4	1	4
うちレフェリー付き (本)	1	1	3

3-2 指導学生等の国内外における学会・コンファレンス・セミナーなどでの発表件数

(2025 年 3 月 31 日現在)

		国内外	うち海外
院生	発表者数 (名)	7	4
	発表件数 (件)	10	5

3-3 指導学生等の日本学術振興会特別研究員採用実績

(2025 年 3 月 31 日現在)

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
DC1	0	0	1
DC2	0	1	1
PD	0	0	0

7. 学 術 賞

学術賞等受賞者

	受 賞 者	賞 名
1969（昭和44）年度	二階堂 副 包	日経・経済図書文化賞
1971（昭和46）年度	安 井 琢 磨	文化勲章
1972（昭和47）年度	稲 田 獻 一	日経・経済図書文化賞
1972（昭和47）年度	関 口 末 夫	日経・経済図書文化賞
1976（昭和51）年度	森 嶋 通 夫	文化勲章
1980（昭和55）年度	筑 井 甚 吉	日経・経済図書文化賞
1984（昭和59）年度	吉 川 洋	日経・経済図書文化賞
1984（昭和59）年度	吉 川 洋	サントリー学芸賞
1985（昭和60）年度	小 野 善 康	日経・経済図書文化賞
1987（昭和62）年度	小 川 一 夫	エコノミスト賞
1988（昭和63）年度	筒 井 義 郎	日経・経済図書文化賞
1988（昭和63）年度	森 口 親 司	エコノミスト賞
1989（平成 元）年度	森 口 親 司	各務記念財団優秀図書賞
1996（平成 8）年度	八 田 達 夫	日本不動産学会著作賞
1997（平成 9）年度	稲 田 獻 一	勳二等瑞宝章
1998（平成10）年度	小 川 一 夫	日経・経済図書文化賞
1999（平成11）年度	八 田 達 夫	日経・経済図書文化賞
2001（平成13）年度	筒 井 義 郎	全国銀行学術研究振興財団賞
2001（平成13）年度	利カ チャールズ コジ	日本経済学会・中原賞
2003（平成15）年度	中 川 雅 之	日経・経済図書文化賞
2004（平成16）年度	新 開 陽 一	文化功労者
2005（平成17）年度	池 田 新 介	IEFS Japan 賞 (International Economics and Finance Japan Award)
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	日経・経済図書文化賞
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	エコノミスト賞
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	サントリー学芸賞
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	日本不動産学会論説賞
2006（平成18）年度	大 竹 文 雄	都市住宅学会賞論説賞
2006（平成18）年度	大 竹 文 雄	日本経済学会・石川賞
2008（平成20）年度	沓 澤 隆 司	都市住宅学会賞

	受 賞 者	賞 名
2008（平成20）年度	大 竹 文 雄	日本学士院賞
2008（平成20）年度	小 川 一 夫	中小企業研究奨励賞
2008（平成20）年度	佐 々 木 勝	労働関係論文優秀賞
2010（平成22）年度	大 竹 文 雄	都市住宅学会賞著作賞
2011（平成23）年度	奥 山 尚 子	全米非営利組織学会若手研究者奨励賞
2011（平成23）年度	奥 山 尚 子	全米非営利組織学会最優秀報告論文賞
2012（平成24）年度	森 口 親 司	瑞宝中綬章
2012（平成24）年度	池 田 新 介	日経・経済図書文化賞
2012（平成24）年度	村松 チャールズ ユウジ	大阪大学総長顕彰（研究部門）
2012（平成24）年度	松 島 法 明	大阪大学総長奨励賞（研究部門）
2012（平成24）年度	松 島 法 明	日本学術振興会賞
2012（平成24）年度	松 島 法 明	日本学士院学術奨励賞
2013（平成25）年度	小 野 善 康	大阪大学総長顕彰（研究部門）
2013（平成25）年度	石 田 潤一郎	大阪大学総長奨励賞（研究部門）
2013（平成25）年度	松 島 法 明	大阪大学総長奨励賞（研究部門）
2013（平成25）年度	山 田 克 宣	大阪大学総長奨励賞（研究部門）
2013（平成25）年度	犬 飼 佳 吾	Misumi Award
2014（平成26）年度	芹 澤 成 弘	大阪大学総長顕彰（社・国際貢献部門）
2015（平成27）年度	大 竹 文 雄	都市住宅学会 2015 年学会賞・論文賞
2015（平成27）年度	犬 飼 佳 吾	実験社会科学カンファレンス・ポスター賞
2017（平成29）年度	犬 飼 佳 吾	大阪大学賞
2018（平成30）年度	松 島 法 明	日本応用経済学会賞
2019（令和元）年度	ZHU LIANMING	大阪大学賞（若手教員部門）
2021（令和3）年度	DAO NGUYEN THANG	大阪大学賞（若手教員部門）
2021（令和3）年度	TSE TSZ KWAN	行動経済学会奨励賞
2021（令和3）年度	松 島 法 明	Outstanding Contribution in Reviewing
2021（令和3）年度	菊 池 淳 一	行動経済学会ポスター報告奨励賞
2021（令和3）年度	下 平 勇 太	実験社会科学カンファレンス若手発表賞

	受 賞 者	賞 名
2022（令和4）年度	YOO DONGHOON	大阪大学賞（若手教員部門）
2022（令和4）年度	松 島 法 明	Outstanding Contribution in Reviewing
2022（令和4）年度	松 島 法 明	The finalists of Management Science “Best Paper in Marketing”
2023（令和5）年度	室 岡 健 志	日経・経済図書文化賞
2023（令和5）年度	室 岡 健 志	2023 年「ベスト経済書」第1位
2023（令和5）年度	松 島 法 明	International Journal of Industrial Organization Best Theoretical Paper Award 2022
2023（令和5）年度	岩 崎 康 平	大阪大学賞（若手教員部門）
2024（令和6）年度	今 井 泰 介	大阪大学賞（若手教員部門）
2024（令和6）年度	ZVEDELIKOVA MIRKA	大阪大学賞（若手教員部門）
2024（令和6）年度	花 木 伸 行	Best Paper Award XJTLU 2025 Workshop on Economics with Heterogeneous Interacting Agents

8. そ の 他

歴 代 役 職 員

(2025 年 3 月 31 日現在)

所 長

安 井 琢 磨	(1966 (昭和 4 1) 年 4 月 1 日～1969 (昭和 4 4) 年 3 月 3 1 日)
畠 中 道 雄	(1969 (昭和 4 4) 年 4 月 1 日～1971 (昭和 4 6) 年 4 月 3 0 日)
稲 田 獻 一	(1971 (昭和 4 6) 年 5 月 1 日～1974 (昭和 4 9) 年 4 月 3 0 日)
筑 井 甚 吉	(1974 (昭和 4 9) 年 5 月 1 日～1976 (昭和 5 1) 年 4 月 3 0 日)
新 開 陽 一	(1976 (昭和 5 1) 年 5 月 1 日～1978 (昭和 5 3) 年 4 月 3 0 日)
坂 下 昇	(1978 (昭和 5 3) 年 5 月 1 日～1979 (昭和 5 4) 年 4 月 3 0 日)
畠 中 道 雄	(1979 (昭和 5 4) 年 5 月 1 日～1980 (昭和 5 5) 年 2 月 2 9 日)
稲 田 獻 一	(1980 (昭和 5 5) 年 3 月 1 日～1982 (昭和 5 7) 年 2 月 2 8 日)
筑 井 甚 吉	(1982 (昭和 5 7) 年 3 月 1 日～1984 (昭和 5 9) 年 2 月 2 9 日)
稲 田 獻 一	(1984 (昭和 5 9) 年 3 月 1 日～1986 (昭和 6 1) 年 2 月 2 8 日)
鬼 木 甫	(1986 (昭和 6 1) 年 3 月 1 日～1988 (昭和 6 3) 年 2 月 2 9 日)
森 口 親 司	(1988 (昭和 6 3) 年 3 月 1 日～1992 (平成 4) 年 3 月 3 1 日)
鬼 木 甫	(1992 (平成 4) 年 4 月 1 日～1994 (平成 6) 年 3 月 3 1 日)
久 我 清	(1994 (平成 6) 年 4 月 1 日～1996 (平成 8) 年 3 月 3 1 日)
森 口 親 司	(1996 (平成 8) 年 4 月 1 日～1997 (平成 9) 年 3 月 3 1 日)
八 田 達 夫	(1997 (平成 9) 年 4 月 1 日～1999 (平成 1 1) 年 3 月 3 1 日)
小 野 善 康	(1999 (平成 1 1) 年 4 月 1 日～2001 (平成 1 3) 年 3 月 3 1 日)
小 川 一 夫	(2001 (平成 1 3) 年 4 月 1 日～2003 (平成 1 5) 年 3 月 3 1 日)
常 木 淳	(2003 (平成 1 5) 年 4 月 1 日～2005 (平成 1 7) 年 3 月 3 1 日)
池 田 新 介	(2005 (平成 1 7) 年 4 月 1 日～2007 (平成 1 9) 年 3 月 3 1 日)
大 竹 文 雄	(2007 (平成 1 9) 年 4 月 1 日～2009 (平成 2 1) 年 3 月 3 1 日)
小 野 善 康	(2009 (平成 2 1) 年 4 月 1 日～2010 (平成 2 2) 年 9 月 3 0 日)
芹 澤 成 弘	(2010 (平成 2 2) 年 1 0 月 1 日～2013 (平成 2 5) 年 3 月 3 1 日)
小 川 一 夫	(2013 (平成 2 5) 年 4 月 1 日～2015 (平成 2 7) 年 3 月 3 1 日)
石 田 潤一郎	(2015 (平成 2 7) 年 4 月 1 日～2017 (平成 2 9) 年 3 月 3 1 日)
松 島 法 明	(2017 (平成 2 9) 年 4 月 1 日～2019 (平成 3 1) 年 3 月 3 1 日)
堀 井 亮	(2019 (平成 3 1) 年 4 月 1 日～2021 (令和 3) 年 3 月 3 1 日)
敦 賀 貴 之	(2021 (令和 3) 年 4 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 3 1 日)

副 所 長

池 田 新 介	(2004 (平成 1 6) 年 4 月 1 日～2005 (平成 1 7) 年 3 月 3 1 日)
大 竹 文 雄	(2005 (平成 1 7) 年 4 月 1 日～2007 (平成 1 9) 年 3 月 3 1 日)
小 野 善 康	(2007 (平成 1 9) 年 4 月 1 日～2009 (平成 2 1) 年 3 月 3 1 日)
芹 澤 成 弘	(2009 (平成 2 1) 年 4 月 1 日～2010 (平成 2 2) 年 9 月 3 0 日)
池 田 新 介	(2010 (平成 2 2) 年 1 0 月 2 8 日～2012 (平成 2 4) 年 3 月 3 1 日)
青 柳 真 樹	(2012 (平成 2 4) 年 4 月 1 日～2014 (平成 2 6) 年 3 月 3 1 日)
池 田 新 介	(2013 (平成 2 5) 年 4 月 1 日～2015 (平成 2 7) 年 3 月 3 1 日)
石 田 潤一郎	(2014 (平成 2 6) 年 4 月 1 日～2015 (平成 2 7) 年 3 月 3 1 日)
芹 澤 成 弘	(2015 (平成 2 7) 年 4 月 1 日～2017 (平成 2 9) 年 3 月 3 1 日)
松 島 法 明	(2015 (平成 2 7) 年 4 月 1 日～2017 (平成 2 9) 年 3 月 3 1 日)
石 田 潤一郎	(2017 (平成 2 9) 年 4 月 1 日～2018 (平成 3 0) 年 3 月 3 1 日)
大 竹 文 雄	(2017 (平成 2 9) 年 4 月 1 日～2018 (平成 3 0) 年 3 月 3 1 日)
堀 井 亮	(2018 (平成 3 0) 年 4 月 1 日～2019 (平成 3 1) 年 3 月 3 1 日)
芹 澤 成 弘	(2019 (平成 3 1) 年 4 月 1 日～2021 (令和 3) 年 3 月 3 1 日)
敦 賀 貴 之	(2019 (平成 3 1) 年 4 月 1 日～2021 (令和 3) 年 3 月 3 1 日)
石 田 潤一郎	(2021 (令和 3) 年 4 月 1 日～2023 (令和 5) 年 3 月 3 1 日)
松 島 法 明	(2023 (平成 5) 年 4 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 3 1 日)

事 務 長

伊 倉 高 和	(1966 (昭和 4 1) 年 4 月 1 日～1970 (昭和 4 5) 年 3 月 3 1 日)
池 田 博	(1970 (昭和 4 5) 年 4 月 1 日～1977 (昭和 5 2) 年 3 月 3 1 日)
辻 本 太一郎	(1977 (昭和 5 2) 年 4 月 1 日～1979 (昭和 5 4) 年 3 月 3 1 日)
烏 野 守	(1979 (昭和 5 4) 年 4 月 1 日～1981 (昭和 5 6) 年 3 月 3 1 日)
村 上 幸 彦	(1981 (昭和 5 6) 年 4 月 1 日～1983 (昭和 5 8) 年 3 月 3 1 日)
濱 口 新治郎	(1983 (昭和 5 8) 年 4 月 1 日～1985 (昭和 6 0) 年 3 月 3 1 日)
根 來 勲	(1985 (昭和 6 0) 年 4 月 1 日～1987 (昭和 6 2) 年 3 月 3 1 日)
植 西 亮	(1987 (昭和 6 2) 年 4 月 1 日～1990 (平成 2) 年 3 月 3 1 日)
藤 本 昌 巳	(1990 (平成 2) 年 4 月 1 日～1991 (平成 3) 年 1 1 月 3 0 日)
鈴 木 茂 男	(1991 (平成 3) 年 1 2 月 1 日～1994 (平成 6) 年 3 月 3 1 日)
山 崎 泉	(1994 (平成 6) 年 4 月 1 日～1996 (平成 8) 年 3 月 3 1 日)
中 功	(1996 (平成 8) 年 4 月 1 日～1999 (平成 1 1) 年 3 月 3 1 日)
前 田 英 夫	(1999 (平成 1 1) 年 4 月 1 日～2001 (平成 1 3) 年 3 月 3 1 日)
山 畑 一 義	(2001 (平成 1 3) 年 4 月 1 日～2001 (平成 1 3) 年 7 月 3 1 日)
宮 下 富 夫	(2001 (平成 1 3) 年 8 月 1 日～2003 (平成 1 5) 年 3 月 3 1 日)
長 瀬 護	(2003 (平成 1 5) 年 4 月 1 日～2006 (平成 1 8) 年 3 月 3 1 日)
津 田 加男留	(2006 (平成 1 8) 年 4 月 1 日～2008 (平成 2 0) 年 3 月 3 1 日)
額 田 聡	(2008 (平成 2 0) 年 4 月 1 日～2011 (平成 2 3) 年 3 月 3 1 日)

太田知子	(2011(平成23)年4月1日～2014(平成26)年3月31日)
西岡久夫	(2014(平成26)年4月1日～2016(平成28)年6月30日)
向井弘志	(2016(平成28)年7月1日～2020(令和2)年3月31日)
三宅信久	(2020(令和2)年4月1日～2021(令和3)年3月31日)
石倉義信	(2021(令和3)年4月1日～2024(令和6)年3月31日)
山口範子	(2024(令和6)年4月1日～現在)

歴代教官・教員（専任教官・教員）

教授

市村真一	(1956 (昭和31)年	4月	1日～1968 (昭和43)年	10月31日)
二階堂副包	(1958 (昭和33)年	3月	1日～1969 (昭和44)年	3月31日)
森嶋通夫	(1958 (昭和33)年	4月	1日～1969 (昭和44)年	6月30日)
斎藤光雄	(1959 (昭和34)年	7月	6日～1971 (昭和46)年	3月31日)
安井琢磨	(1966 (昭和41)年	4月	1日～1972 (昭和47)年	3月31日)
坂下昇	(1970 (昭和45)年	4月	1日～1979 (昭和54)年	8月31日)
畠中道雄	(1966 (昭和41)年	6月16日	～1980 (昭和55)年	2月29日)
新開陽一	(1972 (昭和47)年	4月	1日～1984 (昭和59)年	3月31日)
青木正直	(1981 (昭和56)年	4月	1日～1985 (昭和60)年	11月15日)
関口末夫	(1972 (昭和47)年	4月	1日～1986 (昭和61)年	3月31日)
稲田獻一	(1969 (昭和44)年	10月	1日～1988 (昭和63)年	3月31日)
筑井甚吉	(1972 (昭和47)年	1月	1日～1989 (平成元)年	3月31日)
鬼木甫	(1976 (昭和51)年	2月	1日～1994 (平成6)年	3月31日)
森口親司	(1986 (昭和61)年	4月	1日～1997 (平成9)年	3月31日)
宮崎元	(1990 (平成2)年	9月	1日～1998 (平成10)年	5月15日)
八田達夫	(1986 (昭和61)年	1月	1日～1999 (平成11)年	7月31日)
浜田浩児	(1998 (平成10)年	7月	1日～2000 (平成12)年	3月31日)
久我清	(1966 (昭和41)年	4月	1日～2002 (平成14)年	3月31日)
梶井厚志	(2002 (平成14)年	8月	1日～2003 (平成15)年	9月30日)
筒井義郎	(2004 (平成16)年	8月	1日～2008 (平成20)年	3月31日)
宮際計行	(2008 (平成20)年	8月	1日～2008 (平成20)年	12月31日)
ホリオカ チャールズ ユウジ				

	(1987 (昭和 6 2) 年	9 月	1 日～2013 (平成 2 5) 年	3 月 3 1 日)
西 條 辰 義	(1994 (平成 6) 年	4 月	1 日～2013 (平成 2 5) 年	3 月 3 1 日)
宮 際 計 行	(2014 (平成 2 6) 年	5 月 1 6 日～2014 (平成 2 6) 年	7 月 3 1 日)	
小 野 善 康	(1984 (昭和 5 9) 年	1 0 月	1 日～1996 (平成 8) 年	3 月 3 1 日)
	(1999 (平成 1 1) 年	4 月	1 日～2010 (平成 2 2) 年	9 月 3 0 日)
	(2013 (平成 2 5) 年	1 月	1 日～2016 (平成 2 8) 年	3 月 3 1 日)

小 川 一 夫 (1995 (平成 7) 年 4 月 1 日～2017 (平成 29) 年 3 月 31 日)
池 田 新 介 (1998 (平成 10) 年 12 月 1 日～2018 (平成 30) 年 3 月 31 日)
大 竹 文 雄 (2001 (平成 13) 年 5 月 1 日～2018 (平成 30) 年 3 月 31 日)
常 木 淳 (2000 (平成 12) 年 7 月 16 日～2019 (平成 31) 年 3 月 31 日)
芹 澤 成 弘 (2004 (平成 16) 年 4 月 1 日～2023 (令和 5) 年 3 月 31 日)
松 島 法 明 (2011 (平成 23) 年 8 月 16 日～2025 (令和 7) 年 3 月 31 日)

助教授・准教授

天 野 明 弘 (1967 (昭和 42) 年 4 月 1 日～1970 (昭和 45) 年 6 月 30 日)
厚 見 博 (1956 (昭和 31) 年 1 月 1 日～1970 (昭和 45) 年 8 月 31 日)
大 槻 幹 郎 (1966 (昭和 41) 年 4 月 1 日～1971 (昭和 46) 年 3 月 31 日)
永 谷 裕 昭 (1977 (昭和 52) 年 8 月 1 日～1982 (昭和 57) 年 6 月 30 日)
吉 川 洋 (1982 (昭和 57) 年 7 月 1 日～1988 (昭和 63) 年 8 月 31 日)
佐 藤 英 人 (1984 (昭和 59) 年 8 月 1 日～1989 (平成 元) 年 3 月 31 日)
清 野 一 治 (1989 (平成 元) 年 4 月 1 日～1992 (平成 4) 年 3 月 31 日)
西 山 茂 (1989 (平成 元) 年 4 月 1 日～1992 (平成 4) 年 3 月 31 日)
神 谷 和 也 (1992 (平成 4) 年 4 月 1 日～1995 (平成 7) 年 3 月 31 日)
戸 田 裕 之 (1995 (平成 7) 年 4 月 1 日～1998 (平成 10) 年 3 月 31 日)
伊 藤 秀 史 (1996 (平成 8) 年 4 月 1 日～2000 (平成 12) 年 3 月 31 日)
小 滝 一 彦 (1998 (平成 10) 年 10 月 1 日～2002 (平成 14) 年 3 月 31 日)
中 川 雅 之 (2000 (平成 12) 年 7 月 1 日～2003 (平成 15) 年 3 月 31 日)
大 日 康 史 (1999 (平成 11) 年 4 月 1 日～2003 (平成 15) 年 7 月 31 日)
荒 井 弘 毅 (2003 (平成 15) 年 7 月 1 日～2005 (平成 17) 年 6 月 30 日)
沓 澤 隆 司 (2005 (平成 17) 年 7 月 1 日～2008 (平成 20) 年 7 月 3 日)
佐々木 勝 (2008 (平成 20) 年 4 月 1 日～2011 (平成 23) 年 3 月 31 日)
田 中 沙 織 (2012 (平成 24) 年 4 月 1 日～2013 (平成 25) 年 12 月 31 日)
生 藤 昌 子 (2015 (平成 27) 年 5 月 16 日～2015 (平成 27) 年 8 月 31 日)

講 師

川 口 大 司 (2002 (平成 14) 年 4 月 1 日～2003 (平成 15) 年 3 月 31 日)
内 藤 久 裕 (2001 (平成 13) 年 7 月 1 日～2004 (平成 16) 年 4 月 15 日)
渡 部 和 孝 (2003 (平成 15) 年 11 月 1 日～2005 (平成 17) 年 9 月 30 日)
田 中 隆 一 (2004 (平成 16) 年 10 月 1 日～2006 (平成 18) 年 3 月 31 日)
高 宮 浩 司 (2003 (平成 13) 年 4 月 1 日～2007 (平成 19) 年 3 月 31 日)
鈴 木 彩 子 (2006 (平成 18) 年 8 月 1 日～2008 (平成 20) 年 8 月 31 日)

VESZTEG, Robert Ferenc

(2008 (平成 20) 年 9 月 1 日～2009 (平成 21) 年 1 月 31 日)

若 山 琢 磨 (2008 (平成 20) 年 10 月 1 日～2009 (平成 21) 年 3 月 31 日)

近 藤 絢 子 (2009 (平成 21) 年 4 月 1 日～2011 (平成 23) 年 3 月 31 日)
 尾 川 僚 (2008 (平成 20) 年 10 月 1 日～2011 (平成 23) 年 9 月 30 日)
 生 藤 昌 子 (2008 (平成 20) 年 10 月 1 日～2012 (平成 24) 年 1 月 9 日)
 佐 野 隆 司 (2011 (平成 23) 年 4 月 1 日～2013 (平成 25) 年 8 月 31 日)
 中 林 純 (2011 (平成 23) 年 10 月 1 日～2013 (平成 25) 年 9 月 30 日)
 山 田 克 宣 (2011 (平成 23) 年 4 月 1 日～2014 (平成 26) 年 3 月 31 日)
 中 村 友 哉 (2013 (平成 25) 年 4 月 1 日～2015 (平成 27) 年 3 月 31 日)
 石 瀬 寛 和 (2014 (平成 26) 年 1 月 1 日～2015 (平成 27) 年 8 月 31 日)
 橋 本 和 彦 (2014 (平成 26) 年 4 月 1 日～2016 (平成 28) 年 3 月 31 日)
 森 本 脩 平 (2015 (平成 27) 年 10 月 1 日～2016 (平成 28) 年 3 月 31 日)
 犬 飼 圭 吾 (2014 (平成 26) 年 4 月 1 日～2018 (平成 30) 年 3 月 31 日)
 菊 地 信 義 (2016 (平成 28) 年 1 月 1 日～2019 (平成 31) 年 3 月 31 日)
 ZHU LIANMING (2017 (平成 29) 年 10 月 1 日～2019 (平成 31) 年 3 月 31 日)
 舛 田 武 仁 (2017 (平成 29) 年 8 月 1 日～2020 (令和 2) 年 3 月 31 日)
 MITCHELL KENNETH CHRISTIEN
 (2016 (平成 28) 年 12 月 1 日～2020 (令和 2) 年 9 月 30 日)
 PUZON KLARIZZE ANNE MARTIN
 (2019 (平成 31) 年 4 月 1 日～2020 (令和 2) 年 10 月 31 日)
 DAO NGUYEN THANG
 (2019 (平成 31) 年 12 月 1 日～2022 (令和 4) 年 9 月 30 日)
 YOO DONGHOON
 (2019 (平成 31) 年 10 月 1 日～2023 (令和 5) 年 3 月 31 日)
 須 永 美 穂 (2022 (令和 4) 年 10 月 1 日～2023 (令和 5) 年 9 月 30 日)
 岩 崎 康 平 (2021 (令和 3) 年 9 月 1 日～2024 (令和 6) 年 3 月 31 日)

助 手・助 教

古 野 陽 一 (1966 (昭和 41) 年 4 月 1 日～1969 (昭和 44) 年 3 月 31 日)
 江 崎 光 男 (1968 (昭和 43) 年 5 月 1 日～1969 (昭和 44) 年 3 月 31 日)
 辻 正 次 (1971 (昭和 46) 年 4 月 1 日～1975 (昭和 50) 年 6 月 17 日)
 賀 川 昭 夫 (1971 (昭和 46) 年 4 月 1 日～1975 (昭和 50) 年 8 月 31 日)
 石 田 淑 恵 (1972 (昭和 47) 年 4 月 1 日～2008 (平成 20) 年 3 月 31 日)
 松 川 滋 (1976 (昭和 51) 年 4 月 1 日～1977 (昭和 52) 年 3 月 31 日)
 入 谷 純 (1976 (昭和 51) 年 7 月 1 日～1980 (昭和 55) 年 3 月 31 日)
 漆 博 雄 (1984 (昭和 59) 年 4 月 1 日～1987 (昭和 62) 年 3 月 31 日)
 岩 本 康 志 (1987 (昭和 62) 年 4 月 1 日～1990 (平成 2) 年 1 月 31 日)
 池 田 新 介 (1988 (昭和 63) 年 4 月 1 日～1990 (平成 2) 年 3 月 31 日)
 浦 井 憲 (1988 (昭和 63) 年 4 月 1 日～1991 (平成 3) 年 3 月 31 日)
 大 日 康 史 (1990 (平成 2) 年 6 月 1 日～1993 (平成 5) 年 3 月 31 日)

吉 田 あつし (1991 (平成 3) 年 6 月 1 日～1994 (平成 6) 年 3 月 3 1 日)
 新 谷 元 嗣 (1993 (平成 5) 年 4 月 1 日～1994 (平成 6) 年 8 月 3 1 日)
 芹 澤 成 弘 (1993 (平成 5) 年 4 月 1 日～1994 (平成 6) 年 9 月 3 0 日)
 松 村 敏 弘 (1994 (平成 6) 年 4 月 1 日～1996 (平成 8) 年 3 月 3 1 日)
 吉 原 直 毅 (1996 (平成 8) 年 4 月 1 日～1997 (平成 9) 年 1 2 月 3 1 日)
 城 所 幸 弘 (1996 (平成 8) 年 4 月 1 日～1998 (平成 1 0) 年 3 月 3 1 日)
 芦 谷 政 浩 (1998 (平成 1 0) 年 6 月 1 日～2000 (平成 1 2) 年 3 月 3 1 日)
 鈴 木 亘 (2000 (平成 1 2) 年 5 月 1 6 日～2001 (平成 1 3) 年 3 月 3 1 日)
 堀 井 亮 (2000 (平成 1 2) 年 5 月 1 6 日～2002 (平成 1 4) 年 4 月 1 5 日)
 宇 野 浩 司 (2011 (平成 2 3) 年 4 月 1 日～2012 (平成 2 4) 年 3 月 3 1 日)
 安 部 浩 次 (2010 (平成 2 2) 年 7 月 1 6 日～2013 (平成 2 5) 年 3 月 3 1 日)
 犬 飼 圭 吾 (2013 (平成 2 5) 年 4 月 1 日～2014 (平成 2 6) 年 7 月 3 1 日)

ANUP PRAMANIK

(2014 (平成 2 6) 年 1 1 月 1 日～2017 (平成 2 9) 年 1 0 月 3 1 日)

PUZON KLARIZZE ANNE MARTIN

(2018 (平成 3 0) 年 4 月 1 日～2019 (平成 3 1) 年 3 月 3 1 日)

右 藤 恵 子 (1979 (昭和 5 4) 年 8 月 1 日～2021 (令和 3) 年 3 月 3 1 日)
 明 坂 弥 香 (2019 (平成 3 1) 年 4 月 1 日～2021 (令和 3) 年 1 2 月 3 1 日)
 島 田 夏 美 (2020 (令和 2) 年 4 月 1 日～2022 (令和 4) 年 6 月 3 0 日)
 菊 池 淳 一 (2022 (令和 4) 年 2 月 1 日～2023 (令和 5) 年 3 月 3 1 日)
 柴 田 博 子 (1994 (平成 6) 年 4 月 1 日～2024 (令和 6) 年 3 月 3 1 日)

特任教授 (常勤)

FLATH DAVID JOSEPH

(2009 (平成 2 1) 年 4 月 1 日～2013 (平成 2 5) 年 3 月 3 1 日)

小 野 善 康 (2016 (平成 2 8) 年 4 月 1 日～2020 (令和 2) 年 7 月 3 1 日)

(2020 (令和 2) 年 9 月 1 6 日～現在)

平 野 敬 祐 (2016 (平成 2 8) 年 4 月 1 日～2016 (平成 2 8) 年 6 月 3 0 日)

(2017 (平成 2 9) 年 5 月 1 6 日～2017 (平成 2 9) 年 6 月 1 6 日)

(2018 (平成 3 0) 年 5 月 2 1 日～2018 (平成 3 0) 年 6 月 1 5 日)

山 形 孝 志 (2017 (平成 2 9) 年 6 月 2 6 日～2017 (平成 2 9) 年 8 月 3 0 日)

(2018 (平成 3 0) 年 6 月 1 8 日～2018 (平成 3 0) 年 8 月 1 0 日)

(2019 (平成 3 1) 年 4 月 1 日～現在)

SHARMA TRIDIB

(2017 (平成 2 9) 年 6 月 1 日～2017 (平成 2 9) 年 7 月 4 日)

SUEN WING CHUEN

(2017 (平成 2 9) 年 8 月 1 6 日～2017 (平成 2 9) 年 1 0 月 1 5 日)

CHOE CHONGWOO

(2017 (平成 29) 年 10 月 1 日～2017 (平成 29) 年 11 月 30 日)
BRAGUINSKY SERGUEY

(2018 (平成 30) 年 7 月 2 日～2018 (平成 30) 年 7 月 31 日)
(2019 (平成 31) 年 4 月 1 日～現在)

VOHRA RAKESH VINAY

(2018 (平成 30) 年 7 月 1 日～2018 (平成 30) 年 7 月 31 日)

KIM SUN BIN (2019 (令和 元) 年 7 月 1 日～2019 (令和元) 年 10 月 15 日)

ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU

(2019 (令和元) 年 7 月 16 日～2019 (令和元) 年 8 月 31 日)

(2020 (令和 2) 年 4 月 1 日～現在)

西村直子 (2023 (令和 5) 年 4 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 31 日)

DUFFY JR JOHN (2023 (令和 5) 年 9 月 16 日～現在)

水島淳恵 (2024 (令和 6) 年 4 月 1 日～現在)

特任准教授 (常勤)

田中沙織 (2009 (平成 21) 年 1 月 1 日～2012 (平成 24) 年 3 月 31 日)

YOO SENG HAN (2017 (平成 29) 年 6 月 16 日～2017 (平成 29) 年 8 月 31 日)

生藤昌子 (2019 (平成 31) 年 4 月 1 日～2022 (令和 4) 年 3 月 31 日)

原尚子 (2023 (令和 5) 年 4 月 1 日～2024 (令和 6) 年 3 月 31 日)

特任助教 (常勤)

伊藤高弘 (2009 (平成 21) 年 3 月 1 日～2011 (平成 23) 年 3 月 31 日)

花岡智恵 (2010 (平成 22) 年 10 月 1 日～2012 (平成 24) 年 3 月 31 日)

青木恵子 (2009 (平成 21) 年 2 月 16 日～2013 (平成 25) 年 3 月 31 日)

奥山尚子 (2011 (平成 23) 年 5 月 16 日～2013 (平成 25) 年 3 月 31 日)

角谷快彦 (2011 (平成 23) 年 6 月 1 日～2013 (平成 25) 年 3 月 31 日)

ZHOU YU (2017 (平成 29) 年 4 月 1 日～2018 (平成 30) 年 3 月 31 日)

TSE TSZ KWAN (2020 (令和 2) 年 4 月 1 日～2022 (令和 4) 年 3 月 31 日)

菊地雄太 (2022 (令和 4) 年 6 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 31 日)

ZVEDELIKOVA MIRKA

(2022 (令和 4) 年 10 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 31 日)

下平勇太 (2023 (令和 5) 年 4 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 31 日)

歴代教官 (国内客員教官)

昭和 56 (1981) 年度

教授 戸田 泰 (筑波大学社会工学系教授)

助教授 堀内 昭義 (一橋大学経済研究所助教授)

昭和 57 (1982) 年度

	教 授	白 井 孝 昌	(北海道大学経済学部教授)
	助教授	鴻 池 治	(東北大学経済学部助教授)
昭和 5 8 (1983)年度			
	教 授	堀 元	(東北大学経済学部教授)
	助教授	工 藤 和 久	(筑波大学社会工学系助教授)
昭和 5 9 (1984)年度			
	教 授	大 槻 幹 郎	(東北大学経済学部教授)
	助教授	浅 子 和 美	(横浜国立大学経済学部助教授)
昭和 6 0 (1985)年度			
	教 授	宇 澤 弘 文	(東京大学経済学部教授)
	助教授	小田切 宏 之	(筑波大学社会工学系助教授)
昭和 6 1 (1986)年度			
	教 授	鬼 塚 雄 丞	(横浜国立大学経済学部教授)
	助教授	酒 井 泰 弘	(筑波大学社会科学系助教授)
昭和 6 2 (1987)年度			
	教 授	山 崎 良 也	(九州大学経済学部教授)
	助教授	小中山 彰	(東海大学政治経済学部助教授)
昭和 6 3 (1988)年度			
	教 授	栗 山 規 矩	(東北大学経済学部教授)
	助教授	奥 村 隆 平	(名古屋大学経済学部助教授)
平成 元 (1989)年度			
	教 授	牧 厚 志	(慶應義塾大学商学部教授)
	助教授	松 川 滋	(筑波大学社会工学系助教授)
平成 2 (1990)年度			
	教 授	石 川 經 夫	(東京大学経済学部教授)
	助教授	河 合 正 弘	(東京大学社会科学研究所助教授)
平成 3 (1991)年度			
	教 授	吉 田 建 夫	(長崎大学経済学部教授)
	助教授	小 西 秀 樹	(成蹊大学経済学部専任講師)
平成 4 (1992)年度			
	教 授	春 名 章 二	(岡山大学経済学部教授)
	助教授	中 馬 宏 之	(一橋大学経済学部助教授)
平成 5 (1993)年度			
	教 授	小 口 登 良	(専修大学商学部教授)
	助教授	和 光 純	(学習院大学経済学部助教授)
平成 6 (1994)年度			
	教 授	澤 木 勝 茂	(南山大学経営学部教授)

	助教授	西 條 辰 義	(筑波大学社会工学系助教授)
平成 7 (1995)年度			
	教 授	瀬 古 美 喜	(日本大学経済学部教授)
	助教授	神 谷 和 也	(東京大学経済学部助教授)
平成 8 (1996)年度			
	教 授	鈴 村 興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
	助教授	福 重 元 嗣	(名古屋市立大学経済学部助教授)
平成 9 (1997)年度			
	教 授	藤 原 正 寛	(東京大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	大 和 毅 彦	(東京都立大学経済学部助教授)
平成 1 0 (1998)年度			
	教 授	林 文 夫	(東京大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	玄 田 有 史	(学習院大学経済学部助教授)
平成 1 1 (1999)年度			
	教 授	新 澤 秀 則	(神戸商科大学経済研究所教授)
	助教授	梶 井 厚 志	(筑波大学社会工学系助教授)
平成 1 2 (2000)年度			
	教 授	八 田 達 夫	(東京大学空間情報科学研究センター教授)
	助教授	西 村 直 子	(信州大学経済学部助教授)
平成 1 3 (2001)年度			
	教 授	齊 藤 誠	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	小 原 美 紀	(政策研究大学院大学政策研究科助教授)
平成 1 4 (2002)年度			
	教 授	猪 木 武 徳	(国際日本文化研究センター教授)
	助教授	大 橋 和 彦	(一橋大学大学院国際企画戦略研究科助教授)
平成 1 5 (2003)年度			
	教 授	北 坂 真 一	(同志社大学経済学部教授)
	助教授	奥 井 めぐみ	(金沢学院大学経営情報学部助教授)

歴 代 教 員 (招へい教員)

平成 1 6 (2004)年度			
	教 授	加 藤 英 明	(神戸大学大学院経営学研究科教授)
	助教授	広 田 真 一	(早稲田大学商学部助教授)
平成 1 7 (2005)年度			
	家 森 信 善	(名古屋大学大学院経済学研究科教授)	
	谷 川 寧 彦	(早稲田大学商学大学院助教授)	
	戸 田 裕 之	(前職：東京都立大学経済学部教授)	
	荒 井 弘 毅	(公正取引委員会経済取引局内閣府事務官)	
	渡 部 和 孝	(東北大学大学院経済学研究科助教授)	
平成 1 8 (2006)年度			

晝	間	文	彦	(早稲田大学商学大学院教授)
廣	瀬	健	一	(小樽商科大学商学部助教授)
戸	田	裕	之	(前職：東京都立大学経済学部教授)

平成19(2007)年度

吉	田	あつし	(筑波大学大学院システム情報工学研究科教授)
川	口	大司	(一橋大学大学院経済学研究科准教授)
戸	田	裕之	(前職：東京都立大学経済学部教授)
柴	田	章久	(京都大学経済研究所教授)
宮	尾	龍藏	(神戸大学経済経営研究所教授)
神	林	龍	(一橋大学経済研究所准教授)
戸	田	学	(早稲田大学社会科学総合学術院教授)
生	藤	昌子	(招へい研究員)

平成20(2008)年度

高	宮	浩司	(新潟大学経済学部准教授)
松	崎	大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
戸	田	裕之	(前東京都立大学経済学部教授)
柴	田	章久	(京都大学経済研究所教授)
小	佐	野広	(京都大学経済研究所教授)
有	賀	健	(京都大学経済研究所教授)
沈		俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
田	中	孝憲	(招へい研究員)

平成21(2009)年度

有	賀	健	(京都大学経済研究所教授)
奥	平	寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小	佐野	広	(京都大学経済研究所教授)
柴	田	章久	(京都大学経済研究所教授)
戸	田	裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
松	崎	大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮	際	計行	(エミリー大学経済学部教授)
沈		俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
田	中	孝憲	(招へい研究員)

平成22(2010)年度

有	賀	健	(京都大学経済研究所教授)
奥	平	寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小	佐野	広	(京都大学経済研究所教授)
柴	田	章久	(京都大学経済研究所教授)
戸	田	裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
小	野	善康	(内閣府経済社会総合研究所長)
松	崎	大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮	際	計行	(エミリー大学経済学部教授)
沈		俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
木	成	勇介	(九州大学経済学部講師)
康		明逸	(朝鮮大学校経営学部助教)
富	岡	淳	(招へい研究員)

平成23(2011)年度

有	賀	健	(京都大学経済研究所教授)
板	谷	淳一	(北海道大学大学院 経済学研究科教授)
奥	平	寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小	佐野	広	(京都大学経済研究所教授)

小野善康	(内閣府経済社会総合研究所)
康明逸	(朝鮮大学校経営学部助教)
木成勇介	(九州大学経済学部講師)
篠原隆介	(信州大学経済学部准教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
下野恵子	(大阪大学社会経済研究所招へい教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
戸田裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
八田達夫	(大阪大学名誉教授)
松崎大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮際計行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
岡野芳隆	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
品川英朗	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
PARK, Jang Woo	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
富岡淳	(青森公立大学経営経済学部講師)
山川敬史	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)

平成24(2012)年度

生藤昌子	(南デンマーク大学環境経済・経営経済学科教員)
板谷淳一	(北海道大学大学院経済学研究科教授)
宇野浩司	(大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
大垣昌夫	(慶應義塾大学経済学部教授)
小佐野 広	(京都大学経済研究所教授)
小野善康	(内閣府経済社会総合研究所長)
下野恵子	(大阪大学社会経済研究所招へい教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
戸田裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
八田達夫	(大阪大学名誉教授)
宮際計行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
岡野芳隆	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
川村哲也	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
品川英朗	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
山川敬史	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
劉 洋	(アジア太平洋研究所研究員)

平成25(2013)年度

生藤昌子	(南デンマーク大学環境経済・経営経済学科教員)
宇野浩司	(大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
大垣昌夫	(慶應義塾大学経済学部教授)
大山昌子	(前・東京経済大学経済学部准教授)
下野恵子	(大阪大学社会経済研究所招へい教授)
戸田裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
八田達夫	(大阪大学名誉教授)
廣瀬健一	(小樽商科大学商学部経済学科教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	(フィリピン大学経済学部教授)
殷 テ イ	(経済産業研究所研究員)
品川英朗	(大阪大学社会経済研究所招へい研究員)
山川敬史	(大阪大学社会経済研究所招へい研究員)
劉 洋	(アジア太平洋研究所研究員)

平成26(2014)年度

李 嬋 娟	(明治学院大学国際学部専任講師)
-------	------------------

生 藤 昌 子 (南デンマーク大学環境経済・経営経済学科教員)
 宇 野 浩 司 (大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
 大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 大 山 昌 子 (前・東京経済大学経済学部准教授)
 岡 野 芳 隆 (高知工科大学マネジメント学部講師)
 七 條 達 弘 (大阪府立大学経済学部教授)
 下 野 恵 子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)
 新 谷 元 嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
 戸 田 裕 之 (前・東京都立大学経済学部教授)
 中 野 浩 司 (大阪商業大学経済学部経済学科助教)
 八 田 達 夫 (大阪大学名誉教授)
 廣 瀬 健 一 (小樽商科大学商学部経済学科教授)
 松 島 齊 (東京大学大学院経済学研究科教授)
 宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 山 村 英 司 (西南学院大学経済学部教授)
 渡 邊 直 樹 (筑波大学システム情報系准教授)
 殷 テ イ (経済産業研究所研究員)
 田 中 沙 織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)
 舩 田 武 仁 (高知工科大学総合研究所日本学術振興会特別研究員PD)
 山 川 敬 史 (大阪大学社会経済研究所招へい研究員)
 劉 洋 (経済産業研究所研究員)

平成27(2015)年度

殷 テ イ (経済産業研究所研究員)
 宇 野 浩 司 (大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
 大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 大 山 昌 子 (龍谷大学経済学部准教授)
 岡 野 芳 隆 (高知工科大学マネジメント学部講師)
 加 藤 憲 司 (神戸市看護大学看護学部准教授)
 七 條 達 弘 (大阪府立大学経済学部教授)
 下 野 恵 子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)
 新 谷 元 嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
 田 中 沙 織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
 戸 田 裕 之 (前・東京都立大学経済学部教授)
 中 野 浩 司 (大阪商業大学経済学部経済学科助教)
 八 田 達 夫 (大阪大学名誉教授)
 廣 瀬 健 一 (小樽商科大学商学部経済学科教授)

BRAGUINSKY, Serguey

(Social and Decision Science・准教授)

ホリオカ・チャールズ・ユウジ

(公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)

宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)

山 川 敬 史 (大阪大学社会経済研究所招へい研究員)

LEUNG, KaYu Charles

(City University of Hong Kong・准教授)

劉 洋 (経済産業研究所研究員)

渡 邊 直 樹 (筑波大学システム情報系准教授)

Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)

平成28(2016)年度

大垣昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)
下野恵子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)
新谷元嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
田中沙織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
戸田裕之 (前・東京都立大学経済学部教授)
八田達夫 (大阪大学名誉教授)
BRAGUINSKY, Serguey
(Social and Decision Science・准教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ
(公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)
宮際計行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
LEUNG, KaYu Charles
(City University of Hong Kong・准教授)

平成29(2017)年度

大垣昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)
新谷元嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
田中沙織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
BRAGUINSKY, Serguey
(Social and Decision Science・准教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ
(公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)
宮際計行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
LEUNG, KaYu Charles
(City University of Hong Kong・准教授)
小川一夫 (関西外国語大学・教授)
佐々木周作 (日本学術振興会特別研究員 (慶應義塾大学))
黒川博文 (日本学術振興会特別研究員 (慶應義塾大学))
澤田有希子 (東京大学先端科学技術研究センター・助教)
高塚創 (香川大学大学院地域マネジメント研究科・教授)
水谷徳子 (公益財団法人家計経済研究所 研究員)

平成30(2018)年度

大垣昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)
新谷元嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
田中沙織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ
(公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)
宮際計行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
LEUNG, KaYu Charles (City University of Hong Kong・准教授)
小川一夫 (関西外国語大学・教授)
高塚創 (香川大学大学院地域マネジメント研究科・教授)
池田新介 (関西学院大学教授)
橋本賢一 (神戸大学准教授)

令和元（2019）年度

大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 Sisira Jayasuriya (Monash 大学経済学部教授)
 新 谷 元 嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
 Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (神戸大学経済経営研究所教授)
 宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 小 川 一 夫 (関西外国語大学教授)
 Yu Zhou (早稲田大学高等研究所研究員講師)
 Lijun Pan (南京大学商学院助教)
 池 田 新 介 (関西学院大学教授)
 橋 本 賢 一 (神戸大学准教授)
 Partha Sen (Delhi School of Economics 教授)
 Asen Kochov (University of Rochester 准教授)
 Alireza Naghavi (University of Bologna 教授)
 Jean-Baptiste Michau (Ecole Polytechnique 教授)
 Gerhard Wolfgang Lorenz Illing (LMU University of Munich 教授)
 Ka Yui Charles Leung (City University of Hong Kong 准教授)
 渡 辺 誠 (VU University Amsterdam 准教授)

令和 2（2020）年度

大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 Sisira Jayasuriya (Monash 大学経済学部教授)
 新 谷 元 嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
 Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (神戸大学経済経営研究所教授)
 宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 小 川 一 夫 (関西外国語大学教授)
 Yu Zhou (京都大学大学院経済学研究科特定講師)
 Lijun Pan (南京大学商学院助教)
 池 田 新 介 (関西学院大学教授)
 Gerhard Wolfgang Lorenz Illing (LMU University of Munich 教授)
 Ka Yui Charles Leung (City University of Hong Kong 准教授)
 Hikmet Gunay (Manitoba 経済学部教授)
 Tong Li (Vanderbilt 経済学部教授)
 Matthias Schlegl (上智大学経済学部経済学科助教)
 Sun Ning (南京審計大学教授)
 小 野 善 康 (大阪大学社会経済研究所名誉教授)

令和 3（2021）年度

大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 Sisira Jayasuriya (Monash 大学経済学部教授)
 新 谷 元 嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
 Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (神戸大学経済経営研究所教授)
 宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 小 川 一 夫 (関西外国語大学教授)
 Yu Zhou (京都大学大学院経済学研究科特定講師)

Lijun Pan	(南京大学商学院助教)
池田新介	(関西学院大学経営戦略研究科教授)
Ka Yui Charles Leung	(City University of Hong Kong 経済学部准教授)
Matthias Schlegl	(上智大学経済学部経済学科助教)
Sun Ning	(南京審計大学教授)
平野智裕	(ロンドン大学准教授)
Dongya Koh	(University of Arkansas 准教授)
Chen Yuting	(上海財経大学 助教授)
寺西たから	(国際協力銀行経営企画部門調査部参事)

令和4(2022)年度

大垣昌夫	(慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya	(Monash 大学経済学部教授)
新谷元嗣	(東京大学大学院経済学研究科教授)
Chongwoo Choe	(Monash 大学経済学部教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	(神戸大学経済経営研究所特命教授)
宮際計行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
小川一夫	(関西外国語大学外国語学部教授)
Yu Zhou	(京都大学大学院経済学研究科特定講師)
Lijun Pan	(南京大学商学院助教)
池田新介	(関西学院大学経営戦略研究科教授)
Ka Yui Charles Leung	(City University of Hong Kong 経済学部准教授)
Matthias Schlegl	(上智大学経済学部経済学科助教)
Sun Ning	(南京審計大学教授)
平野智裕	(ロンドン大学准教授)
Dongya Koh	(University of Arkansas 准教授)
Chen Yuting	(上海財経大学 助教授)
寺西たから	(国際協力銀行経営企画部門調査部参事)
江口允崇	(駒澤大学経済学部准教授)
高橋悠太	(一橋大学経済研究所講師)

令和5(2023)年度

大垣昌夫	(慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya	(Monash 大学経済学部教授)
新谷元嗣	(東京大学大学院経済学研究科教授)
Chongwoo Choe	(Monash 大学経済学部教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	(神戸大学経済経営研究所特命教授)
宮際計行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
小川一夫	(関西外国語大学外国語学部教授)
池田新介	(関西学院大学経営戦略研究科教授)
Ka Yui Charles Leung	(City University of Hong Kong 経済学部准教授)
Matthias Schlegl	(上智大学経済学部経済学科准教授)
平野智裕	(ロンドン大学准教授)
江口允崇	(駒澤大学経済学部准教授)
芹澤成弘	(大阪経済大学経済学部教授)
西條光	(University of California, Santa Cruz 准教授)
Donghoon Yoo	(The Institute of Economics, Academia Sinica Assistant Research Fellow)
Hikmet Gunay	(University of Manitoba 教授)
Alireza Nagavi	(University of Bologna 教授)

CLOCHARD Gwen-Jiro (University of Chicago and UCEMA- Joint Initiative for Latin American Experimental Economics 博士研究員)
 TSERENKHUU TSELMUUN (Gordon S. Lang School of Business and Economics, Department of Economics and Finance, University of Guelph, PhD Job Market Candidate)

令和6 (2024) 年度

大垣 昌夫 (同志社大学経済学部特別客員教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ (神戸大学計算社会科学研究センター特命教授)
 新谷 元嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
 Chongwoo Choe (Department of Economics Monash University 教授)
 小川 一夫 (関西外国語大学外国語学部教授)
 池田 新介 (関西学院大学経営戦略研究科教授)
 Ka Yui Charles Leung (Department of Economics and Finance City University of Hong Kong 准教授)
 Matthias Schlegl (上智大学経済学部経済学科准教授)
 江口 允崇 (駒澤大学経済学部准教授)
 芹澤 成弘 (大阪経済大学経済学部教授)
 西 條 光 (University of California, Santa Cruz 准教授)
 Donghoon Yoo (The Institute of Economics, Academia Sinica Assistant Research Fellow)
 Alireza Nagavi (University of Bologna 教授)
 Tselmuun Tserenkhuu (Gordon S. Lang School of Business and Economics, Department of Economics and Finance, University of Guelph, PhD.)
 原 尚子 (成蹊大学経済学部准教授)
 Agnes FESTRE (Universite Cote dAzur Graduate School of Economics and Management 教授)

歴代 Visiting Research Scholar (VRS) (旧外国人研究員)

昭和61年度 (1986.4 - 1987.3)

Chew, Soo Hong	Assistant Professor, Department of Political Economy, Johns Hopkins University, U.S.A. 1986/7/10—1986/10/10
Gao, Ruxi	Associate Professor, School of Management Science, Fudan University, CHINA 1987/2/1—1987/4/30

昭和62年度 (1987.4 - 1988.3)

Strange, Roger	Lecturer, King's College London, University of London, U.K. 1987/7/1—1987/11/30
Afriat, Sydney	Professor, Economic Department, University of Ottawa, CANADA 1988/3/1—1988/5/31

昭和 6 3 年度 (1988.4 - 1989.3)

Lahiri, Sajal	Tenured Lecturer, Department of Economics, University of Essex, U.K. 1988/6/1—1988/8/31
Jussawalla, Meheroo	Senior Lecturer, East-West Center, Hawaii University, U.S.A. 1988/6/1—1988/8/31
Oum, Tae Hoon	Associate Professor, Faculty of Commerce and Business Administration, University of British Columbia, CANADA 1988/9/1—1989/1/31

平成元年度 (1989.4 - 1990.3)

McAleer, Michael John	Senior Lecturer, Department of Statistics, Australian National University, AUSTRALIA 1989/4/1—1989/6/30
Huang, Yuxiang	Professor, School of Economics and Management, Tong Ji University, CHINA 1989/4/1—1989/6/20
Owen, Robert	Associate Professor, Faculty of Economics and Business Administration, University of Limburg, THE NETHERLANDS 1989/8/1—1989/10/31
Blumenthal, Tuvia	Professor, Department of Economics, Ben Gurion University, ISRAEL 1989/9/1—1990/8/31

平成 2 年度 (1990.4 - 1991.3)

Eaton, Jonathan	Professor, Department of Economics, University of Virginia, U.S.A. 1990/4/1—1990/5/31
Evans, Paul D.	Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1990/9/28—1991/1/3
Marvel, Howard	Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1990/12/29—1991/3/27

平成 3 年度 (1991.4 - 1992.3)

Móczár, József	Associate Professor, Department of Economics, Karl Marx University, HUNGARY 1991/4/1—1991/8/31
----------------	--

Neary, Hugh Associate Professor, Department of Economics, The University of British Columbia, CANADA
1991/7/2—1992/1/6

Lim, Chin Professor, Faculty of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE
1992/2/28—1992/5/31

平成4年度 (1992.4 - 1993.3)

Sheard, Paul (Lecturer, Department of Economics, Australian National University, AUSTRALIA
1992/4/1—1992/6/30

Hillas, John Assistant Professor, Department of Economics and the Institute of Decision Sciences, State University of New York, U.S.A.
1992/9/1—1993/1/20

Wu, Jia-Pei Vice President of the State Information Center, Beijing, CHINA
1992/10/1—1993/1/7

平成5年度 (1993.4 - 1994.3)

Lahiri, Sajal Reader, Department of Economics, University of Essex, U.K.
1993/4/1—1993/4/30

Katzner, Donald Professor, Department of Economics, University of Massachusetts, U.S.A.
1993/5/1—1993/7/31

Ethier, Wilfred J. Professor, Department of Economics, University of Pennsylvania, U.S.A.
1993/5/17—1993/8/16

Ren, Zhao-Zhang Professor, Department of Economics, Guangxi University, CHINA
1993/10/1—1994/3/31

Yoon, Chang Ho Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA
1993/12/15—1994/3/14

Lim, Chin Professor, Faculty of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE
1994/3/25—1994/6/29

平成6年度 (1994.4 - 1995.3)

Vroman, Susan Professor, Department of Economics, Georgetown University, U.S.A.
1994/5/1—1994/7/31

Bohlin, Erik Research Associate, Department of Industrial Management &

	Economics, Chalmers University of Technology, SWEDEN 1994/7/11 – 1994/9/30
Curtis, Terry	Professor, Department of Communication Design, California State University, Chico, U.S.A. 1994/8/1 – 1994/10/31
Oum, Tae Hoon	Professor, Faculty of Commerce and Business Administration, University of British Columbia, CANADA 1994/10/1 – 1995/3/31
Glass, Amy	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/3/28 – 1995/6/30
<u>平成 7 年度 (1995.4 - 1996.3)</u>	
Viard, Alan D.	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/5/1 – 1995/8/14
Mumy, Gene E.	Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/8/7 – 1995/11/15
Punzo, Lionello F.	Professor, Dipartimento di Economia Politica, Universita' di Siena, ITALY 1995/10/1 – 1996/3/31
Evans, Paul D.	Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/12/11 – 1996/3/10
Chern, Wen S.	Professor, Department of Agricultural Economics, Ohio State University, U.S.A. 1996/3/14 – 1996/6/13
<u>平成 8 年度 (1996.4 - 1997.3)</u>	
Zhao, Jingang	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1996/5/20 – 1996/8/19
Tasneem, Chipty	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1996/8/27 – 1996/11/26
Giorgio, Brunello	Professor, Department of Economics, Udine University, ITALY 1996/11/9 – 1997/2/8
<u>平成 9 年度 (1997.4 - 1998.3)</u>	
Choi, Jay Pil	Associate Professor, Department of Economics, Columbia University, U.S.A.

	1997/5/1 – 1997/8/31
Sjóstróm, John Tomas	Associate Professor, Department of Economics, Harvard University, U.S.A. 1997/6/2 – 1997/9/1
Ben Zion, Uri	Associate Professor, Faculty of Industrial Engineering and Management Technion, Israel Institute of Technology, ISRAEL 1997/9/16 – 1998/2/28
Lahiri, Sajal	Professor, Department of Economics, Essex University, U.K. 1998/1/16 – 1998/4/15
<u>平成 1 0 年度 (1998.4 - 1999.3)</u>	
Ethier, Wilfred J	Professor, Department of Economics, Pennsylvania University, U.S.A. 1998/5/22 – 1998/8/21
Fisher, Eric O’N	Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1998/6/16 – 1998/9/16
Sikdar, Soumyendranath	Professor, Department of Economics, Calcutta University, INDIA 1998/9/22 – 1999/2/21
Yun, Kwan Koo	Professor, State University of New York at Albany, U.S.A. 1999/1/1 – 1999/6/30
<u>平成 1 1 年度 (1999.4 - 2000.3)</u>	
Zhou, Lin	Associate Professor, Department of Economics, Duke University, U.S.A. 1999/5/15 – 1999/8/14
Kwon, Soonwon	Professor, Department of Economics, Duksung University, KOREA 1999/7/1 – 2000/2/29
Gaston, Noel George	Professor, Department of Business Administration, Bond University, AUSTRALIA 1999/10/1 – 1999/12/31
Chew, Soo Hong	Professor, Department of Economics, Hong Kong University of Science and Technology, HONG KONG 2000/3/1 – 2000/6/12
Mao, Mei-Hui Jennifer	Associate Professor, Department of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE) 2000/3/1 – 2000/5/31
<u>平成 1 2 年度 (2000.4 - 2001.3)</u>	
Cadsby, Charles Bram	(Associate Professor, Department of Economics, Guelph

	University, CANADA) 2000/6/1—2000/8/31
Suh, Sang-Chul	Professor, Department of Economics, Windsor University, CANADA 2000/6/13—2000/12/18
Dasgupta, Dipankar	Professor, Department of Economics, Indian Statistical Institute, INDIA 2000/10/1—2001/3/31
McAleer, Michael John	Professor, Department of Economics, Western Australia University, AUSTRALIA 2001/1/5—2001/7/10
<u>平成 13 年度 (2001.4 - 2002.3)</u>	
Ryu, Keunkwan	Associate Professor, Division of Economics, Seoul National University, KOREA 2001/6/1—2001/8/31
Nahm, Daehoon	Professor, Department of Economics, Division of Economic and Financial Studies, Macquarie University, AUSTRALIA) 2001/8/1—2001/11/30
Helm, Carsten	Professor, School of Business and Economics, Humboldt-University of Berlin, GERMANY 2001/9/1—2001/11/30
McLennan, Andrew Martin	Professor, Department of Economics, University of Minnesota, U.S.A 2002/1/10—2002/6/30
Park, In-Uck	Assistant Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh, U.S.A. 2002/1/18—2002/4/30
<u>平成 14 年度 (2002.4 - 2003.3)</u>	
Shin, Kwanho	Associate Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA 2002/6/9—2002/9/8
Mukherji, Anjan	Professor, Center for Economic Studies and Planning, School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA 2002/8/1—2003/7/20
Osborne, Evan	Associate Professor, Department of Economics, Wright State University, U.S.A 2002/9/17—2003/5/31
<u>平成 15 年度 (2003.4 - 2004.3)</u>	
Ryu, Keunkwan	Associate Professor, Division of Economics, Seoul National

	University, KOREA 2003/6/1—2003/8/31
Costa-Gomes, Miguel A.	Senior Lecturer, Department of Economics, University of York, U.K. 2003/9/1—2003/12/15
Nachbar, John Haines	Professor, Department of Economics, Washington University, U.S.A. 2003/9/1—2004/3/31
<u>平成 1 6 年度 (2004.4 - 2005.3)</u>	
Gaston, Noel George	Professor, School of Business, Bond University, AUSTRALIA 2004/5/7—2004/9/9
Konow, James Douglas	Professor, Department of Economics, Loyola Marymount University, U.S.A. 2004/5/20—2004/8/20
Choe, Chongwoo	Senior Lecturer, Australian Graduate School of Management, University of New South Wales, AUSTRALIA 2004/9/1—2005/1/6
Jayasuriya, Sirara K.	Professor, Department of Economics, University of Melbourne, AUSTRALIA 2004/12/1—2005/2/28
Flynn, Sean Masaki	Assistant Professor, Department of Economics, Vassar College, U.S.A. 2005/1/7—2005/4/21
<u>平成 1 7 年度 (2005.4 - 2006.3)</u>	
Wooders, John Charles	Professor, Department of Economics, University of Arizona, U.S.A. 2005/5/17—2005/8/17
McLennan, Andrew Martin	Professor, Department of Economics, University of Minnesota, U.S.A. 2005/5/17—2005/7/29
Kim, Jeong-Yoo	Professor, Economics Department, Kyung Hee University, KOREA 2005/12/1—2006/2/28
Shin, Kwanho	Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA 2005/12/20—2006/3/2
Sanyal, Amal	Associate Professor, Commerce Division, Lincoln University, THE NETHERLANDS 2006/3/1—2006/6/30

平成 1 8 年度 (2006.4 - 2007.3)

Blume, Andreas	Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh, U.S.A. 2006/5/1 – 2006/6/29
Sinha, Tapendra Narayan	Professor, Department of Actuarial Studies, Instituto Tecnológico Autonomo de Mexico, MEXICO 2006/7/3 – 2006/8/10
Yu, Zhihao	Associate Professor, Department of Economics, Carleton University, CANADA 2006/7/20 – 2006/10/31
Oh, Seonghwan	Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA 2006/9/1 – 2006/11/30
Deacon, Robert Thomas	Professor, Department of Economics, University of California, U.S.A. 2006/11/1 – 2006/11/30
Chun, Youngsub	Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA 2006/12/7 – 2007/3/6

平成 1 9 年度 (2007.4 – 2008.3)

Raymo, James Michael	Associate Professor, Department of Sociology, University of Wisconsin-Madison, U.S.A. 2007/5/21 – 2008/5/20
Veszteg, Róbert Ferenc	Associate Professor, Departamento de Economia, Universidad de Navarra, HUNGARY 2007/8/1 – 2008/1/31

平成 2 0 年度 (2008.4 – 2009.3)

Raymo, James Michael	Associate Professor, Department of Sociology and Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison, U.S.A. 2008/04/01-2008/05/20
Sikdar, Soumyendranath	Professor, Department of Economics, Calcutta University, INDIA 2008/08/01-2008/11/28
Berg, Nathan Charles	Assistant Professor, School of Economics, Political, and Policy Sciences, University of Texas at Dallas, U.S.A. 2008/05/28-2008/08/15
Kim, Jeong-Yoo	Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA

2008/04/01-2008/06/30

Lahiri, Sajal

Professor, Department of Economics, Southern Illinois University,
U.K

2008/10/01-2000/10/31

MacLaren, Donald

Associate Professor, Department of Economics, University of
Melbourne, U.K

2009/03/02-2009/06/05

平成 2 1 年度 (2009.4 – 2010.3)

BERG, Nathan Charles

Assistant Professor, School of Economics, Political, and Policy
Sciences, University of Texas at Dallas, U.S.A

2009/05/01-2009/08/31

KURZ, Heinz D.

Professor, Department of Economics, University of Graz,
AUSTRIA

2009/8/26-2010/9/25

KIM, Dong-Ju

Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA

2009/9/1-2010/2/19

VROMAN, Susan B

Professor, Department of Economics, Georgetown University,
U.S.A

2009/10/16-2010/01/08

COXHEAD, Ian Andrew

Professor, Department of Agricultural and Applied Economics,
University of Wisconsin, U.S.A

2010/2/1-2010/5/28

平成 2 2 年度 (2010.4 – 2011.3)

DASTIDAR, Krishnendu Ghosh

Professor, Centre for Economic Studies and Planning, School of
Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA

2010/04/15-2010/07/15

CHERN, Wen Shyong

Professor, Department of Economics, National Chung Cheng
University, TAIWAN

2010/06/01-2010/08/31

STARK, Oded

Professor, ZEF, University of Bonn, GERMANY

2010/07/16-2010/08/31

JAYASURIYA, Sisira

Professor, School of Economics and Finance,
La Trobe University, AUSTRARIA

2010/09/01-2010/11/30

GASTON, Noel

Professor, School of Business, Bond University, AUSTRARIA

2010/09/21-2010/12/21

平成 2 3 年度 (2011.4 – 2012.3)

CHOE, Chong-woo

Professor, Department of Economics, Monash University,
AUSTRALIA

2011/04/20-2011/07/19

HARSTAD, Ronald M.

Professor, Department of Economics, University of Missouri,
U.S.A

2011/07/15-2011/10/14

LEE, In-Ho

Professor, Department of Economics, Seoul National University,
KOREA

2011/09/02-2012/01/30

KIM, Jeong-Yoo

Professor, Department of Economics, Kyung Hee University,
KOREA

2012/01/06-2012/02/28

SCHUMMER, James Peter JR.

Associate Professor, Managerial Economics and Decision
Sciences Department, Kellogg School of Management
Northwestern University, U.S.A

2012/02/02-2012/03/22

BRUNELLO, Giorgio

Professor, Department of Economics, University of Padova,
ITALY

2012/03/01-2012/05/31

平成 2 4 年度 (2012.4 – 2013.3)

GÜNEY, Hikmet

Associate Professor, Department of Economics, University of
Manitoba, TURKEY

2012/04/02-2012/07/31

GROSSBARD, Shoshana Amyra

Professor, Department of Economics, San Diego State University,
U.S.A

2012/06/05-2012/07/05

ROSE, Andrew Kenan

Professor, Haas School of Business, University of California
Berkeley, U.S.A

2012/07/06-2012/08/09

CHEN, Chia-Hui

Assistant Research Fellow, Institute of Economics, Academia
Sinica, TAIWAN

2012/10/10-2012/12/28

平成 2 5 年度 (2013.4 – 2014.3)

DASTIDAR, Krishnendu Ghosh

Professor, Centre for Economics Studies and Planning, School of
Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA

2013/07/24-2014/7/18

KIM, HISAM	Research Fellow, Korea Development Institute, KOREA 2013/08/01-2014/1/30
<u>平成 26 年度 (2014.4 – 2015.3)</u>	
Weese Eric, Gordon	Assistant Professor, Yale University, U.S.A 2014/04/01-2014/8/22
LEUNG, Ka Yui Charles	Associate Professor, City University of Hong Kong, CHINA (Hong Kong) 2015/01/05-2015/4/30
BRAGUINSKY, Serguey	Associate Professor, Carnegie Mellon University, U.S.A 2015/2/24-2015/8/28
<u>平成 27 年度 (2015.4 – 2016.3)</u>	
MISHRA, Debasis	Associate Professor, Indian Statistical Institute, INDIA) 2015/05/18-2015/6/29
ILLING, Gerhard Wolfgang Lorenz	Professor, Macroeconomics, University of Munich, GERMANY 2015/08/31-2015/12/11
LI, Ming	Associate Professor, Concordia University, CANADA) 2015/12/15-2016/4/14
<u>平成 28 年度 (2016.4 – 2017.3)</u>	
MISHRA, Debasis	Associate Professor, Indian Statistical Institute, INDIA 2016/05/11-2016/6/24
CIARRETA ANTUÑANO, Aitor	Associate professor, University of the Basque Country, SPAIN 2016/07/1-2016/9/30
MASSo CRRERAS, Jordi	Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN 2016/11/2-2016/12/2
KIM, Jeong-Yoo	Professor, Kyung Hee University, KOREA 2017/1/5-2017/2/2
<u>平成 29 年度 (2017.4 – 2018.3)</u>	
SHARMA, Tridib	Professor, Department of Economics, Mexico Autonomous Institute of Technology, MEXICO 2017/6/1-2017/7/4
YOO, Seung Han	Associate Professor, Education and research on Economics, Korea University, KOREA 2017/6/16-2017/8/31
CHOE, Chongwoo	Professor, Department of Economics, Monash University,

	AUSTRALIA 2017/10/1-2017/11/30
SUEN, Wing Chuen	Professor, Economics, The University of Hong Kong, HKSAR, CHINA 2017/8/16-2017/10/15
JUNG, Yong Seung	Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA 2017/11/1-2018/2/28
<u>平成30年度 (2018.4 – 2019.3)</u>	
MICHAU, Jean-Baptiste	Associate Professor, Department of Economics, Ecole Polytechnique, FRANCE 2018/4/16-2018/6/30
SHIN, Kwanho	Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA 2018/6/29-2018/9/6
VOHRRRA, Rakesh	Professor, Department of Economics, University of Pennsylvania, USA 2018/7/1-2018/7/31
SUN, Ning	Cheung Kong Scholar Professor of Economics, Institute for Social and Economic Research, Nanjing Audit University, CHINA 2018/7/31-2018/8/24
CHOE, Chongwoo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2018/11/1-2018/11/30
AWAYA, Yu	Assistant Professor, Department of Economics, University of Rochester, USA 2018/12/18-2019/1/15
KUNIMOTO, Takashi	Associate Professor, School of Economics, Singapore Management University, SINGAPORE 2018/12/20-2019/1/15, 2019/2/16-2019/3/7
KRISTROM, Bengt Johan	Professor, CERE, Swedish University of Agricultural Sciences, SWEEDEN 2019/1/7-2019/1/23
TACNENG, Ruth	Associate Professor, Faculty of Law and Economics, University of Limoges, FRANCE 2019/2/15-2019/2/28
SUEN, Wing Chuen	Professor, Economics, The University of Hong Kong, HKSAR, CHINA 2019/3/6-2019/3/19

令和元年度 (2019.4 – 2020.3)

SEN, Partha	Professor, The Indian Institute of Foreign Trade, INDIA 2019/4/1-2019/5/31
MORENO DE BARREDA, Ines	Associate Professor, Oxford University, UK 2019/4/1-2019/4/9
TEYTELBOYM, Alexander	Associate Professor Oxford University, UK 2019/4/1-2019/4/10
KOCHOV, Asen	Associate Professor, Department of Economics, University of Rochester, USA 2019/4/15-2019/5/15
WANG, Jin	Associate Professor, Hong Kong University of Science and Technology, HKSAR, CHINA 2019/5/8-2019/5/30
CASEY, Gregory	Assistant Professor, Department of Economics, Williams College, USA 2019/5/27-2019/6/24
KUNIMOTO, Takashi	Associate Professor, School of Economics, Singapore Management University, SINGAPORE 2019/6/8-2019/7/7, 2019/8/2-2019/8/15, 2019/12/23/-2020/1/16
AWAYA, Yu	Assistant Professor, Department of Economics, University of Rochester, USA 2019/6/12-2019/7/3, 2019/12/15-2020/1/14
NAGHAVI, Alireza	Professor, Department of Economics, University of Bologna, ITALY 2019/6/17-2019/9/11
KIM, Sun-Bin	Professor, Department of Economics, Yonsei University, KOREA 2019/7/1-2019/10/15
BORSKY, Stefan	Assistant Professor, Wegener Center for Climate and Global Change, University of Graz, AUSTRIA 2019/7/8-2019/7/12
ERASLAN, Hülya	Professor, Department of Economics, Rice University, USA 2019/7/16-2019/8/31
FAN, Jingting	Assistant Professor, Department of Economics, Pennsylvania State University, USA

2019/7/24-2019/7/29

LU, Yi	Professor, School of Economics and Management, Tsinghua University, CHINA 2019/7/24-2019/8/9
NORMANN, Hans-Theo	Professor, Düsseldorf Institute for Competition Economics (DICE), Heinrich-Heine University, GERMANY 2019/8/2-2019/8/9
SUN, Ning	Professor, Institute for Social and Economic Research, Nanjing Audit University, CHINA 2019/8/2-2019/8/27, 2020/1/29-2020/2/10
MICHAU, Jean-Baptiste	Professor, Department of Economics, Ecole Polytechnique, FRANCE 2019/8/23-2019/10/18
CHOE, Chongwoo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2019/10/1-2019/12/20
COLOMBO, Stefano	Associate Professor, Università Cattolica del Sacro Cuore, ITALY 2019/12/9-2019/12/13
WATANABE, Makoto	Associate Professor, Department of Economics, VU University Amsterdam, NETHERLAND 2019/12/13-2019/3/16
MISHRA, Debasis	Professor, Indian Statistical Institute, INDIA 2020/1/6-2020/1/17
TREMBLAY, Mark	Assistant Professor, Farmer School of Business, Miami University, USA 2020/2/2-2020/2/10
ILLING, Gerhard Wolfgang Lorenz	Professor, Department of Economics, University of Munich, GERMANY 2020/2/17-2020/3/31

令和2年度 (2020.4 – 2021.3)

ILLING, Gerhard Wolfgang Lorenz	Professor, Department of Economics, University of Munich, GERMANY 2020/4/1-2020/4/8
GUNAY, Hikmet	Professor, Department of Economics, University of Manitoba CANADA 2020/4/2-2020/4/30

MAGNUS, Jan. R.	Professor, Department of Econometrics and Data Science, Vrije Universiteit Amsterdam, THE NETHERLANDS 2020/11/30-2020/12/11
-----------------	---

令和 3 年度 (2021.4 –2022.3)

KOH, Dongya	Assistant Professor, Sam M. Walton College of Business, University of Arkansas, USA 2021/5/17-2021/7/16
-------------	---

IMAI, Taisuke	Assistant Professor, Department of Economics, LMU Munich, GERMANY 2021/11/29-2022/1/28
---------------	--

令和 4 年度 (2022.4 –2023.3)

MACHO-STADLER, Inés	Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN 2022/4/11-5/9
---------------------	--

PEREZ-CASTRILLO, David	Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN 2022/4/11-5/9
------------------------	--

MAGNUS, Jan. R.	Professor, Department of Econometrics and Data Science, Vrije Universiteit Amsterdam, THE NETHERLANDS 2022/5/18-6/14
-----------------	--

KIM, Ryan	Assistant Professor, Johns Hopkins University, USA 2022/6/20-6/28
-----------	--

SAIJO, Hikaru	Associate Professor, Department of Economics, University of California, Santa Cruz, USA 2022/6/23-7/11
---------------	--

NAGHAVI, Alireza	Professor, Department of Economics, University of Bologna, ITALY 2022/7/8-8/9
------------------	---

HIRANO, Tomohiro	Associate Professor, Department of Economics, University of London, UK 2022/7/11-8/30
------------------	---

LI, Tong	Professor, Department of Economics, Vanderbilt University, USA 2022/7/20-8/18
----------	--

ZEPPINI, Paolo	Associate Professor, Université Côte d'Azur, FRANCE 2022/8/29-9/22
----------------	---

DUFFY, John	Professor, Department of Economics, University of California, Irvine, USA 2022/9/26-10/14
-------------	---

MENUET, Maxime	Associate Professor, University of Orleans, FRANCE 2022/10/11-10/21
WEIL, David Nathan	Professor, Department of Economics, Brown University, USA 2022/10/17-10/21
Di PIETRO, Marco	Assistant Professor, Department of Economics and Law, Sapienza University of Rome, ITALY 2022/10/25-11/16
VRIEND, Nicolaas J.	Professor, School of Economics and Finance, Queen Mary University of London, UK 2022/11/1-12/2
CHAI, Junyi	Associate Professor, Division of Business and Management, BNU-HKBU United International College, CHINA 2022/11/2-12/2
CHEONG, Juyoung	Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA 2022/11/16-12/6
CHOE, Chongwoo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2022/11/21-12/14
VILLEVAL, Marie-Claire	Professor, CNRS-GATE, FRANCE 2022/12/12-12/16
AMBROCIO, Gene	Research Economist, Bank of Finland, FINLAND 2022/12/14-12/23
COTTON, Christopher D.	Economist, Federal Reserve Bank of Boston, USA 2023/1/10-1/16
JACQUEMET, Nicolas	Professor, Paris School of Economics, FRANCE 2023/1/10-1/19
ADAMS, Jonathan	Assistant Professor, Department of Economics, University of Florida, USA 2023/3/13-3/17
GRADSTEIN, Mark	Professor, Department of Economics, Ben Gurion University, ISRAEL 2023/3/13-3/31

令和 5 年度 (2023.4 –2024.3)

ZHU, Xiaodong	Professor, University of Hong Kong, HONG KONG
---------------	---

	2023/4/3-4/10
MICHAU, Jean-Baptiste	Professor, Ecole Polytechnique, FRANCE 2023/4/3-4/26
GUNAY, Hikmet	Professor, University of Manitoba, CANADA 2023/4/3-6/29
ERTEN, Bilge	Associate Professor, Northeastern University, USA 2023/4/17-4/22
KIKKAWA, Ayumu Ken	Assistant Professor, University of British Columbia, CANADA 2023/5/8-5/15
NA, Seunghoon	Assistant Professor, Purdue University, USA 2023/6/5-6/9
NAGHAVI, Alireza	Professor, University of Bologna, ITALY 2023/6/28-2024/3/31
YOO, Seung Han	Professor, Korea University, KOREA 2023/7/3-7/14
LEÓN-LEDESMA, Miguel	Professor, University of Kent, UK 2023/10/11-10/17
VRIEND, Nicolaas J.	Professor, Queen Mary University of London, UK 2023/10/30-12/3
MAGNUS, Jan. R.	Professor, Vrije Universiteit Amsterdam, THE NETHERLANDS 2023/10/31-12/9
CHOE, Chongwoo	Professor, Monash University, AUSTRALIA 2023/11/17-12/15
CHOI, Chi-Young	Professor, University of Texas at Arlington, USA 2023/12/3-12/8
SHEKHAR, Shiva	Assistant Professor, Tilburg University, THE NETHERLANDS 2023/12/4-12/8
GOMEZ-GONZALEZ, Carlos	Postdoc, University of Zurich, SWITZERLAND 2024/1/16-1/31
TSUJIYAMA, Hitoshi	Senior Lecturer, University of Surrey, UK 2024/1/24-1/30
TREMBLAY, Mark J.	Assistant Professor, University of Nevada, USA 2024/1/25-2/2

PEI, Harry	Assistant Professor, Northwestern University, USA 2024/2/15-/2/20
TOUSSAERT, Séverine	Associate Professor, University of Oxford, UK 2024/2/16-/3/1
YOO, Seung Han	Professor, Korea University, KOREA 2024/2/22-/3/2
PACE, Davide	Assistant Professor, LMU Munich, GERMANY 2024/3/15-/3/27
MACHO-STADLER, Inés	Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN 2024/3/10-/3/22
PÉREZ-CASTRILLO, David	Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN 2024/3/10-/3/22
HUBER, Christoph	Postdoctoral Researcher, WU (Vienna University of Economics and Business), AUSTRIA 2024/3/10-/3/23
FERREIRA, Joao	Lecturer, University of Southampton, UK 2024/3/15-/3/31

令和6年度 (2024.4 - 2025.3)

NAGHAVI, Alireza	Professor, University of Bologna, ITALY 2024/4/1-/6/27
FERREIRA, Joao	Lecturer, University of Southampton, UK 2024/4/1-/4/12
CHOE, Chongwoo	Professor, Monash University, AUSTRALIA 2024/4/2-/5/31 & 2024/11/18-/12/13
CONG, Jiajia	Associate Professor, Fudan University, CHINA 2024/4/2-/4/10
SIEMROTH, Christoph	Associate Professor, University of Essex, UK 2024/4/8-/4/19
LEUNG, Benson Tsz Kin	Assistant professor, Hong Kong Baptist University, HONG KONG 2024/4/12-/4/26
LI, King King	Associate Professor, Shenzhen University, HONG KONG 2024/7/10-/8/8

ZAMBRANO, Eduardo	Professor, Cal Poly, USA 2024/7/23-/8/2
PEREIRA, Marco Henriques	Senior Research & Teaching Assistant, Postdoc, University of Zurich, SWITZERLAND 2024/8/27-/10/17
CHUNG, Kim-Sau	Professor, Hong Kong Baptist University, HONG KONG 2024/9/2-/9/20 & 2024/11/18-/12/6
MICHAU, Jean-Baptiste	Professor, Ecole Polytechnique, FRANCE 2024/9/4-/9/25 & 2025/3/24-/3/31
KIM, Jeong Ho	Assistant Professor, Florida State University, USA 2024/9/8-/9/13
SAIJO, Hikaru	Associate Professor, UC SANTA CRUZ, USA 2024/9/9-/9/24
MYLES, Gareth Donald	Professor, University of Adelaide, AUSTRALIA 2024/11/8-/11/21
RUGE-MURCIA, Francisco	Professor, McGill University, CANADA 2024/11/11-/11/15
CHIRINKO, Robert S.	Professor, University of Illinois Chicago, USA 2024/11/11-/12/6
TAKAHASHI, Yuki	Postdoctoral researcher, Tilburg University, THE NETHERLANDS 2024/12/2-/1/8
LAGERlöF, Nils-Petter	Professor, York University, CANADA 2024/12/10-/12/25
CHEW, Soo Hong	Professor, National University of Singapore, SINGAPORE 2024/12/23-/12/27
EBSTEIN, Richard	Professor, Southwestern University of Finance & Economics, CHINA 2024/12/23-/12/27
YOO, Seung Han	Professor, Korea University, KOREA 2025/1/6-/1/10
DROLLER, Federico	Associate Professor, Universidad de Santiago de Chile, CHILE 2025/1/31-/2/10
FESTRÉ, Agnes	Professor, Université Côte d’Azur, FRANCE 2025/2/1-/3/28

PACE, Davide	Assistant professor, Ludwig Maximilian University of Munich, GERMANY 2025/2/10-/2/21
BURDEA, Valeria	Assistant professor, Ludwig Maximilian University of Munich, GERMANY 2025/2/25-/3/27
KOPSACHEILIS, Orestis	Postdoctoral Researcher, Technical University of Munich, GERMANY 2025/2/25-/3/27
MAKAREWICZ, Tomasz Aleksander	Junior Professor, Universität Bielefeld, GERMANY 2025/2/28-/3/27
TOUSSAERT, Séverine	Associate Professor, University of Oxford, UK 2025/2/26-/3/31
CAMPOS-MERCADE, Pol	Assistant Professor, Lund University, SWEDEN 2025/2/28-/3/31

アクセスガイド

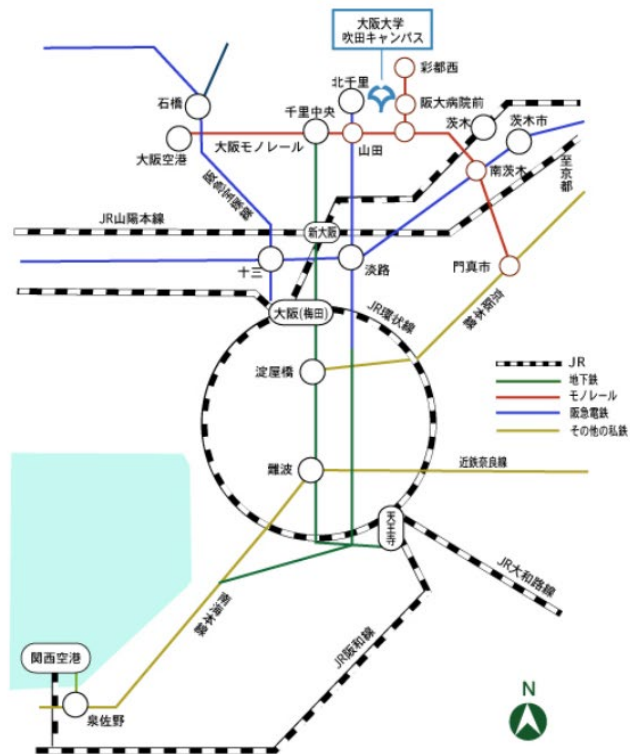
大阪大学 吹田キャンパス



大阪大学 吹田キャンパス周辺図



路線図



アクセス

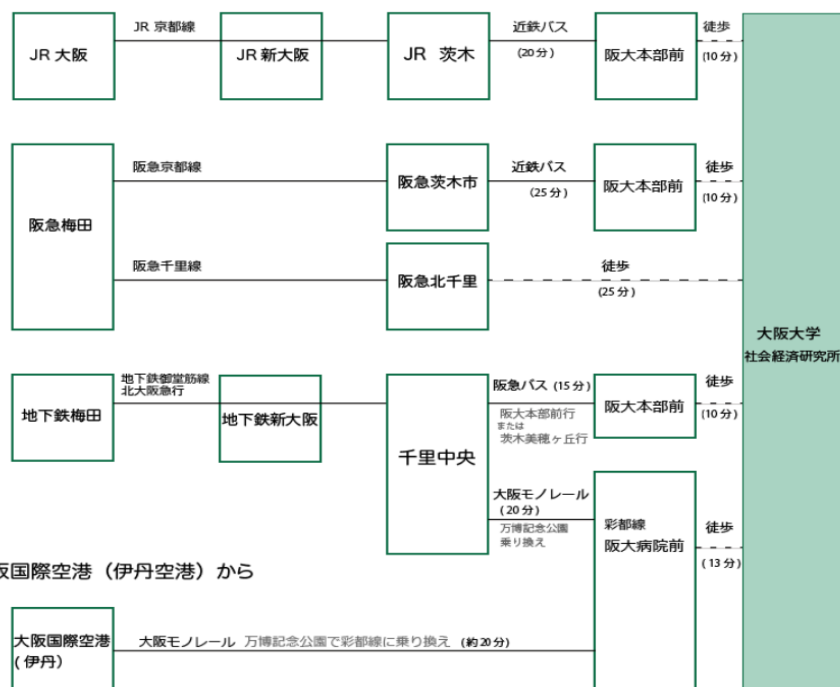
〒567-0047 大阪府茨木市美穂ヶ丘6-1 大阪大学 社会経済研究所

Tel: 06-6879-8552 (庶務係)

Fax: 06-6879-8584 (事務宛) 06-6879-8583 (教員宛)

大阪方面から

(※所要時間はめやすです)



大阪国際空港 (伊丹空港) から

